

# 相模原市公共施設白書

相模原市公共施設白書



平成  
24  
年  
3  
月

相  
模  
原  
市

平成 24 年 3 月

相 模 原 市

# はじめに

---

昭和29年の市制施行以後、本市は高度経済成長を背景に急速に都市化が進み、特に昭和40年代から50年代前半には、全国でもまれに見る人口急増を経験しました。

当時は道路や下水道などの都市基盤の整備とともに、小・中学校の施設整備に追われ、インフラや施設の建設費が予算の半分を占めていました。

その後も行政サービスの広がりとともに、スポーツや文化、生涯学習、産業支援など、その時々ニーズに沿った活動の拠点となる体育館やホール、公民館など多様な施設を整備してきました。

また、平成18・19年の津久井地域との合併に伴い、4つの町のそれぞれ異なる歴史・政策のもとに建設された公共施設を引き継ぎました。

これらは、やがて更新が必要となる時期を迎えますが、現存する施設をすべて建て替えるとなれば、相当な費用が必要となり、その財政負担について、今から考えておく必要があります。

また、少子高齢化など、社会の変化とともに住民ニーズも変わっていきます。

今の施設が真にニーズを満たすものであるかどうか、民間との役割分担も含めながら、必要に応じてあり方を検討していくことが求められます。

一方で、本市は首都圏南西部の広域交流拠点都市として、これからも飛躍的に発展することができるポテンシャルを有しています。人口もしばらくは増加傾向で推移することが見込まれていることから、新たなニーズにこたえる必要もあります。

これらの状況を踏まえ、平成23年5月に「相模原市公共施設マネジメント取組方針」を策定し、持続可能な都市経営など3つの基本的な視点や推進方策、スケジュールなどについて定め、全庁的な取組みを進めることとしました。

この白書は、その第一歩として、市民の共有財産である公共施設の現状について、配置状況や利用状況、管理運営コストなど様々な視点から分析するとともに、更新・改修の将来コストの試算なども行うことにより、今後の施設配置のあり方や維持改修コストの平準化、有効活用などを定める「(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針」を策定するための基礎資料として作成しました。

本書が、市民の皆さまにとりまして、公共施設について考えていただく契機となれば幸いです。

平成24年3月

# 相模原市公共施設白書について

## 1 対象施設

本書では、道路、橋りょう及び上下水道等のインフラ施設や公園を除いた建築物、いわゆる「ハコモノ」を対象とし、市が保有する建物に限らず、民間ビルに入居している施設やリース建築物による施設も含めて平成23年4月現在の状況をまとめました。ただし、倉庫や公衆トイレなどの小規模施設等は除いています。

また、試算に当たっては、「新・相模原市総合計画」の実施計画での位置付け等にかかわらず、新たな施設は試算の対象とせず、本書の対象施設のみで将来コストを試算しています。

## 2 用語

本書では、同じ用語であっても掲載箇所によって下記のとおり使い分けをしています。同種の施設間でコスト比較等をするに当たり、恒常的なコストのみで比較するため、4章では改修工事費を除いた額としています。

- 維持管理費：改修・修繕にかかるコスト（修繕費、改修工事費）とランニングコスト（光熱費等、建物や土地にかかる賃借料等）の合計
- 支出額：維持管理費、事業運営費に、指定管理料、人件費を合計した額
- 減価償却費：建物の取得費用を、建物を使用する期間で除した額
- フルコスト：支出額に減価償却費を加えた額

## 3 その他

### (1) 施設分類について

本書の作成に当たり、対象施設を独自に分類しています。（例：「行政系施設」など）この分類は、本書における分析の視点から行ったものであり、一般的な公共施設の分類を示すものではありません。

### (2) コストの把握について

施設所管課を通じて、決算データに基づき、施設ごとのコスト把握を行っています。ただし、複数施設の保守管理委託を一括発注しているなど、施設単位でコスト把握ができない例もあります。こうしたケースについては、該当する施設ごとに面積按分するなど、コストを把握するための一定の整理を行っています。

### (3) 端数処理について

表や図で使用されている数字は、端数処理の関係で、その合計が合わない場合があります。

### (4) 人件費について

人件費は平均給与額（非常勤職員等の賃金も含む）を基に計算しています。人件費の県負担分には一部の施設では、国負担分が含まれています。

# 目次 Contents

## 第1章 相模原市の概要

1 市の概況	2
2 人口動向	7
3 財政状況	13
4 まとめ	21

## 第2章 相模原市の公共施設

1 本書の対象施設と分析の視点	24
2 公共施設のサービス状況	27
3 公共施設のストック状況	34
4 公共施設の管理運営状況	40
5 公共施設のコスト状況	42
6 公共施設における主要課題の抽出	50

## 第3章 将来コストの検討

1 将来の更新・改修コスト	56
2 将来コストが財政に及ぼす影響	63

## 第4章 施設分野別の分析

1 施設の配置・サービス水準	71
2 少子化対応	132
3 高齢化対応	178
4 建物性能の確保	187
5 管理運営の効率性	196
6 受益者負担	200
7 遊休資産の有効活用	203

## 第5章 課題のまとめと必要な取組み

1 今後の公共施設マネジメントの枠組み	206
2 今後の公共施設マネジメントに必要な取組み	207

## 資料編

資料1 相模原市公共施設マネジメント取組方針	214
資料2 対象施設一覧	217



# 第一章

## 第 1 章

# 相模原市の概要

# 第1章

## 相模原市の概要

### 1 市の概況

本市は神奈川県北西部、東京都心からおおむね30～60kmに位置し、北部は東京都、西部は山梨県と接しています。小田急小田原線・江ノ島線、京王相模原線、JR中央本線、中央自動車道によって東京と直結しているほか、JR横浜線、JR相模線といった鉄道や国道16号、20号などの幹線道路が整備されています。また、圏央道の一部となるさがみ縦貫道路や津久井広域道路の整備も進んでおり、首都圏南西部における広域交流拠点都市を目指しています。

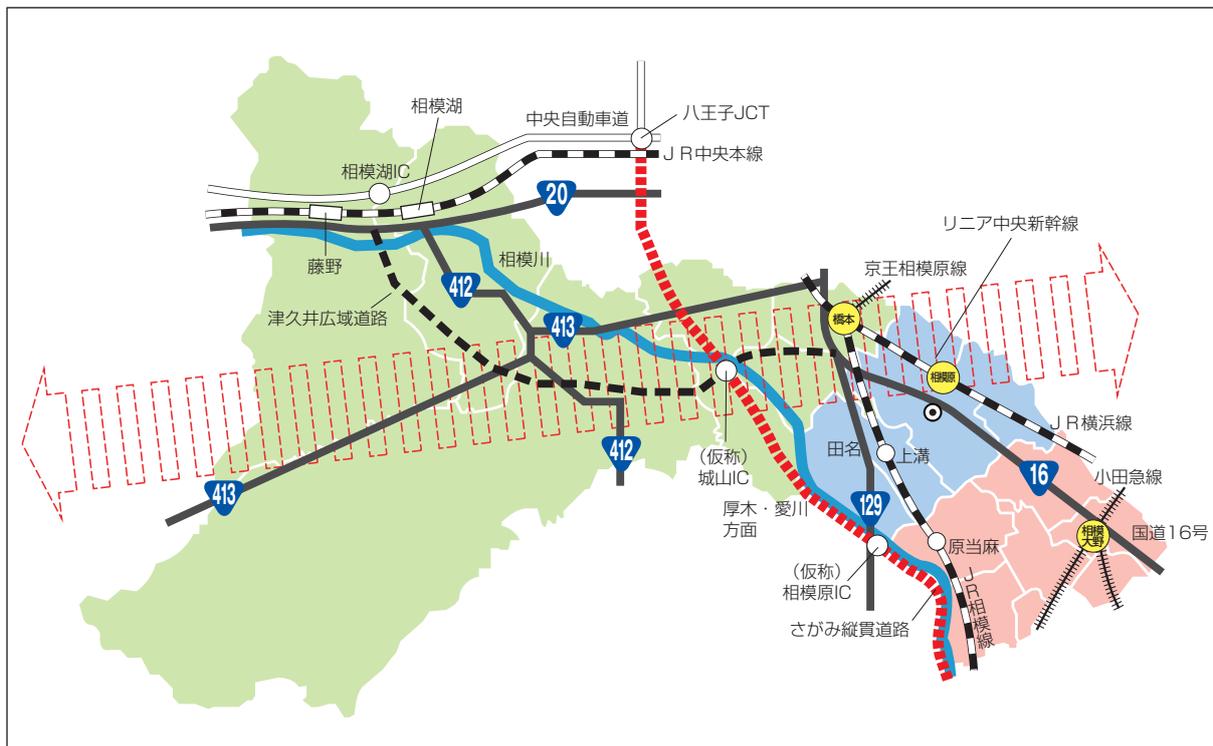
昭和29年に市制を施行し、東京の近郊都市として急速に都市化が進み、東京や横浜のベッドタウン、また、内陸工業都市として発展してきました。これに伴い、特に昭和30年代後半から50年頃にかけて人口が急増し、道路などのインフラとともに、学校をはじめとする公共施設の整備に追われました。

平成15年には中核市に移行し、平成18・19年の旧津久井4町との合併を経て、平成22年に全国で19番目の政令指定都市に移行しました。

図1-1 相模原市位置図



図1-2 相模原市の鉄道・道路網

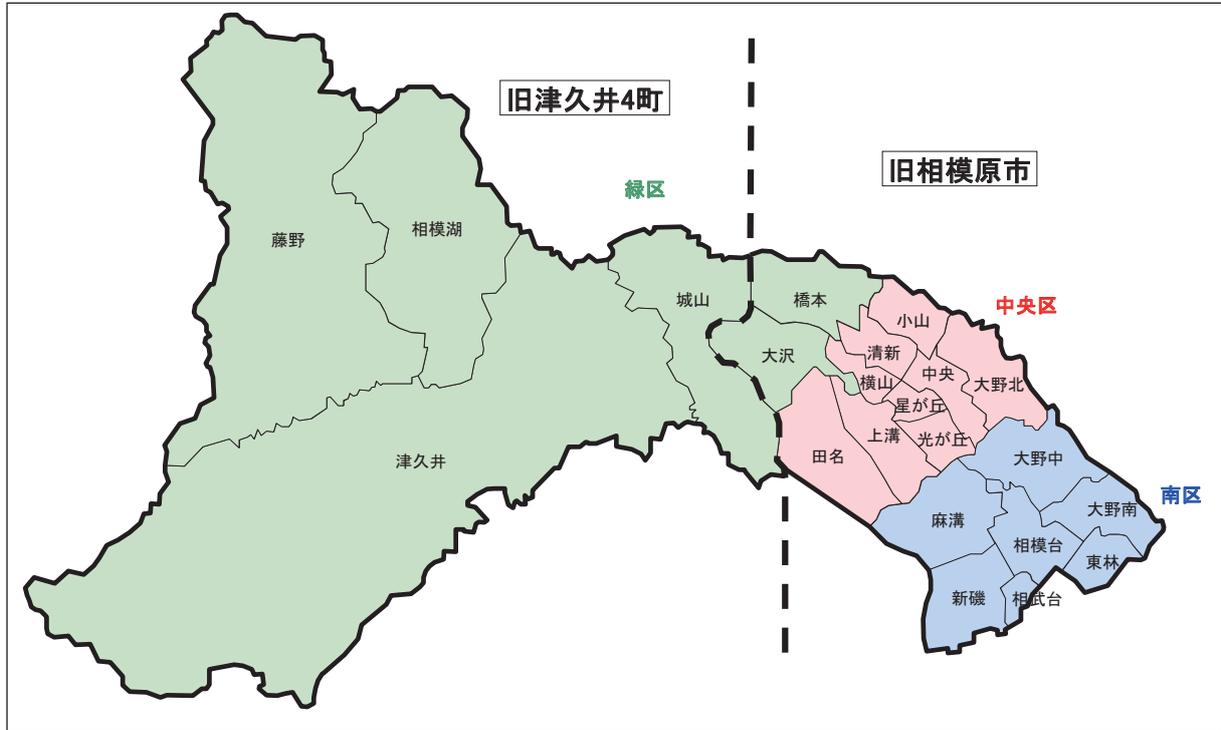


## ア 現状の土地利用

### ① まちづくりの基本単位

本市では、市域を3つの行政区(緑区、中央区、南区)に分け、まちづくりに当たり、旧相模原市の区域の18地区と旧津久井4町の計22地区を基本単位としています。

図1-3 22のまちづくり地区



## ②市域面積

市域面積は328.83km<sup>2</sup>で、地域別で見ると旧相模原市の区域はすべての地区が10km<sup>2</sup>未満となっています。一方、旧津久井4町の地区は約20～120km<sup>2</sup>と、旧相模原市の区域に比べ大きくなっていますが、可住地面積では旧相模原市の区域の地区の面積とほぼ同規模となっています。

表1-1 まちづくり区域別の面積

平成23年1月1日現在 単位 (km<sup>2</sup>)

	面積		面積		面積
(緑区)	253.81	(中央区)	36.84	(南区)	38.18
橋本	7.75	小山	3.57	大野中	8.03
大沢	7.62	清新	2.83	大野南	5.50
城山	19.90	横山	1.82	麻溝	8.29
津久井	122.04	中央	3.43	新磯	6.67
相模湖	31.59	星が丘	1.39	相模台	5.46
藤野	64.91	光が丘	2.48	相武台	1.25
		大野北	6.45	東林	2.98
		田名	9.67		
		上溝	5.20		

表1-2 可住地面積

区	地区	可住地面積 (km <sup>2</sup> )
緑区	橋本	3.75
	大沢	3.65
	城山	3.76
	津久井	8.84
	相模湖	2.46
	藤野	2.83
小計		25.30
中央区	本庁地区	7.12
	大野北	3.04
	田名	3.52
	上溝	2.79
小計		16.47
南区	大野中	4.30
	大野南	3.31
	麻溝	2.83
	新磯	2.08
	相模台	2.88
	相武台	0.89
	東林	1.82
小計		18.12
合計		59.89

※本庁地区とは小山・清新・横山・中央・星が丘・光が丘の各地区を指す。

※まちづくり区域とはエリア設定が一部異なるため、面積に多少の相違がある。

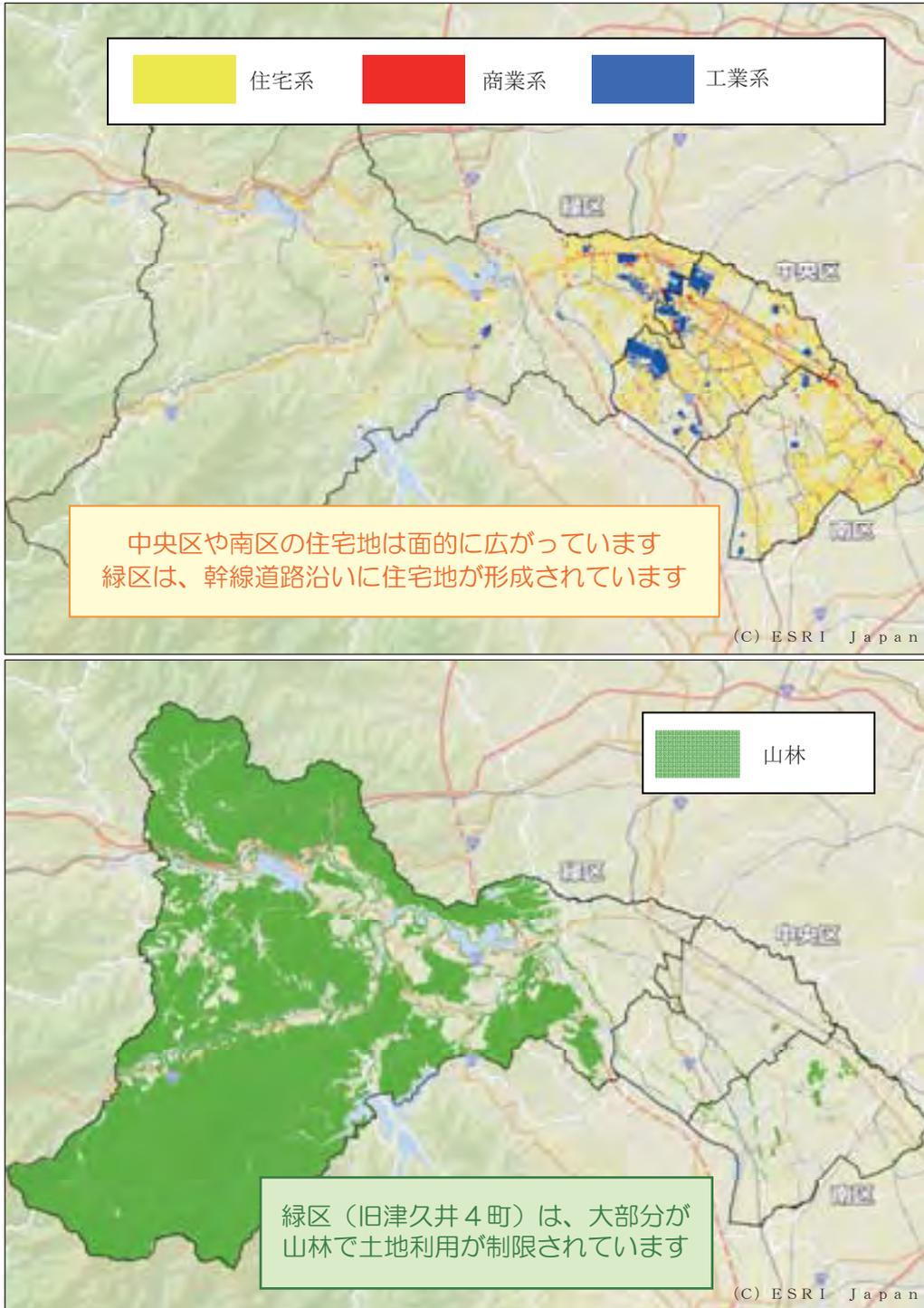
出典：平成17年度都市計画基礎調査

(平成19・22年の町田市との行政境界の変更前のデータ)

### ③土地利用状況

住宅地は市の東部に集中し、旧相模原市の区域と旧津久井4町で住宅地の形成状況が異なります。また、旧津久井4町では、山林が多く土地利用が制限され、幹線道路沿いに住宅地が形成されています。

図1-4 土地利用状況



※平成17年度都市計画基礎調査

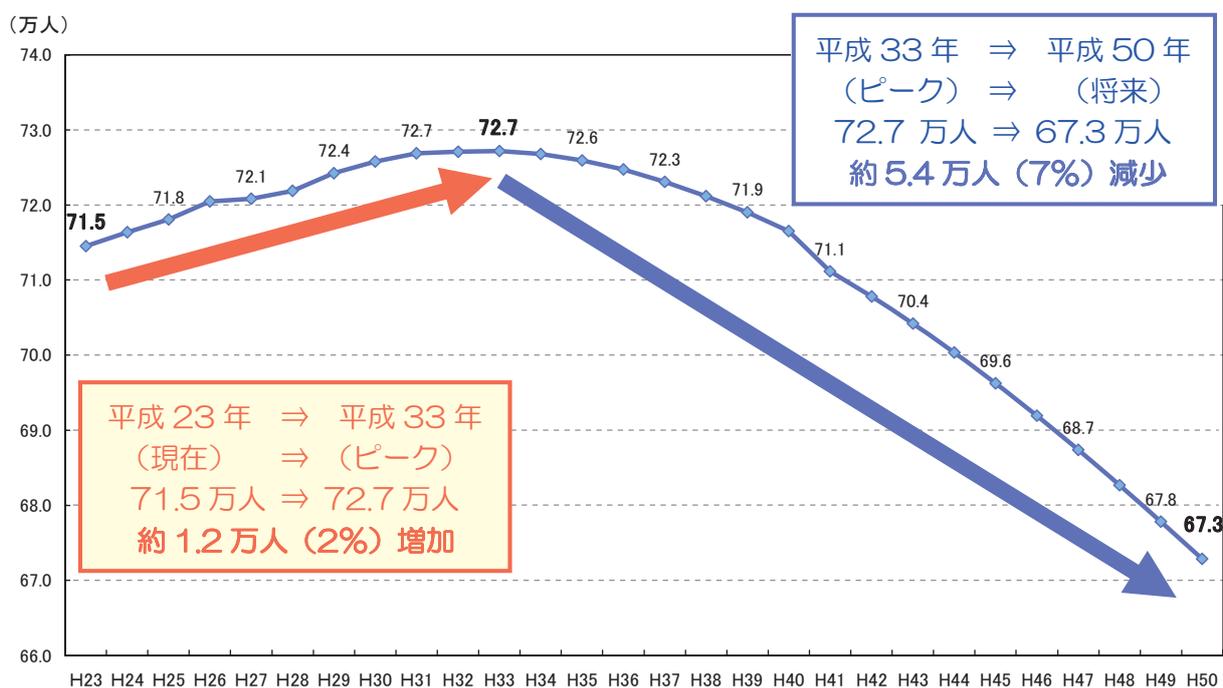
## 2 人口動向

### ア 市全体の将来推計人口

#### ① 総人口

本市の将来推計人口を見ると、当面は微増傾向で推移し、平成33年の約72.7万人をピークにその後は減少傾向に転じる見込みです。平成50年には、現在よりも少ない約67.3万人となることが予測されます。

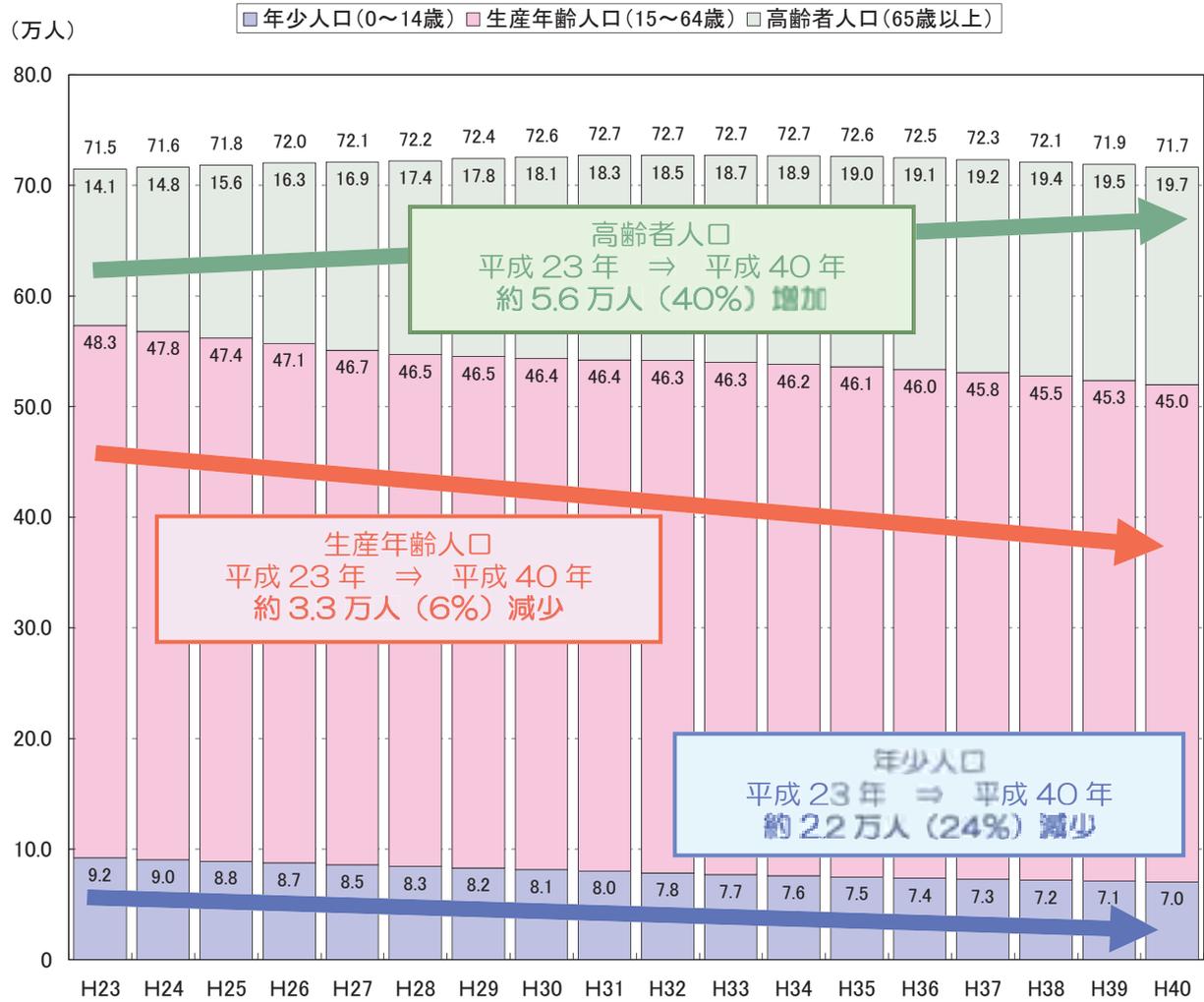
図1-5 将来推計人口



## ②年齢3区分別人口

年齢3区分別に見ると、平成40年までに、生産年齢人口は約3.1万人、年少人口は約2.2万人減少し、高齢者人口は約5.6万人増加するものと予測されます。

図1-6 年齢3区分別の将来推計人口



## イ 地区別の人口動向

### ①地区別の将来推計人口

地区別の将来人口は、「新・相模原市総合計画」における平成31年までの推計値を使用しました。平成23年から平成31年までの22地区別の人口動向を見ると、平成31年までに9地区で人口が減少し、そのうち、津久井、相模湖、藤野の3地区では10%程度の減少が見込まれています。一方で、麻溝、新磯地区では、今後の区画整理事業などの開発により20%以上の大きな増加が予測されています。

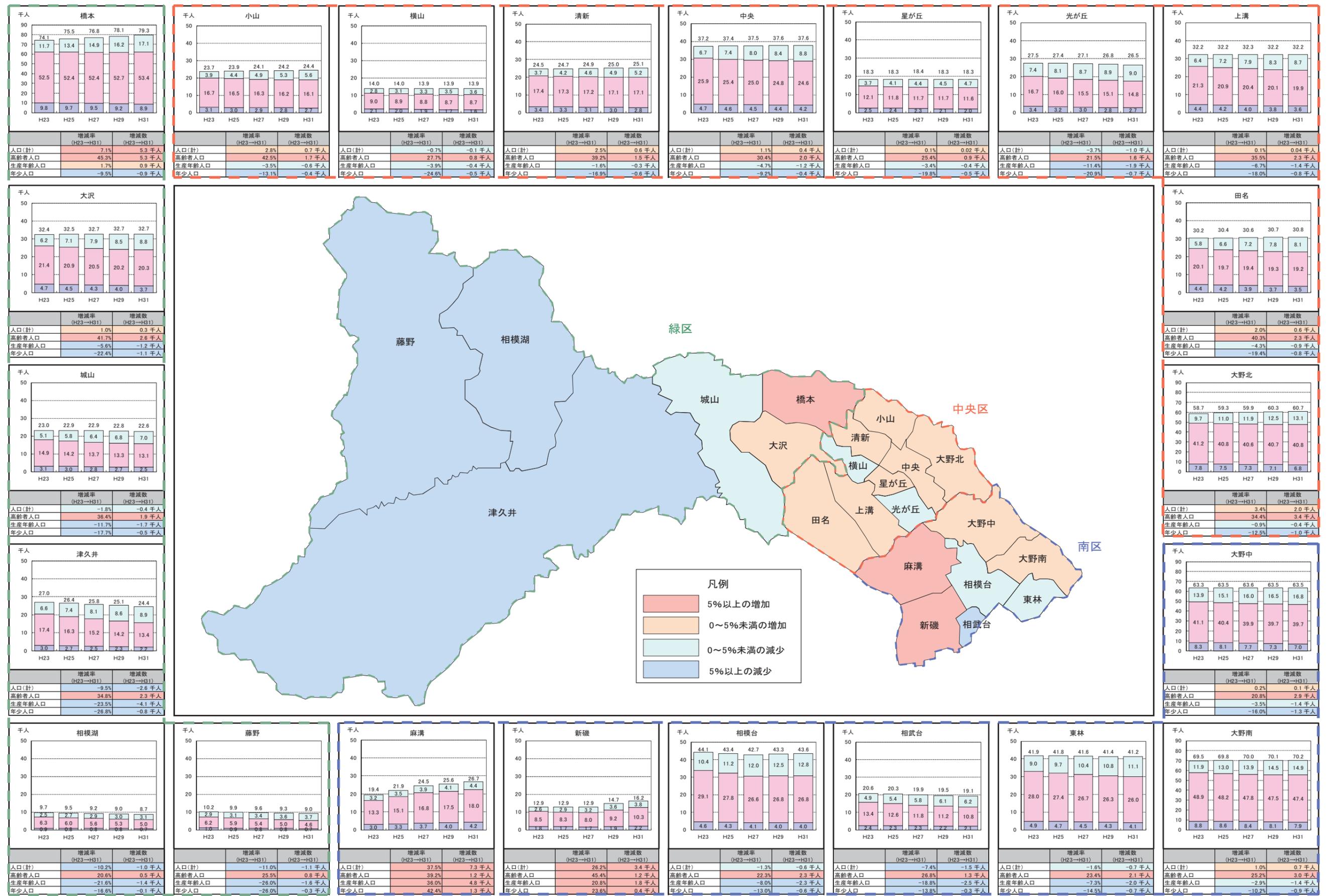
年齢3区分別の人口動向を見ると、すべての地区で、平成31年までに高齢者人口は20%以上の増加が見込まれています。

本書では、地区別の将来推計人口は「新・相模原市総合計画」における平成31年までの推計値を使用しました。また、平成23年の人口は将来推計人口の推計値です。



図1-7 地区別の人口動向図

グラフの凡例 ■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 高齢者人口



### 3 財政状況

#### ア 歳入・歳出

##### ① 財政規模

本市の財政規模を普通会計ベースで見ると、歳入歳出とも増加傾向にあり、平成20年度は、歳入が約2,054億円、歳出が約1,987億円であるのに対し、平成22年度は、歳入が約2,360億円、歳出が約2,266億円となっています。

政令指定都市の中では、本市の財政規模は最も小さい状況です。

図1-8 歳入・歳出の推移

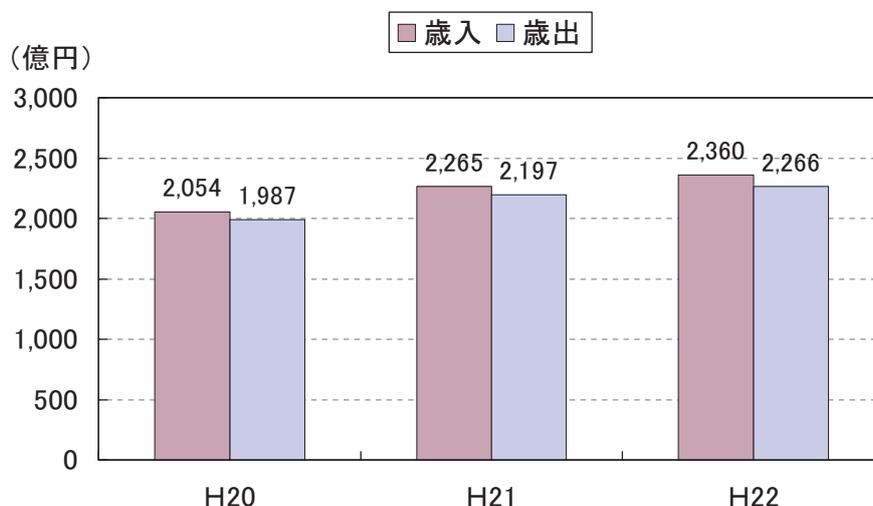
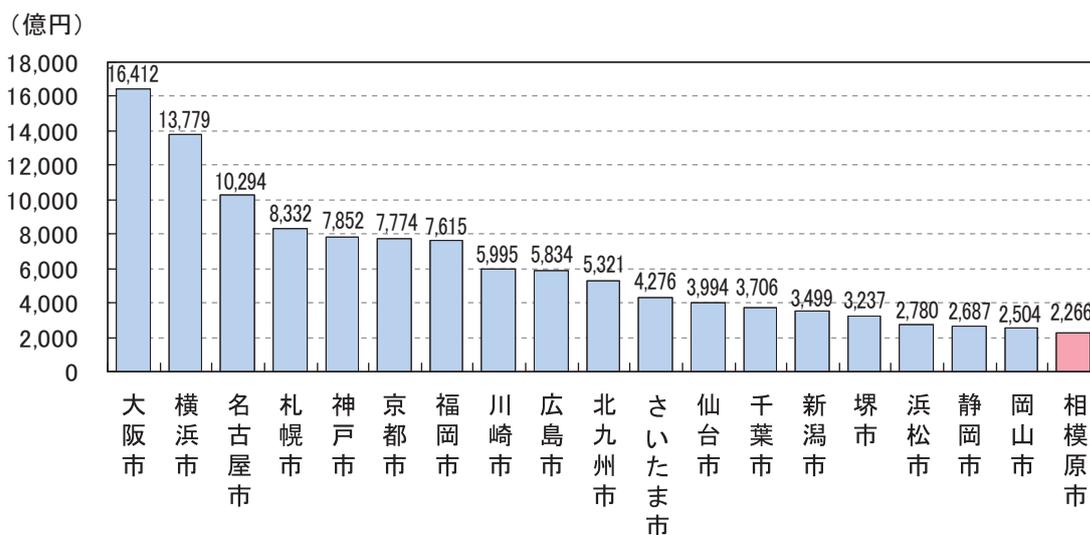


図1-9 政令指定都市 普通会計歳出決算額 (平成22年度)



## ②歳入

平成22年度普通会計決算を見ると、本市の歳入における市税の割合は、45.3%となっており、政令指定都市平均と比べ、歳入に占める市税の割合が高い特徴があります。

歳入の柱となる市税収入の推移を見ると、平成20年度の1,151億円から平成22年度には1,069億円に減少しています。また、市税の中でも個人市民税が減少傾向にあり、経済情勢の悪化や高齢化による生産年齢層の人口減少の影響が出ていると考えられます。また、法人市民税も、企業収益の低迷が続き、減少傾向にあります。

今後は、生産年齢人口の減少や高齢化が予測されており、歳入面で厳しさを増していくことが予想されます。

図1-10 歳入構成比の比較（平成22年度普通会計決算）

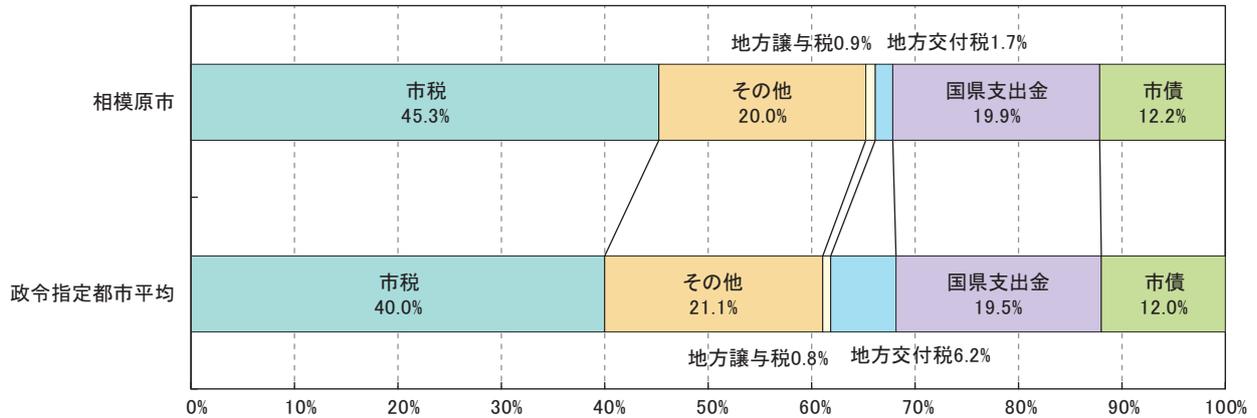
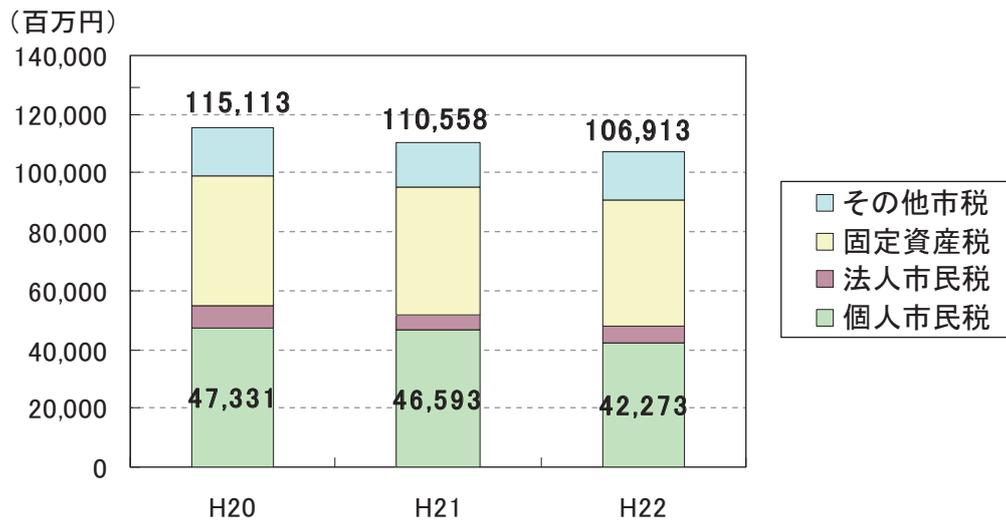


図1-11 市税収入の推移



### ③ 歳 出

平成22年度普通会計決算の歳出(2,266億円)の状況を見ると、サービス提供や施設の運営コストなどに充てられる消費的経費が1,420億円(63%)、ハード整備に充てる投資的経費(普通建設事業費)が344億円(15%)となっています。

消費的経費の多くは人件費、扶助費、物件費となっており、高齢化等の影響により、扶助費が増え続けています。

維持補修費は、過去3年平均で約36億円(各年30～40億円程度)となっており、道路、橋りょうなどの土木費が半分程度を占めています。公共施設に対する支出が含まれる費目として、小中学校などを含む教育費、ごみ処理場を含む衛生費の支出が多くなっています。

投資的経費(普通建設事業費)は、過去3年平均で約311億円(各年280～344億円程度)で、維持補修費の約10倍の規模となっており、道路、橋りょうなどの土木費が半分程度を占めています。

図1-12 性質別歳出構成(平成22年度決算)

(単位:億円)

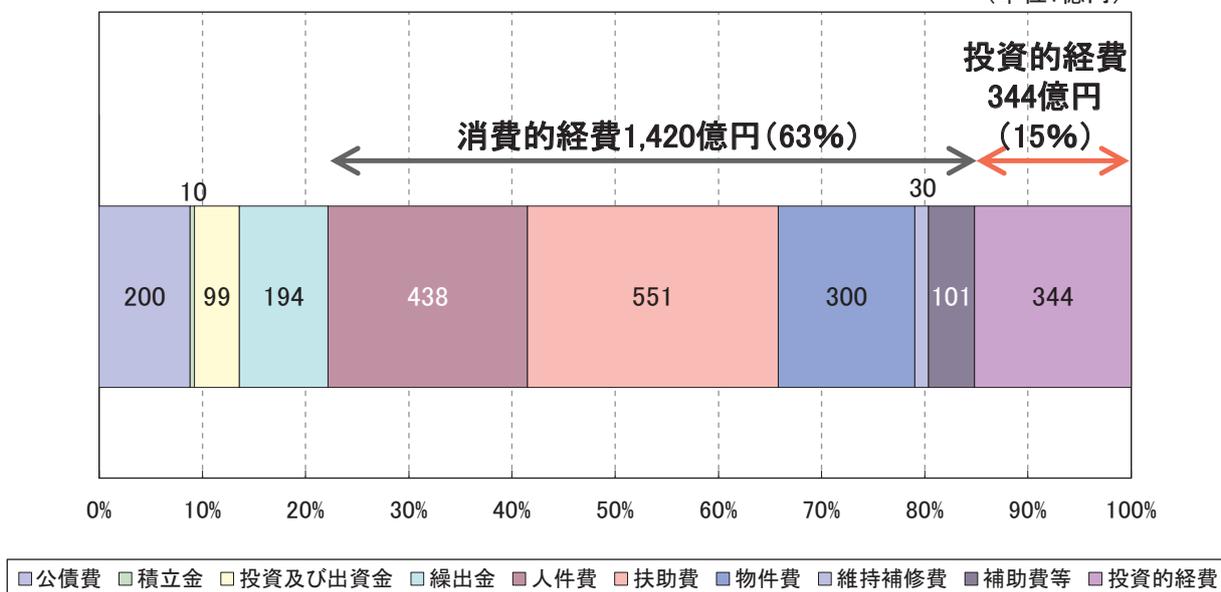


図1-13 消費的経費の推移

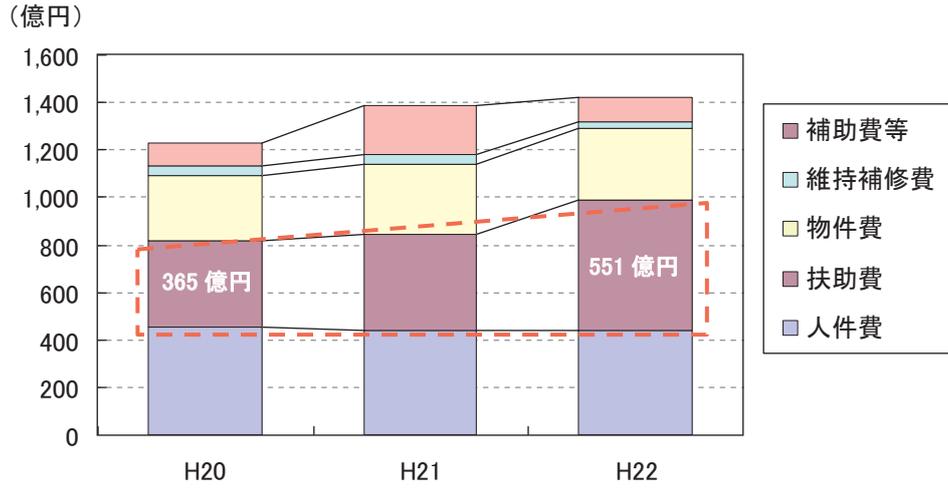


図1-14 維持補修費の推移

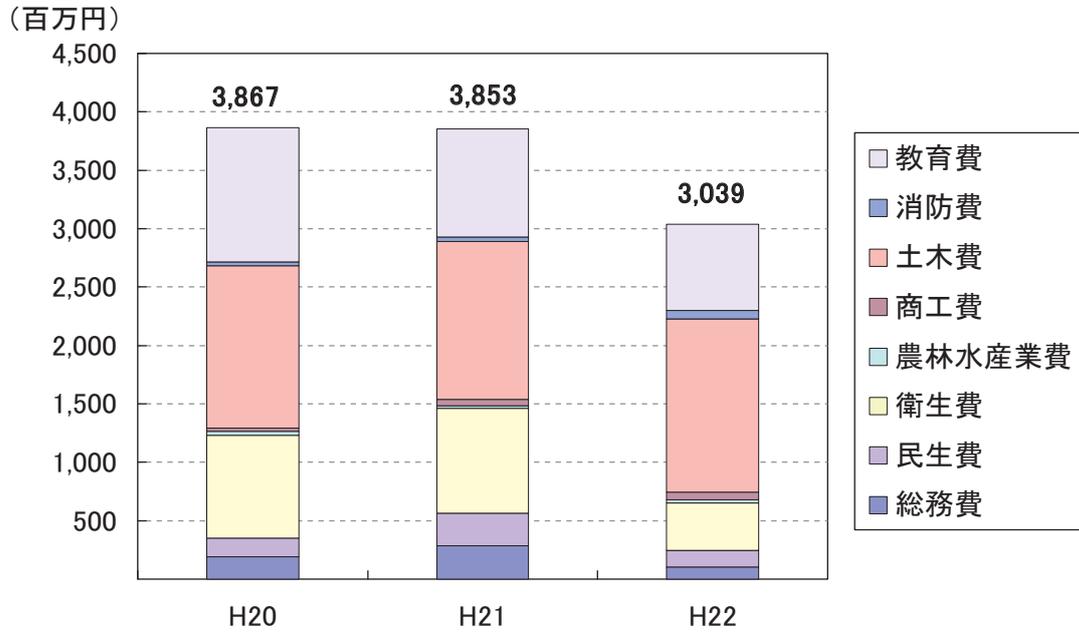
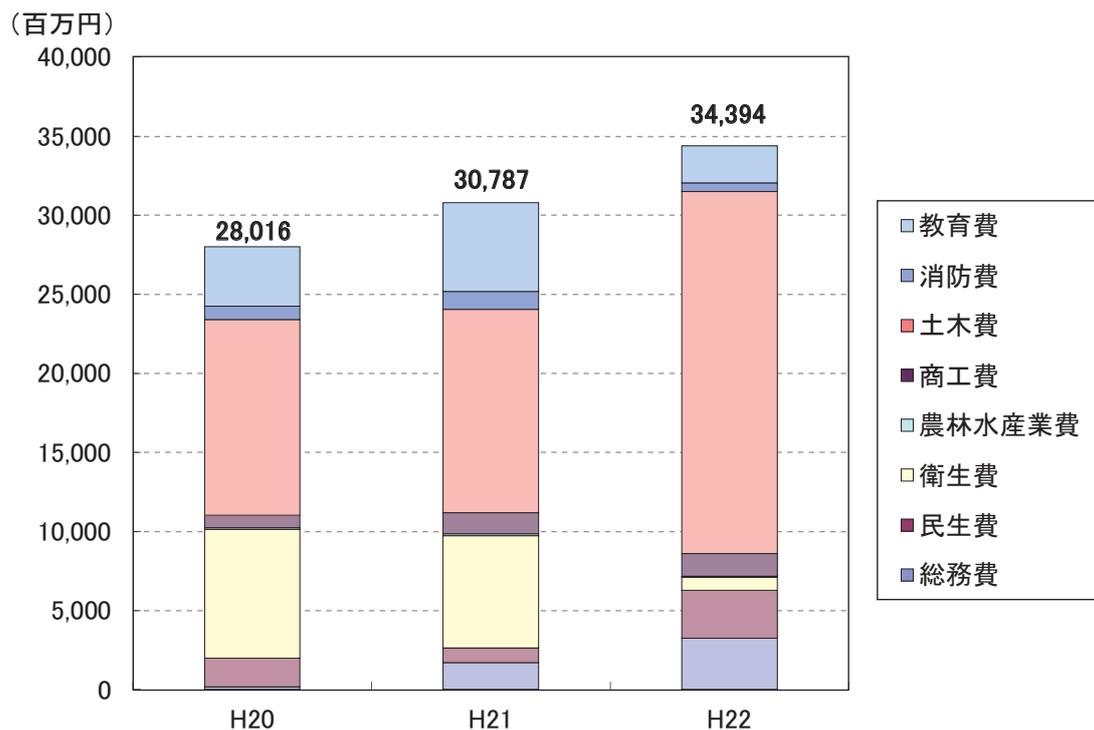


図1-15 投資的経費（普通建設事業費）の推移



## イ 基金及び市債残高の推移

市の貯金といえる財政調整基金の残高は、平成20年度まで増加傾向でしたが、平成21年度以降は、市税収入が減少した影響などから、取り崩し額が増加したことにより、残高が減少しています。平成22年度には、68億円を取り崩しています。

市債残高は、10年間で約400億円（約24%）増加しています。そのうち、建設事業に伴う市債残高の推移は、ほぼ横ばいとなっています。

図1-16 財政調整基金残高の推移

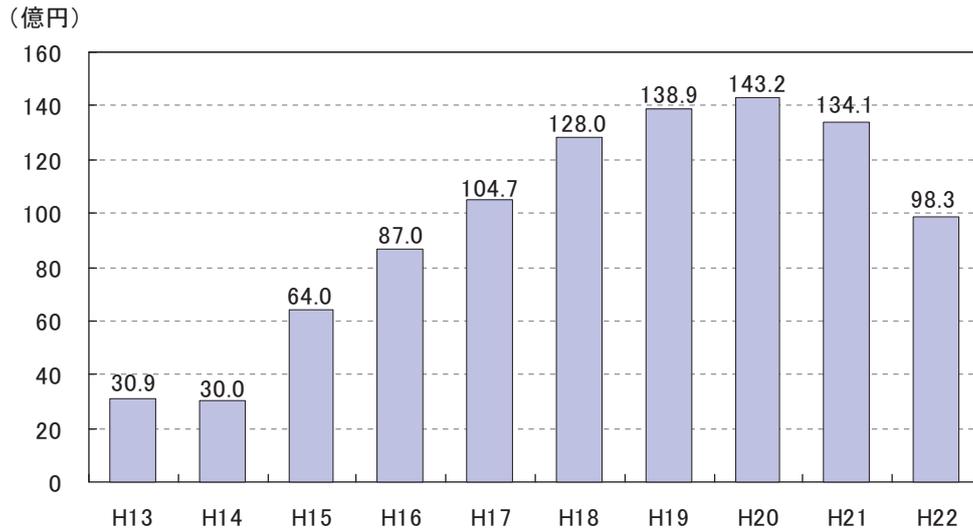
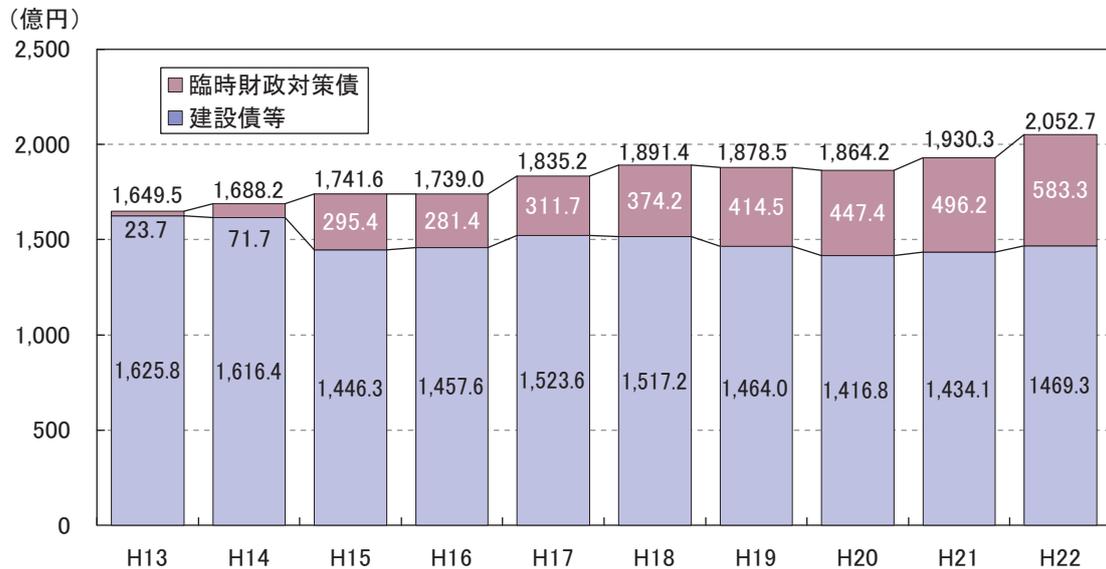


図1-17 市債残高の推移

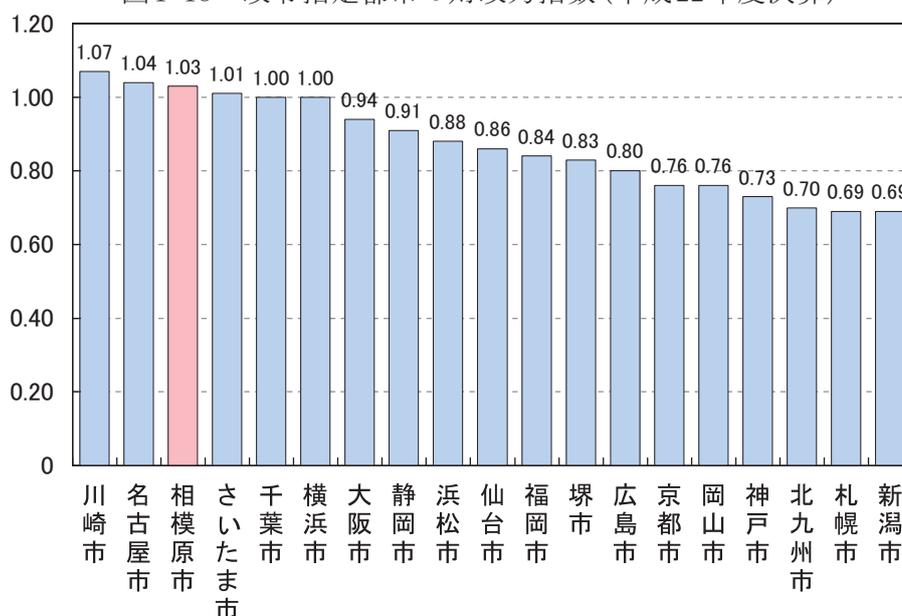


## ウ 財政指標の状況

財政力の強弱を表す財政力指数は1.03であり（平成22年度決算）、健全な財政状況であるといえます。

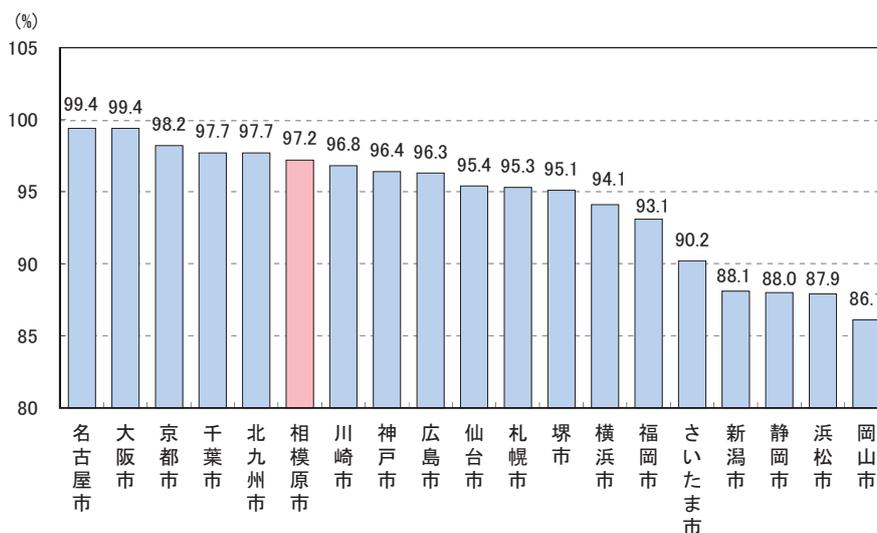
また、実質公債費比率や将来負担比率は、政令指定都市の中で最も低い数値となっており、標準的な一般財源の規模に対する債務の割合が少ないといえます。

図1-18 政令指定都市の財政力指数（平成22年度決算）



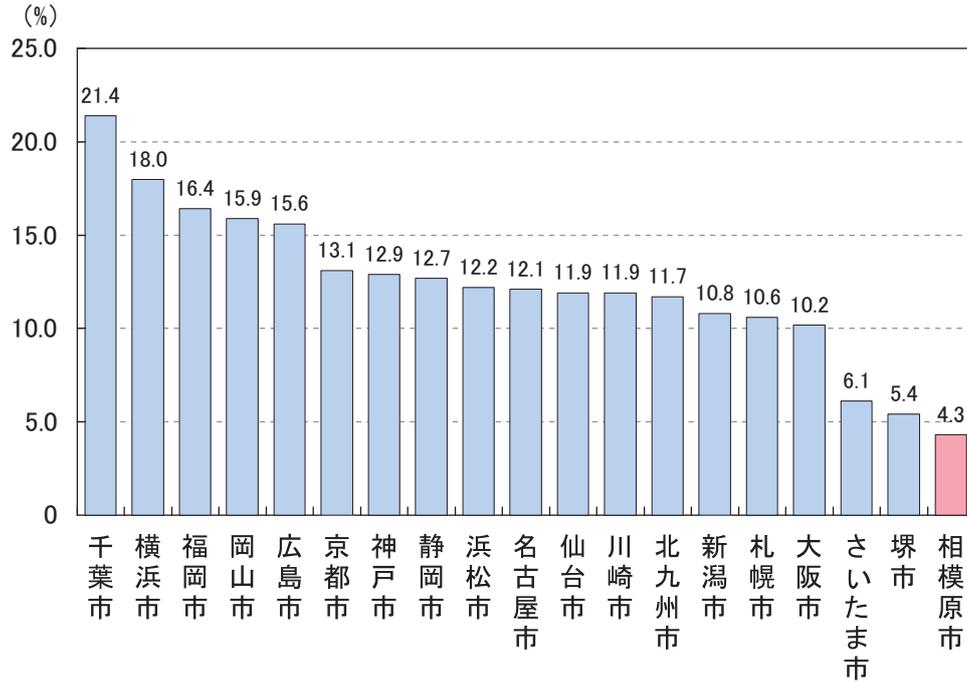
※財政力指数：標準的な行政サービスを提供するために必要な額に対し、市税等の収入額がどの程度確保されているかを表している。指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になる。

図1-19 政令指定都市の経常収支比率（平成22年度決算）



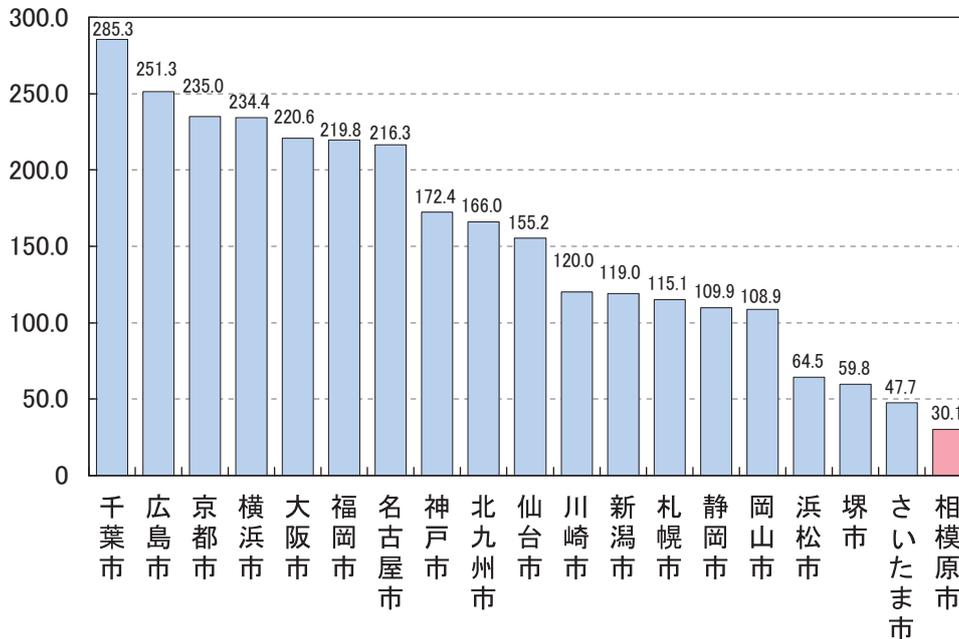
※経常収支比率：市税など常に見込める収入と、公債費など常に支払う必要がある支出を比べたもので、財政構造の弾力性を示している。この割合が低ければ、それだけ新しい仕事にお金を振り向けることができる。

図1-20 政令指定都市の実質公債費比率(平成22年度決算)



※実質公債費比率： 財政規模に対する公債費(毎年の借金の返済額)の割合で、この数値が大きいくほど、財政運営が厳しい、借金の返済に追われているということになる。一定基準(25%以上)を上回ると市債の発行が制限される。

図1-21 政令指定都市の将来負担比率(平成22年度決算)



※将来負担比率： 借金の返済など既に将来支払うことが決まっている金額等を含めた事実上の総負債の残高が、財政規模に対しどのくらいの割合かを示している。この比率が高い場合は、将来負担額が大きいということになる。国の基準で一定以上(将来負担比率が400%以上)になった場合は借金削減の計画をたてなければならない。

## 4 まとめ

### ア 地域状況

- 高度経済成長期に都市化が進み、特に昭和30年代後半から50年頃にかけて人口が急増したことに伴い、道路や公共施設など社会基盤の整備を集中的に進めました。
- 本市は、まちづくりの基本単位として、旧相模原市域の18地区と旧津久井4町を併せて22地区の区分があります。
- 旧相模原市域と旧津久井4町は、地区面積や土地利用状況が大きく異なること、合併前の旧市町ごとの政策方針等に違いがあったことに留意が必要です。

### イ 人口動向

- 総人口は、市全体では平成33年まで増加を続けますが、減少が見込まれる地区もあります。
- 生産年齢人口の減少や高齢者人口の増加は、今後の市の財政に大きな影響を与えることが想定されます。

### ウ 財政状況

- 本市では、歳入に市税の占める割合(45.3%)が高いという特徴がありますが、経済情勢の悪化や高齢化による生産年齢層の人口減少などの影響を受け、近年は市税収入が減少傾向にあります。
- 投資的経費は過去3年平均で約311億円となっています。内訳を見ると、道路や橋りょうなどの土木費が半分程度を占めています。
- 維持補修費は、過去3年平均で約36億円となっています。投資的経費と同様に土木費への支出が半分程度を占めています。
- 財政指標を政令指定都市と比べると、本市財政の健全性は高いと評価できますが、将来的に投資的経費への予算配分が減少することが想定される中で、いかに改修・更新への投資を確保していくかが課題です。



## 第 2 章

# 相模原市の公共施設

# 第2章 相模原市の公共施設

## 1 本書の対象施設と分析の視点

### ア 対象施設

本書で対象とする公共施設は、道路、橋りょう及び上下水道等のインフラ施設、公園、公衆トイレなどを除いた建築物、いわゆる「ハコモノ」を対象とし、平成23年4月1日時点の維持管理や運営状況などの現況調査を行いました。

なお、対象には市有財産のほかに、民間ビルの賃借やプレハブのリース等で利用している施設も含まれます。

表2-1 対象施設一覧(1 / 2)

大分類	小分類	主な施設	施設数
行政系施設	庁舎等	本庁舎、南区合同庁舎、区役所区民課、シティ・プラザはしもと、総合事務所、まちづくりセンター、出張所、連絡所、東京事務所、人事委員会、職員会館、職員研修所、市史編さん事務室	42
	その他行政系施設	環境情報センター、衛生試験所、消費生活センター、就職支援センター、市民活動サポートセンター、国際交流ラウンジ、社会教育団体室	9
市民文化系施設	文化施設	文化会館、市民会館、福祉会館、社のホールはしもと、文化交流プラザ、産業会館、勤労者総合福祉センター、男女共同参画推進センター、津久井合唱館	10
	集会施設	地域センター、地域自治会集会施設、生活改善センター、多目的集会施設、城北センター、葉山島センター、上岩集会施設、竹の子の里活性化センター、藤野農村環境改善センター、石神集落センター	40
生涯学習施設	公民館等	公民館、津久井生涯学習センター	33
	図書館	図書館、視聴覚ライブラリー	5
	博物館等	博物館、市民ギャラリー、史跡田名向原遺跡旧石器時代学習館、古民家園、津久井郷土資料室、尾崎罌堂記念館、小原宿本陣、吉野宿ふじや、旧中村家住宅、相模川ふれあい科学館、小原の郷、相模湖記念館	12
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	競技場、体育館、野球場、プール、アリーナ、市民健康文化センター	21
	観光施設	観光案内所、大夙センター、和田の里体験センター、鳥居原ふれあいの館、青根緑の休暇村いやしの湯、藤野やまなみ温泉、城山自然の家	9
	保養施設	たてしな自然の村、相模川自然の村清流の里	2
保健・福祉施設	保健施設	ウエルネスさがみはら、南保健福祉センター、城山保健福祉センター、津久井保健センター	4
	児童福祉施設	児童相談所、母子生活支援施設	2
	高齢福祉施設	老人福祉センター、デイサービスセンター、ふれあいセンター、シルバー人材センター、高齢者能力活用施設、老人いこいの家、さがみ湖リフレッシュセンター	15
	障害福祉施設	陽光園、障害者地域活動支援センター、障害者デイサービスセンター、福祉の家	8
	その他社会福祉施設	あじさい会館	1

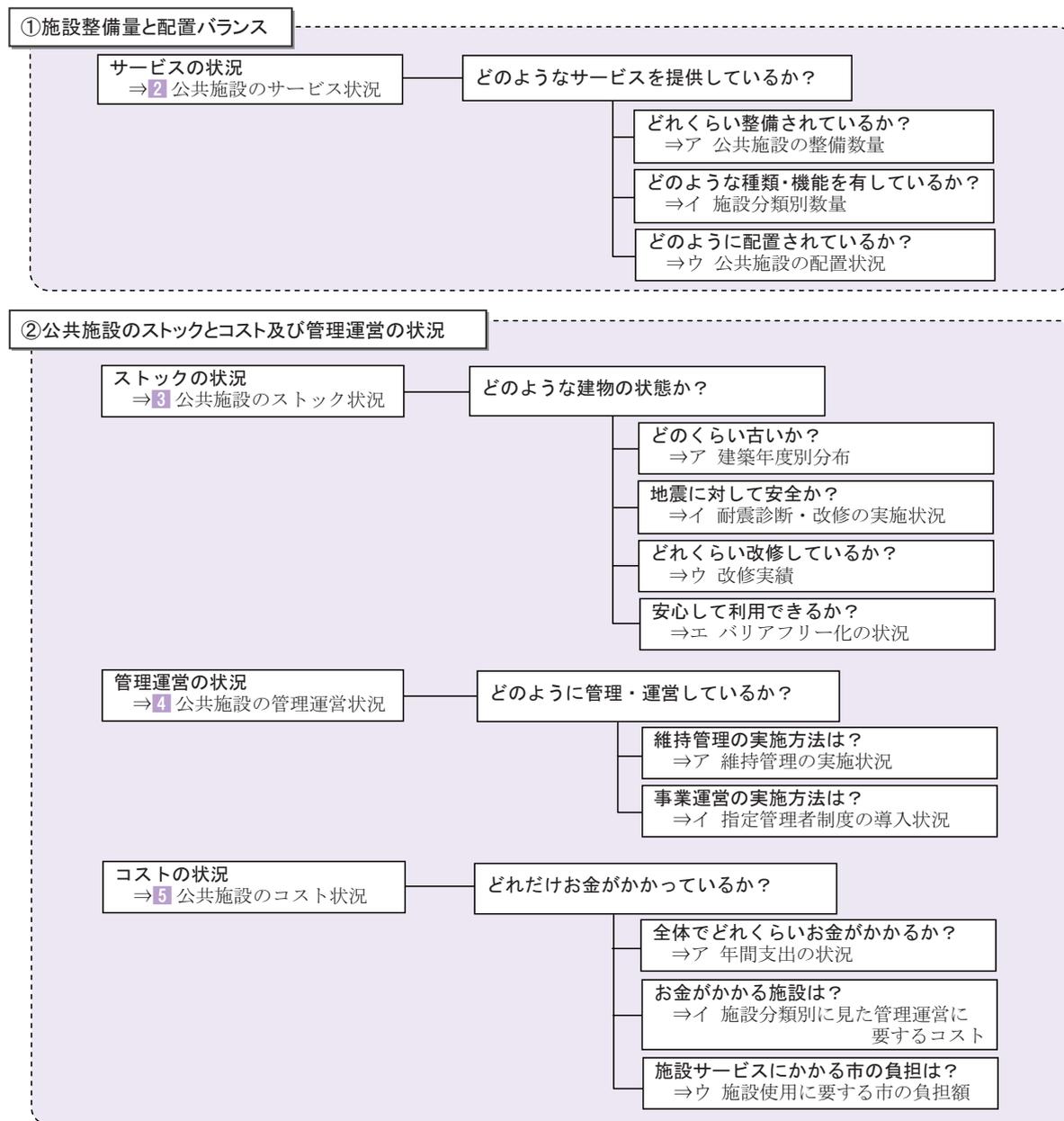
表 2-1 対象施設一覧(2 / 2)

大分類	小分類	主な施設	施設数
子育て支援施設	保育所・幼稚園	保育所、幼稚園	30
	幼児・児童施設	児童クラブ、こどもセンター、児童館、放課後子ども教室	119
	その他子育て支援施設	青少年学習センター	1
医療施設	医療施設	診療所、精神保健福祉センター、メディカルセンター、保健センター、調剤薬局、旧伝染病隔離病舎	14
市営住宅	市営住宅	市営住宅	58
	あじさい住宅	あじさい住宅	13
学校教育施設	小学校	小学校	72
	中学校	中学校	37
	その他教育施設	学校給食センター、青少年相談センター、総合学習センター、ふるさと自然体験教室、相模川自然の村野外体験教室	9
資源循環系施設	廃棄物処理施設	清掃工場、一般廃棄物最終処分場、し尿処理施設	5
	その他資源循環系施設	環境事業所、収集事務所、粗大ごみ受入施設、リサイクルスクエア	7
消防施設	消防署所	消防署所	22
	消防団施設	消防団詰所	113
その他	自転車駐車場	自転車駐車場	15
	自動車駐車場	自動車駐車場	7
	跡地	青野原道志川の家、資料収蔵庫、旧小学校、旧消防団施設、旧町民センター、旧生活改善センター	16
	その他	市営斎場、音楽団体練習室、埋蔵文化財整理室、旧相模湖モーターボート競走組合事務所	6
合計			757

## イ 分析の視点

この章では、公共施設全体をとらえ、①施設整備量と配置バランス、②公共施設のストックとコスト及び管理運営の状況という2つの視点から分析を行います。

図 2-1 分析の視点



## 2 公共施設のサービス状況

### ア 公共施設の整備数量

本書で対象とする公共施設の数には757施設、建物棟数は1,335棟、延床面積の合計は約165万㎡(平成23年4月1日現在)です。面積を東京ドームの広さに例えると、約35個分※に相当し、市民1人あたりに換算すると2.3㎡となっています。

(参考)

相模原市：施設面積165万㎡、市民1人当たり2.3㎡(平成23年4月1日現在)

さいたま市：施設面積242万㎡、市民1人当たり2.0㎡(平成22年度公共施設マネジメント白書)

浜松市：施設面積264万㎡、市民1人当たり3.3㎡(平成21年度浜松市の資産のすがた)

※東京ドームの建築面積は 46,755 ㎡(東京ドームシティ公表数値)

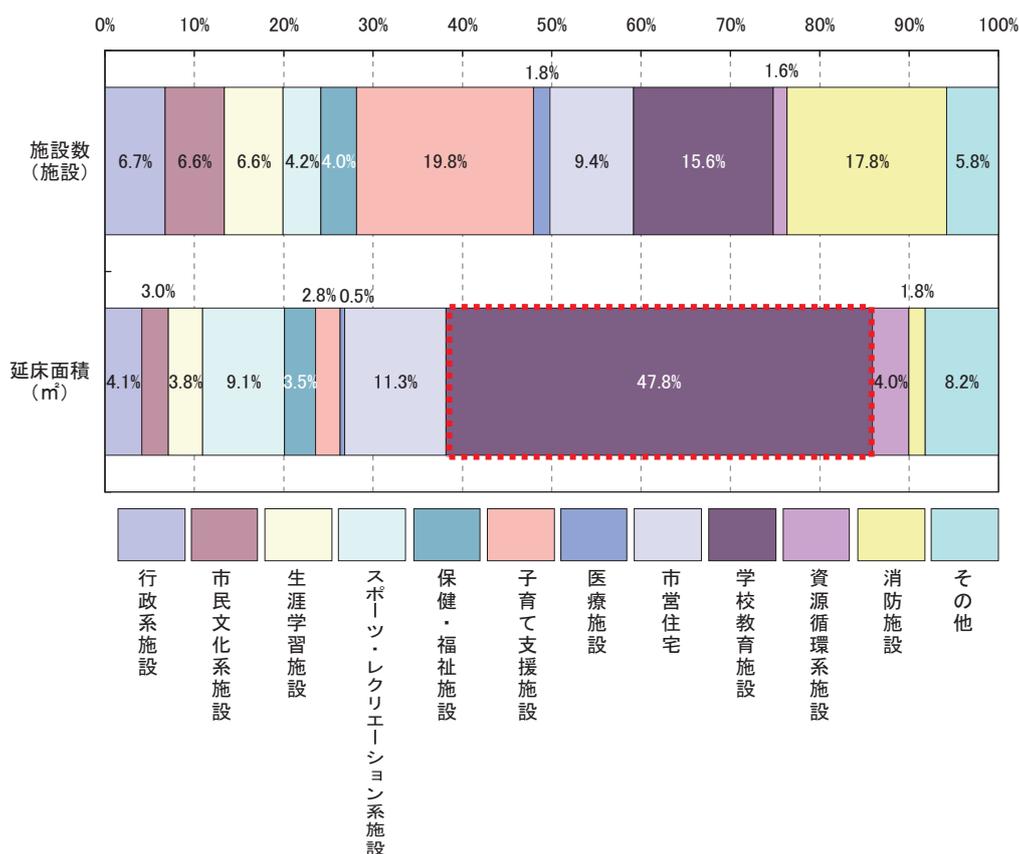
### イ 施設分類別数量

#### ① 大分類別に見た施設数量

大分類別に見ると、施設数では子育て支援施設、消防施設、学校教育施設、市営住宅の4分類が多く、全体の約6割を占めています。

また、延床面積では、学校教育施設がほぼ半分であり、市営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設と合わせて、全体の約7割を占めています。

図2-2 施設分類別の施設数・延床面積の割合



## ②小分類別に見た施設数量

小分類別に見ると、施設数については、幼児・児童施設と消防団施設、小学校が大変多くなっています。

また、延床面積では、小学校、中学校、市営住宅、スポーツ施設が大きくなっています。

図2-3 施設分類別の施設数

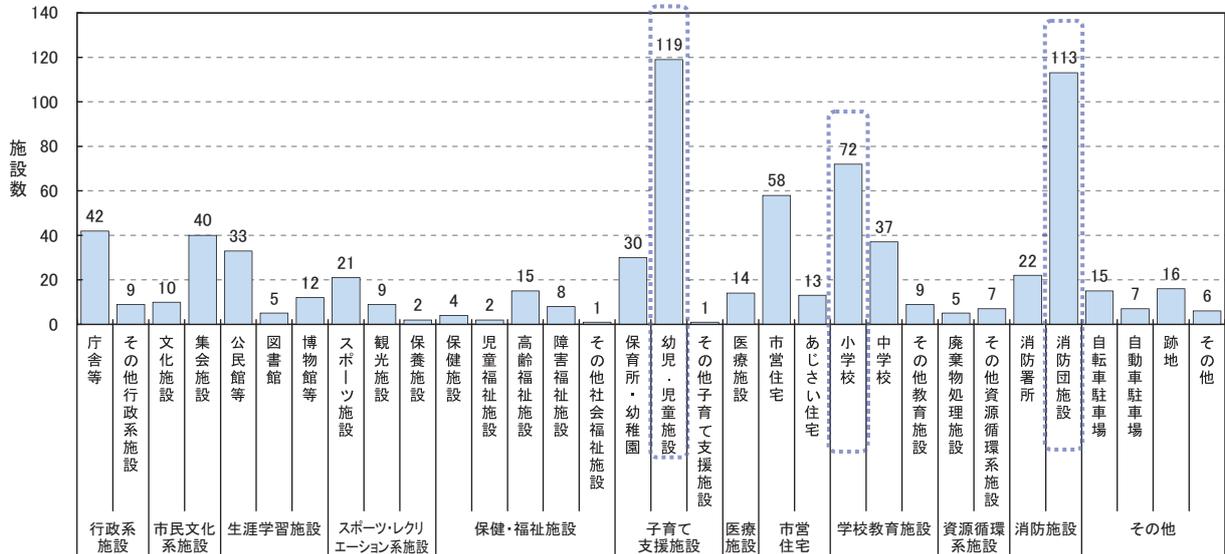


図2-4 施設分類別の延床面積

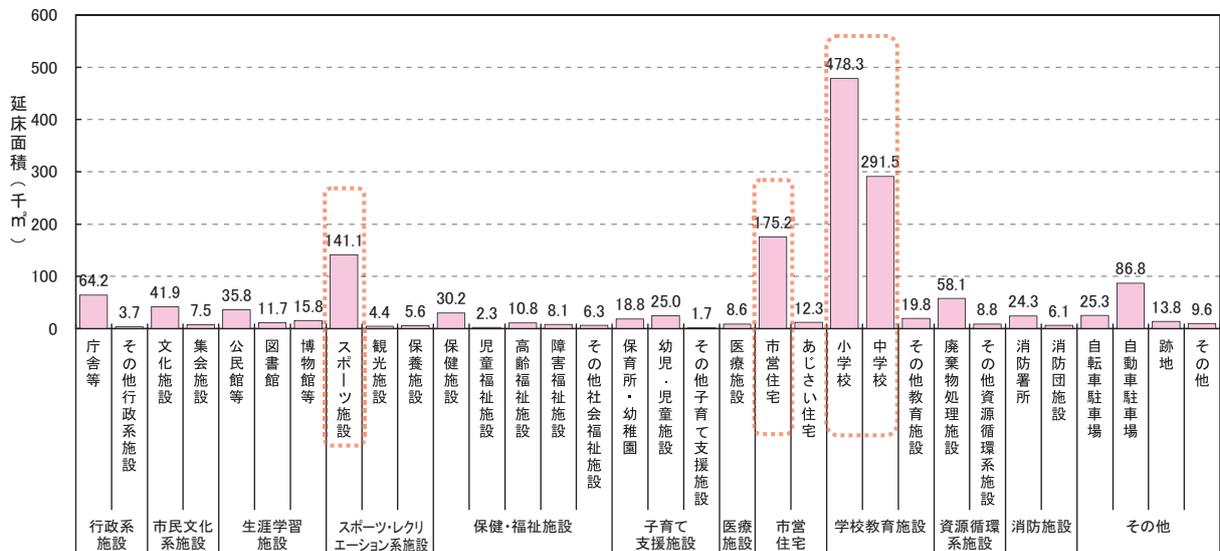


表2-2 公共施設数量

大分類	小分類	施設数 (施設)	延床面積 (千㎡)	所有	
				市保有 (千㎡)	民間等所有 (千㎡)
行政系施設	庁舎等	42	64.2	55.1	9.1
	その他行政系施設	9	3.7	2.9	0.8
市民文化系施設	文化施設	10	41.9	33.8	8.1
	集会施設	40	7.5	7.5	-
生涯学習施設	公民館等	33	35.8	34.7	1.1
	図書館	5	11.7	11.7	-
	博物館等	12	15.8	14.5	1.3
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	21	141.1	141.1	-
	観光施設	9	4.4	4.4	-
	保養施設	2	5.6	5.6	-
保健・福祉施設	保健施設	4	30.2	30.2	-
	児童福祉施設	2	2.3	2.1	0.2
	高齢福祉施設	15	10.8	10.8	-
	障害福祉施設	8	8.1	8.1	-
	その他社会福祉施設	1	6.3	6.3	-
	子育て支援施設	30	18.8	18.8	-
子育て支援施設	保育所・幼稚園	30	18.8	18.8	-
	幼児・児童施設	119	25.0	24.2	0.8
	その他子育て支援施設	1	1.7	1.7	-
医療施設	医療施設	14	8.6	8.6	0.04
市営住宅	市営住宅	58	175.2	173.2	2.0
	あじさい住宅	13	12.3	-	12.3
学校教育施設	小学校	72	478.3	476.7	1.6
	中学校	37	291.5	291.5	-
	その他教育施設	9	19.8	19.8	-
資源循環系施設	廃棄物処理施設	5	58.1	58.1	-
	その他資源循環系施設	7	8.8	8.8	-
消防施設	消防署所	22	24.3	24.3	-
	消防団施設	113	6.1	6.1	0.04
その他	自転車駐車場	15	25.3	25.3	-
	自動車駐車場	7	86.8	86.8	-
	跡地	16	13.8	13.8	-
	その他	6	9.6	9.6	-
合計		757	1,653.7	1,616.2	37.5

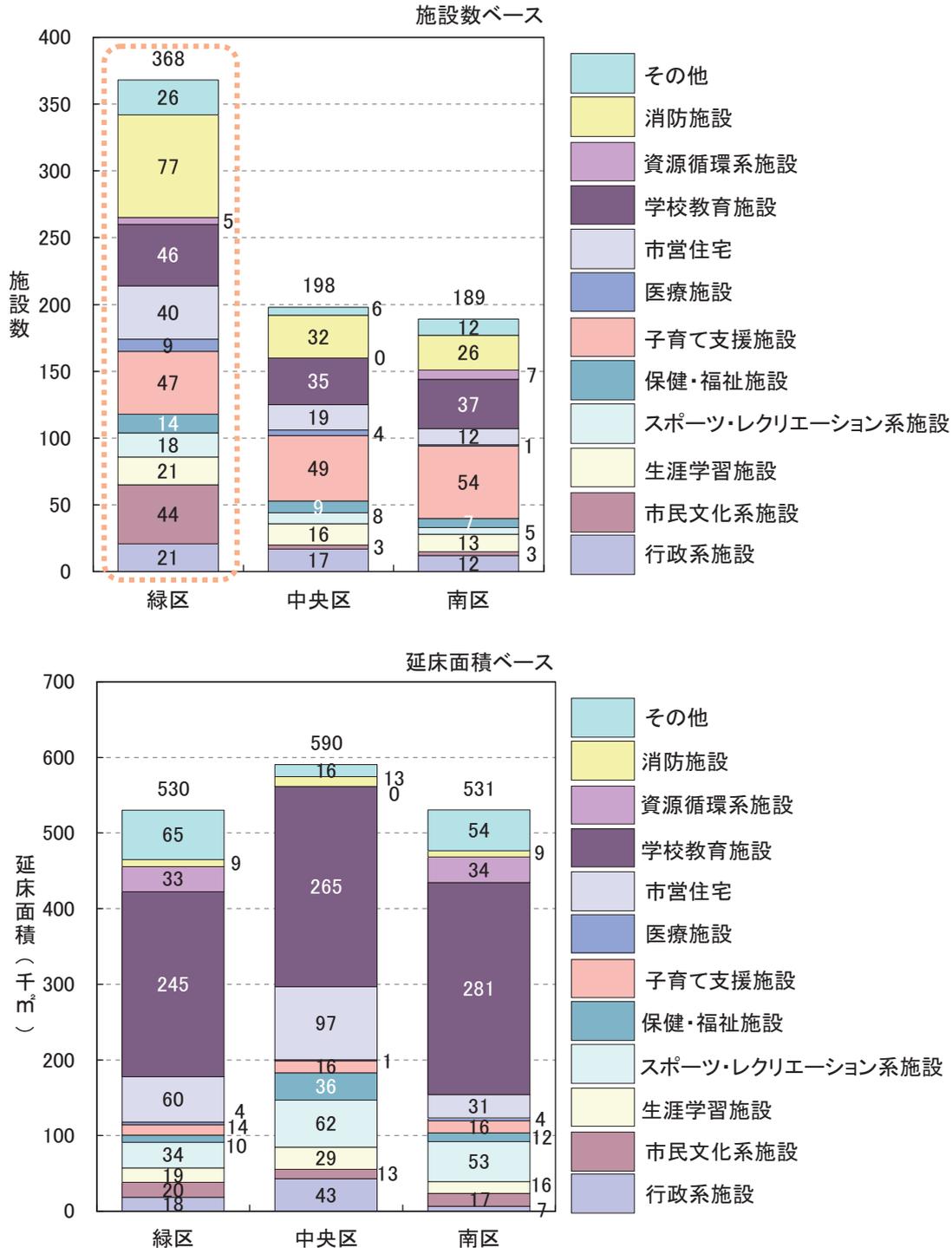
※民間等所有：民間ビルの賃借やプレハブのリース等で利用している施設を示す。

## ウ 公共施設の配置状況

### ① 区別の配置状況

本市の公共施設は、施設数で見ると、緑区が中央区や南区の約2倍であるのに対し、延床面積で見ると、3区とも同程度となっています。これは、旧津久井4町に小規模な施設が多く配置されていることによるものです。具体的には、消防施設、市民文化系施設(集会施設)があげられます

図2-5 区別の公共施設配置状況



次に、市民1人当たりの面積で見ると、緑区が3.0㎡で、中央区や南区の約1.5倍となっています。

図2-6 区別の市民1人当たり面積

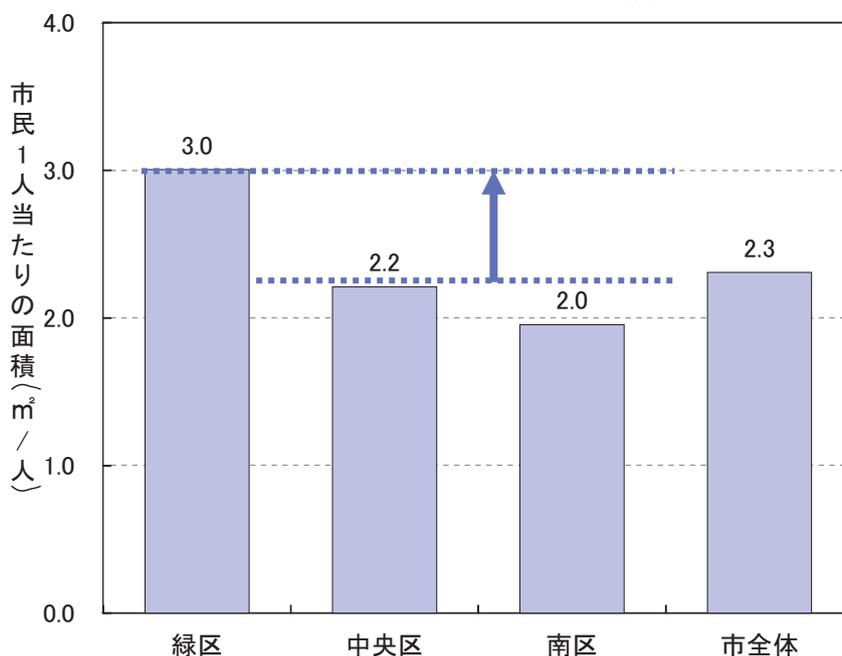


表2-3 区別の公共施設配置状況

大分類	小分類	施設数 (施設)	延床面積 (千㎡)	区別配置状況					
				緑区		中央区		南区	
				施設数 (施設)	延床面積 (千㎡)	施設数 (施設)	延床面積 (千㎡)	施設数 (施設)	延床面積 (千㎡)
行政系施設	庁舎等	41	64.1	19	18.0	11	39.5	11	6.6
	その他行政系施設	9	3.7	2	0.3	6	3.5	1	0.0
市民文化系施設	文化施設	10	41.9	4	12.5	3	12.6	3	16.9
	集会施設	40	7.5	40	7.5	-	-	-	-
生涯学習施設	公民館等	33	35.8	13	12.7	10	11.9	10	11.2
	図書館	5	11.7	1	3.5	2	4.1	2	4.0
	博物館等	12	15.8	7	2.4	4	13.1	1	0.4
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	21	141.1	9	27.2	8	62.1	4	51.8
	観光施設	9	4.4	8	3.4	-	-	1	0.9
	保養施設	1	3.3	1	3.3	-	-	-	-
保健・福祉施設	保健施設	4	30.2	2	3.7	1	19.7	1	6.7
	児童福祉施設	2	2.3	-	-	2	2.3	-	-
	高齢福祉施設	15	10.8	7	4.3	3	1.8	5	4.7
	障害福祉施設	8	8.1	5	1.7	2	6.0	1	0.4
子育て支援施設	その他社会福祉施設	1	6.3	-	-	1	6.3	-	-
	保育所・幼稚園	30	18.8	18	8.7	5	4.3	7	5.8
	幼児・児童施設	119	25.0	29	5.0	43	10.0	47	10.1
	その他子育て支援施設	1	1.7	-	-	1	1.7	-	-
医療施設	14	8.6	9	3.5	4	1.3	1	3.8	
市営住宅	市営住宅	58	175.2	37	57.4	15	93.5	6	24.3
	あじさい住宅	13	12.3	3	2.5	4	3.4	6	6.5
学校教育施設	小学校	72	478.3	27	143.4	21	160.9	24	174.0
	中学校	37	291.5	14	88.2	11	97.1	12	106.2
	その他教育施設	9	19.8	5	12.9	3	6.6	1	0.4
資源循環系施設	廃棄物処理施設	5	58.1	2	29.8	-	-	3	28.3
	その他資源循環系施設	7	8.8	3	3.6	-	-	4	5.3
消防施設	消防署所	22	24.3	9	5.2	6	11.5	7	7.6
	消防団施設	113	6.1	68	4.0	26	1.2	19	0.9
その他	自転車駐車場	15	25.3	6	8.0	5	10.4	4	6.9
	自動車駐車場	7	86.8	4	43.4	1	5.7	2	37.7
	跡地	16	13.8	15	13.7	-	-	1	0.1
	その他	6	9.6	1	0.3	-	-	5	9.3
合計		755	1,651.3	368	530.1	198	590.5	189	530.7

※市外の施設を除く。

## ② 地区別の配置状況

地区別の配置状況を見ると、津久井地区では113施設、藤野地区では78施設あり、他の地区より多い状況です。

また、延床面積で見ると、大規模な公共施設が集中している、橋本、大沢、中央、大野南地区が大きくなっています。

なお、市民1人当たりの面積が大きい地区は、市役所などの施設が集積する中央地区、スポーツ施設や清掃工場などの大規模な施設がある大沢地区や麻溝地区のほか、相模湖地区、津久井地区、藤野地区です。

図2-7 地区別の公共施設配置状況（施設数）

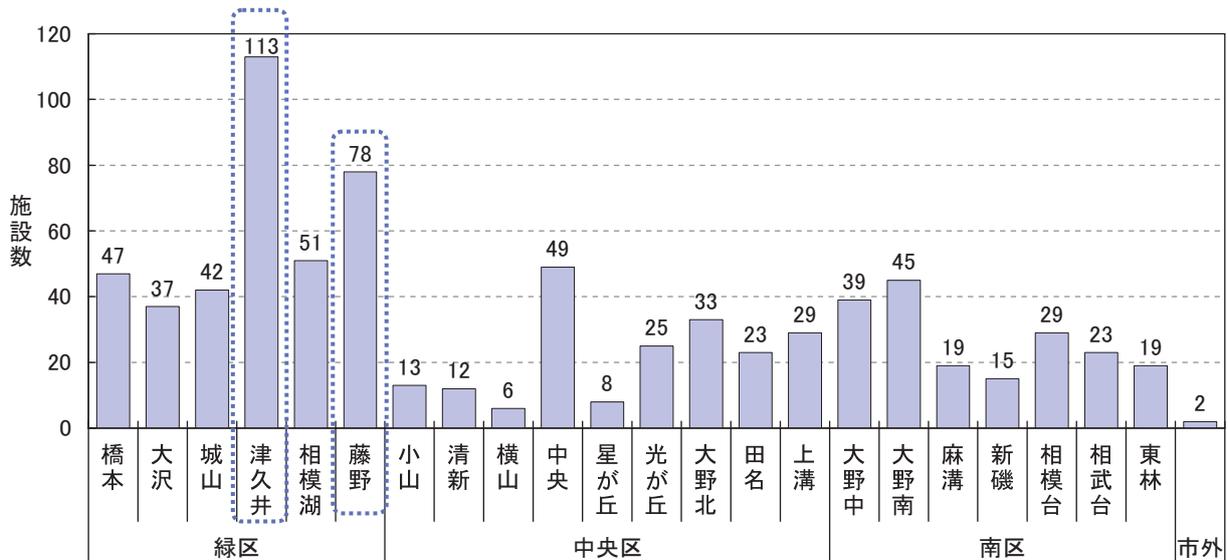


図2-8 地区別の公共施設配置状況（延床面積）

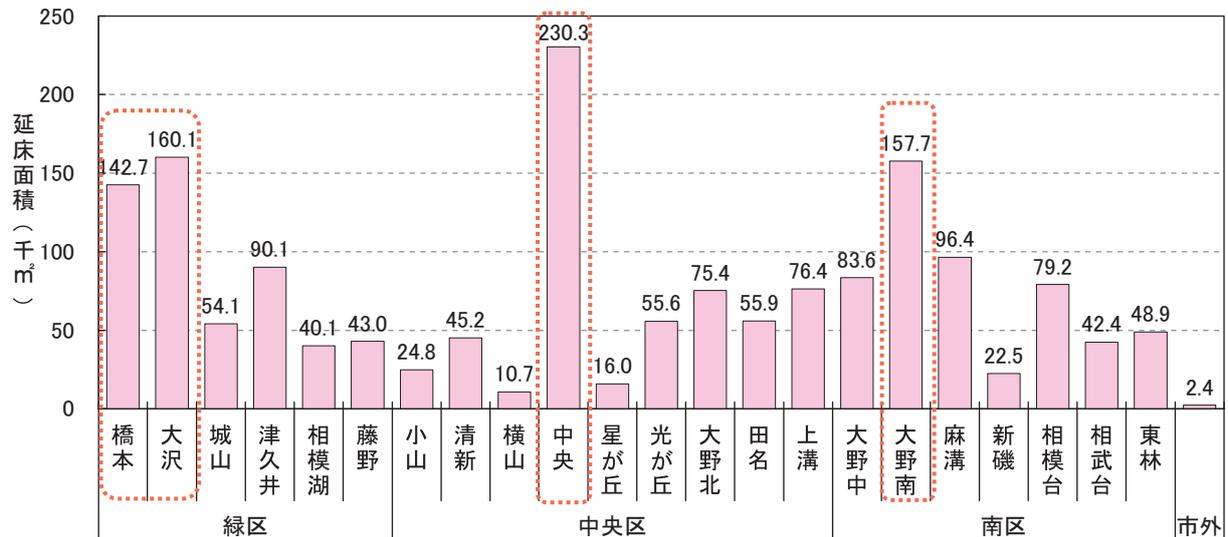
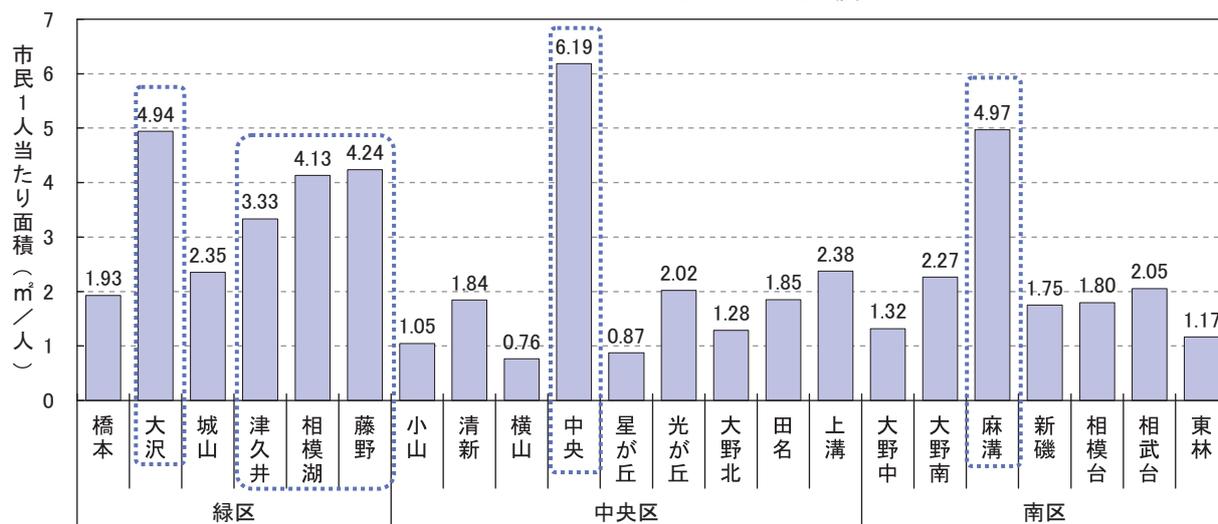


図2-9 地区別の市民1人当たり面積



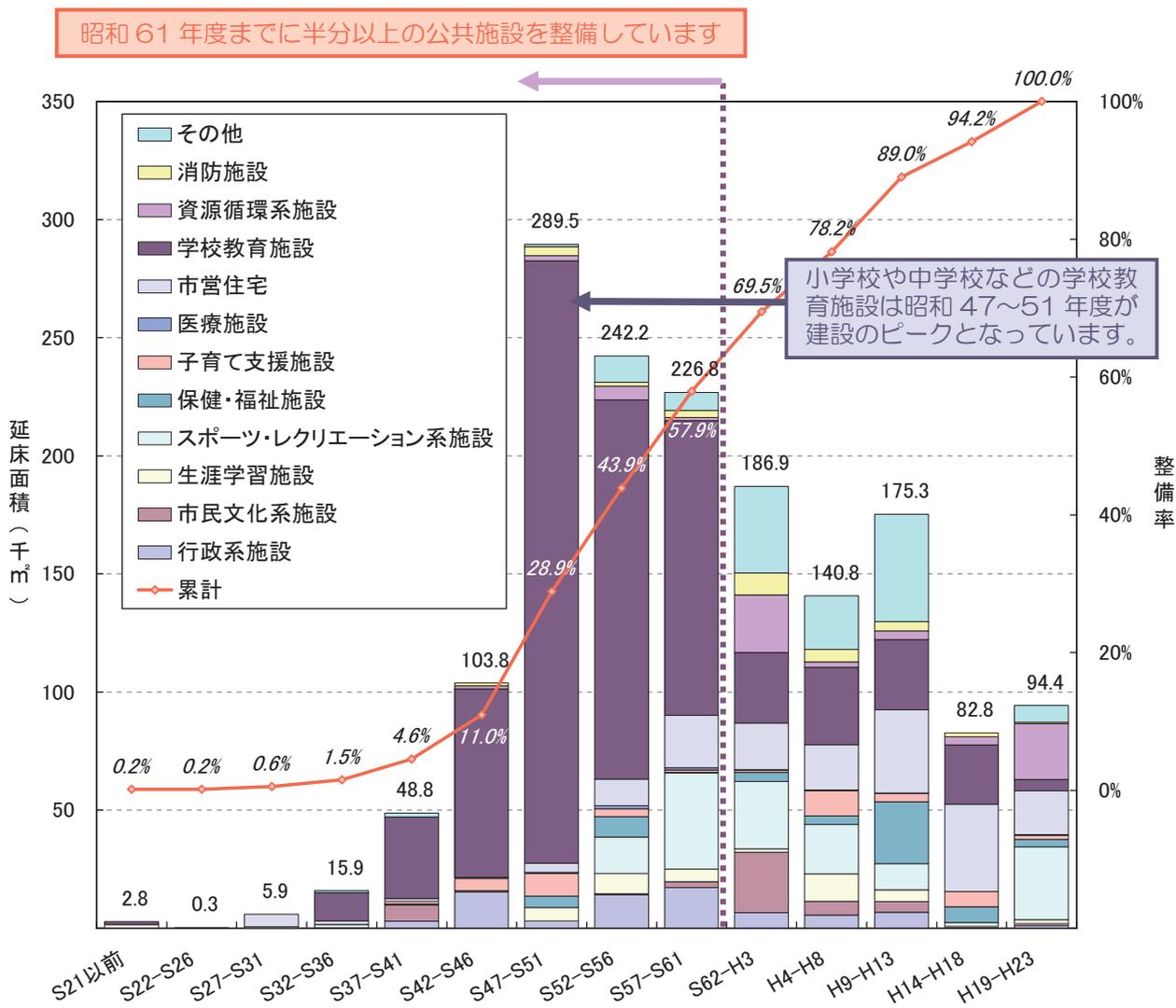
### 3 公共施設のストック状況

#### ア 建設年度別分布

本市の人口急増に伴い、延床面積ベースでは昭和47～51年度が施設整備のピークとなっており、特に、学校教育施設は5か年で20万㎡を超えるペースで整備を進めてきました。また、昭和61年度までに、現在保有している施設の半分以上を整備しています。

その後、市営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設、資源循環系施設などの施設整備が増えており、昭和62年度以降も施設保有量は増加し続けている状況です。

図2-10 建設年度別に見た大分類別の建物延床面積の分布（5年集計）



## イ 耐震診断・改修実施状況

現在の耐震基準は、昭和56年の建築基準法改正により定められました。それ以前に建築した建物については、その基準を満たしていない可能性があることから、個別に耐震診断を行い、必要に応じた改修により、耐震性能の確保を図っていく必要があります。

### ①市耐震改修促進計画における取組み

公共施設には、施設利用者の安全の確保とともに、災害時において防災上重要な役割があります。このため、本市では、一定規模以上の建物や災害時の拠点施設など566棟を対象に、平成20年4月に「相模原市耐震改修促進計画」を定めました。現在、津久井クリーンセンターと東清掃事業所を除き、耐震化が図られています。(耐震化率は棟数で約99%)

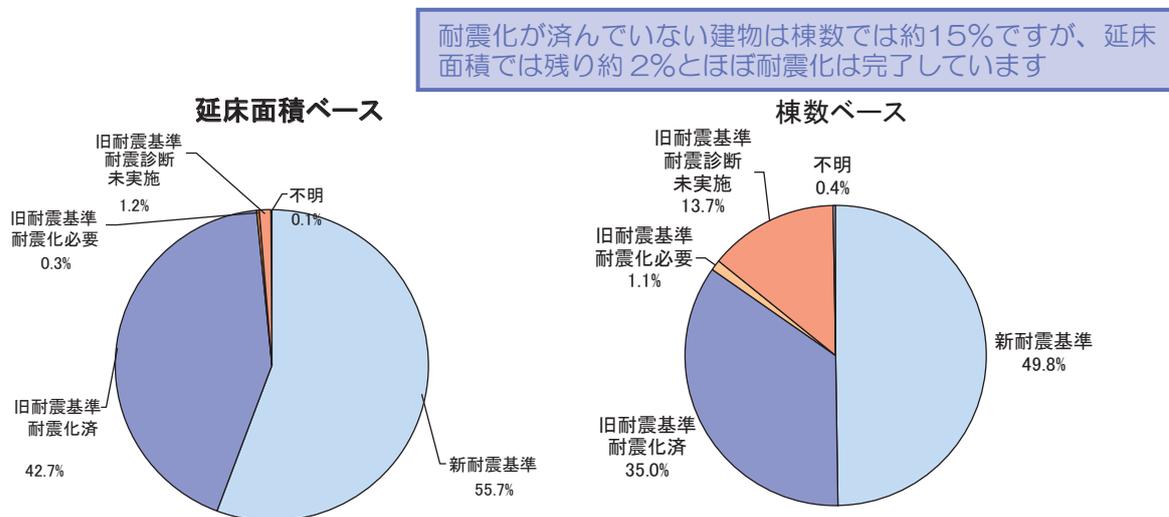
なお、平成27年度までに、津久井クリーンセンターは建替整備による耐震化を予定しており、東清掃事業所は運転休止を予定しています。

### ②市保有施設全体の状況

市が保有する建物(区分所有の建物、平成23年度に解体した建物を除く)1,270棟、延床面積1,604千㎡の耐震化の状況を見ると、1,077棟、延床面積1,576千㎡の施設で耐震化が図られています。(耐震化率は棟数で約85%、延床面積で約98%)

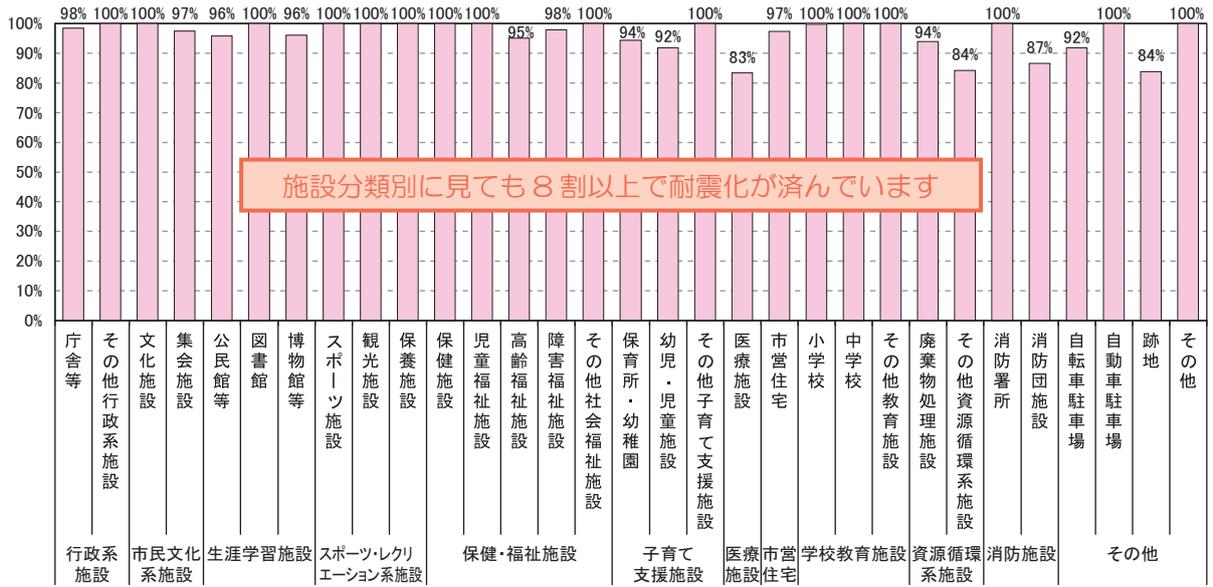
延床面積で見ると、各施設ともおおむね8割以上の耐震化率となっています。

図2-11 耐震診断・改修の実施状況



※新耐震基準とは、昭和56年6月に施行された建築基準法施行令に基づく構造設計基準を指す。  
 ※平成23年度の耐震診断の実績は反映していない。

図2-12 施設分類別の耐震診断・改修の実施状況(延床面積)

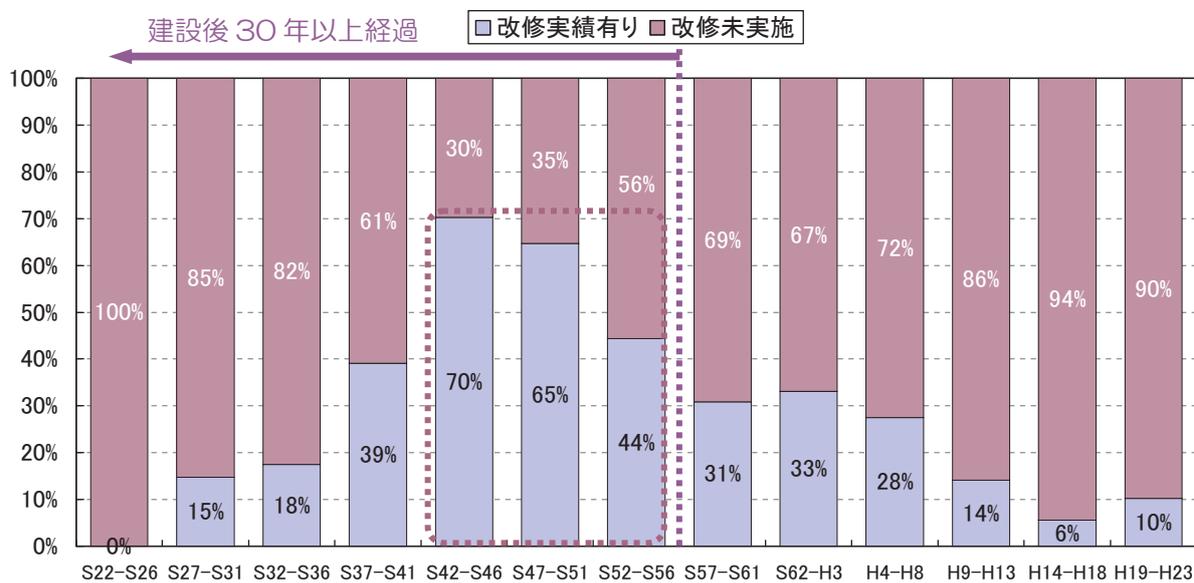
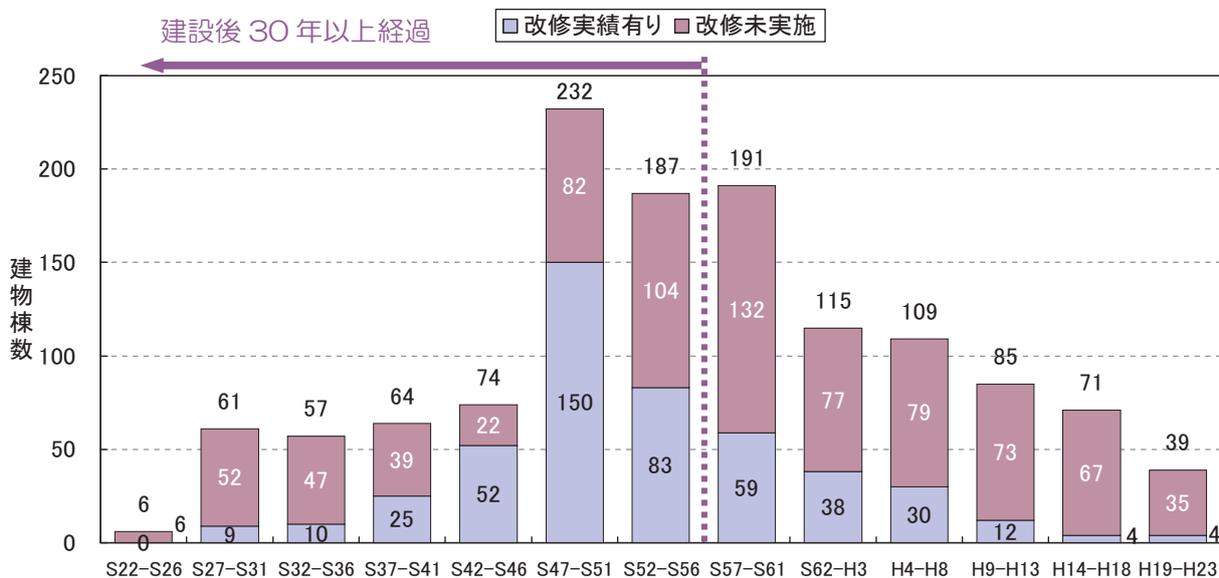


## ウ 改修実績

昭和42～56年度に整備された建物は、おおむね半数以上に改修の実績があります。

なお、昭和22～41年度に整備された建物については、過去の改修履歴が不明なものがあります。これらは便宜上、改修未実施として整理しています。

図2-13 建設年度別に見た改修実績の有無（5年集計）



昭和42～56年度に建設された建物では、おおむね5割以上で改修を実施しています

※文化財等を除く。

## エ バリアフリー化の状況

### ① 市保有施設全体の状況

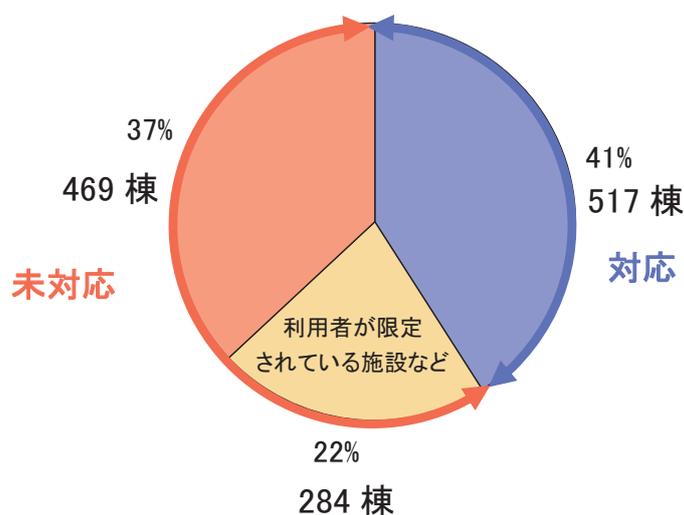
市保有建物1,270棟のうち、スロープ、自動ドア、エレベーター、多目的トイレ、点字ブロックのいずれかが設置されている建物は517棟で全体の41%という状況です。

なお、いずれも設置していないため「未対応」となっている建物の中には、消防団詰所や戸建てで平屋の市営住宅など、利用者が限定されている施設も含まれています。

また、今回の調査では、平成6年に制定された「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」(ハートビル法)や平成7年3月に策定した「相模原市福祉のまちづくり環境整備指針」等が定められた時期にかかわらず、すべての建物について上記の5種類の有無を調査したものです。

現在は「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法、平成18年12月施行)、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」(平成21年10月施行)に基づき、バリアフリー化への対応を行っています。

図2-14 市保有施設のバリアフリー化の状況



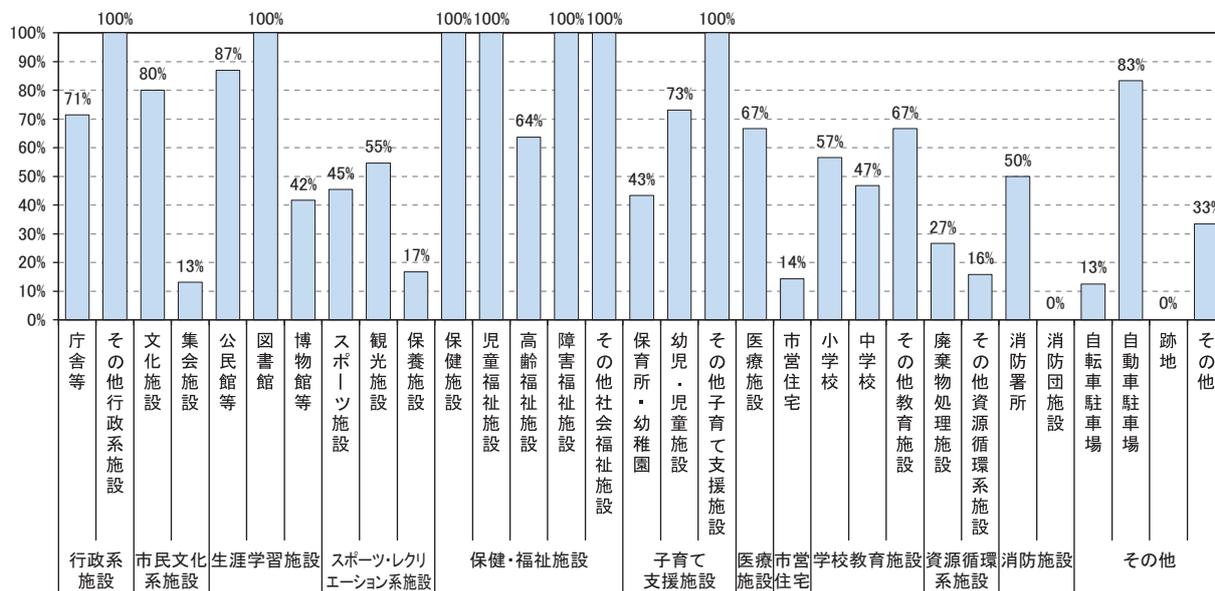
※棟数ベースで集計している。

※市が保有している建物を対象としている(区分所有の建物、平成23年度に解体した建物は含まない)。

## ②施設分類別の状況

施設分類別に見ると、庁舎等、文化施設、公民館等、図書館、保健施設、幼児・児童施設などでは、7割以上がバリアフリー化されています。

図2-15 施設分類別のバリアフリー化の状況



※実施率は棟数ベースで集計している。

※市が保有している建物を対象としている（区分所有の建物、平成23年度に解体した建物は含まない）。

## 4 公共施設の管理運営状況

### ア 維持管理の実施状況

#### ① 点検等の実施体制

法定点検については、各施設管理者が実施しています。なお、指定管理者制度を導入している施設では、指定管理者が点検を実施し、施設管理者へ報告しています。

各施設管理者は、それぞれ独自に策定した改修計画に基づき、施設の維持管理を進めています。また、法定点検の結果や利用者からの指摘等により施設や機器の不調を把握した場合、緊急度を勘案しながら、当該年度内や次年度以降の予算で対応しています。

ただし、大規模な改修を伴うものについては、厳しい財政状況から、計画的な対応が図られていないものがあります。

#### ② 維持管理における課題

各施設管理者が点検を実施することによって、所管施設について自らが詳細に状況を把握できますが、各施設の維持管理状況を一元化する仕組みがないため、横断的な把握はできていない状況です。

また、維持管理や補修についても、同様にそれぞれの施設の劣化状況などを一元化していないため、工事や修繕を予算化する際に優先順位がつけにくい状況です。

このように、施設の計画保全や予防保全が実施できず、事後保全となっている現状では、修繕の対応の遅れが、結果的に修繕コストを増大させるなどの懸念があります。

## イ 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度は、市民の福祉を増進することを目的に、公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成15年9月に設けられた制度のことです。

本市では、文化施設、スポーツ・レクリエーション系施設、高齢・障害福祉施設、市営住宅、駐車場など、多くの施設で導入しています。

図2-16 施設分類別の指定管理者制度の導入割合

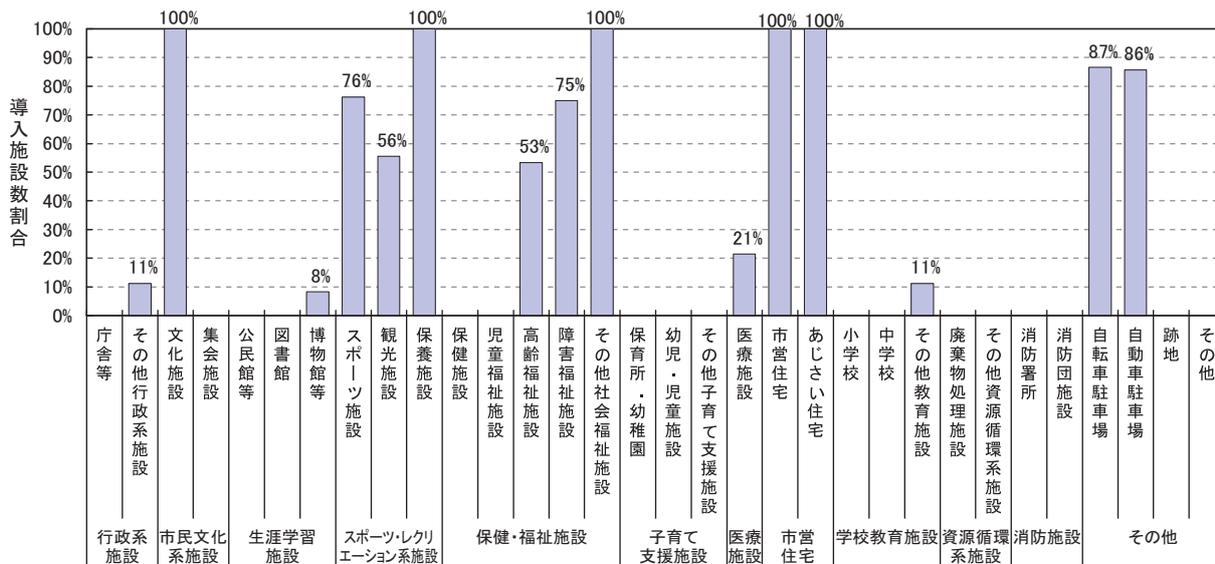


表2-4 施設分類別の指定管理者制度の導入状況

大分類	小分類	施設数 (施設)	指定管理者導入施設	指定管理者制度を導入している主な施設名
行政系施設	庁舎等	42	0	環境情報センター
	その他行政系施設	9	1	
市民文化系施設	文化施設	10	10	文化会館(グリーンホール相模大野)、社のホールはしもと、市民会館、勤労者総合福祉センター(サン・エールさがみほら)
	集会施設	40	0	
生涯学習施設	公民館等	33	0	
	図書館	5	0	相模川ふれあい科学館
	博物館等	12	1	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	21	16	
	観光施設	9	5	麻溝公園競技場、総合水泳場、相模川自然の村清流の里、藤野やまなみ温泉
	保養施設	2	2	
	保健施設	2	2	
保健・福祉施設	保健施設	4	0	
	児童福祉施設	2	0	
	高齢福祉施設	15	8	星が丘デイサービスセンター、新磯ふれあいセンター(れんげの里あいそ)、障害者支援センター松が丘園、上九沢身体障害者デイサービスセンター
	障害福祉施設	8	6	
	その他社会福祉施設	1	1	
	その他社会福祉施設	1	1	
子育て支援施設	保育所・幼稚園	30	0	
	幼児・児童施設	119	0	
	その他子育て支援施設	1	0	
	その他子育て支援施設	1	0	
医療施設	医療施設	14	3	市立千木良診療所、市立青野原診療所、市立藤野診療所
市営住宅	市営住宅	58	58	すべての施設で導入
	あじさい住宅	13	13	
学校教育施設	小学校	72	0	
	中学校	37	0	相模川ピレッジ若あゆ
	その他教育施設	9	1	
	その他教育施設	9	1	
資源循環系施設	廃棄物処理施設	5	0	
	その他資源循環系施設	7	0	
消防施設	消防署所	22	0	
	消防団施設	113	0	
その他	自転車駐車場	15	13	
	自動車駐車場	7	6	相模原駅南口自転車駐車場、橋本駅北口第1自転車駐車場、相模大野立体駐車場、相模湖ふれあいパーク
	跡地	16	0	
	その他	6	0	
公共施設全体		757	144	

## 5 公共施設のコスト状況

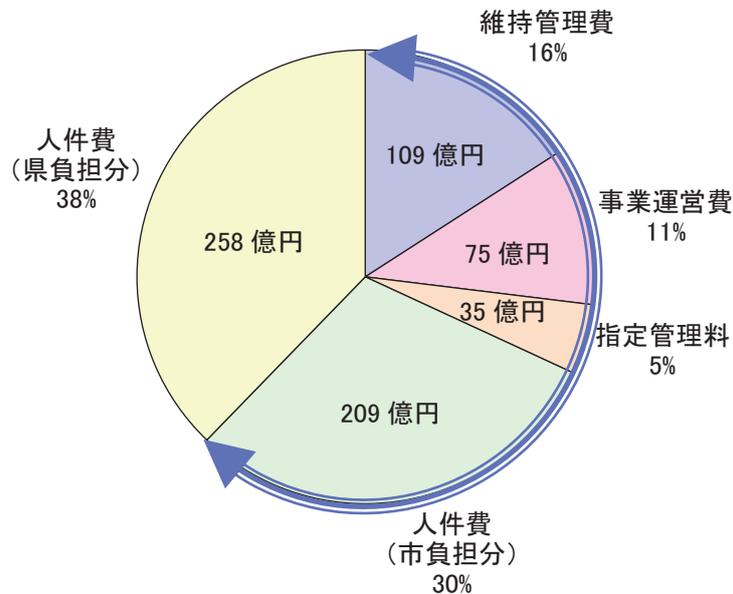
### ア 年間支出の状況

#### ① 公共施設全体に要する費用

公共施設全体に要する費用は、年間で約686億円です。これには、教職員等の県負担分(約258億円)などが含まれているため、市の負担分は、約428億円となります。

約686億円の内訳は、人件費が約467億円(68%)、維持管理費(光熱水費や保守など、建物の管理に要するコスト)が約109億円(16%)、事業運営費(窓口業務など、建物で提供するサービスに要するコスト)が約75億円(11%)、指定管理料が約35億円(5%)となっており、人件費の占める割合が大きくなっています。なお、人件費(約467億円)のうちの市負担分は約209億円となっています。

図2-17 公共施設全体に要する費用



※各施設の平成20～22年度の平均で算出している。

※開設後3年を経過していない施設、又は、指定管理者制度導入後3年を経過していない施設については、単年度あるいは2か年平均で算出している。

施設分類別に見ると、支出額(各費目の合計)の割合では、学校教育施設が全体の半分以上を占めています。これは、特に教職員の人件費負担が大きいためです。

なお、本書では、教職員人件費の県負担分は、市職員の単価に基づき、学校等の県費負担教職員の配置人数から算出しています。

次に、維持管理費を見ると、学校教育施設のほか、資源循環系施設、行政系施設が大きな割合を占めています。

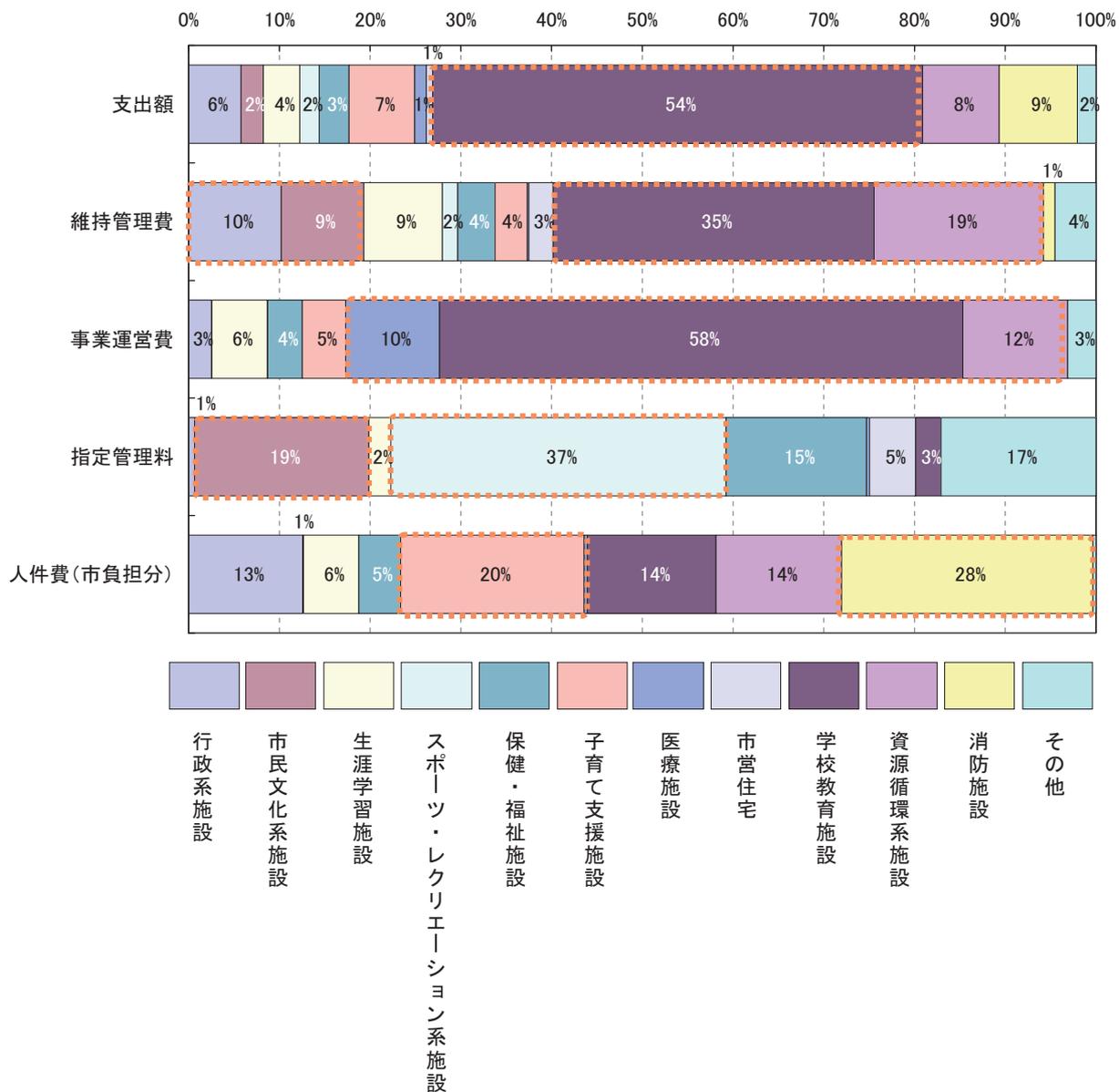
続いて、事業運営費では、学校教育施設が全体の半分以上となっています。

指定管理料については、指定管理者制度が多く導入されているスポーツ・レクリエーション系施設や市民文化系施設などが大きな割合を占めています。

また、市負担分の人件費を見ると、消防施設のほか、保育所・幼稚園などの子育て支援施設が大きな割合を占めています。

なお、学校教育施設の人件費については、県負担分が多いため、市負担分の人件費としては少なくなっています。

図2-18 施設分類別の費用割合



## ②公共施設サービスのフルコスト

本書では、公共施設サービスに要する費用として、前項で整理した維持管理費、事業運営費、人件費を合わせた支出額に、建物の取得費用を含めた「フルコスト」で分析を行います。

建物の取得費用は建設時に発生しますが、この費用を、建物を使用する期間中の1年当たりのコストに換算するため、減価償却費を算出すると、市が保有する建物全体の年間減価償却費は約56億円となり、公共施設全体のフルコストは約484億円となります。

また、施設分類別のフルコストで見ると、小学校の支出が大きいことが分かります。

図2-19 公共施設全体のフルコスト

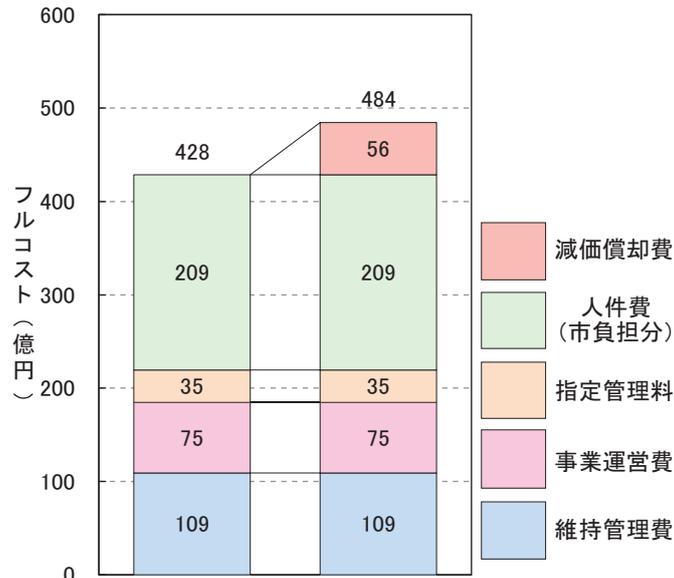
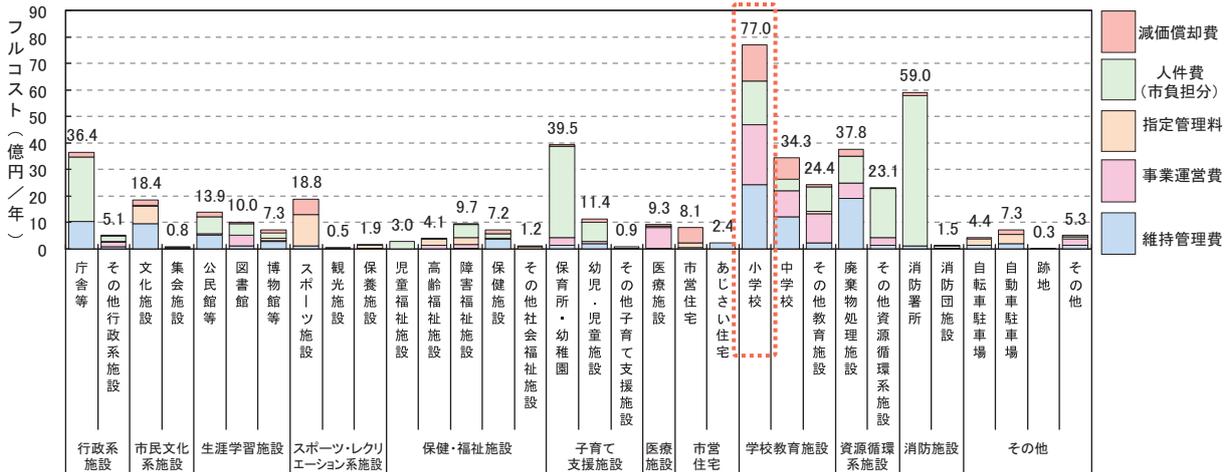


図2-20 施設分類別のフルコスト (市負担分)



※「庁舎等」のうち、本庁舎及び南区合同庁舎、「保健施設」のうち、ウェルネスさがみはらなど、複数の課・機関を含む施設については、維持管理費のみを計上している。

表2-5 施設分類別のフルコスト一覧

大分類	小分類	支出額 (百万円)	減価償却費 (百万円)	フルコスト (百万円)	フルコスト (県負担分を除く) (百万円)
行政系施設	庁舎等	3,491.2	166.9	3,658.1	3,640.4
	その他行政系施設	484.8	21.8	506.6	506.6
市民文化系施設	文化施設	1,638.1	205.2	1,843.3	1,843.3
	集会施設	44.0	31.5	75.5	75.5
生涯学習施設	公民館等	1,207.6	180.1	1,387.7	1,387.7
	図書館	955.2	44.5	999.7	999.7
	博物館等	597.5	133.3	730.8	730.8
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	1,302.8	580.0	1,882.8	1,882.8
	観光施設	22.9	22.9	45.8	45.8
	保養施設	145.1	40.2	185.3	185.3
保健・福祉施設	児童福祉施設	295.4	8.3	303.7	303.7
	高齢福祉施設	364.3	43.9	408.2	408.2
	障害福祉施設	925.4	43.5	968.9	968.9
	保健施設	564.9	155.7	720.6	720.6
	その他社会福祉施設	89.8	31.7	121.5	121.5
子育て支援施設	保育所・幼稚園	3,871.1	78.9	3,950.0	3,950.0
	幼児・児童施設	1,023.1	113.8	1,136.9	1,136.9
	その他子育て支援施設	81.1	8.4	89.5	89.5
医療施設	医療施設	882.5	45.4	928.0	928.0
市営住宅	市営住宅	226.5	587.6	814.1	814.1
	あじさい住宅	239.7	—	239.7	239.7
学校教育施設	小学校	22,498.3	1,368.8	23,867.2	7,699.5
	中学校	12,161.7	812.7	12,974.4	3,432.4
	その他教育施設	2,404.0	106.2	2,510.2	2,443.8
資源循環系施設	廃棄物処理施設	3,514.8	260.3	3,775.2	3,775.2
	その他資源循環系施設	2,289.7	22.1	2,311.8	2,311.8
消防施設	消防署所	5,795.4	104.6	5,900.0	5,900.0
	消防団施設	127.3	23.1	150.4	150.4
その他	自転車駐車場	389.7	54.9	444.6	444.6
	自動車駐車場	544.7	187.1	731.8	731.8
	跡地	3.9	30.6	34.5	34.5
	その他	455.7	77.5	533.3	533.3
合計		68,638.5	5,591.6	74,230.0	48,436.3

※各施設の平成20～22年度の平均で算出している。

※開設後3年を経過していない施設、又は、指定管理者制度導入後3年を経過していない施設については、単年度あるいは2か年平均で算出している。

#### (参考) 減価償却費の算出方法について

減価償却費とは、建物を取得した費用(取得価格)を実際に使用する年数で割り振ること  
で、建物の使用1年当たりのコストに換算したものです。

本書での各建物の減価償却費は、各建物の取得価格をもとに、一律60年(想定耐用年数)  
で償却するものと仮定し、次の式で算出しています。なお、減価償却費の算定に当たっては  
先に示した維持管理費や事業運営費と同じ物価水準に基づいて評価できるよう、取得価格  
を実質値に調整しています。

$$\text{減価償却費} = \text{各建物の取得価格(建設年度からの物価変動を調整)} \div \text{耐用年数(60年)}$$

なお、取得価格が不明な建物については、市内の同施設分類の用途別(施設大分類別)、  
構造別の平均取得価格単価をもとに算出しています。

### ③公共施設の管理運営に要するコスト

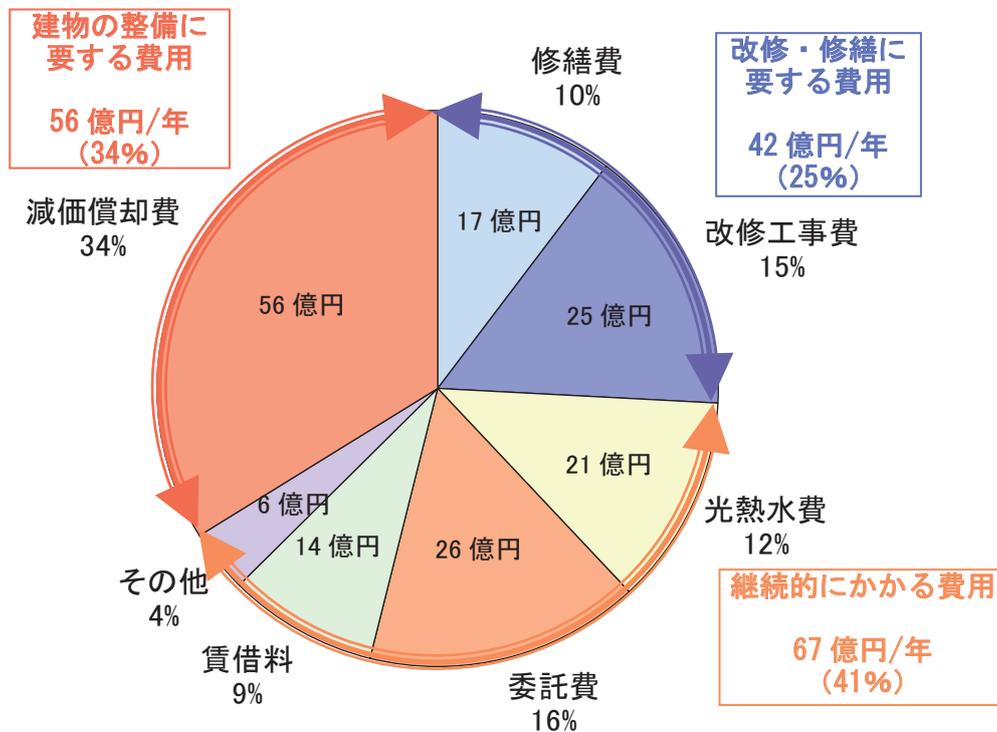
公共施設のフルコスト(約484億円)のうち、建物の管理運営に要するコストは、維持管理費の約109億円と減価償却費の約56億円が該当します。

これらのコストの内訳を見ると、建物の機能維持・向上のための改修や修繕にかかる費用は、維持管理費のうち、「改修工事費」及び「修繕費」が該当し、約42億円(25%)となっています。

また、減価償却費は、建物の整備に要した費用を建物の供用期間にわたってコスト配分(本書では一律60年間)したものであり、約56億円となっています。

その他、光熱水費、委託料、賃借料など、建物の保有に伴い継続的にかかる費用(=ランニングコスト)については、約67億円となっています。

図2-21 公共施設の管理運営に要するコスト

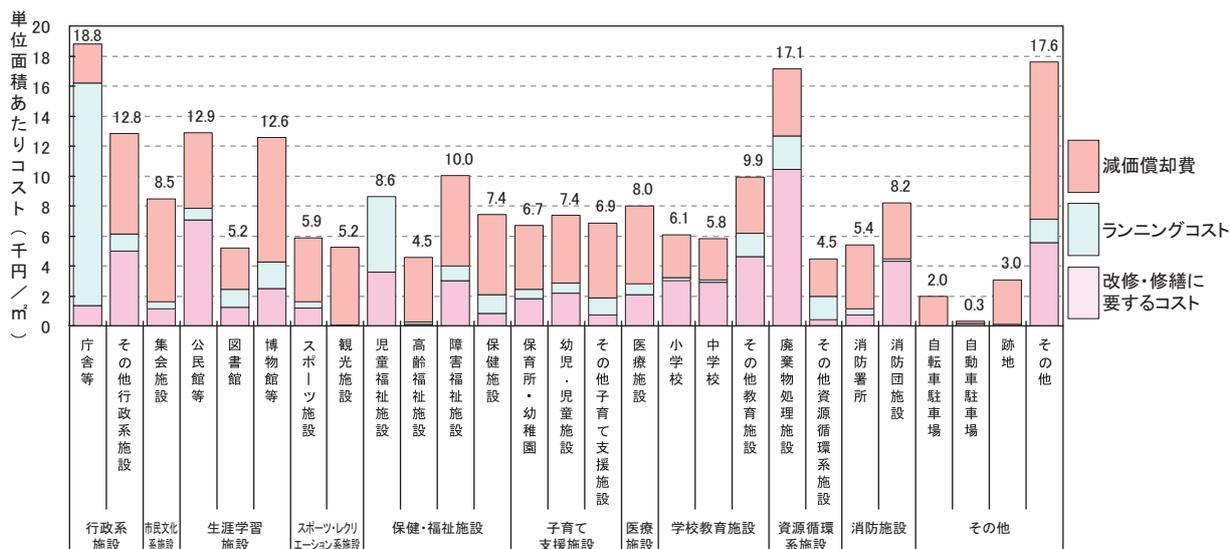


## イ 施設分類別に見た管理運営に要するコスト

直営施設について施設分類別の管理運営に要するコスト(=維持管理費+減価償却費)を単位面積当たりの額で比較すると、市役所本庁舎をはじめとする「庁舎等」、清掃工場などの廃棄物処理施設が高くなっています。このほか、「その他」が高い数値を示していますが、この施設分類には、特殊な設備を有している市営斎場を含んでいます。

また、庁舎等では、光熱水費、委託料、賃借料などのランニングコストが約15千円と他の施設分類に比べて大きくなっています。

図2-22 施設分類別(直営施設)の単位面積当たりの管理運営に要するコスト



## ウ 施設使用に要する市の負担額

### ① 直営施設の市の負担割合

施設サービスを提供するためのコストは、利用者、国や県、市等が負担しています。ここでは、管理運営形態が直営の施設について、施設分類ごとに、市の負担がどの程度なのかを明らかにします。

以下のグラフに、施設の維持管理や事業運営のために支出している金額に対する市の負担とその他(国・県支出金、利用料収入等)の比率を示しました。

負担の状況を見ると、自転車駐車場及び自動車駐車場(直営の自動車駐車場は、定期貸し1か所のみ)で、市の負担はゼロとなっており、料金収入で賄われています。市の負担以外の収入が比較的多い施設としては、障害福祉施設、保育所・幼稚園、幼児・児童施設、医療施設及び廃棄物処理施設があげられ、それらは利用者が負担している保育料、ごみ処理手数料などの利用者負担分が主なものです。

図2-23 直営施設の維持管理・事業運営費に対する市の負担割合



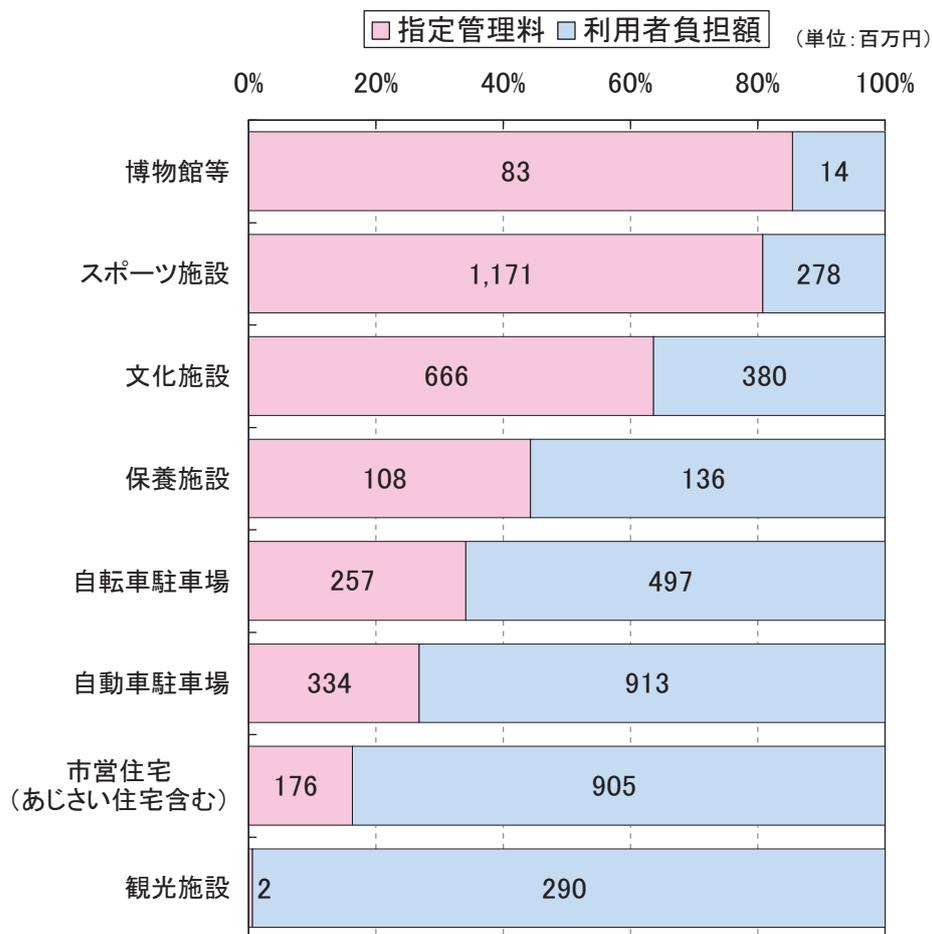
## ② 指定管理者制度導入施設の市の負担割合

指定管理者制度導入施設におけるサービスを提供するためのコストは、利用者が支払う利用料金と市が支払う指定管理料等で負担しています。ここでは、指定管理者制度導入施設について、施設分類ごとに、市の負担がどの程度なのかを明らかにします。

以下のグラフに、利用者が支払う利用料金等の負担額(デイサービス施設では介護給付費等も含む)と市が支払う指定管理料の比率を示しました。

博物館等、スポーツ施設、文化施設については、市が負担する指定管理料が6割以上と大きくなっています。一方、自動車駐車場のほか、市営住宅(あじさい住宅含む)、自転車駐車場、観光施設では利用者負担額が6割以上で、市の負担は比較的小さくなっています。

図2-24 指定管理者制度導入施設の利用者負担額と市負担額(指定管理料)



## 6 公共施設における主要課題の抽出

### ア 課題検証の着眼点の抽出

#### ① サービスの必要性

本市は平成18・19年に1市4町で合併して現在の市域となりましたが、それまでは各市町が独自の政策方針に基づいて施設整備を行ってきたため、それぞれの地区において設置されている施設の数量が異なっています。

また、多くの公共施設が整備された昭和47～61年と比べると、人口の増加は緩やかになり、高齢化が進行するなど人口構成も変化しており、施設建設当時とニーズが変化していることも想定されます。

この状況を踏まえると、現在のニーズに対応したサービスが提供できているか、今後もその施設でサービス提供を続ける必要があるかなどについて検証することが必要です。

#### ② サービス提供の継続性

昭和61年度までに、延床面積で半分以上の公共施設を整備し、建設後30年が経過した建物が多いことから、今後、老朽化に対応した大規模修繕や更新のニーズが高まることとなります。そこで、将来コストを試算し、実際にどの程度の投資が必要になるかを明らかにするとともに、財政運営に及ぼす影響から、将来にわたり既存の施設をどの程度保有し続けることができるかを検討する必要があります。

なお、現在、公共施設の維持修繕に約42億円／年の予算を投じていますが、必ずしも十分な投資が行われていない実情もあります。

また、老朽化対策だけではなく、耐震化やバリアフリー化が必要な施設も残されていることから、この対応も進めていくことが求められます。

そこで、今後、財政制約が強まるなかで既存の施設を保有し続けられるかという、サービス提供の継続性の視点から検証することが必要です。

#### ③ サービス提供の効率性

サービス提供に際し、効率性が求められることは当然ですが、施設分類により、管理運営方法や受益者負担の状況など、コストの構造は様々で、特にコストの大きな施設については、効率化の取組みが必要となります。また、サービスの稼働率をできる限り高くすることが望まれます。

これらの状況を踏まえると、行政サービスが効率的に提供されているかという視点から検証することが必要です。

## イ 分析の視点

### ① 必要性の視点

#### a. 施設の配置・サービス水準

公共施設として保有する建物の総面積は165万㎡で、市民1人当たりの面積で見ると2.3㎡となっています。

これら施設の配置状況を見ると、区ごとに市民1人当たりの施設面積に差があり、緑区は3.0㎡と、南区の2.0㎡の1.5倍となっています。また、年代ごとの施設整備状況を見ても、区ごとに整備量の違いが見受けられます。

このように、区又は地域ごとに施設の配置が異なり、老朽化の状況にも違いがあります。こうした違いについても、市民ニーズへの対応やサービスの公平性という観点から、施設設置の目的、配置の状況、利用状況や将来ニーズの見通しなどについて分析する必要があります。

#### b. 少子化対応

本市の将来人口は、今後も微増傾向が続き、平成33年に約72.7万人でピークを迎えることを見込んでいます。一方、年少人口については、すでに減少に転じており、平成22年の約9.3万人から平成40年には約7万人にまで減少することが予想されています。

このため、小・中学校については、将来に向けて需要が大きく減少していくものと考えられます。保育所などの子育て支援施設については、社会的に需要が増え続けている現状があるため、一概には言えませんが、子どもの数そのものが減少していくことから、全体としては同様に需要が減っていくものと考えられます。

#### c. 高齢化対応

本市の高齢者人口は今後も継続して増加が見込まれており、平成23年の約14.1万人から平成40年には約19.7万人まで増加することが想定されています(約4割増加)。この状況を踏まえると、高齢者を対象とした福祉サービスの需要は、今後大きく増加することが見込まれます。

このため、高齢福祉施設について、将来ニーズを踏まえながら、施設のあり方について検討することが課題となります。

## ② 継続性の視点

### a. 将来コストの明確化

建物を継続的に活用するためには、老朽化に適切に対応し、計画的な修繕や更新を図っていく必要があります、そのための将来コスト(更新・修繕に要する費用)を明確にすることが重要です。

将来コストは、大きな財政負担につながることから、既存の施設を保有し続けることができるかどうか、中長期的な視点から検証することが課題となります。

### b. 建物性能の確保

建物性能を確保するため、老朽化に対応した修繕・更新を的確に行っていくことに加え、建物利用者の安全を確保するために、計画的な耐震化やバリアフリー化を進めていくことが必要です。

本書で対象とする施設の耐震化状況は、棟数で約85%、延床面積で約98%の施設が耐震基準を満たしています。しかし、建物利用者の安全を確保するためには、残る施設についても計画的に耐震化を進めていくことが課題となります。

また、バリアフリー化については、本書の対象施設の約41%で何らかの措置を講じています。誰もが使いやすい建物にしていくためには、建物ごとの状況を具体的に把握しながら、さらに必要な環境を整えていくことが課題となります。

## ③ 効率性の視点

### a. 管理運営の効率性

本市では、施設の維持管理・運営のために、年間で約428億円を支出しています(学校の教職員の県負担分などを除く)。今後は、施設の老朽化等に伴い、このコストが増大していくことから、市の財政運営に大きな影響を及ぼすこととなります。このため、特に維持管理・運営コストの高い施設について、人件費や光熱水費などのコスト分析とともに、その縮減に向けた検討を進めていくことが課題となります。

このほか、施設の保有形態を見ると、民間等が保有する資産を賃貸やリースにより活用している場合もあります。こうした管理運営の状況についても整理することが課題となります。

## b. 受益者負担

本市の施設の中には、スポーツ施設や自動車駐車場などのように、利用者から料金を徴収している施設があります。しかしながら、コスト負担割合を見ると、これらの施設の利用料は実際に施設の維持管理・運営に要するコストを必ずしもまかなっていない現状があります。

施設ごとに役割が異なり、一様に受益者負担割合を論じることが難しい部分もありますが、特に、受益者を特定できる施設については、受益者負担割合の適正化に関する検討を進めていく必要があります。

## c. 遊休資産の有効活用

本書の対象施設の中には、現在活用していない遊休資産もあります。今後の財政運営や将来コストを踏まえると、新たな収入を確保することが求められることから、こうした資産について、新たな活用や売却などを行うことも考えられます。

このため、保有する遊休資産を整理し、有効な活用方策の検討が課題になります。



## 第 3 章

# 将来コストの検討

# 第3章 将来コストの検討

## 1 将来の更新・改修コスト

### ア 試算条件の設定

将来コストの試算は、公共施設のうち、市が所有する施設について行います(区分所有している施設は含みません)。

#### ①更新コストの考え方

##### a. 更新単価の設定

本書での試算に当たっては、更新単価は、近年の本市の発注実績等を勘案して設定しました。

CB造(コンクリートブロック造)の建設単価については、SRC造(鉄骨鉄筋コンクリート造)・RC造(鉄筋コンクリート造)に建て替えるものと想定して算出しています。

また、小・中学校のプールや野球場については、別途単価を設定しています。

なお、設定した更新単価には、清掃工場、文化施設、博物館など、特殊な設備が想定される施設の設備単価は含まれていません。

文化財に該当する施設や跡地に分類した施設、借用している建物については、試算の対象としていません。

また、更新時期を平成24年度以前に迎えている建物は、すべて平成24年度に更新するものとして試算しています。

表3-1 分類構造別のSRC造、RC造、鉄骨造の建設単価

大分類	建設単価(千円/m <sup>2</sup> )	
	SRC・RC	鉄骨造
行政系施設	350	230
市民文化系施設	420	※1 290
生涯学習施設		
スポーツ・レクリエーション系施設	350	250
保健・福祉施設	360	250
子育て支援施設		
医療施設		
市営住宅	220	220
学校教育施設	260	※1 230
資源循環施設	※1 290	240
消防施設	300	310
その他(自転車駐車場、自動車駐車場)	160	※2 140/70
その他(市営斎場)	520	—

※1本市の事例がないため他都市の事例から算出している。

※2自転車駐車場、自動車駐車場については、構造により単価を2段階に分けている。

表3-2 木造の建設単価

規模	建設単価(千円/㎡)
500㎡超	340
500㎡以下	290

表3-3 小・中学校のプール、野球場の建設単価

建物	建設単価(千円/㎡)	備考
プール	300	プール及び付属室面積に対する単価
野球場	68	グラウンド面積に対する単価

表3-4 特殊な設備等が想定される例

大分類	小分類	想定される特殊な設備等
市民文化系施設	文化施設	「ホール」の舞台装置など
生涯学習施設	博物館等	「博物館」のプラネタリウム、空調設備など
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	「アイススケート場」の冷却設備など
資源循環系施設	廃棄物等処理施設	「し尿処理施設」の揚水設備など
		「処理棟」の設備など
		「清掃工場」のごみ焼却炉など
		「廃棄物処分場」の設備など
その他	その他	「市営斎場」の設備など

## b. 解体費用の設定

本市の発注実績等から、構造形式にかかわらず、28千円/㎡を単価として、一律に解体費用を試算しています。

## c. 耐用年数の設定

施設によっては、法令や様々な基準などにより定められた耐用年数がありますが、今回の試算に当たっては、建物の使用年数の実績や物理的な耐久性能等の調査研究の結果によりまとめられた「建築物の耐久計画に関する考え方」((社)日本建築学会)に基づく普通品質の場合の標準耐用年数を参考に、構造形式にかかわらず、一律60年と設定しました。

## ②改修コストの考え方

前項で設定した耐用年数を適用する場合、各部位・部材の計画的な更新・改修を行うことが前提となるため、試算において中規模改修や大規模改修などの改修コストを考慮しています。

ただし、平成23年度までに、すでに大規模改修等の時機が到来しているにもかかわらず改修を行っていない場合についても、この試算では、すべての施設について、改修を適宜行っているものとしています。

### a. 改修単価の設定

試算における改修単価は、施設の分類や構造形式にかかわらず、市の発注実績により、中規模改修の場合は100千円/m<sup>2</sup>、大規模改修の場合は200千円/m<sup>2</sup>とします。

表3-5 推計で用いる改修単価

改修規模	改修単価 (千円/m <sup>2</sup> )	改修内容
中規模	100	内外装改修、設備機器のオーバーホール等
大規模	200	全面改修(スケルトン)

※簡易な構造など、上記単価によりがたい施設については、改修単価を別途調整している。

### b. 改修サイクルの設定

試算における改修サイクルは、以下に示すとおりとします。

#### 【改修サイクル】

15年目(中規模1回目) ⇒ 30年目(大規模) ⇒ 45年目(中規模2回目) ⇒ 60年目(更新)

# イ 将来コストの試算

## ① 整備実績

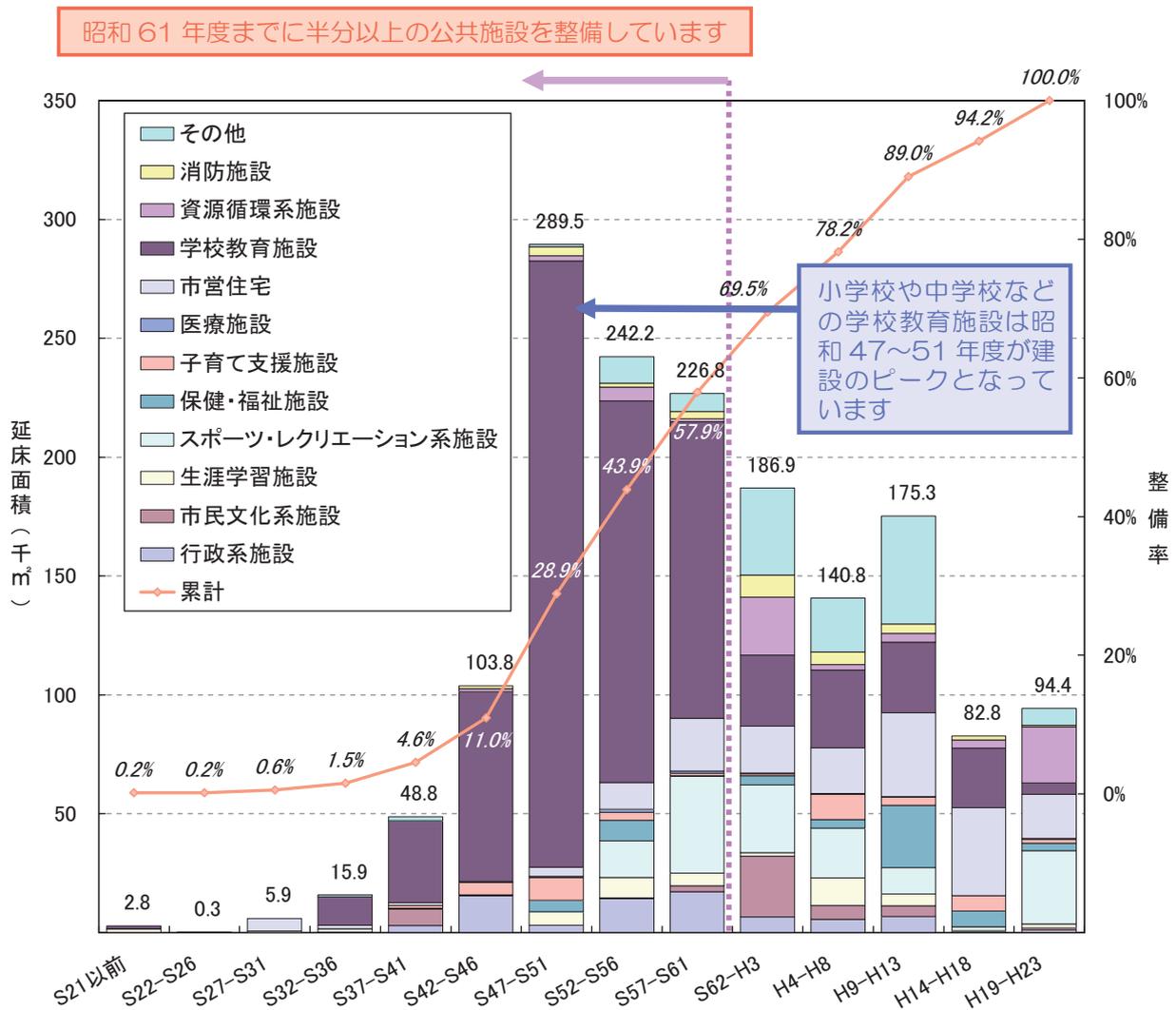
試算の前提となる、これまでの施設整備状況は以下のとおりになります。

本市の人口急増に伴い、延床面積ベースで、昭和47～51年度が施設整備のピークとなっており、昭和61年度までに保有施設の半数以上を整備しています。

建設後30年以上経過となる施設のうち、大規模改修未実施の施設については、改修を実施していく必要があります。

また、昭和62年度以降も継続的に整備されていることから、中長期的にみても、改修や更新への将来コストが継続的にかかることが推察されます。

図3-1 建設年度別に見た大分類別の建物延床面積の分布（再掲）



## ②更新費の試算結果

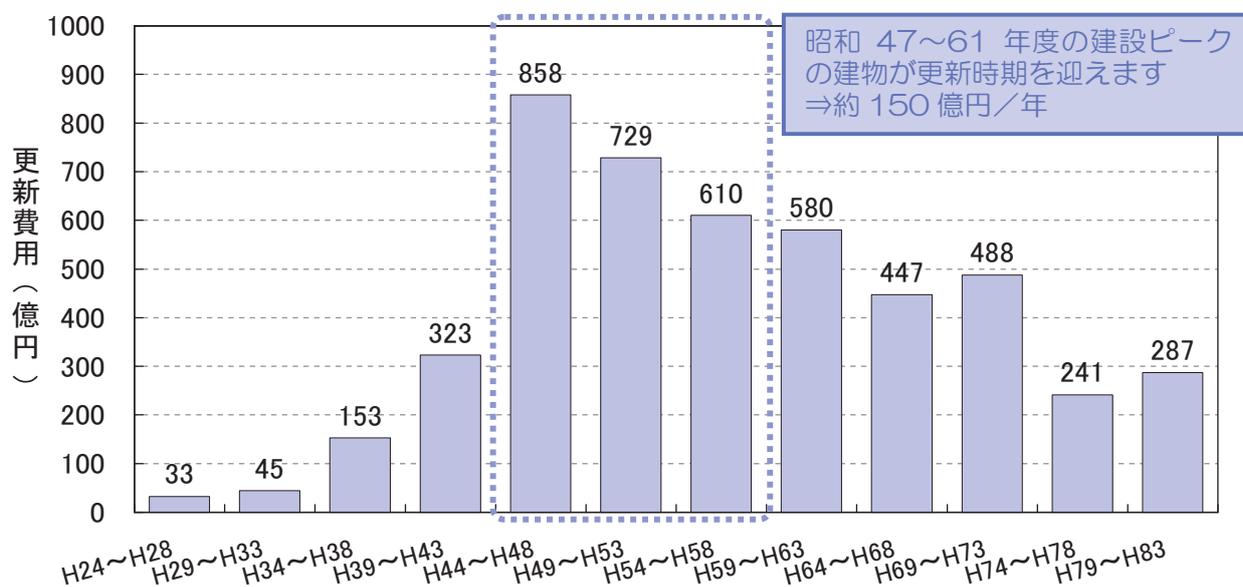
### a. 更新費の総額

昭和47年度頃からの整備量が増加していることを反映して、平成44年度頃から更新費用が急増し、ピーク時には年間約150億円がかかる試算となります。

具体的に必要となる更新費は、今後60年間で総額約4,793億円となり、そのうち、今後30年間に発生する費用を平均すると年間71億円、60年間の平均では年間80億円となります。

なお、「第2章 5 公共施設のコスト状況」で把握した改修・修繕に要する費用の実績(平成20～22年度平均)が約42億円であることと比較すると、将来的には、更新だけでも1.7～1.9倍のコストがかかることになります。

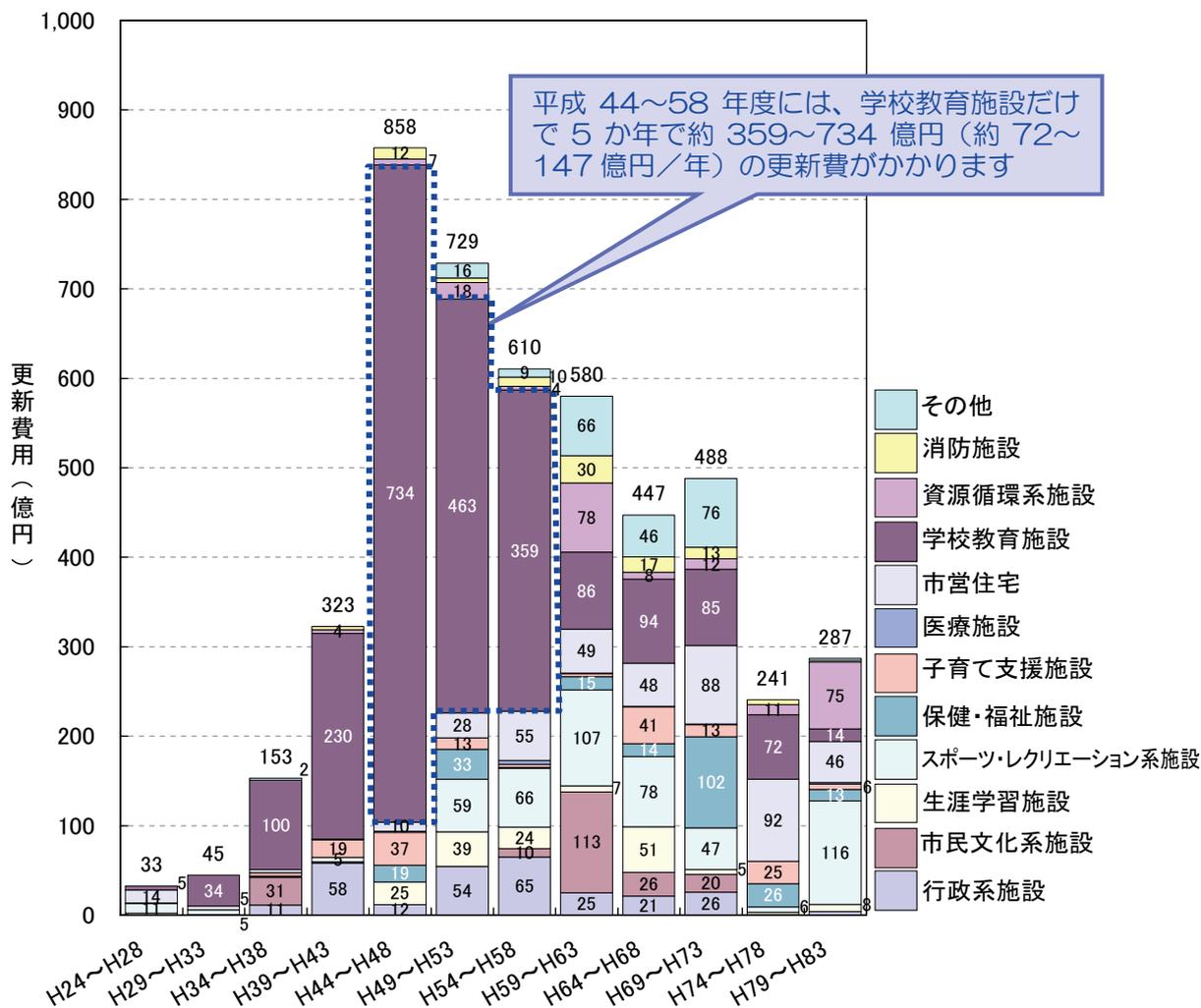
図3-2 更新費の試算結果 (5年集計)



### b. 更新費の内訳

学校教育施設の占める割合が大きく、平成44～58年度には、学校教育施設だけで5年ごとに約359～734億円（単年度平均では約72～147億円/年）の更新費がかかる試算結果となっています。

図3-3 施設別の更新費試算結果（5年集計）



※グラフ中の数値は5億円未満の値は表示していない。

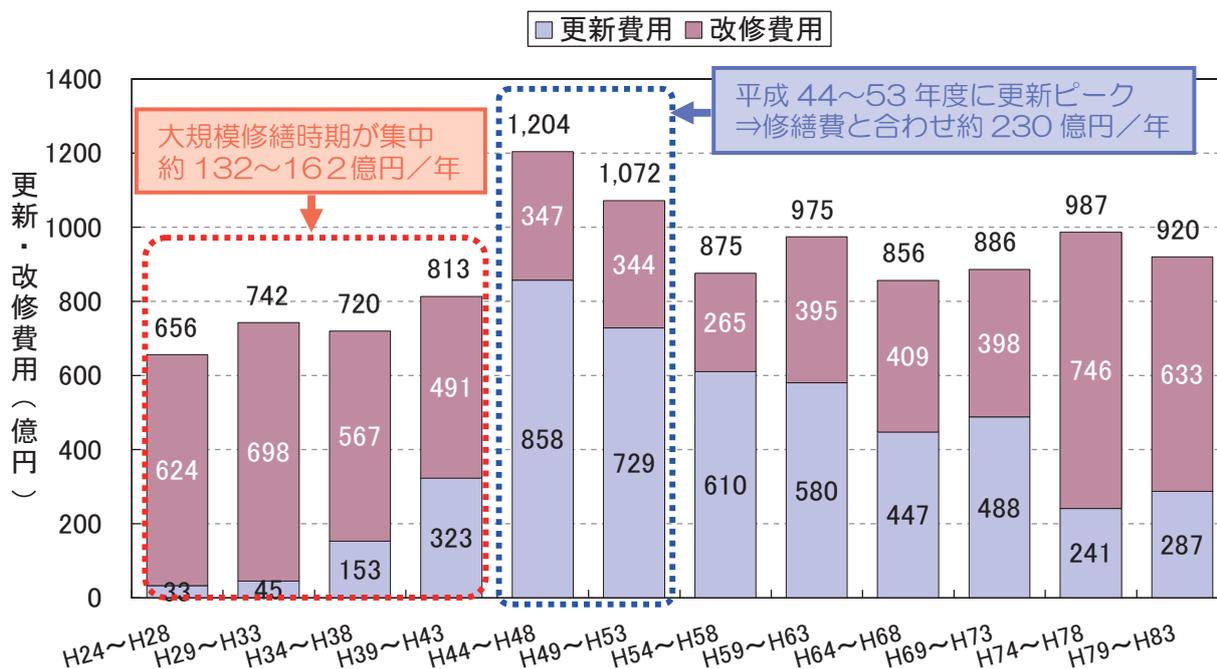
### ③改修費も含めた将来コストの試算

改修費を加えた総額について試算しました。

平成43年度頃まで、大規模改修の実施時期が集中し、5年ごとに約656～813億円(単年度平均で約132～162億円)の更新・改修費用がかかります。平成44～53年度の大量更新時期には、10年間で約2,276億円(単年度平均で約230億円)程度の費用がかかる試算結果となっています。

今後30年間で更新と改修に必要な1年当たりの平均コストは、約174億円、60年間で約179億円となっており、更新費のみの場合と比べ、コストが2倍以上に増加することになります。

図3-4 改修費も含めた更新費の試算結果 (5年集計)



## 2 将来コストが財政に及ぼす影響

将来の更新・改修に要するコストは、本市の財政規模から見て、どのくらいの負担になるかを検討します。

更新・改修に要するコストは、主に投資的経費や維持補修費で負担します。その財源の一部として、国や県から一定の補助金等を受けるほか、市債を発行します。一般的に公共施設は長期にわたり利用されることから、単年度で負担するよりも、市債を発行することによって世代間で負担をすべきと考えられるためです。このため、市債を返済する公債費についても考慮する必要があります。

### ア 試算条件

#### ① 補助率

施設によって補助の内容は異なりますが、本検討では、あくまで概算費用での試算であるため、更新に要する費用に対する補助率は平成22年度決算における投資的経費に占める国庫補助率を参考に30%とします。

補助率：30%

#### ② 市債

更新に要する費用に対し、次の条件により、市債を充当します。

##### 金利、借入期間等

市債調達に際しての金利条件は、近年低下傾向にありますが、最近の実績を踏まえ、以下の借入れ条件とします。

年利：1.8% 借入期間：20年 据置期間：3年

##### 市債の充当率

市債については、充当率の高い合併特例債などがありますが、一般単独事業の充当率の一つである75%とします。

起債充当率：75%

## イ 全量保有した場合の償還計画

前項の条件に基づき、修繕費も含めた将来コストを市債により調達する場合の公債費と起債残高を試算します。なお、試算に当たってはすでに保有している施設の更新等に伴う公債費のみを対象としており、新・相模原市総合計画の実施計画等で今後整備を予定している施設や土木インフラの整備は含んでいません。

### ① 将来も保有できる施設量の試算

前項の試算では、すべての施設を将来も保有し続けるためには、更新・改修の費用として、今後60年平均で180億円程度の支出が必要であるという結果となりました。

現状、改修等で負担している42億円／年(本書にかかる調査で把握した修繕費と改修工事費の年間合計。「第2章 5 公共施設のコスト状況」)だけでは、今後も適切な更新・改修を進めることは困難です。

さらに、将来は高齢化等の影響により、歳入減と扶助費の増加が見込まれており、施設の更新・改修費用を試算どおりに確保することは厳しい状況であるといえます。

ここで、本市の投資的経費、維持補修費、公債費の実績から、公共施設の更新・改修に充てることのできる最大費用(一般財源ベース)を155億円／年と仮定します。

今後の更新・改修に充てられる費用

#### ◇投資的経費

平成20～22年度の平均額 311億円  
うち、土木インフラ(道路・橋りょう等)を除く、一般財源額 65億円 …①

#### ◇維持補修費

平成20～22年度の平均額 36億円  
うち、土木インフラ(道路・橋りょう等)を除く、一般財源額 25億円 …②

#### ◇公債費

平成20～22年度の平均額 200億円  
うち、建物にかかる元利償還金の一般財源額 65億円 …③

$$\text{①} + \text{②} + \text{③} = 155 \text{ 億円}$$

仮に、現状の施設をすべて保有し続けた場合、今後15年は更新・改修が可能であると考えられます。

平成39年度以降は、現状の費用で乗り越えることは困難な状況です。更新する施設の量を延床面積で80%まで減らすことが必要となりますが、それでも、市債の返済時期と大量更新期が重なる平成44～53年度を乗り越えるためには、さらに60%程度にまで施設の削減を考える必要があるという結果となっています。

なお、施設の延床面積で80%まで削減(20%を削減)することは、市内のすべての行政系施設と市民文化系施設、生涯学習施設に加えスポーツ・レクリエーション系施設を廃止することに相当します。

持続可能な市政運営を展開するためには、60年間でも対応できるよう準備をしていく必要があります。

例えば、将来発生する更新に備え、今から基金を積み立てることや、保有施設を計画的に縮小していくことなどを検討する必要があります。

表3-6 将来保有施設量の試算

年度	更新量を削減した場合の更新・改修費用(億円/年)														
	100%			90%			80%			70%			60%		
	更新・改修	(既存公債費含む)	合計	更新・改修	(既存公債費含む)	合計	更新・改修	(既存公債費含む)	合計	更新・改修	(既存公債費含む)	合計	更新・改修	(既存公債費含む)	合計
H24～H28	88	58	147	88	58	147	88	58	147	88	58	147	88	58	147
H29～H33	99	54	154	99	54	153	99	54	153	99	54	153	99	54	153
H34～H38	85	64	149	84	64	148	84	64	148	83	64	147	83	63	146
H39～H43	80	79	159	79	78	157	78	78	155	76	77	153	75	76	151
H44～H48	79	96	174	75	94	169	72	92	164	69	90	159	66	88	154
H49～H53	74	112	186	70	108	178	67	103	170	64	99	163	61	94	155
H54～H58	58	127	185	55	119	174	51	112	163	47	105	152	43	98	141
H59～H63	76	134	209	69	124	194	63	115	178	56	106	162	50	96	146
H64～H68	73	130	203	67	120	187	61	109	170	55	99	154	49	89	138
H69～H73	73	120	193	66	110	175	58	100	158	51	89	140	44	79	123
H74～H78	113	116	228	102	105	207	90	95	185	79	84	163	68	74	141
H79～H83	99	120	218	89	108	197	79	97	176	69	85	154	59	74	133
30年平均	84	77	161	83	76	159	81	75	156	80	74	154	79	72	151
60年平均	83	101	184	79	95	174	74	90	164	70	84	154	65	79	144

※一般財源ベースで試算している。

※公債費は、既存の建物にかかる公債費に、今後の更新・改修にかかる公債費負担を加算している。

全量保有した場合、現状の公共施設の更新・改修に充てている費用で、適正に更新・改修できるのは15年間です。

更新量を70%まで減らせば、60年間の平均では、仮定の費用で間に合います。ただし、大量更新・改修時期を乗り越えるには、厳しい状況です。

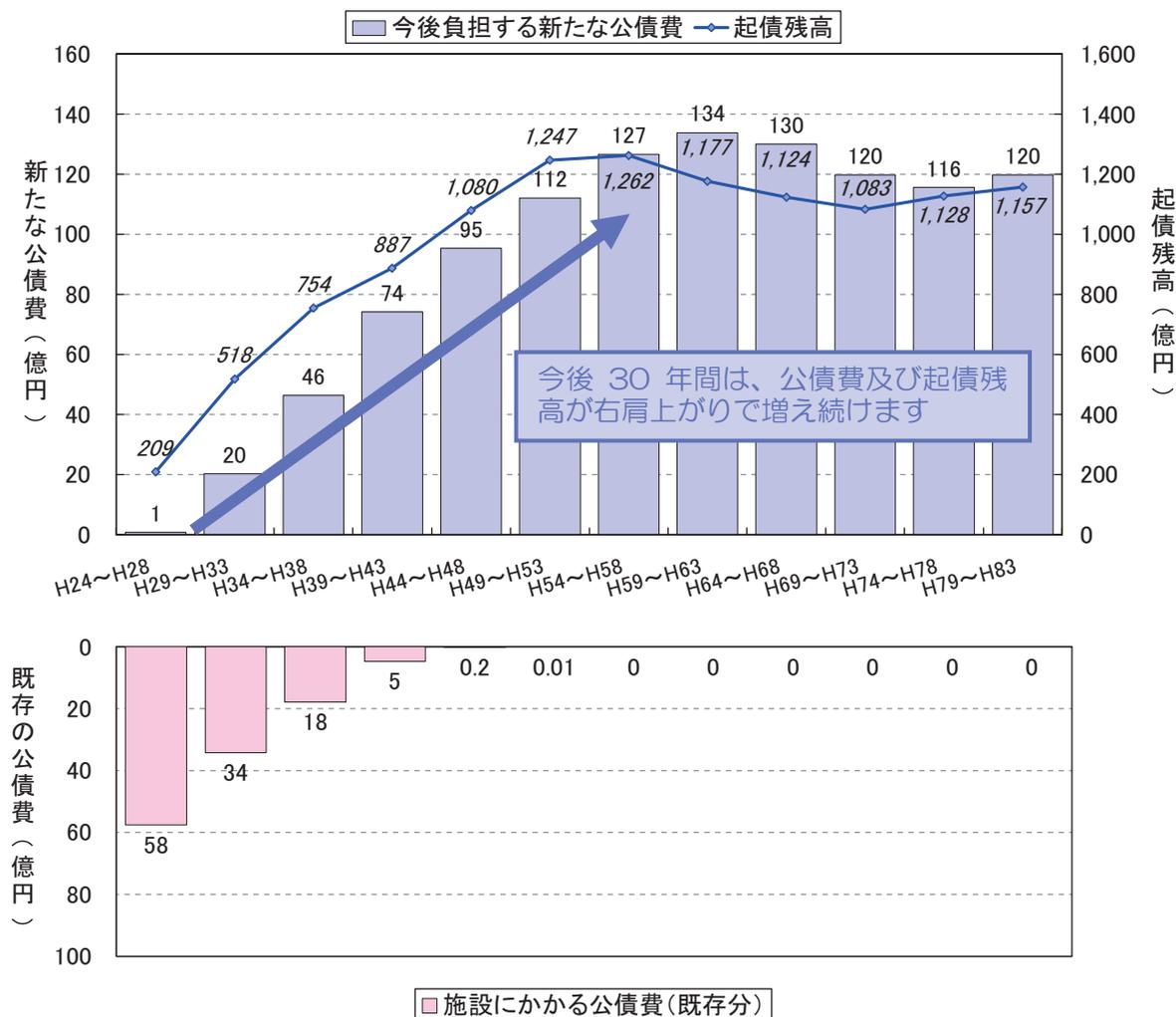
## ②更新・改修に対応した起債に伴う公債費の発生見込み

公共施設の更新に対応するため、毎年新たな市債を発行することを想定すると、公債費及び起債残高が、平成29～58年度頃までの30年間では、右肩上がりで増え続けることが見込まれます。

その結果、35年後には公債費が5か年平均で約134億円となり、ピーク時の起債残高は5か年平均でおおむね1,300億円となる状況が想定されます。

なお、平成24年度当初予算では、公債費が約223億円、起債残高が約2,333億円となっています。この試算では、建物の更新・改修に伴う起債に対応する公債費だけで、現状の公債費の約6割に相当する大きな負担が生じることがわかります。

図3-5 改修費を含めた更新費用の調達に必要な公債費及び起債残高の推移（5か年平均）



### ③新たな起債が財政に及ぼす影響

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた指標の一つに「実質公債費比率」があります。

実質公債費比率に基づく早期是正措置として、比率が18%を超える地方公共団体に対し、起債許可制度が適用されます。

実質公債費比率は下記の式により算定します。

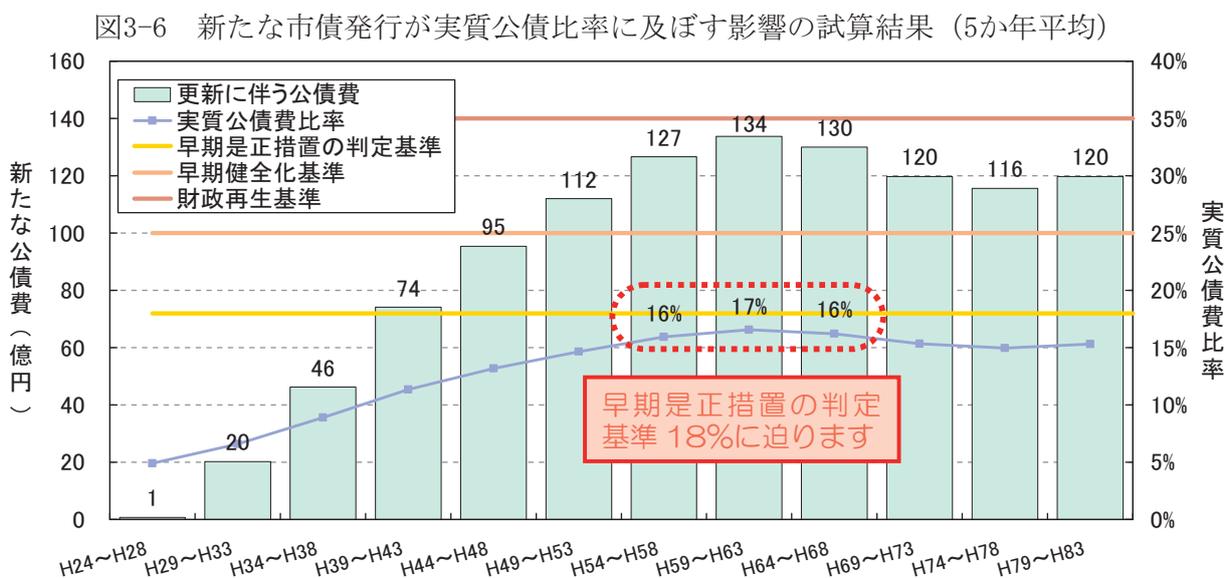
$$\text{実質公債費比率} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div (E-D)$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

試算においては、新たな借入れが、公共施設の更新に要する費用のみであり、その他の実質公債費比率の算定に必要な財政的な条件が、平成19～21年度の3か年平均と同様で変化しないと仮定しました。

その結果、公債費の額が約134億円/年のピークに達する平成59～63年度時点で実質公債費比率が17%となり、早期是正措置の判定基準である18%に迫ることが見込まれるため、公債費の額を140億円/年以下に抑えることが、財政の健全性を確保するための一つの目安となります。

ただし、本試算での公債費には、新たな公共施設の整備事業やインフラ事業等は含まれていないことに留意が必要です。





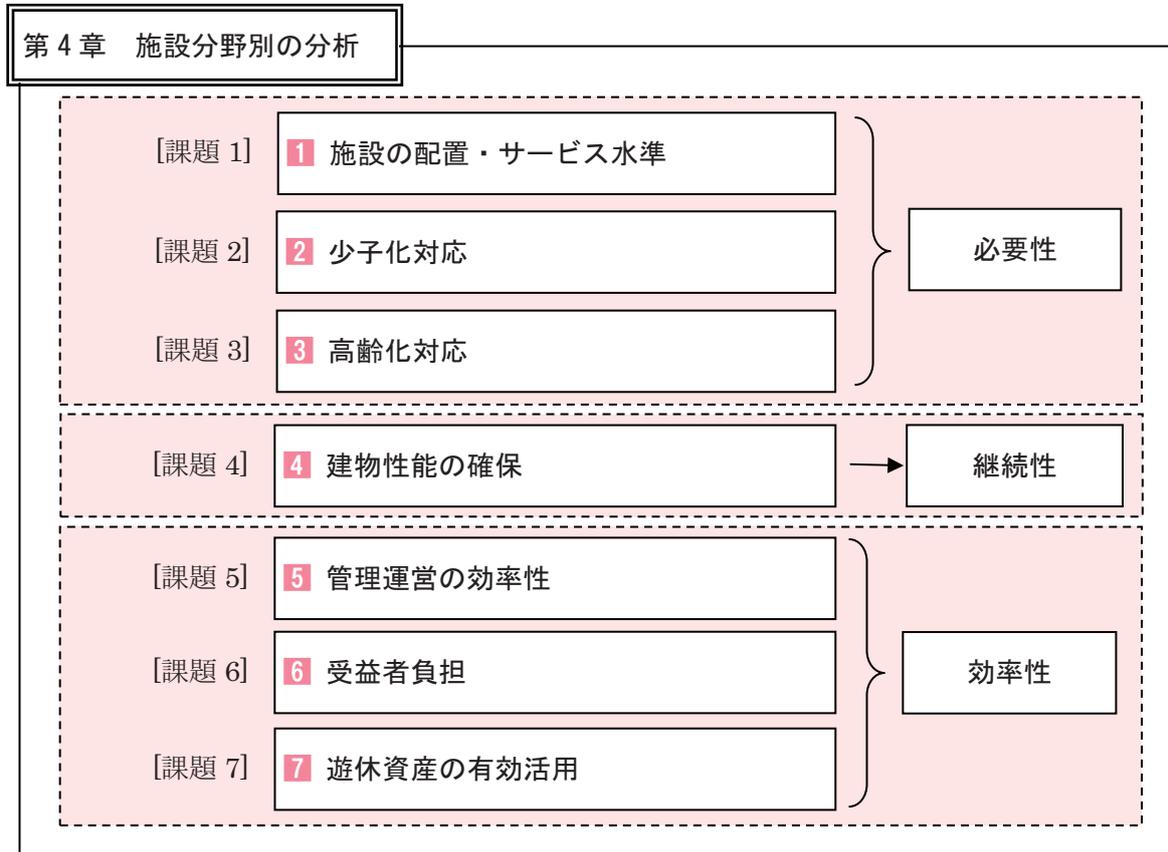
## 第 4 章

# 施設分野別の分析

# 第4章 施設分野別の分析

本項では、第2章で取り上げた課題のうち、「将来コストの明確化」を除く以下の7つの課題に対する分析を行います。

図4-1 「第4章 施設分野別の分析」の構成



# 1 施設の配置・サービス水準

施設分類ごとに配置やサービス水準についてまとめました。

## ア サービス圏域

サービス圏域を想定している施設について、「地域施設」と「広域施設」に大別して、主な施設における市内の配置状況と特徴を整理しました。

表4-1 圏域別施設の定義

圏域	定義
地域施設	区単位やまちづくり地区単位など、小規模での圏域を主な対象に想定している施設
広域施設	市全域、又は市を越えた圏域を想定している施設

※ここでは、利用実態にかかわらず、広域圏域を想定している施設は広域施設に分類した。

図4-2 地域施設の配置状況

大分類	小分類	地区別配置状況(施設数)																					
		緑区					中央区							南区									
		橋本	大沢	城山	津久井	相模湖	藤野	小山	清新	横山	中央	星が丘	光が丘	大野北	田名	上溝	大野中	大野南	麻溝	新磯	相模台	相武台	東林
行政系施設	庁舎等	1	1	2	7	2	4	1					1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1
市民文化系施設	集会施設			2	10	14	14																
生涯学習施設	公民館等	2	1	1	3	2	4	1	1	1	1	1	2	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1
保健・福祉施設	保健施設			1	1																		
	高齢福祉施設				3			1			1					2	1		1				1
子育て支援施設	幼児・児童施設	11	6	4	5	1	2	3	3	3	6	2	10	8	4	4	13	11	3	2	6	6	6
医療施設	医療施設				3	2	2																
学校教育施設	小学校	6	4	4	7	3	3	1	2	1	3	1	4	4	3	2	5	6	2	1	4	3	3
	中学校	2	2	2	5	2	1		2		3		1	2	1	2	2	3		1	3	1	2
	その他教育施設																1						
消防施設	消防署所	2	1	1	3	1	1				2		1	1	1	1	1	2		1	1	1	1
	消防団施設	3	8	12	24	5	16	1	1		1	1	1	5	8	8	3	3	4	4	3	1	1

出張所、連絡所などの行政系の地域機関が、旧津久井4町地区に多くあります

集会施設のすべてが旧津久井4町地区に設置されています

高齢福祉施設の配置は地区によって差があります

幼児・児童施設は各地区に設置されていますが、施設数は地区間にばらつきが見られます

消防団施設は地区面積の大きい地区に多く配置されています特に城山、津久井、藤野地区で多くなっています

医療施設の診療所が津久井、相模湖、藤野地区に配置されています

図4-3 広域施設の配置状況

行政系、市民文化系施設は拠点となる地区に集中しています

大分類	小分類	地区別配置状況(施設数)																						
		緑区					中央区					南区												
		橋本	大沢	城山	津久井	相模湖	藤野	小山	清新	横山	中央	星が丘	光が丘	大野北	田名	上溝	大野中	大野南	麻溝	新磯	相模台	相武台	東林	市外
行政系施設	庁舎等	2									6							2						1
	その他行政系施設	2						1			4			1				1						
市民文化系施設	文化施設	3			1						3							2			1			
生涯学習施設	図書館	1												2				1				1		
	博物館等		1		2	3	1	1			1				2					1				
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設		2	1	2	1	3				5					3	1		3					
	観光施設			1	3	1	3													1				
	保養施設		1																					1
保健・福祉施設	保健施設										1							1						
	児童福祉施設												1	1										
	高齢福祉施設		1	1	1	1					1													
	障害福祉施設		1	1	1	1	1				1	1										1		
	その他社会福祉施設										1													
子育て支援施設	保育所・幼稚園	1	1	3	7	4	2		1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	その他子育て支援施設													1										
医療施設	医療施設	1			1						4							1						
学校教育施設	その他教育施設		1	2	1		1			1	2													
資源循環系施設	廃棄物処理施設		1		1												1		2					
	その他資源循環系施設	1	2															1		2	1			
その他	自転車駐車場	4					2	2						3				3				1		
	自動車駐車場	2				1	1	1										1			1			

保育所・幼稚園は、特に城山、津久井、相模湖地区に多くなっています

## イ「地域施設」のサービス水準に関する分析

「地域施設」に分類できる施設のうち、主な施設について、以下に掲げる観点から分析しました。

### 《分析の観点》

- ①施設の目的・機能
- ②建物の状況
- ③配置状況
- ④利用状況
- ⑤将来ニーズの見通し
- ⑥施設の有効性

### 《本章の図表に関する留意事項》

**建物構成**：「併設(複合)」は他の施設と併設された建物、「単独」は単体の建物であることを示します。

**建設年度分布**：建設年度別の延床面積を表すグラフは、施設が専有している延床面積を集計しています。

**利用件数**：利用件数及び稼働率は、H20～22年度の平均値を示します。ただし、開設後又は指定管理者制度導入後3年を経過していない施設やH20～22年度中に改修工事等により休館した施設については、単年度あるいは2か年平均として算出しています。また、H31年度の利用件数の想定値は、H20～22年度の平均の利用件数にH23人口に対するH31推計人口の増減率を乗じて算出しています。

**本庁地区**：市役所本庁が直接所管している小山、清新、横山、中央、星が丘及び光が丘地区を合算した地区として表しています。

**支出額及びフルコスト**

：本章では、利用件数当たりの支出額(フルコスト)を試算するため、一時的な経費である改修工事費を除外しています。

## ①行政系施設

ここでは、行政系施設のうち、総合事務所、まちづくりセンター、出張所、連絡所について整理します。

### a. 施設の目的・機能

#### i. 総合事務所

旧津久井4町における旧庁舎を活用し、まちづくりセンターのほか、保健福祉課、経済観光課などの組織とともに、土木事務所などの窓口を置いています。

#### ii. まちづくりセンター

区役所の組織として位置付けられ、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、国民健康保険、国民年金等の各種届出、申請の受付・証明の発行等の窓口サービスのほか、まちづくり会議、自治会等団体の支援などを行っています。

市内22地区のうち、本庁が直接所管する地区や区役所を置いた地区を除く、14地区に設置しています。

#### iii. 出張所

旧津久井町の出張所を引き継ぎ、連絡所の機能とともに、自治会団体等の支援なども行っています。津久井地区のみ4か所に設置しています。

#### iv. 連絡所

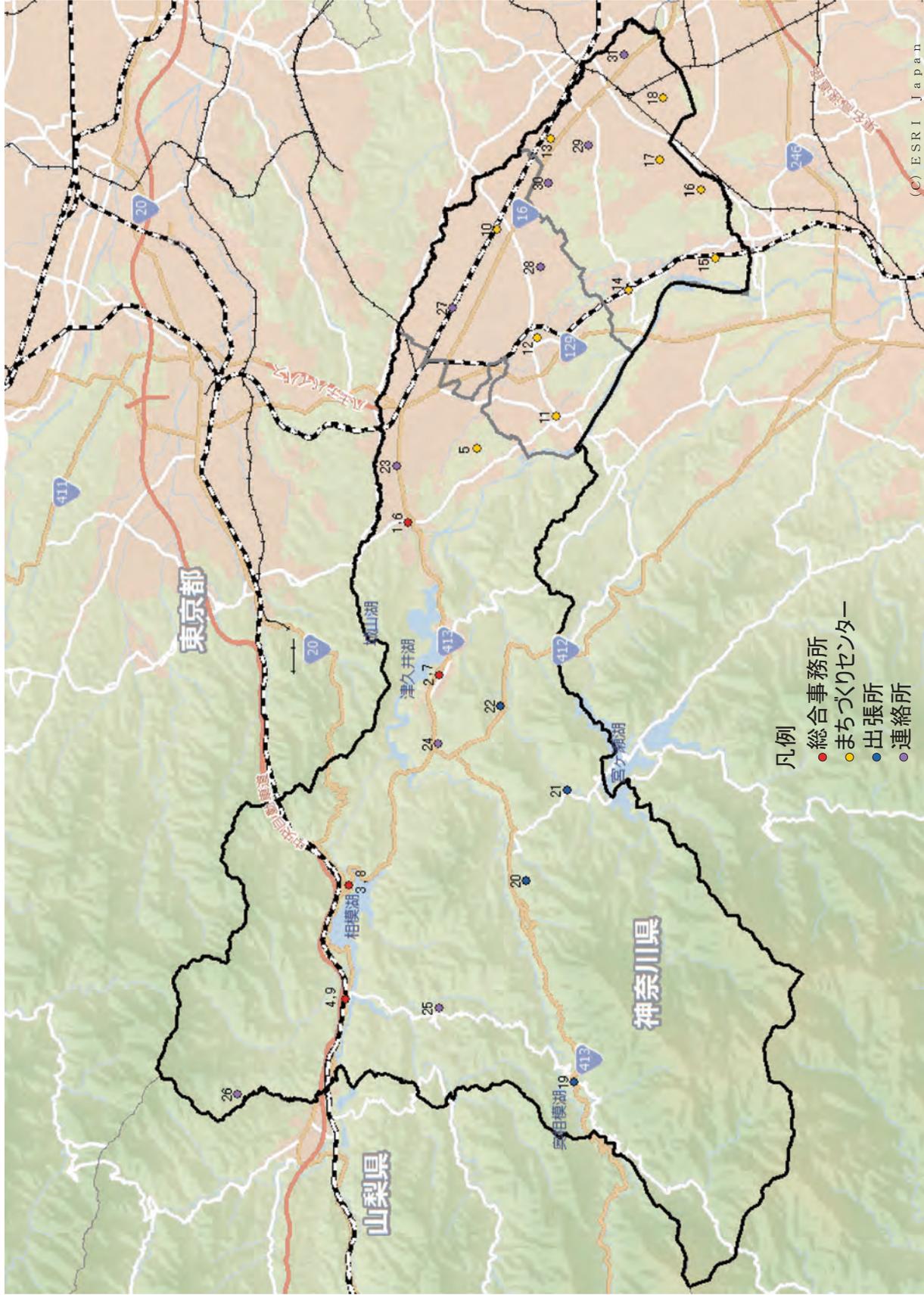
まちづくりセンターの窓口機能に準じ、各種届出、申請の受付・証明の発行等を行っています。公民館などに併設する形で9か所を設置しています。

表4-2 総合事務所、まちづくりセンター、出張所、連絡所の施設一覧

分類	No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式
総合事務所	1	城山総合事務所	緑	城山	併設(複合)	S39~H7	4,262	RC造
	2	津久井総合事務所	緑	津久井	併設(複合)	S39~H18	2,111	RC造
	3	相模湖総合事務所	緑	相模湖	併設(複合)	S46~S57	3,156	RC造
	4	藤野総合事務所	緑	藤野	併設(複合)	S61~H3	2,925	SRC造
小計	4施設					12,454		
まちづくりセンター	5	大沢まちづくりセンター	緑	大沢	併設(複合)	S54	192	RC造
	6	城山まちづくりセンター	緑	城山	併設(複合)	S39~S54	258	RC造
	7	津久井まちづくりセンター	緑	津久井	併設(複合)	S39	224	RC造
	8	相模湖まちづくりセンター	緑	相模湖	併設(複合)	S57	200	RC造
	9	藤野まちづくりセンター	緑	藤野	併設(複合)	S61	241	SRC造
	10	大野北まちづくりセンター	中央	大野北	併設(複合)	S52	255	RC造
	11	田名まちづくりセンター	中央	田名	併設(複合)	S54	289	RC造
	12	上溝まちづくりセンター	中央	上溝	併設(複合)	H3	659	RC造
	13	大野中まちづくりセンター	南	大野中	併設(複合)	S63	279	RC造
	14	麻溝まちづくりセンター	南	麻溝	併設(複合)	S54	190	RC造
	15	新磯まちづくりセンター	南	新磯	併設(複合)	H20	274	RC造
	16	相武台まちづくりセンター	南	相武台	併設(複合)	S58	285	RC造
	17	相模台まちづくりセンター	南	相模台	併設(複合)	S62	421	RC造
	18	東林まちづくりセンター	南	東林	併設(複合)	S58	329	RC造
小計	14施設					4,096		
出張所	19	青根出張所	緑	津久井	単独	S33	235	木造
	20	青野原出張所	緑	津久井	単独	S47	198	鉄骨造
	21	鳥屋出張所	緑	津久井	併設(複合)	S57	188	SRC造
	22	串川出張所	緑	津久井	併設(複合)	H2	174	RC造
小計	4施設					794		
連絡所	23	相原連絡所	緑	橋本	併設(複合)	S55	63	RC造
	24	津久井中央連絡所	緑	津久井	併設(複合)	S49	-	RC造
	25	牧野連絡所	緑	藤野	併設(複合)	H7	54	RC造
	26	佐野川連絡所	緑	藤野	併設(複合)	S59	23	鉄骨造
	27	相模原駅連絡所	中央	小山	併設(複合)	H9	53	鉄骨造
	28	光が丘連絡所	中央	光が丘	単独	H10	60	RC造
	29	大沼連絡所	南	大野中	併設(複合)	S60	72	RC造
	30	大野台連絡所	南	大野中	併設(複合)	H6	34	RC造
	31	上鶴間連絡所	南	大野南	併設(複合)	S61	49	RC造
小計	9施設					406		
合計	31施設					17,750		

※津久井中央連絡所は津久井生涯学習センターと施設を共有しているため施設専有面積を分けることができない。

図4-4 総合事務所、まちづくりセンター、出張所、連絡所の配置状況



※図中の番号は表4-2の番号と対応している。

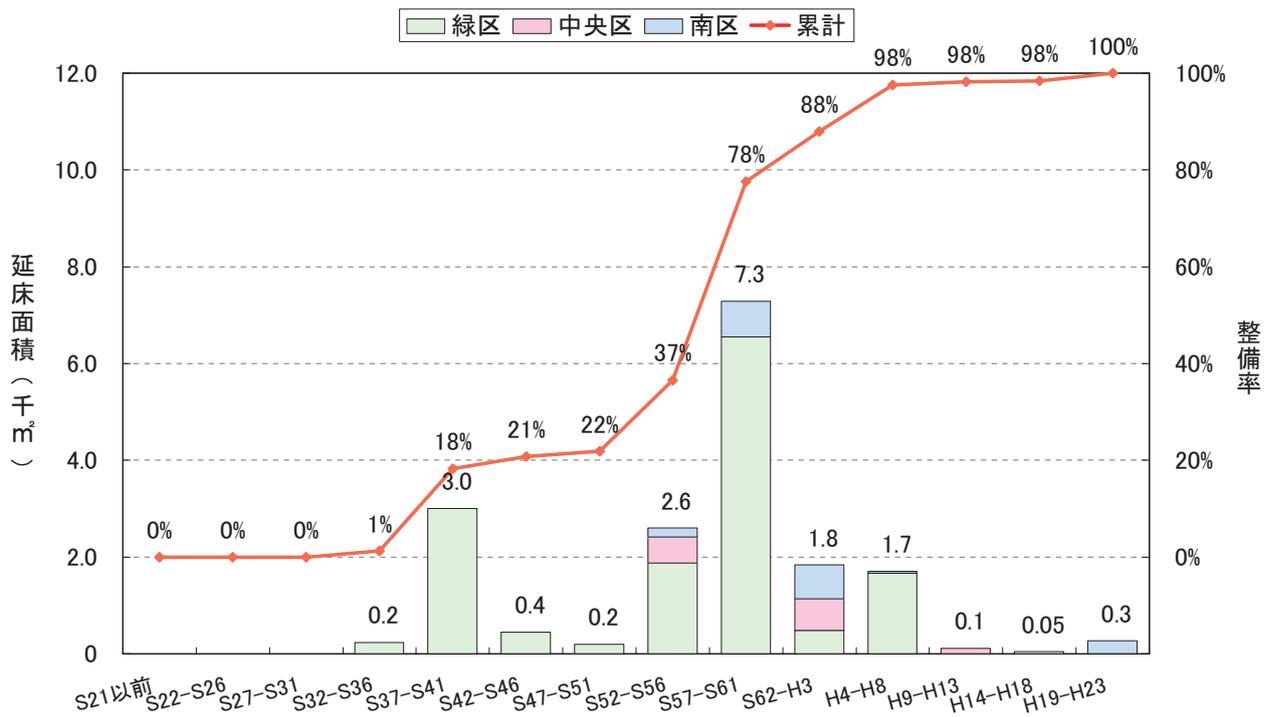
## b. 建物の状況

総合事務所、まちづくりセンター、出張所、連絡所の各施設は、昭和52年度から、おおむね20年の間に整備されたものが大半を占めています。

最も古い施設は、昭和33年度に建設した青根出張所で、建設後50年以上が経過しています。また、城山総合事務所、津久井総合事務所の建物の一部は、昭和39年度に建設されています。

一方、中央区や南区の施設は比較的新しいことから、地域によって老朽施設の偏りが見られます。

図4-5 総合事務所、まちづくりセンター、出張所、連絡所の建設年度分布



### c. 施設の配置状況

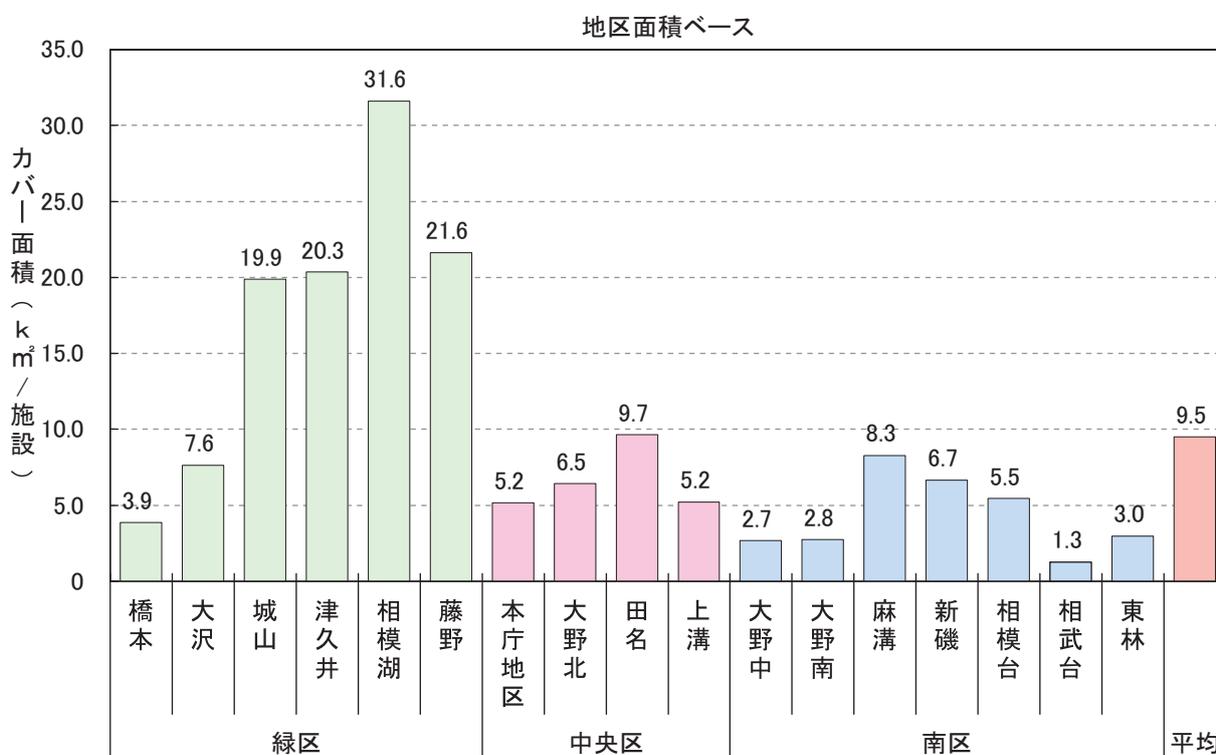
各種届出、申請の受付・証明の発行等のサービスに着目し、区役所(区民課)、まちづくりセンター、出張所、連絡所における1施設当たりのカバー面積(=地区面積/施設数)とカバー人口(=地区人口/施設数)を地区別に比較しました。

カバー面積から見た特徴的な傾向としては、旧津久井4町(城山地区、津久井地区、相模湖地区、藤野地区)では、施設数は多いものの、区域の面積が広いことから、全市の平均と比べ、1施設当たり、2倍以上の圏域をカバーしています。

なお、旧津久井4町は山林部が多いことから、可住地面積ベースで比較すると、城山地区は全市の平均の約2倍となっていますが、大沢、田名地区と同程度の水準です。また、津久井、相模湖、藤野地区は全市の平均と同等、又は、それ以下の水準であることが分かります。

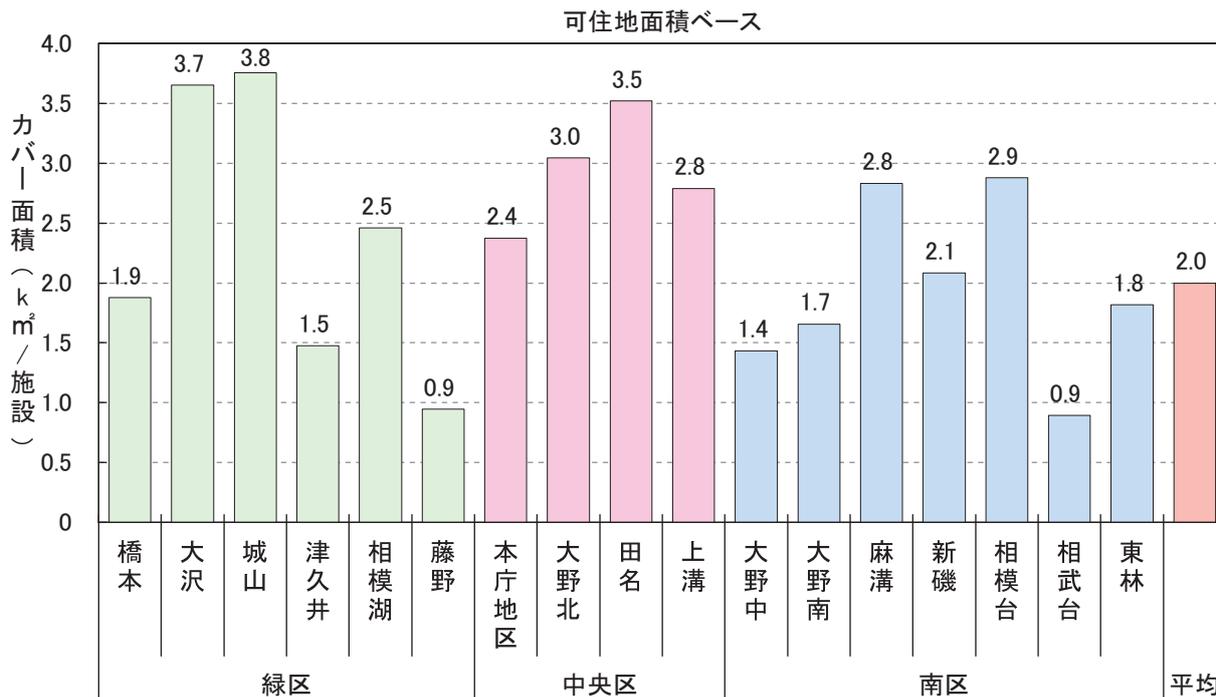
ただし、旧津久井4町では、地理的条件、交通実態等も踏まえる必要もあります。

図4-6 区役所(区民課)、まちづくりセンター、出張所、連絡所の1施設当たりカバー面積



※橋本地区、本庁地区及び大野南地区には、それぞれの区役所(区民課)を含む。

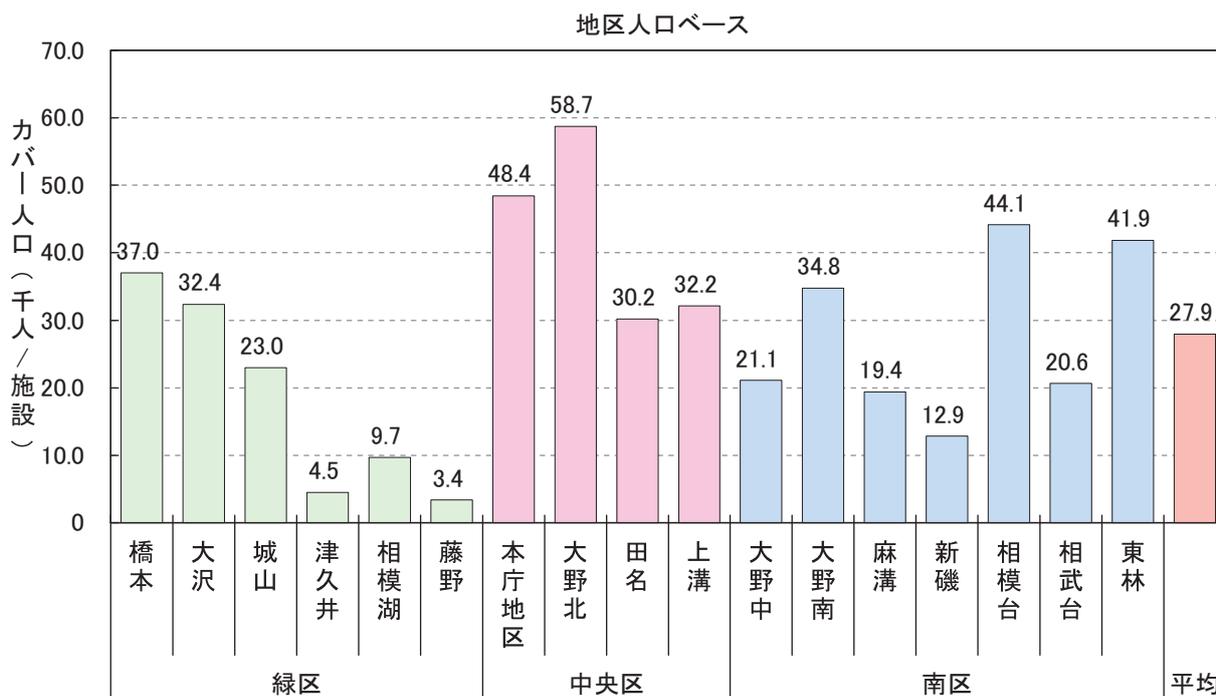
図4-7 区役所(区民課)、まちづくりセンター、出張所、連絡所の1施設当たりカバー面積



※橋本地区、本庁地区及び大野南地区には、それぞれの区役所(区民課)を含む。

カバー人口を見ると、大野北地区では1施設当たり約6万人と全市の平均の約2倍をカバーしている一方で、津久井地区、藤野地区では3千から4千人台にとどまっており、施設が受け持つ人口規模に大きな違いがあります。

図4-8 区役所(区民課)、まちづくりセンター、出張所、連絡所の1施設当たりカバー人口



※橋本地区、本庁地区及び大野南地区には、それぞれの区役所(区民課)を含む。

#### d. 現在の利用状況及び将来ニーズ

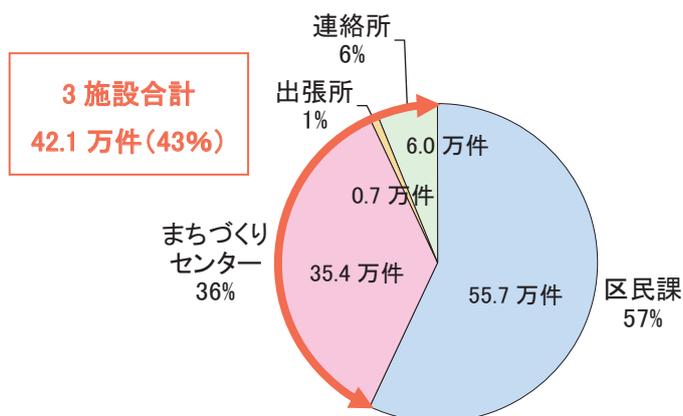
まちづくりセンター、出張所、連絡所における戸籍や住民異動等の届出・申請受付、各種証明書発行などから分析を行います。

一年間の利用件数は、平成20～22年度の平均で、約98万件となっています。

そのうちの約57%は、3区の区役所区民課が扱っており、まちづくりセンターでは約36%、出張所では約1%、連絡所では約6%の割合となっています。

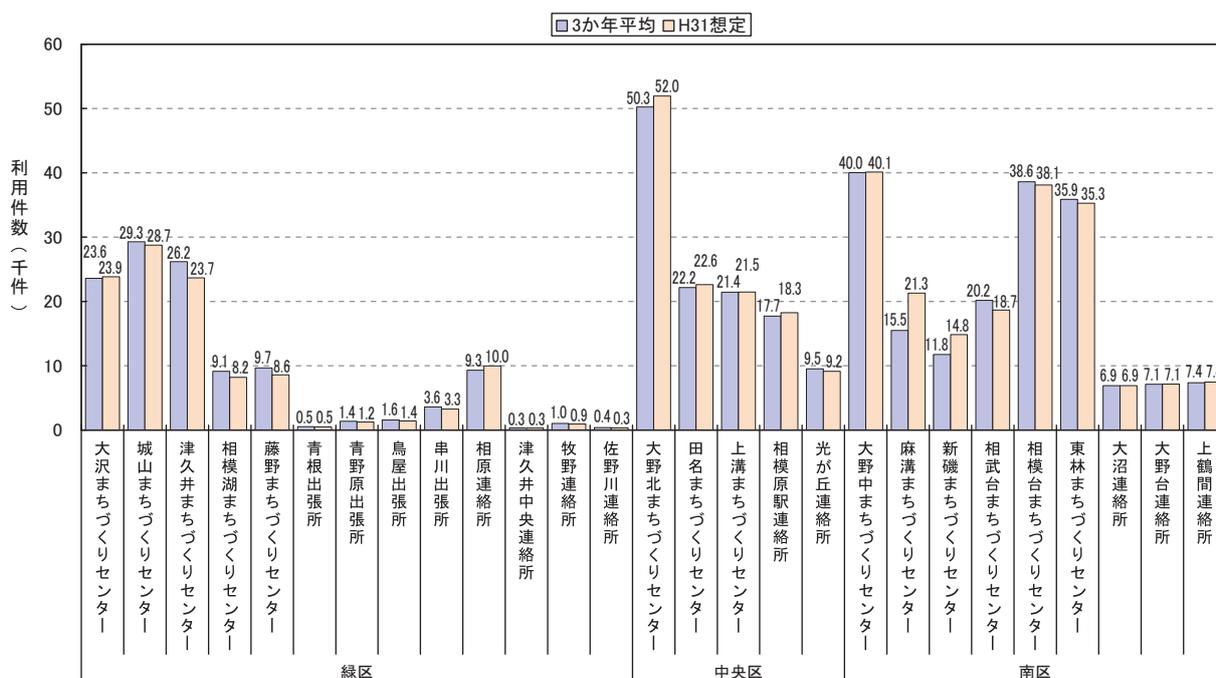
施設ごとに見ると、津久井地区の津久井中央連絡所、藤野地区の佐野川連絡所は、一年間の利用が400件未満にとどまっています。

図4-9 区役所(区民課)、まちづくりセンター、出張所、連絡所の分類別の利用件数割合



※「利用件数」は、戸籍や住民基本台帳、印鑑登録の届出や証明書に係る利用件数に限っている。  
 ※区民課はH22年度の実績値を示す。

図4-10 まちづくりセンター、出張所、連絡所の利用件数の推移



## e. まとめ

まちづくりセンターに比べ、出張所や連絡所の利用件数が低い実態があります。出張所や連絡所は、その地域における公共施設への交通アクセスなどの実情を踏まえて設置した経過はありますが、当時の状況と現状を比較・検証する必要性もあるかもしれません。

また、将来ニーズについては、人口減少が進むと想定される地区では、利用件数がさらに減少することが考えられます。

コスト状況を見ると、利用件数の少ない施設は利用件数1件当たりのコストが大きくなります。青根出張所では、住民票の発行など、1件当たりのコストが約3.4万円となっています。ただし、ここでは様々な業務の中から戸籍や住民基本台帳、印鑑登録の届出や証明書に係る利用件数のみで試算したものであるため、実際の単価ということではありません。

表4-3 まちづくりセンター、出張所、連絡所のコスト一覧

分類	施設名	区	地区	利用件数 (3か年平均) (件)	支出額 (千円)	利用件数 1件当たり の支出 (円/件)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用件数 1件当たり のコスト (円/件)
まちづくりセンター	大沢まちづくりセンター	緑	大沢	23,613	60,321	2,555	815	61,137	2,589
	城山まちづくりセンター	緑	城山	29,273	164,662	5,625	476	165,138	5,641
	津久井まちづくりセンター	緑	津久井	26,189	221,660	8,464	2,016	223,676	8,541
	相模湖まちづくりセンター	緑	相模湖	9,145	103,267	11,292	892	104,159	11,390
	藤野まちづくりセンター	緑	藤野	9,651	154,938	16,055	1,029	155,967	16,161
	大野北まちづくりセンター	中央	大野北	50,251	107,410	2,137	668	108,078	2,151
	田名まちづくりセンター	中央	田名	22,170	65,452	2,952	1,339	66,791	3,013
	上溝まちづくりセンター	中央	上溝	21,439	65,705	3,065	3,990	69,695	3,251
	大野中まちづくりセンター	南	大野中	40,042	94,127	2,351	1,784	95,910	2,395
	麻溝まちづくりセンター	南	麻溝	15,500	52,807	3,407	1,559	54,366	3,507
	新磯まちづくりセンター	南	新磯	11,758	53,984	4,591	827	54,811	4,662
	相武台まちづくりセンター	南	相武台	20,157	62,013	3,077	1,473	63,486	3,150
	相模台まちづくりセンター	南	相模台	38,636	110,649	2,864	2,142	112,791	2,919
	東林まちづくりセンター	南	東林	35,861	96,796	2,699	1,704	98,500	2,747
小計	14施設			353,684	1,413,792	3,997	20,714	1,434,506	4,056
出張所	青根出張所	緑	津久井	526	17,560	33,383	247	17,807	33,853
	青野原出張所	緑	津久井	1,359	26,737	19,679	573	27,310	20,100
	鳥屋出張所	緑	津久井	1,553	28,105	18,093	874	28,979	18,656
	串川出張所	緑	津久井	3,616	32,990	9,123	1,402	34,392	9,511
小計	4施設			7,054	105,392	14,941	3,095	108,487	15,380
連絡所	相原連絡所	緑	橋本	9,309	8,551	919	341	8,892	955
	津久井中央連絡所	緑	津久井	334	37,295	※	-	37,295	※
	牧野連絡所	緑	藤野	1,027	3,007	2,929	629	3,636	3,541
	佐野川連絡所	緑	藤野	378	3,406	9,012	101	3,508	9,280
	相模原駅連絡所	中央	小山	17,747	8,848	499	-	8,848	499
	光が丘連絡所	中央	光が丘	9,505	5,718	602	254	5,972	628
	大沼連絡所	南	大野中	6,909	5,730	829	421	6,151	890
	大野台連絡所	南	大野中	7,122	5,509	773	248	5,757	808
	上鶴間連絡所	南	大野南	7,367	6,542	888	287	6,829	927
小計	9施設			59,699	84,605	1,417	2,281	86,886	1,455
合計	27施設			420,437	1,603,788	20,355	3,815	1,629,879	3,877

※津久井中央連絡所の支出は、津久井生涯学習センターの支出と合算しており、分けることができないため、利用件数1件当たりのコスト及び減価償却費の試算は対象外としている。

## ② 集会施設

### a. 施設の目的・機能

集会施設に分類される40施設は、自治会や農林業従事者などによる地域の集会・コミュニティの場として活用されています。

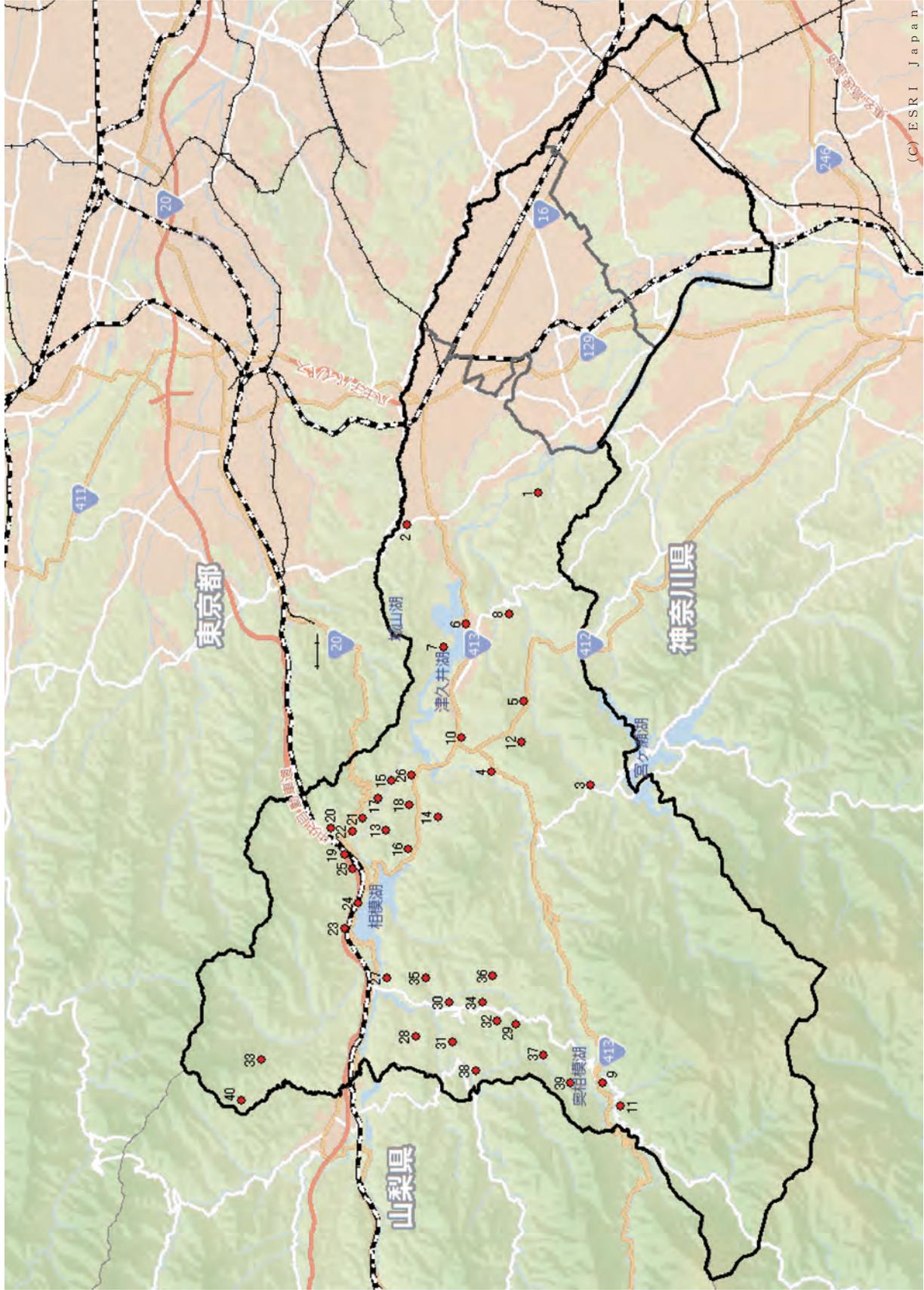
いずれも、旧津久井4町の区域に立地し、合併前のそれぞれの町において、地域の要望等を踏まえて設置したものです。旧相模原市の区域においては、各公民館に地域活動を進めるためのコミュニティ室を設置するなどの取組みを進めるほかは、集会施設の多くは、自治会への建設補助や賃借料補助を通して、自治会等が自ら整備し、所有・管理しています。

本書が対象とする集会施設の実際の管理運営に当たっては、市が行う施設と自治会等が行う施設に大きく分かれている現状があります。

表4-4 集会施設の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式
1	葉山島センター	緑	城山	単独	H3	234	鉄骨造
2	城北センター	緑	城山	単独	S63	298	鉄骨造
3	鳥屋地域センター	緑	津久井	併設(複合)	S57	735	SRC造
4	西青山地域センター	緑	津久井	単独	H13	284	木造
5	串川地域センター	緑	津久井	併設(複合)	H2	993	RC造
6	小網地域センター	緑	津久井	単独	H2	358	RC造
7	三井地域センター	緑	津久井	単独	S59	313	RC造
8	串川ひがし地域センター	緑	津久井	単独	H7	598	RC造
9	青根地域センター	緑	津久井	併設(複合)	S60	332	RC造
10	津久井中央地域センター	緑	津久井	併設(複合)	S49	88	RC造
11	音久和自治会集会所	緑	津久井	単独	S54	95	木造
12	石神集落センター	緑	津久井	単独	S60	99	木造
13	奥畑集会所	緑	相模湖	単独	H3	84	木造
14	増原営農センター	緑	相模湖	単独	S58	134	木造
15	若柳営農センター	緑	相模湖	単独	H3	102	木造
16	山口集会所	緑	相模湖	単独	S63	105	木造
17	赤馬老人憩いの家	緑	相模湖	単独	S59	101	木造
18	阿津集落センター	緑	相模湖	単独	S59	99	木造
19	小原集会所	緑	相模湖	単独	H14	185	木造
20	底沢集会所	緑	相模湖	単独	S63	84	木造
21	千木良中央集会所	緑	相模湖	単独	S60	125	木造
22	千木良西部集会所	緑	相模湖	単独	S57	67	木造
23	横橋集会所	緑	相模湖	単独	S56	94	木造
24	与瀬上町集会所	緑	相模湖	単独	S59	110	木造
25	桂北地区集会所	緑	相模湖	単独	S58	142	木造
26	寸沢嵐地区集会所	緑	相模湖	単独	S57	157	木造
27	日連集会施設	緑	藤野	単独	S62	299	木造
28	芝田集会施設	緑	藤野	単独	S61	55	木造
29	小舟集会施設	緑	藤野	単独	S61	55	木造
30	馬本生活改善センター	緑	藤野	単独	S58	50	木造
31	大鐘生活改善センター	緑	藤野	単独	S59	59	木造
32	大久和生活改善センター	緑	藤野	単独	S61	83	木造
33	竹の子の里活性化センター	緑	藤野	単独	H3	172	木造
34	藤野農村環境改善センター	緑	藤野	併設(複合)	H7	315	RC造
35	新和田多目的集会施設	緑	藤野	単独	S63	45	木造
36	川上多目的集会施設	緑	藤野	単独	H1	69	木造
37	綱子多目的集会施設	緑	藤野	単独	H3	55	木造
38	舟久保多目的集会施設	緑	藤野	単独	H3	46	木造
39	大川原多目的集会施設	緑	藤野	単独	H2	54	木造
40	上岩集会施設	緑	藤野	単独	S63	110	木造
合計			40施設			7,481	

図4-11 集会施設の配置状況



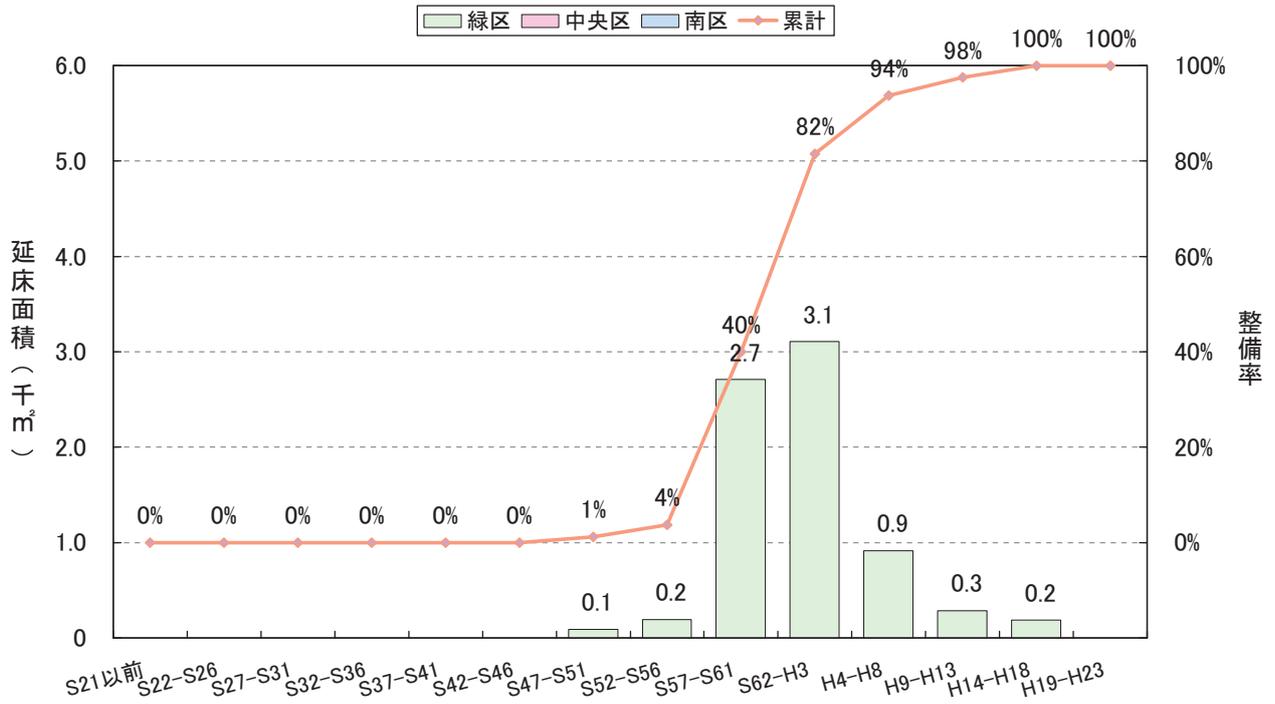
※図中の番号は表4-4の番号と対応している。

## b. 建物の状況

集会施設のおよそ7割が木造の建物です。多くは、国の補助制度を活用して整備が進められてきた経過があり、昭和50年代後半以降に建設され、比較的新しい施設が多い状況です。

ただし、今後20年間でほぼすべてが建設後30年を経過し、大規模改修の時期が集中することになります。

図4-12 集会施設の建設年度分布



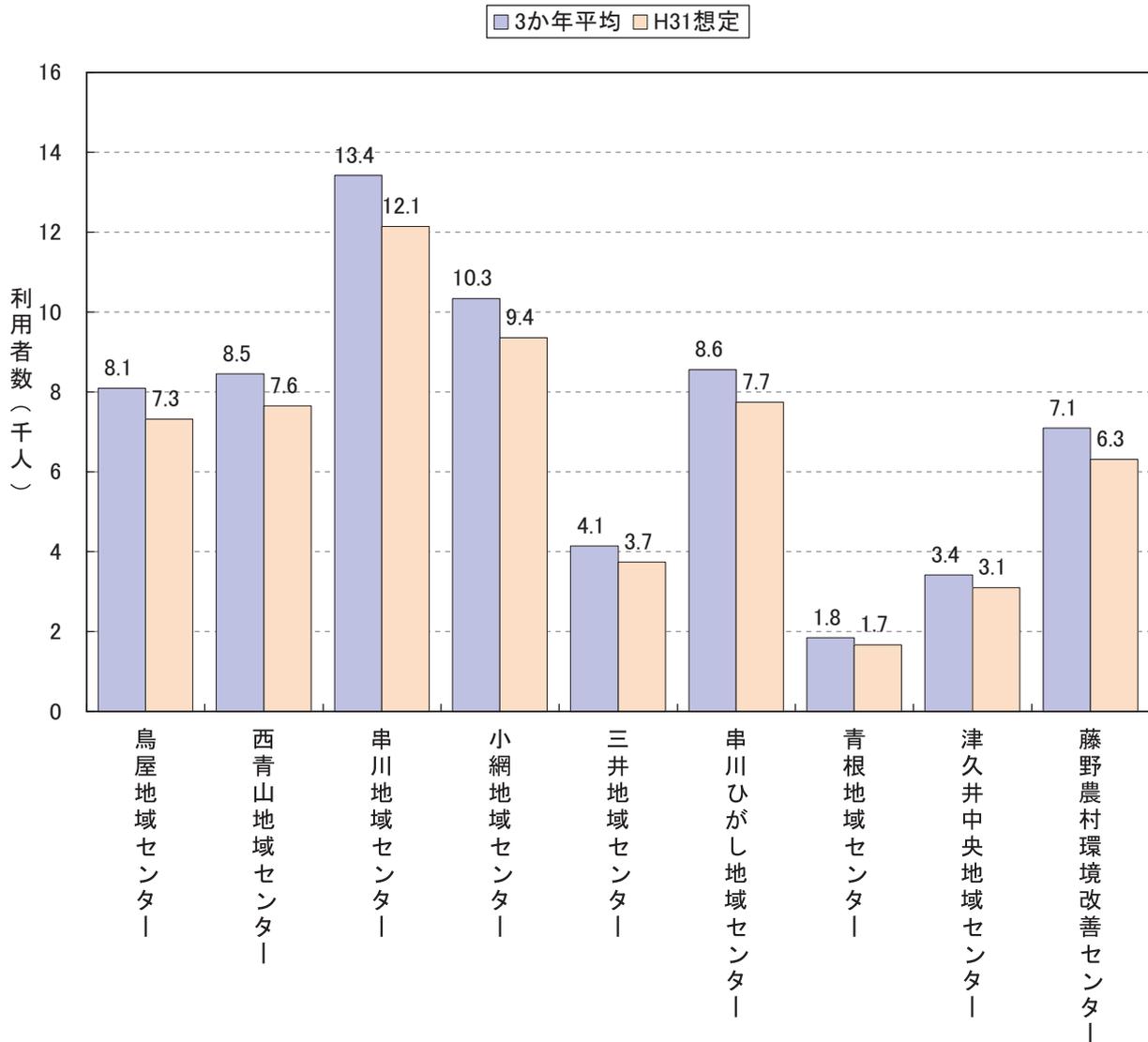
### c. 現在の利用状況及び将来ニーズ

利用状況の把握が可能な津久井地区の各地域センター、藤野地区の藤野農村環境改善センターについて分析しました。

延べ利用者数の多い施設と少ない施設で、相当の差が見られます。

また、今後、津久井地区、藤野地区とも人口減少が見込まれることから、それに伴い、利用者数が減っていくことが考えられます。

図4-13 集会施設の利用者数の推移



#### d. まとめ

集会施設は、旧相模原市の区域と旧津久井4町とで異なる経緯をたどってきた分野の一つであり、今後の施設更新を考えると、管理運営を含めた施設のあり方や配置について、統一化を検討していくことが課題となります。

コスト状況を見ると、ほとんどの施設は管理運営を自治会等で行っているため、市が負担する年間コストは低くなっています。一方で、市が管理運営を行う地域センターは、施設によってはホールや調理室、図書室などを備え、年間コストが1,000万円を超える施設もあります。

表4-5 集会施設のコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	利用者数 1件当たり の支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者数 1件当たり のコスト (円/人)
葉山島センター	緑	城山	-	494	-	677	1,171	-
城北センター	緑	城山	-	-	-	839	839	-
鳥屋地域センター	緑	津久井	8,087	4,725	584	3,425	8,150	1,008
西青山地域センター	緑	津久井	8,457	10,016	1,184	443	10,459	1,237
串川地域センター	緑	津久井	13,424	6,393	476	7,995	14,388	1,072
小網地域センター	緑	津久井	10,339	1,799	174	1,883	3,682	356
三井地域センター	緑	津久井	4,139	551	133	987	1,538	371
串川ひがし地域センター	緑	津久井	8,556	8,942	1,045	3,333	12,275	1,435
青根地域センター	緑	津久井	1,841	355	193	769	1,125	611
津久井中央地域センター	緑	津久井	3,420	336	98	484	820	240
音久和自治会集会所	緑	津久井	-	1	-	150	151	-
石神集落センター	緑	津久井	-	161	-	252	413	-
奥畑集会所	緑	相模湖	-	19	-	262	281	-
増原営農センター	緑	相模湖	-	21	-	311	333	-
若柳営農センター	緑	相模湖	-	19	-	260	279	-
山口集会所	緑	相模湖	-	23	-	221	244	-
赤馬老人憩いの家	緑	相模湖	-	2	-	255	257	-
阿津集落センター	緑	相模湖	-	73	-	243	317	-
小原集会所	緑	相模湖	-	2	-	447	449	-
底沢集会所	緑	相模湖	-	22	-	190	212	-
千木良中央集会所	緑	相模湖	-	116	-	185	301	-
千木良西部集会所	緑	相模湖	-	2	-	191	193	-
横橋集会所	緑	相模湖	-	27	-	194	221	-
与瀬上町集会所	緑	相模湖	-	2	-	263	265	-
桂北地区集会所	緑	相模湖	-	2	-	383	386	-
寸沢嵐地区集会所	緑	相模湖	-	90	-	330	420	-
日連集会施設	緑	藤野	-	2	-	756	758	-
芝田集会施設	緑	藤野	-	0.4	-	139	140	-
小舟集会施設	緑	藤野	-	256	-	140	396	-
馬本生活改善センター	緑	藤野	-	0.3	-	128	128	-
大鐘生活改善センター	緑	藤野	-	0.4	-	164	165	-
大久和生活改善センター	緑	藤野	-	250	-	154	404	-
竹の子の里活性化センター	緑	藤野	-	113	-	472	584	-
藤野農村環境改善センター	緑	藤野	7,096	8,597	1,211	3,707	12,304	1,734
新和田多目的集会施設	緑	藤野	-	0.3	-	82	82	-
川上多目的集会施設	緑	藤野	-	0.5	-	166	167	-
綱子多目的集会施設	緑	藤野	-	0.4	-	134	135	-
舟久保多目的集会施設	緑	藤野	-	280	-	116	396	-
大川原多目的集会施設	緑	藤野	-	0.4	-	127	127	-
上岩集会施設	緑	藤野	-	332	-	262	594	-
合計		40施設	65,360	44,027	674	31,521	75,548	1,156

### ③公民館等

#### a. 施設の目的・機能

公民館等は、住民の教養の向上等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設で、主に、各種講座やレクリエーションなどの事業実施、団体・サークル活動の場の提供、その他の公共的利用の場として利用されています。

旧相模原市では、公民館整備基本計画に基づき、昭和50年代半ばから60年代はじめまでの期間に多く建設していますが、旧津久井4町を見ると、昭和44年度以前に建設している公民館(千木良、青根公民館)もあります。

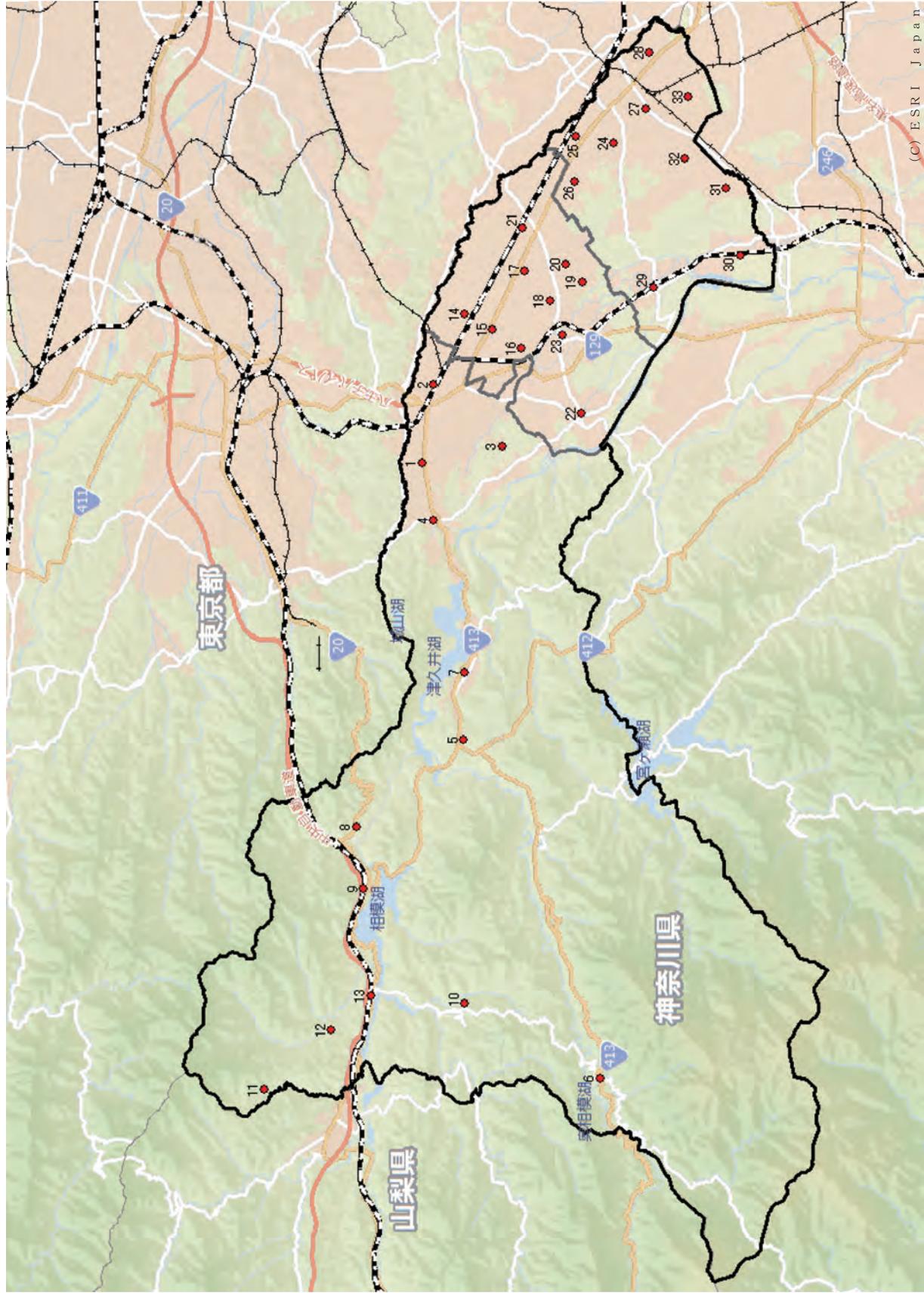
なお、本書では、公民館条例に位置づけはないものの、類似する施設として津久井生涯学習センターを含めています。

表4-6 公民館等の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式
1	相原公民館	緑	橋本	併設(複合)	S55	1,018	RC造
2	橋本公民館	緑	橋本	併設(複合)	H12	1,099	SRC造
3	大沢公民館	緑	大沢	併設(複合)	S54	1,281	RC造
4	城山公民館	緑	城山	併設(複合)	S54	2,205	RC造
5	津久井生涯学習センター	緑	津久井	併設(複合)	S49	1,414	RC造
6	青根公民館	緑	津久井	単独	S31	496	木造
7	津久井中央公民館	緑	津久井	併設(複合)	S55	2,036	RC造
8	千木良公民館	緑	相模湖	単独	S41~H16	628	RC造
9	桂北公民館	緑	相模湖	単独	H5	939	木造
10	牧野公民館	緑	藤野	併設(複合)	H7	-	RC造
11	佐野川公民館	緑	藤野	併設(複合)	S59	360	鉄骨造
12	沢井公民館	緑	藤野	単独	S55	132	木造
13	藤野中央公民館	緑	藤野	単独	H20	1,088	RC造
14	小山公民館	中央	小山	単独	S55	938	RC造
15	清新公民館	中央	清新	単独	S56	939	RC造
16	横山公民館	中央	横山	単独	S59	939	RC造
17	中央公民館	中央	中央	単独	S57	939	RC造
18	星が丘公民館	中央	星が丘	単独	S56	966	RC造
19	陽光台公民館	中央	光が丘	単独	H10	1,163	RC造
20	光が丘公民館	中央	光が丘	単独	S59	1,004	RC造
21	大野北公民館	中央	大野北	併設(複合)	S52	1,475	RC造
22	田名公民館	中央	田名	併設(複合)	S54	1,288	RC造
23	上溝公民館	中央	上溝	併設(複合)	H3	2,262	RC造
24	大沼公民館	南	大野中	併設(複合)	S60	951	RC造
25	大野中公民館	南	大野中	併設(複合)	S63	1,063	RC造
26	大野台公民館	南	大野中	併設(複合)	H6	1,115	RC造
27	大野南公民館	南	大野南	併設(複合)	S58	1,578	RC造
28	上鶴間公民館	南	大野南	併設(複合)	S61	946	RC造
29	麻溝公民館	南	麻溝	併設(複合)	S54	838	RC造
30	新磯公民館	南	新磯	併設(複合)	H20~H21	858	RC造
31	相武台公民館	南	相武台	併設(複合)	S58	1,077	RC造
32	相模台公民館	南	相模台	併設(複合)	S62	1,147	RC造
33	東林公民館	南	東林	併設(複合)	S58	1,660	RC造
合計			33施設			35,846	

※牧野公民館は、藤野農村環境改善センター内にあり、専有部分を持たない。

図4-14 公民館等の配置状況



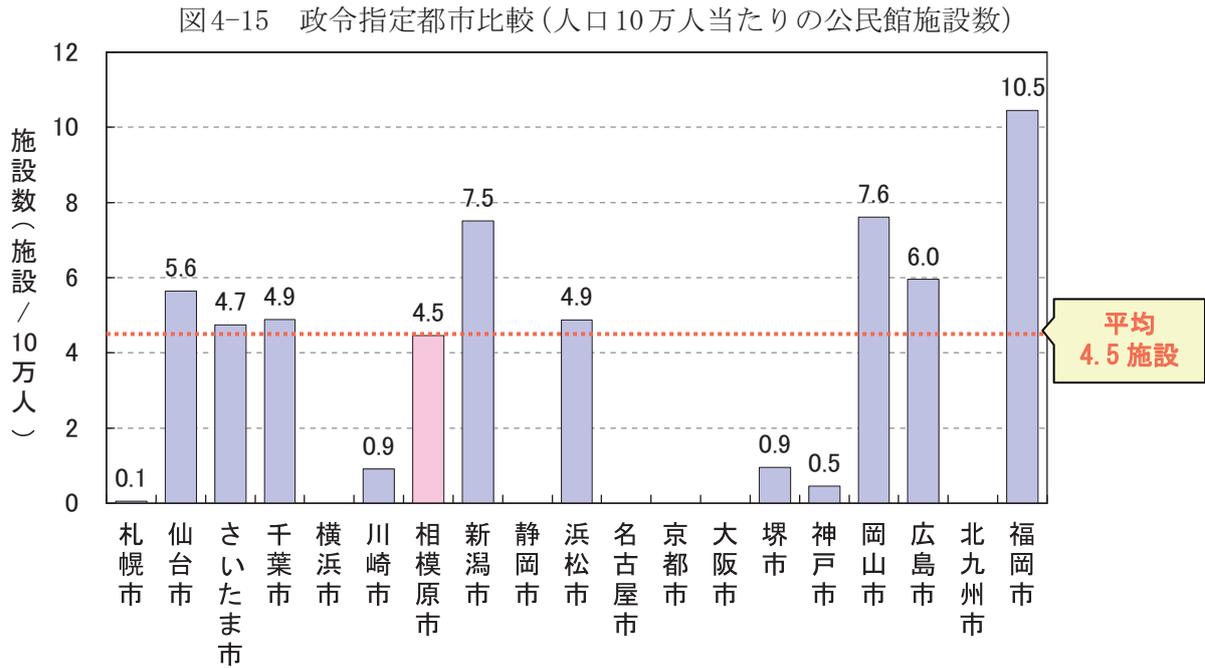
※図中の番号は表4-6の番号と対応している。

## b. 施設の配置状況

### i. 政令指定都市との比較

人口10万人当たりの公民館数は、本市は政令指定都市平均(4.5施設)と同水準であり、おおむね人口2万人に1施設の割合で公民館が設置されています。

なお、公民館を設置していない都市も6都市(横浜、静岡、名古屋、京都、大阪、北九州)あり、これらの市では、例えば、横浜市では地区センターや区民活動センター、静岡市では生涯学習センターなど、必ずしも「公民館」に当てはまらない施設で、市民活動のための公共的利用の場を提供しています。



※平成20年度社会教育調査を基に作成しており、グラフには津久井生涯学習センターは含まない。

## ii. 市内での比較

公民館における1施設当たりのカバー面積(=地域面積/施設数)をまちづくり単位である22地区別に比較しました。

旧津久井4町では区域面積が広いことから、旧相模原市18地区と比較すると1施設当たりおおむね2倍以上の圏域をカバーしています。

また、可住地面積ベースでの比較を見ると、城山、津久井地区は、全市の平均の1.6～2.1倍となっていますが、大沢、大野北、田名、麻溝、相模台地区と同程度となっています。また、相模湖、藤野地区は、全市平均の半分程度となっており、公民館の施設数が全市の平均よりも多いことがわかります。

なお、地域住民1,000人当たりの延床面積から比較しても、相模湖、藤野地区は、旧相模原市の約2～5倍以上大きく、施設のサービス水準が高いことがわかります。

相模湖、藤野地区は区域面積が大きく、住宅地が点在していることに留意する必要がありますが、公共的利用の場という機能から見ると、旧津久井4町のみ設置している集会施設と類似していることから、その圏域が重複していることについて検討する必要があるかもしれません。

図4-16 公民館等の1施設当たりカバー面積(地区面積ベース)

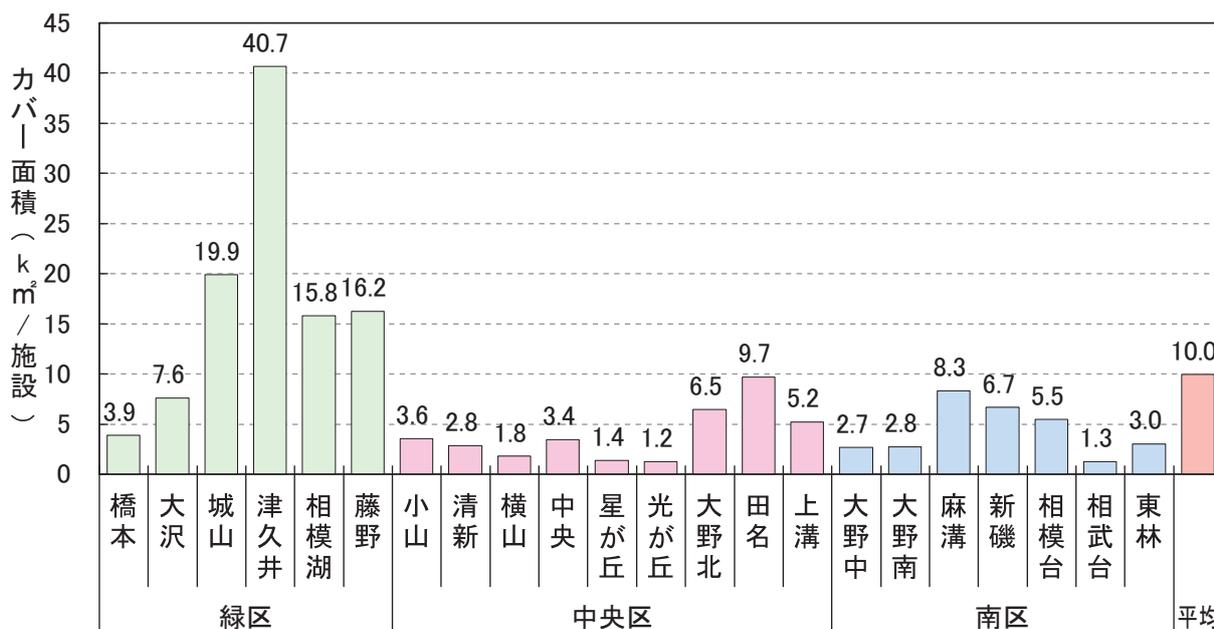


図4-17 公民館等の1施設当たりカバー面積(可住地面積ベース)

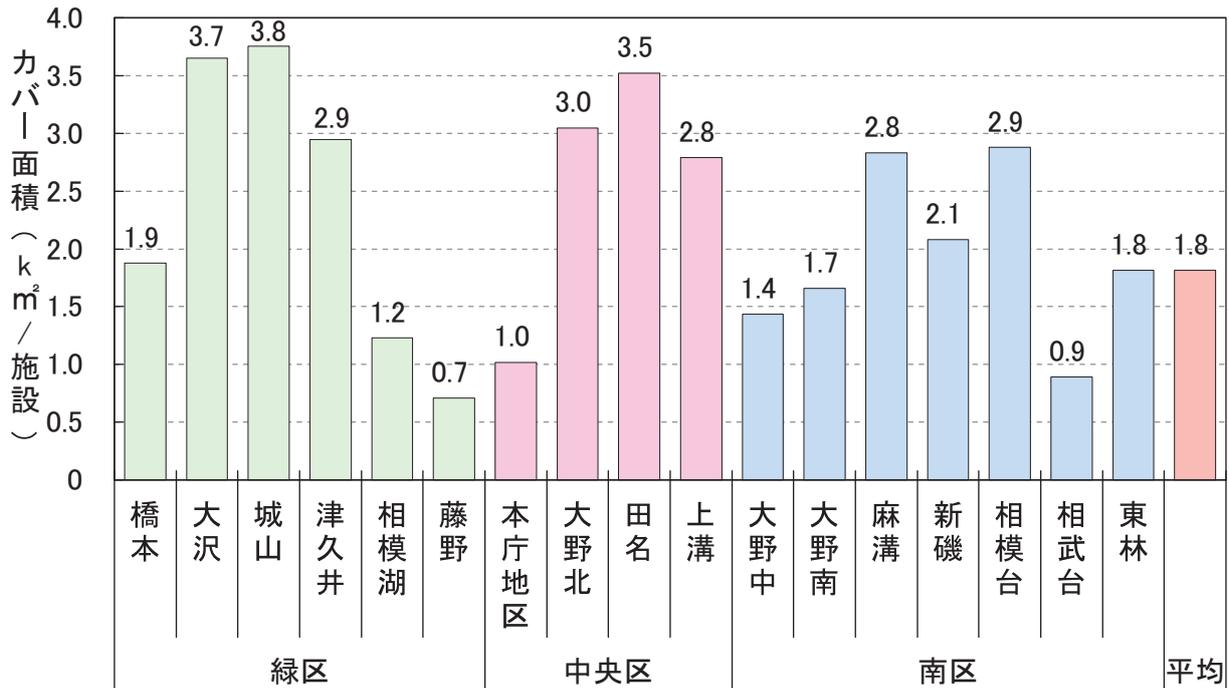
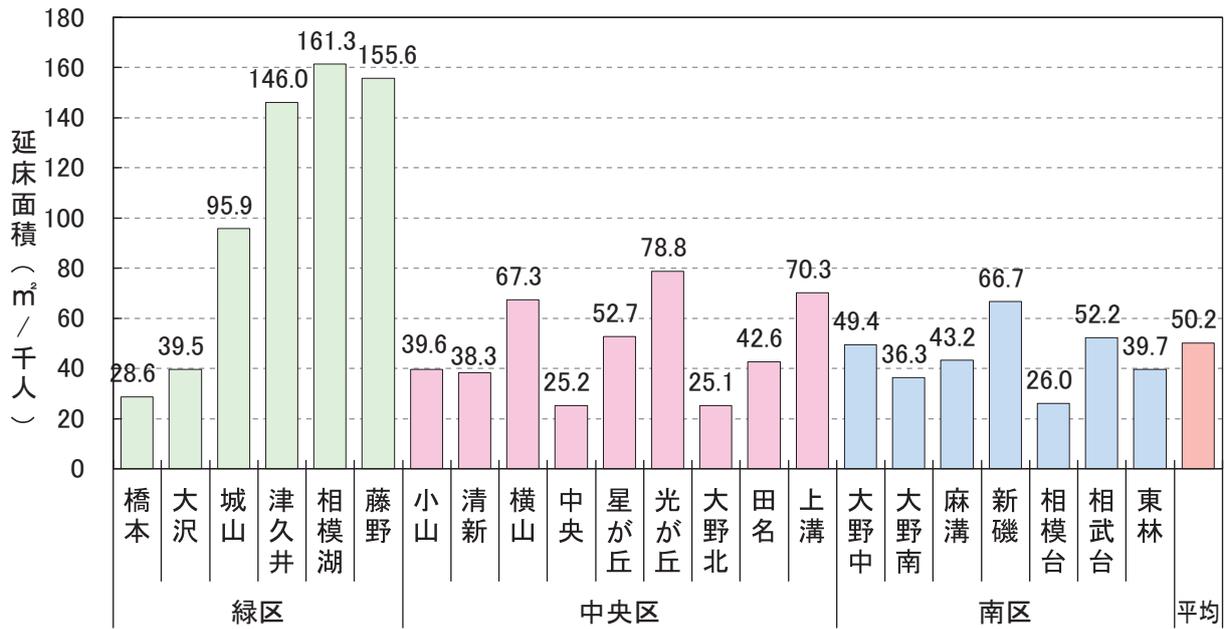


図4-18 公民館等の地区住民千人当たり延床面積



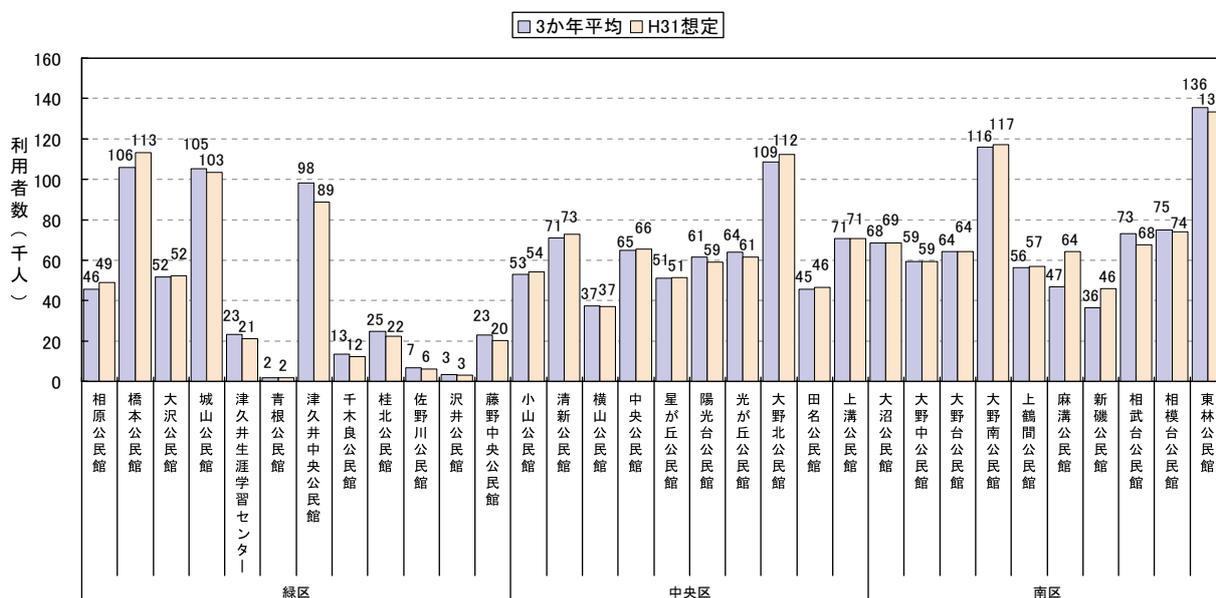
### c. 現在の利用状況及び将来ニーズ

利用者は、平成20～22年度の平均を見ると、おおむね2万人以下、4～8万人程度、10万人以上の3区分に大別され、施設による違いが大きくなっています。

利用者が2万人以下の公民館は、青根、千木良、佐野川、沢井公民館の4施設であり、住宅地の点在による施設へのアクセスの問題、合併以前に整備された集会施設が公民館機能の役割を果たしていること、規模や機能が不十分であることなどが要因と考えられます。

一方、利用者が10万人以上の公民館は、橋本、城山、大野北、大野南、東林公民館の5施設であり、区域住民が多いことや交通の利便性が高いこと、また、総合事務所などと併設する施設であることが要因と考えられます。

図4-19 利用者数の推移



※牧野公民館は、藤野農村環境改善センター内に設置されており、貸館業務を行っていないため、掲載していない。

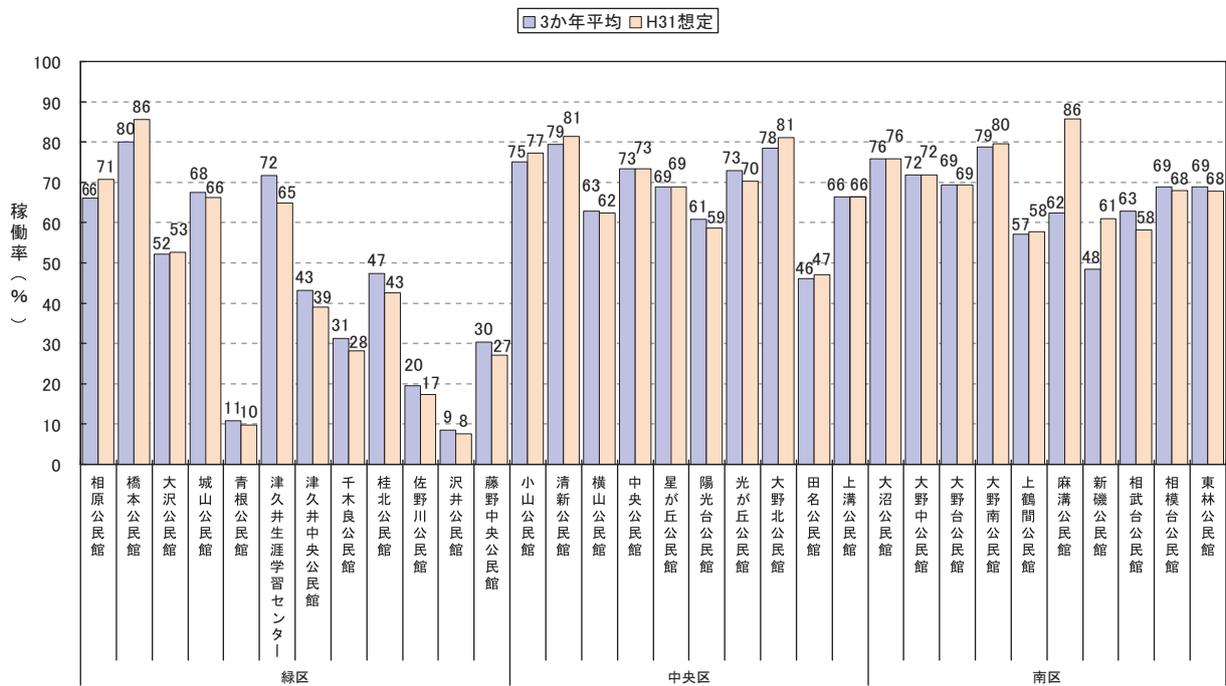
#### d. 稼働率

利用可能区分数(貸室を利用できる時間帯で区分したコマ数)に対する利用区分数(貸室を実際に利用したコマ数)の割合で示す公民館の稼働率について、分析しました。

平成20～22年度の平均を見ると、おおむね60%以上の施設が約7割(21 / 32施設)を占めますが、残りの3割は稼働率がおおむね50%以下であり、施設によって十分に活用されていないものもあります。

特に、旧津久井4町では青根、千木良、佐野川、沢井、藤野中央公民館の稼働率がおおむね30%以下となっており、旧市では田名、新磯公民館の稼働率が比較的低い状況となっています。

図4-20 稼働率の推移



※牧野公民館は、藤野農村環境改善センター内に設置されており、貸館業務を行っていないため、掲載していない。

## e. まとめ

平成20～22年度の平均を見ると、青根、千木良、佐野川、沢井公民館では稼働率が30%以下、利用者数も2万人以下と少ない実態があります。ただし、これら4施設が配置されている津久井、相模湖、藤野の3地区には、旧相模原市にはない、市が管理する集会施設が設置されており、公民館との貸館機能について圏域が重複しています。

また、将来人口が減少傾向にある地区では、利用者数や稼働率がさらに低下することが想定されることから、施設のあり方や配置について、検討していくことが課題となります。

さらに、旧市と旧津久井4町とで公民館の利用料金に対する考え方が異なっていたため、今後、利用料金の統一化について、受益者負担の適正化の観点も踏まえながら検討することも必要となります。

表4-7 公民館等のコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	利用者数 1人当たり の支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者数 1人当たり のコスト (円/人)
相原公民館	緑	橋本	45,624	31,740	696	5,532	37,272	817
橋本公民館	緑	橋本	105,741	72,157	682	-	72,157	682
大沢公民館	緑	大沢	51,825	31,276	603	5,442	36,718	709
城山公民館	緑	城山	105,301	41,822	397	3,593	45,414	431
津久井生涯学習センター	緑	津久井	23,186	45,262	1,952	6,982	52,245	2,253
青根公民館	緑	津久井	1,985	625	315	3,642	4,268	2,150
津久井中央公民館	緑	津久井	98,178	48,772	497	11,121	59,893	610
千木良公民館	緑	相模湖	13,480	5,249	389	2,834	8,083	600
桂北公民館	緑	相模湖	24,913	29,135	1,169	7,303	36,437	1,463
牧野公民館	緑	藤野	-	136	-	-	136	-
佐野川公民館	緑	藤野	6,840	4,147	606	1,620	5,768	843
沢井公民館	緑	藤野	3,335	1,027	308	259	1,286	386
藤野中央公民館	緑	藤野	22,814	29,375	1,288	5,013	34,389	1,507
小山公民館	中央	小山	52,801	30,439	576	4,852	35,292	668
清新公民館	中央	清新	71,079	31,631	445	5,094	36,725	517
横山公民館	中央	横山	37,288	29,809	799	5,023	34,832	934
中央公民館	中央	中央	64,860	30,680	473	5,714	36,394	561
星が丘公民館	中央	星が丘	51,191	30,912	604	4,891	35,803	699
陽光台公民館	中央	光が丘	61,343	31,117	507	7,924	39,041	636
光が丘公民館	中央	光が丘	63,845	32,158	504	5,476	37,635	589
大野北公民館	中央	大野北	108,577	39,497	364	3,857	43,354	399
田名公民館	中央	田名	45,455	31,016	682	5,968	36,984	814
上溝公民館	中央	上溝	70,623	34,133	483	13,704	47,837	677
大沼公民館	南	大野中	68,401	32,094	469	5,545	37,639	550
大野中公民館	南	大野中	59,269	31,505	532	6,789	38,294	646
大野台公民館	南	大野中	64,136	32,603	508	8,193	40,796	636
大野南公民館	南	大野南	115,964	44,476	384	8,687	53,163	458
上鶴間公民館	南	大野南	56,337	46,789	831	5,538	52,327	929
麻溝公民館	南	麻溝	46,726	30,716	657	6,888	37,604	805
新磯公民館	南	新磯	36,484	32,172	882	2,593	34,766	953
相武台公民館	南	相武台	72,965	28,634	392	5,559	34,193	469
相模台公民館	南	相模台	74,886	35,829	478	5,838	41,668	556
東林公民館	南	東林	135,509	37,604	277	8,595	46,198	341
合計		33施設	1,860,961	1,014,538	545	180,071	1,194,609	642

※牧野公民館は、藤野農村環境改善センター内に設置されており、公民館としての利用者数を把握していない。

## 4 診療所

### a. 施設の目的・機能

診療所は、緑区内の津久井、相模湖、藤野の3地区のみで7施設があり、診療行為の他、疾病予防や健康の維持、増進を含む地域医療サービスを提供しています。

国民健康保険診療所(青根、内郷、日連診療所)の3施設は、国民健康保険法により設置している施設です。市立診療所(青野原、千木良、藤野診療所)の3施設については、平成22年4月に県から移管され、同年月より指定管理者制度を導入しています。また、串川診療所は市が保有する建物ですが、民間に貸し出している施設です。

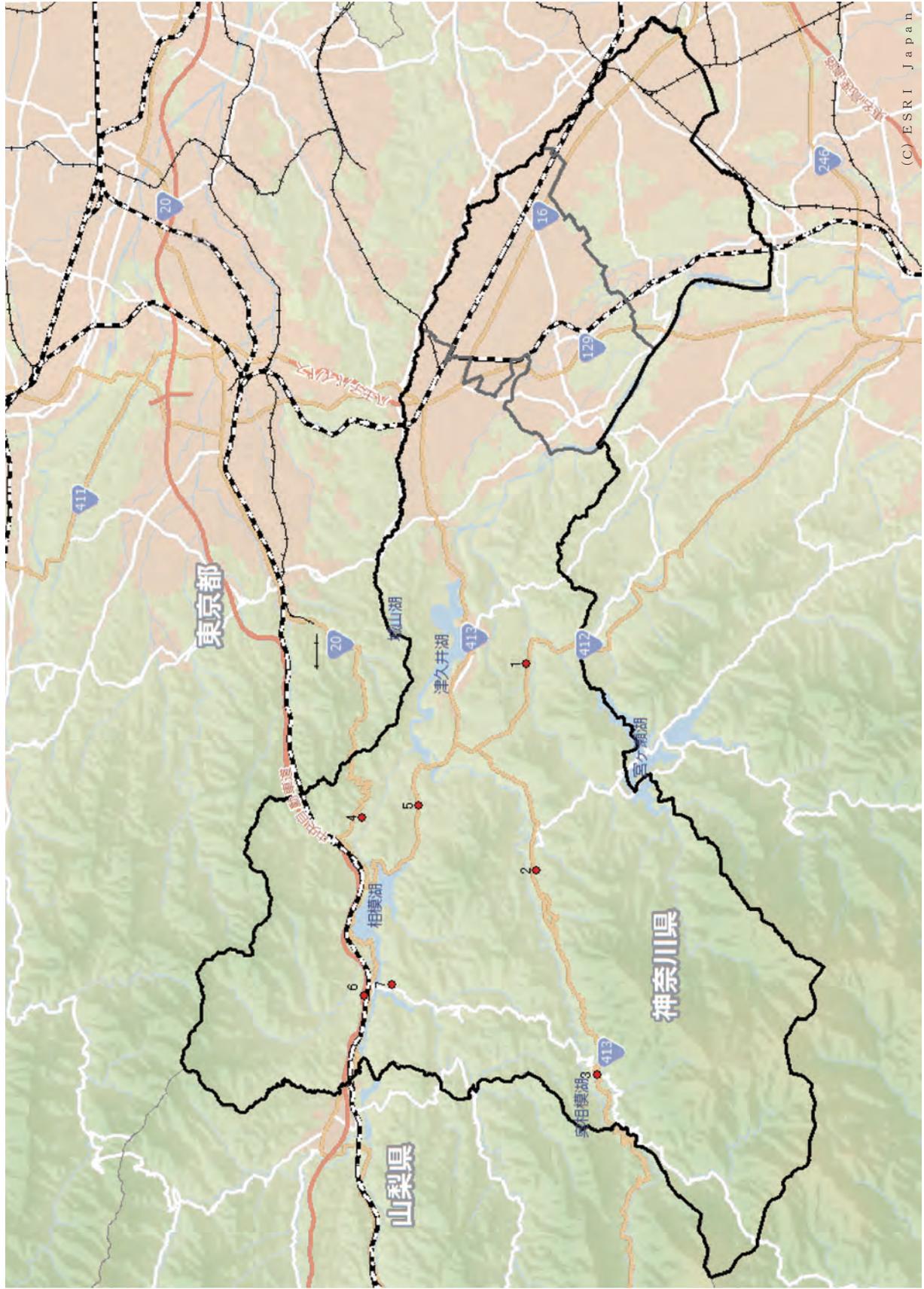
### b. 建物の状況

施設の老朽化状況としては、津久井地区の串川診療所、藤野地区の国民健康保険日連診療所が昭和40年代に建設され、おおむね40年が経過しています。また、市立藤野診療所についても昭和59年に建設されており、地区によって建物の古さに偏りが見られます。

表4-8 診療所の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式
1	串川診療所	緑	津久井	単独	S48	186	木造
2	市立青野原診療所	緑	津久井	単独	H2	230	RC造
3	国民健康保険青根診療所	緑	津久井	単独	H9	210	RC造
4	市立千木良診療所	緑	相模湖	単独	H6	249	RC造
5	国民健康保険内郷診療所	緑	相模湖	単独	H22	398	RC造
6	市立藤野診療所	緑	藤野	単独	S59	200	RC造
7	国民健康保険日連診療所	緑	藤野	単独	S48	250	RC造
合計		7施設				1,723	

図4-21 診療所の配置状況



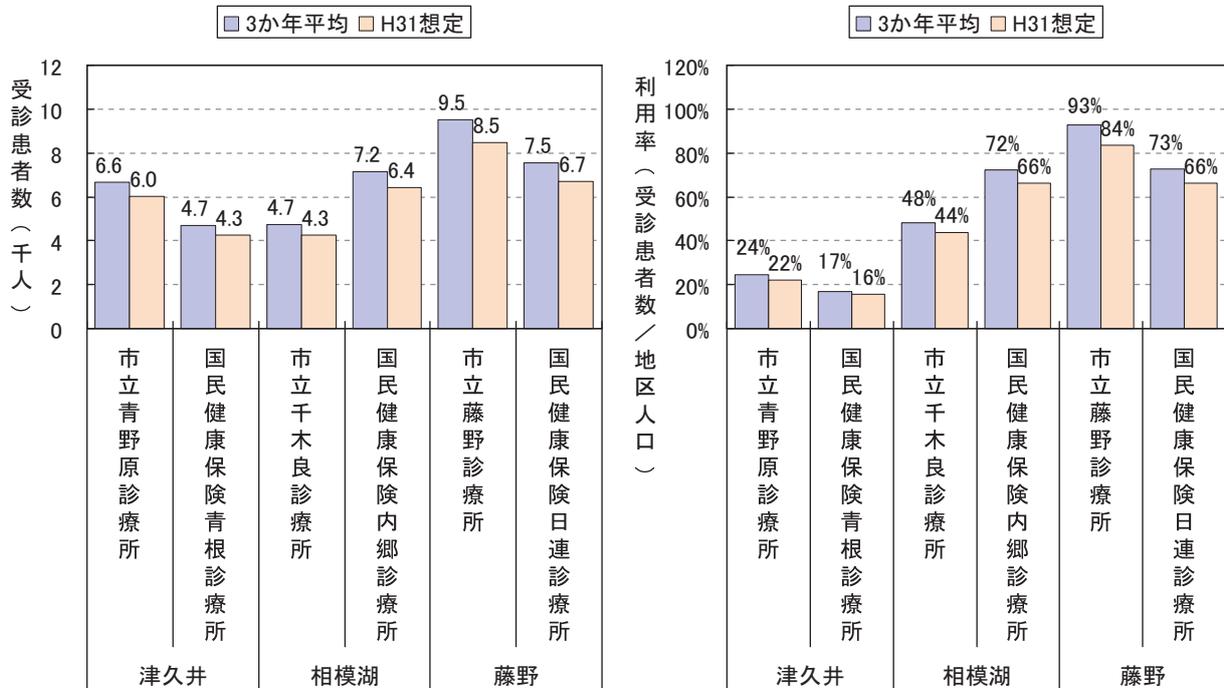
※図中の番号は表4-8の番号と対応している。

### c. 現在の利用状況及び将来ニーズ

診療所の受診患者数は、年間4.7～9.5千人となっています。

特に、藤野地区の診療所（市立藤野診療所、国民健康保険日連診療所）の受診患者数が多くなっており、地区人口に対する年間受診患者数の割合を見ると、7割以上と高い傾向にあります。

図4-22 診療所の受診患者数の推移



※串川診療所は民間による運営が行われているため対象から除く。

#### d. まとめ

串川診療所や国民健康保険日連診療所の建物については、建設後40年が経過しており、老朽化が懸念されます。

また、藤野地区の診療所では、受診患者数、利用率(地区人口に対する受診患者数の割合)ともに高く、地域住民にとって需要の高い施設となっています。

地域医療サービスに対する社会的な需要とともに、将来の高齢人口の増加を踏まえて検討していくことも必要と考えられます。

なお、受診患者1人当たりのコストを見ると、いずれも1万円以上となっています。

表4-9 直営の診療所のコスト一覧

施設名	区	地区	受診患者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	受診患者 1人当たり の支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	受診患者 1人当たり のコスト (円/人)
国民健康保険青根診療所	緑	津久井	4,704	56,257	11,960	1,399	57,656	12,258
国民健康保険内郷診療所	緑	相模湖	7,164	127,402	17,785	2,430	129,832	18,124
国民健康保険日連診療所	緑	藤野	7,543	81,417	10,794	417	81,834	10,849
合計		3施設	19,410	265,076	13,657	4,246	269,322	13,875

※国民健康保険内郷診療所は建替工事のため、H22年度の実績値から算出している。

## 5 消防施設

### a. 施設の目的・機能

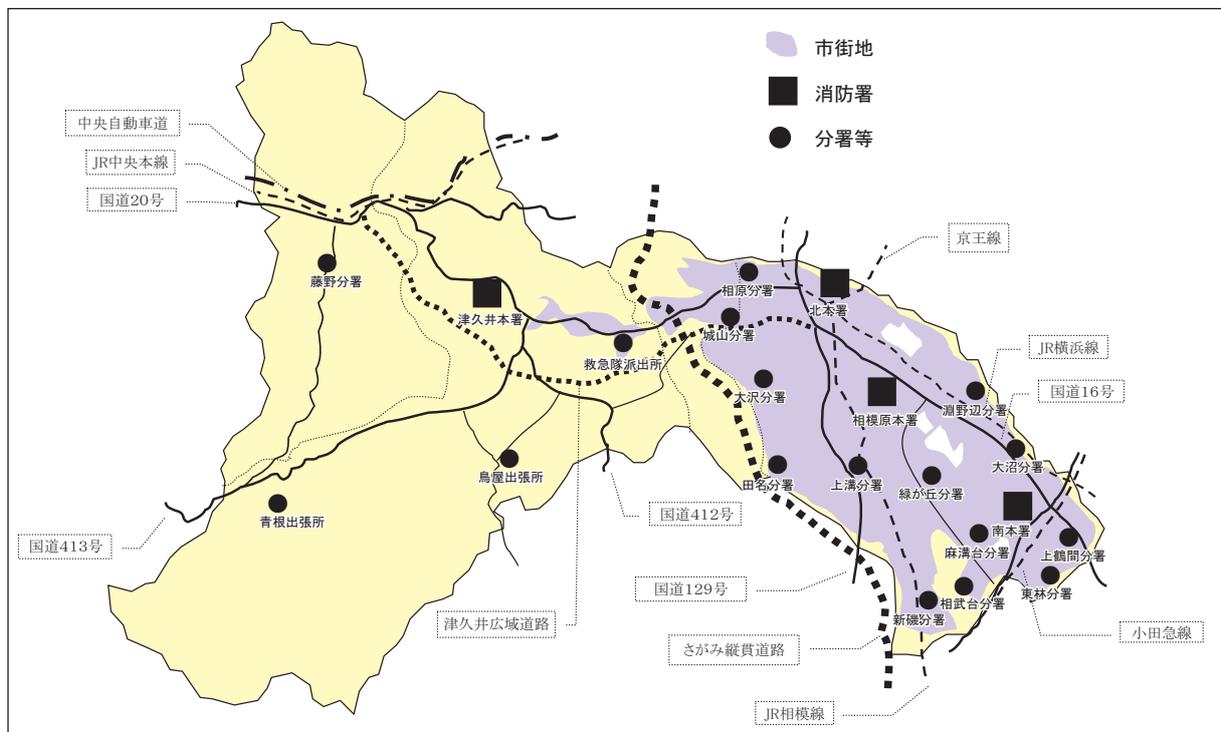
#### i. 消防署所

火災や救急、救助などの災害に常時出場可能な体制を保持して、主に消防活動を行う施設です。

本市では、消防力整備計画に基づき、消防局を置き、相模原・南・北・津久井の4つの本署のもとに17の分署・出張所等の配置を定めています。

配置の考え方としては、市街地では、消防隊及び救急隊が消防署所から災害現場まで5分以内で到着できることを目標とし、市街地以外の地域では、管轄区域や災害の発生状況等を踏まえることとしています。

図4-23 消防署所の配置状況



出典：相模原市消防力整備計画(平成22～31年度)

表4-10 消防署所の施設一覧

施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式
消防指令センター	中央	中央	単独	H2	4,501	SRC造
消防局(相模原消防署)	中央	中央	単独	S47	2,249	RC造
北消防署	緑	橋本	単独	H11	1,473	RC造
津久井消防署	緑	相模湖	単独	S45	937	RC造
南消防署	南	大野南	単独	S62	2,228	RC造
相原分署	緑	橋本	単独	S53	254	RC造
大沢分署	緑	大沢	単独	H8	1,189	RC造
城山分署	緑	城山	単独	H7	727	RC造
藤野分署	緑	藤野	単独	S49	182	RC造
緑が丘分署	中央	光が丘	単独	S56	968	RC造
淵野辺分署	中央	大野北	単独	S60	951	RC造
田名分署	中央	田名	単独	H13	1,666	RC造
上溝分署	中央	上溝	単独	H3	1,186	RC造
大沼分署	南	大野中	単独	H8	1,188	RC造
上鶴間分署	南	大野南	単独	H4	1,187	RC造
新磯分署	南	新磯	単独	H18	1,176	RC造
麻溝台分署	南	相模台	単独	S47	332	RC造
相武台分署	南	相武台	単独	S59	1,216	RC造
東林分署	南	東林	単独	S51	252	RC造
鳥屋出張所(消防)	緑	津久井	単独	S49	165	RC造
青根出張所(消防)	緑	津久井	単独	S49	165	RC造
救急隊派出所	緑	津久井	単独	H10	155	軽量鉄骨造
合計		22施設			24,347	

## ii. 消防団施設

消防団施設は、消防団の資機材保管、活動拠点となるための施設です。

中央区や南区では、多くは昭和52～平成18年度に整備していますが、緑区では、昭和40年度以降、一定の規模(おおむね500㎡/年)で新設整備を進めてきています。

また、最も古い施設は、昭和40年度に建設した藤野消防団吉野分団第1部があります。

図4-24 消防団施設の建設年度分布

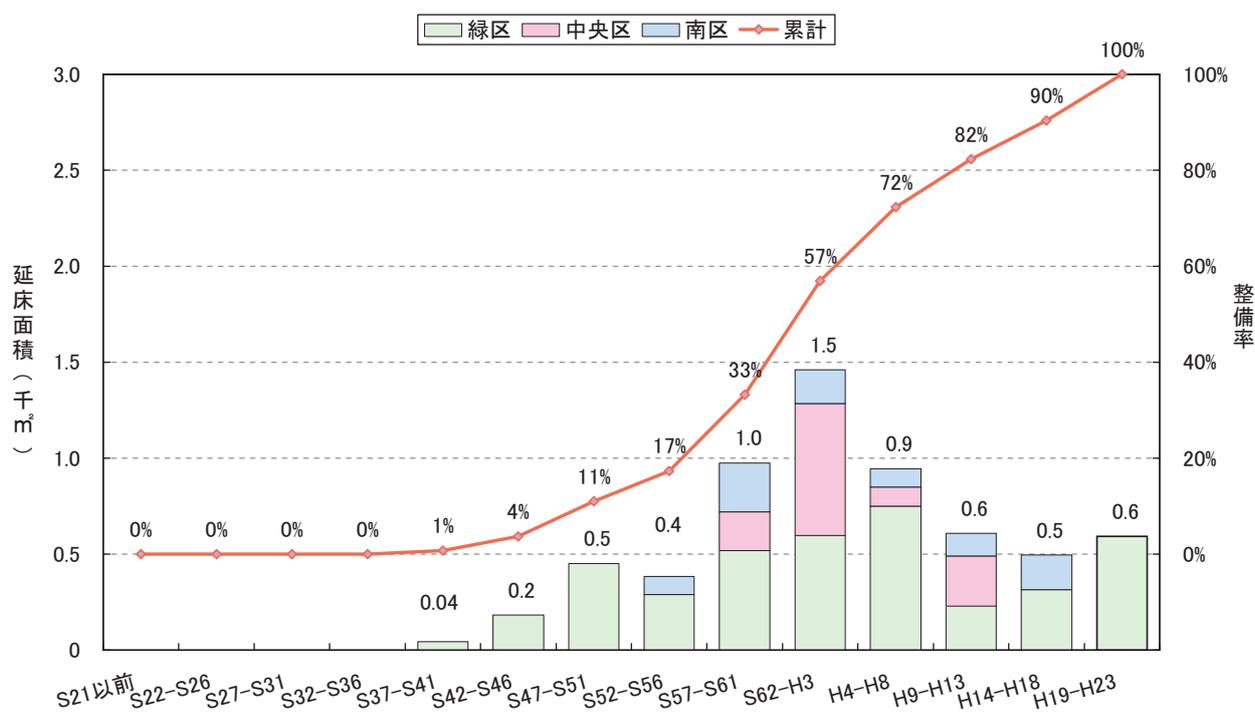


表4-11 消防団施設の施設一覧(1 / 3)

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有 延床面積 (㎡)	主要構造 形式
1	城山消防団第1分団第1部	緑	城山	単独	S51	39	ブロック造
2	城山消防団第1分団第2部	緑	城山	単独	S48	39	木造
3	城山消防団第1分団第3部	緑	城山	単独	H1	48	RC造
4	城山消防団第2分団第1部	緑	城山	単独	H10	67	RC造
5	城山消防団第2分団第2部	緑	城山	単独	H4	65	RC造
6	城山消防団第2分団第3部	緑	城山	単独	S55	39	RC造
7	城山消防団第3分団第1部	緑	城山	単独	S50	39	木造
8	城山消防団第3分団第2部	緑	城山	単独	H21	60	鉄骨造
9	城山消防団第3分団第3部	緑	城山	単独	H21	42	軽量鉄骨造
10	城山消防団第3分団第4部	緑	城山	単独	S62	40	RC造
11	城山消防団第4分団第1部	緑	城山	単独	H7	77	RC造
12	城山消防団第4分団第2部	緑	城山	単独	H4	65	RC造
13	津久井消防団第1分団第1部	緑	津久井	単独	H4	56	鉄骨造
14	津久井消防団第1分団第2部	緑	津久井	単独	H1	56	鉄骨造
15	津久井消防団第2分団第1部	緑	津久井	単独	S62	108	鉄骨造
16	津久井消防団第2分団第2部	緑	津久井	単独	S59	54	鉄骨造
17	津久井消防団第2分団第3部	緑	津久井	単独	S62	54	鉄骨造
18	津久井消防団第3分団第1部	緑	津久井	単独	H8	80	鉄骨造
19	津久井消防団第3分団第2部	緑	津久井	単独	S63	54	鉄骨造
20	津久井消防団第3分団第3部	緑	津久井	単独	S60	54	鉄骨造
21	津久井消防団第4分団第1部	緑	津久井	単独	S55	68	鉄骨造
22	津久井消防団第4分団第2部	緑	津久井	単独	S54	33	鉄骨造
23	津久井消防団第4分団第3部	緑	津久井	単独	H16	58	鉄骨造
24	津久井消防団第5分団第1部	緑	津久井	単独	S58	54	鉄骨造
25	津久井消防団第5分団第2部	緑	津久井	単独	H19	60	鉄骨造
26	津久井消防団第5分団第3部	緑	津久井	単独	H20	80	鉄骨造
27	津久井消防団第5分団第4部	緑	津久井	単独	H11	70	鉄骨造
28	津久井消防団第6分団第1部	緑	津久井	単独	H14	56	鉄骨造
29	津久井消防団第6分団第2部	緑	津久井	単独	H3	56	鉄骨造
30	津久井消防団第6分団第3部	緑	津久井	単独	S60	54	鉄骨造
31	津久井消防団第7分団第1部	緑	津久井	単独	S56	50	鉄骨造
32	津久井消防団第7分団第2部	緑	津久井	単独	H17	56	鉄骨造
33	津久井消防団第7分団第3部	緑	津久井	単独	H2	56	鉄骨造
34	津久井消防団第8分団第1部	緑	津久井	単独	H4	54	鉄骨造
35	津久井消防団第8分団第2部	緑	津久井	単独	H18	60	鉄骨造
36	津久井消防団第8分団第3部	緑	津久井	単独	H8	56	鉄骨造
37	新戸地区消防器具詰所	緑	相模湖	単独	H9	26	木造
38	相模湖消防団第1分団	緑	相模湖	単独	H19	103	鉄骨造
39	相模湖消防団第2分団	緑	相模湖	単独	H21	69	鉄骨造
40	相模湖消防団第3分団	緑	相模湖	単独	H2	79	鉄骨造
41	相模湖消防団第4分団	緑	相模湖	単独	H5	132	鉄骨造

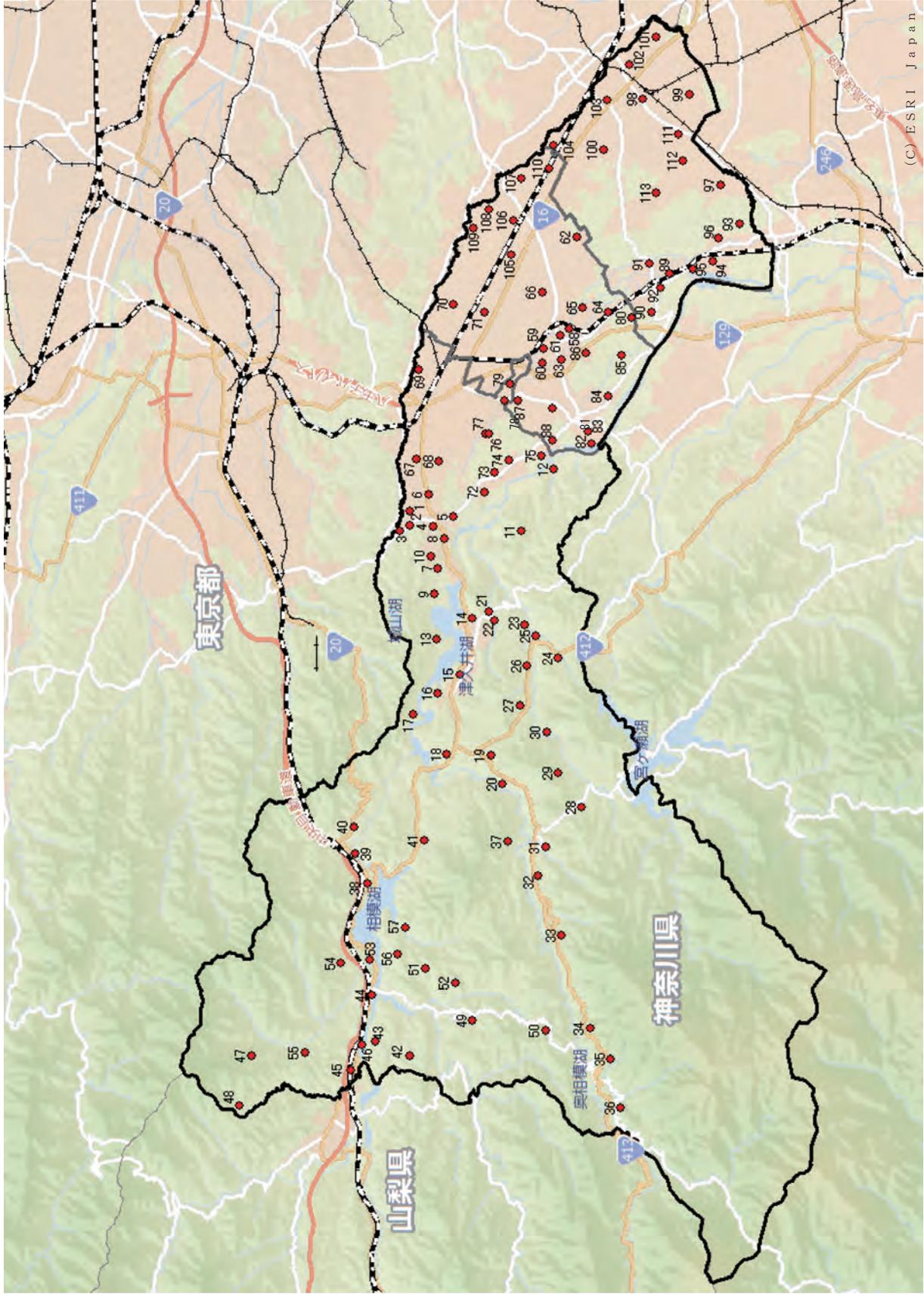
表4-11 消防団施設の施設一覧(2 / 3)

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有 延床面積 (m <sup>2</sup> )	主要構造 形式
42	藤野消防団名倉分団第1部	緑	藤野	単独	S47	46	鉄骨造
43	藤野消防団名倉分団第2部	緑	藤野	単独	S46	52	鉄骨造
44	藤野消防団小淵分団第1部	緑	藤野	単独	S43	92	鉄骨造
45	藤野消防団小淵分団第2部(上小淵)	緑	藤野	単独	S60	79	鉄骨造
46	藤野消防団小淵分団第2部(下小淵)	緑	藤野	単独	S58	29	鉄骨造
47	藤野消防団佐野川分団第1部	緑	藤野	単独	H20	60	鉄骨造
48	藤野消防団佐野川分団第2部	緑	藤野	単独	H9	67	鉄骨造
49	藤野消防団牧野分団第1部	緑	藤野	単独	H21	60	鉄骨造
50	藤野消防団牧野分団第2部	緑	藤野	単独	S46	38	鉄骨造
51	藤野消防団牧野分団第3部	緑	藤野	単独	S47	44	鉄骨造
52	藤野消防団牧野分団第4部	緑	藤野	単独	H16	84	鉄骨造
53	藤野消防団吉野分団第1部	緑	藤野	単独	S40	44	鉄骨造
54	藤野消防団吉野分団第2部	緑	藤野	単独	S50	22	鉄骨造
55	藤野消防団沢井分団第1部	緑	藤野	単独	H7	66	鉄骨造
56	藤野消防団日連分団第1部	緑	藤野	単独	S53	30	鉄骨造
57	藤野消防団日連分団第2部	緑	藤野	単独	H19	60	鉄骨造
58	相模原消防団第1分団第1部	中央	上溝	併設(複合)	H3	54	RC造
59	相模原消防団第1分団第2部	中央	上溝	単独	S59	41	軽量鉄骨造
60	相模原消防団第1分団第3部	中央	上溝	単独	S61	41	軽量鉄骨造
61	相模原消防団第1分団第4部	中央	上溝	単独	S62	40	軽量鉄骨造
62	相模原消防団第1分団第5部	中央	光が丘	単独	H9	53	鉄骨造
63	相模原消防団第1分団第6部	中央	上溝	単独	H2	48	鉄骨造
64	相模原消防団第1分団第7部	中央	上溝	単独	H8	50	鉄骨造
65	相模原消防団第1分団第8部	中央	上溝	単独	H1	48	鉄骨造
66	相模原消防団第1分団第9部	中央	星が丘	単独	H3	74	鉄骨造
67	相模原消防団第2分団第1部	緑	橋本	単独	S53	30	鉄骨造
68	相模原消防団第2分団第2部	緑	橋本	単独	S61	40	軽量鉄骨造
69	相模原消防団第2分団第3部	緑	橋本	単独	H6	51	鉄骨造
70	相模原消防団第2分団第4部	中央	小山	単独	H9	53	鉄骨造
71	相模原消防団第2分団第5部	中央	清新	単独	S58	41	鉄骨造
72	相模原消防団第3分団第1部	緑	大沢	単独	H4	48	鉄骨造
73	相模原消防団第3分団第2部	緑	大沢	単独	S56	41	鉄骨造
74	相模原消防団第3分団第3部	緑	大沢	単独	S63	48	鉄骨造
75	相模原消防団第3分団第4部	緑	大沢	単独	S58	38	鉄骨造
76	相模原消防団第3分団第5部	緑	大沢	単独	S50	223	RC造
77	相模原消防団第3分団第6部	緑	大沢	単独	S61	41	鉄骨造
78	相模原消防団第3分団第7部	緑	大沢	単独	S59	40	軽量鉄骨造
79	相模原消防団第3分団第8部	緑	大沢	単独	S57	35	鉄骨造
80	相模原消防団第3分団第9部	中央	上溝	単独	H6	48	鉄骨造

表4-11 消防団施設の施設一覧(3 / 3)

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有 延床面積 (m <sup>2</sup> )	主要構造 形式
81	相模原消防団第4分団第1部	中央	田名	単独	S58	41	鉄骨造
82	相模原消防団第4分団第2部	中央	田名	単独	S62	41	軽量鉄骨造
83	相模原消防団第4分団第3部	中央	田名	単独	H1	48	鉄骨造
84	相模原消防団第4分団第4部	中央	田名	単独	S62	41	軽量鉄骨造
85	相模原消防団第4分団第5部	中央	田名	単独	H9	49	鉄骨造
86	相模原消防団第4分団第6部	中央	田名	単独	S63	48	鉄骨造
87	相模原消防団第4分団第7部	中央	田名	単独	H10	53	鉄骨造
88	相模原消防団第4分団第8部	中央	田名	単独	H1	48	鉄骨造
89	相模原消防団第5分団第1部	南	麻溝	単独	S56	38	鉄骨造
90	相模原消防団第5分団第2部	南	麻溝	単独	S63	46	鉄骨造
91	相模原消防団第5分団第3部	南	麻溝	単独	S61	49	鉄骨造
92	相模原消防団第5分団第4部	南	麻溝	単独	H5	46	鉄骨造
93	相模原消防団第6分団第1部	南	新磯	単独	H16	62	鉄骨造
94	相模原消防団第6分団第2部	南	新磯	単独	S59	41	軽量鉄骨造
95	相模原消防団第6分団第3部	南	新磯	単独	H12	59	鉄骨造
96	相模原消防団第6分団第4部	南	新磯	単独	S60	41	鉄骨造
97	相模原消防団第6分団第5部	南	相武台	単独	S53	57	RC造
98	相模原消防団第7分団第1部	南	大野南	単独	S61	41	軽量鉄骨造
99	相模原消防団第7分団第2部	南	東林	単独	H14	60	鉄骨造
100	相模原消防団第7分団第3部	南	大野中	単独	S61	41	鉄骨造
101	相模原消防団第7分団第4部	南	大野南	単独	H7	50	鉄骨造
102	相模原消防団第7分団第5部	南	大野南	単独	H3	47	鉄骨造
103	相模原消防団第7分団第6部	南	大野中	単独	S58	41	鉄骨造
104	相模原消防団第7分団第7部	南	大野中	単独	H12	59	鉄骨造
105	相模原消防団第8分団第1部	中央	中央	単独	H1	48	鉄骨造
106	相模原消防団第8分団第2部	中央	大野北	単独	H3	54	鉄骨造
107	相模原消防団第8分団第3部	中央	大野北	単独	H1	48	鉄骨造
108	相模原消防団第8分団第4部	中央	大野北	単独	H2	48	鉄骨造
109	相模原消防団第8分団第5部	中央	大野北	単独	H11	53	鉄骨造
110	相模原消防団第8分団第6部	中央	大野北	単独	S57	37	鉄骨造
111	相模原消防団第9分団第1部	南	相模台	単独	H15	60	鉄骨造
112	相模原消防団第9分団第2部	南	相模台	併設(複合)	S62	42	RC造
113	相模原消防団第9分団第3部	南	相模台	単独	S62	41	軽量鉄骨造
合計			113施設			6,141	

図 4-25 消防団施設の配置状況



※図中の番号は表4-11の番号と対応している。

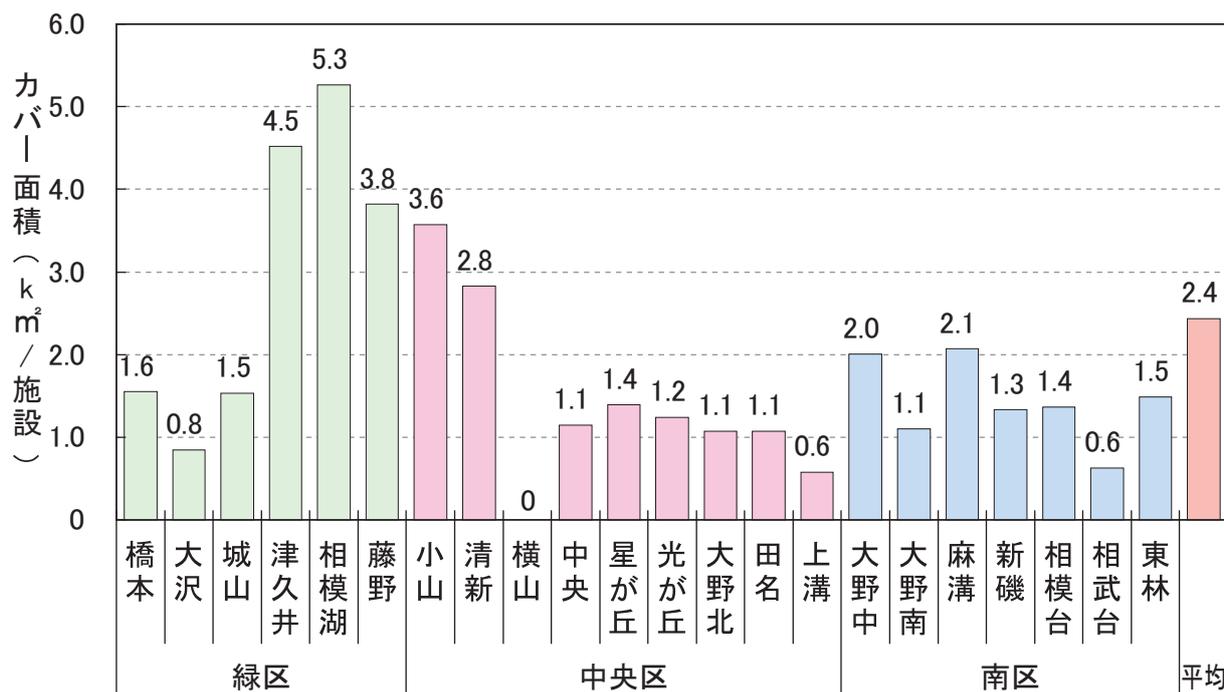
## b. 配置状況

消防署所については、消防隊や救急隊の到着時間や救急需要を勘案するとともに、麻溝台・新磯野地区の市街地整備やさがみ縦貫道路などの都市基盤の整備などを踏まえ、消防力整備計画により整備の方針を示しています。

消防団施設については、車庫や詰所機能を備えた建物を消防団ごとに整備しているもので、ほとんどが小規模な単独の建物になっています。

なお、横山地区は消防団施設がありませんが、近隣の中央地区や星が丘地区の消防団の活動範囲になっています。

図4-26 消防署所及び消防団施設1施設当たりのカバー面積



### c. まとめ

消防施設は、暮らしの安全・安心を支える重要な役割を担っており、過不足なく配置されること、的確な維持管理が行われることが特に求められます。

消防施設は消防団施設を含めると非常に箇所が多く、施設の性質上、老朽化などに的確に対応し、常時、最適な施設環境を維持する必要があります。

このため、簡素で効率的な維持管理の体制を整えることや、更新を行うための中長期的な見通しを立て、財政など必要な措置を講じておくことが重要な視点になると考えられます。

なお、消防団については、平成24年度から、旧市町ごとの団体制を再編統合し、指揮命令系統の一本化を図ります。

コスト状況を見ると、消防署所は1施設当たり年6千万～7億円のコストがかかり、消防団施設は1施設当たり100万円程度かかることとなります。消防施設は、暮らしの安全・安心を支える重要な役割を担っており、過不足なく配置されること、的確な維持管理が行われることが特に求められます。

表4-12 消防署所のコスト一覧

施設名	区	地区	支出額 (千円)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)
消防指令センター	中央	中央	448,366	21,758	470,124
消防局(相模原消防署)	中央	中央	720,529	4,987	725,516
北消防署	緑	橋本	435,558	6,727	442,284
津久井消防署	緑	相模湖	513,652	1,757	515,410
南消防署	南	大野南	597,178	10,420	607,598
相原分署	緑	橋本	134,351	947	135,298
大沢分署	緑	大沢	211,806	6,559	218,364
城山分署	緑	城山	184,706	4,638	189,344
藤野分署	緑	藤野	159,070	644	159,714
緑が丘分署	中央	光が丘	260,325	3,964	264,289
淵野辺分署	中央	大野北	210,179	4,214	214,393
田名分署	中央	田名	336,678	7,446	344,124
上溝分署	中央	上溝	211,083	6,056	217,139
大沼分署	南	大野中	210,557	3,794	214,351
上鶴間分署	南	大野南	210,811	6,619	217,430
新磯分署	南	新磯	202,913	5,347	208,260
麻溝台分署	南	相模台	134,531	930	135,461
相武台分署	南	相武台	261,240	5,509	266,749
東林分署	南	東林	134,320	939	135,259
烏屋出張所(消防)	緑	津久井	83,967	540	84,507
青根出張所(消防)	緑	津久井	58,890	749	59,639
救急隊派出所	緑	津久井	75,577	80	75,657
合計		22施設	5,796,285	104,625	5,900,910

表4-13 消防団施設のコスト一覧(1/2)

施設名	区	地区	支出額 (千円)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)
城山消防団第1分団第1部	緑	城山	847	79	926
城山消防団第1分団第2部	緑	城山	791	43	835
城山消防団第1分団第3部	緑	城山	775	157	932
城山消防団第2分団第1部	緑	城山	869	311	1,180
城山消防団第2分団第2部	緑	城山	1,479	213	1,692
城山消防団第2分団第3部	緑	城山	854	83	938
城山消防団第3分団第1部	緑	城山	808	85	893
城山消防団第3分団第2部	緑	城山	807	418	1,226
城山消防団第3分団第3部	緑	城山	1,076	-	1,076
城山消防団第3分団第4部	緑	城山	791	99	890
城山消防団第4分団第1部	緑	城山	795	232	1,027
城山消防団第4分団第2部	緑	城山	1,306	213	1,519
津久井消防団第1分団第1部	緑	津久井	737	308	1,045
津久井消防団第1分団第2部	緑	津久井	1,241	147	1,388
津久井消防団第2分団第1部	緑	津久井	2,156	253	2,409
津久井消防団第2分団第2部	緑	津久井	836	118	954
津久井消防団第2分団第3部	緑	津久井	721	126	847
津久井消防団第3分団第1部	緑	津久井	1,497	359	1,857
津久井消防団第3分団第2部	緑	津久井	674	128	802
津久井消防団第3分団第3部	緑	津久井	676	122	799
津久井消防団第4分団第1部	緑	津久井	1,173	111	1,284
津久井消防団第4分団第2部	緑	津久井	728	15	743
津久井消防団第4分団第3部	緑	津久井	749	298	1,047
津久井消防団第5分団第1部	緑	津久井	724	110	833
津久井消防団第5分団第2部	緑	津久井	749	388	1,137
津久井消防団第5分団第3部	緑	津久井	888	416	1,304
津久井消防団第5分団第4部	緑	津久井	1,487	320	1,807
津久井消防団第6分団第1部	緑	津久井	932	296	1,228
津久井消防団第6分団第2部	緑	津久井	999	249	1,248
津久井消防団第6分団第3部	緑	津久井	1,198	112	1,310
津久井消防団第7分団第1部	緑	津久井	1,186	109	1,294
津久井消防団第7分団第2部	緑	津久井	1,183	309	1,492
津久井消防団第7分団第3部	緑	津久井	1,198	161	1,359
津久井消防団第8分団第1部	緑	津久井	869	389	1,258
津久井消防団第8分団第2部	緑	津久井	1,046	253	1,299
津久井消防団第8分団第3部	緑	津久井	680	235	915
新戸地区消防器具詰所	緑	相模湖	-	35	35
相模湖消防団第1分団	緑	相模湖	2,584	363	2,948
相模湖消防団第2分団	緑	相模湖	1,256	381	1,637
相模湖消防団第3分団	緑	相模湖	1,791	208	1,999
相模湖消防団第4分団	緑	相模湖	3,248	400	3,648
藤野消防団名倉分団第1部	緑	藤野	753	37	790
藤野消防団名倉分団第2部	緑	藤野	1,077	63	1,140
藤野消防団小淵分団第1部	緑	藤野	1,064	177	1,242
藤野消防団小淵分団第2部(上小淵)	緑	藤野	529	145	674
藤野消防団小淵分団第2部(下小淵)	緑	藤野	544	162	706
藤野消防団佐野川分団第1部	緑	藤野	1,128	345	1,473
藤野消防団佐野川分団第2部	緑	藤野	1,430	182	1,612
藤野消防団牧野分団第1部	緑	藤野	925	425	1,350
藤野消防団牧野分団第2部	緑	藤野	764	45	809
藤野消防団牧野分団第3部	緑	藤野	792	87	879
藤野消防団牧野分団第4部	緑	藤野	1,771	262	2,032
藤野消防団吉野分団第1部	緑	藤野	863	179	1,043
藤野消防団吉野分団第2部	緑	藤野	868	44	912
藤野消防団沢井分団第1部	緑	藤野	1,354	195	1,550
藤野消防団日連分団第1部	緑	藤野	895	105	999
藤野消防団日連分団第2部	緑	藤野	592	301	893

表4-13 消防団施設のコスト一覧(2/2)

施設名	区	地区	支出額 (千円)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)
相模原消防団第1分団第1部	中央	上溝	1,018	327	1,345
相模原消防団第1分団第2部	中央	上溝	991	109	1,099
相模原消防団第1分団第3部	中央	上溝	794	135	929
相模原消防団第1分団第4部	中央	上溝	802	122	924
相模原消防団第1分団第5部	中央	光が丘	812	241	1,053
相模原消防団第1分団第6部	中央	上溝	795	282	1,077
相模原消防団第1分団第7部	中央	上溝	796	299	1,095
相模原消防団第1分団第8部	中央	上溝	837	181	1,018
相模原消防団第1分団第9部	中央	星が丘	800	344	1,144
相模原消防団第2分団第1部	緑	橋本	756	45	801
相模原消防団第2分団第2部	緑	橋本	1,173	115	1,287
相模原消防団第2分団第3部	緑	橋本	987	226	1,213
相模原消防団第2分団第4部	中央	小山	798	267	1,066
相模原消防団第2分団第5部	中央	清新	788	115	903
相模原消防団第3分団第1部	緑	大沢	869	298	1,167
相模原消防団第3分団第2部	緑	大沢	795	81	875
相模原消防団第3分団第3部	緑	大沢	825	171	996
相模原消防団第3分団第4部	緑	大沢	799	140	939
相模原消防団第3分団第5部	緑	大沢	829	831	1,660
相模原消防団第3分団第6部	緑	大沢	794	139	933
相模原消防団第3分団第7部	緑	大沢	1,035	132	1,167
相模原消防団第3分団第8部	緑	大沢	953	80	1,033
相模原消防団第3分団第9部	中央	上溝	924	288	1,212
相模原消防団第4分団第1部	中央	田名	982	113	1,095
相模原消防団第4分団第2部	中央	田名	790	139	929
相模原消防団第4分団第3部	中央	田名	821	150	971
相模原消防団第4分団第4部	中央	田名	962	187	1,149
相模原消防団第4分団第5部	中央	田名	793	114	907
相模原消防団第4分団第6部	中央	田名	796	181	977
相模原消防団第4分団第7部	中央	田名	796	358	1,154
相模原消防団第4分団第8部	中央	田名	790	197	987
相模原消防団第5分団第1部	南	麻溝	800	87	887
相模原消防団第5分団第2部	南	麻溝	832	284	1,115
相模原消防団第5分団第3部	南	麻溝	985	190	1,176
相模原消防団第5分団第4部	南	麻溝	925	295	1,220
相模原消防団第6分団第1部	南	新磯	985	237	1,223
相模原消防団第6分団第2部	南	新磯	800	129	929
相模原消防団第6分団第3部	南	新磯	795	240	1,035
相模原消防団第6分団第4部	南	新磯	808	149	957
相模原消防団第6分団第5部	南	相武台	1,337	177	1,514
相模原消防団第7分団第1部	南	大野南	790	145	935
相模原消防団第7分団第2部	南	東林	807	304	1,111
相模原消防団第7分団第3部	南	大野中	813	140	953
相模原消防団第7分団第4部	南	大野南	799	347	1,146
相模原消防団第7分団第5部	南	大野南	1,019	288	1,307
相模原消防団第7分団第6部	南	大野中	810	128	938
相模原消防団第7分団第7部	南	大野中	834	246	1,080
相模原消防団第8分団第1部	中央	中央	792	249	1,041
相模原消防団第8分団第2部	中央	大野北	1,043	363	1,405
相模原消防団第8分団第3部	中央	大野北	959	188	1,147
相模原消防団第8分団第4部	中央	大野北	799	53	852
相模原消防団第8分団第5部	中央	大野北	803	347	1,151
相模原消防団第8分団第6部	中央	大野北	1,216	83	1,299
相模原消防団第9分団第1部	南	相模台	1,015	230	1,245
相模原消防団第9分団第2部	南	相模台	754	213	967
相模原消防団第9分団第3部	南	相模台	818	144	963
合計		113施設	108,791	23,070	131,861

※城山消防団第3分団第3部は、建替整備に伴い建物をリースしている。

## ウ「広域施設」のサービス水準に関する分析

広域施設については、設置状況、利用状況からサービス水準に関する分析を行います。

「利用状況」については、市内施設間の相対的な比較により把握し、特に利用が少ないと考えられる施設を抽出整理します。

「設置状況」については、一定の施設数を擁し、「平成20年度社会教育調査」、「平成23年度指定都市基本施策比較検討調」で他の政令指定都市と比較できる、文化会館、図書館、スポーツ施設について検証します。

### ① 広域施設の利用状況

広域施設の年間の利用者数を、10万人以上、1万～10万人未満、5千～1万人未満、5千人未満で区分し、次頁表4-14に示します。

利用者数が10万人／年以上と利用が多い施設には、庁舎、市民会館、文化会館、図書館、博物館、総合体育館・水泳場、観光施設(温泉・宿泊施設)等が挙げられます。

一方、利用者数が少ない施設(5千人／年未満)には、生涯学習施設(博物館等)では、旧中村家住宅、吉野宿ふじや、尾崎罌堂記念館や津久井郷土資料室の4施設、スポーツ施設では、牧郷体育館、沢井体育館や小原プールの3施設、観光施設では、緑の休暇村と和田の里体験センターの2施設が挙げられます。

自転車及び自動車駐車場については、広域施設といったサービス圏域に必ずしも当てはまらない施設ではありますが、利用台数を見ると、自転車駐車場では20万台／年以上(1日当たり約550台以上)、自動車駐車場でも10万台／年以上(1日当たり約270台以上)の施設が多くなっています。

### [まとめ]

広域施設については、全般的に、数万人レベルで一定の利用がある施設が多い状況です。

ただし、スポーツ・レクリエーション系施設では、同分類内に、10万人以上に利用されている施設があるのに対し、牧郷体育館、沢井体育館、小原プール、緑の休暇村、和田の里体験センターは5千人以下で利用が少ない施設となっています。また、文化財(旧中村家住宅、吉野宿ふじや)や尾崎罌堂記念館、津久井郷土資料室の利用者も7百～4千人程度の利用となっています。

相対的に利用が少ない施設については、利用向上に向けた事業運営の取組みが課題となります。また、利用に見合った適正な施設数・規模を検証し、利用の推移(将来ニーズの想定)、コストとのバランスなど、既存の施設におけるサービス提供を継続する必要性等の分析を踏まえ、今後のあり方について検討することも課題です。

表4-14 広域施設の年間利用状況(1 / 2)

大分類	小分類	10万人以上			1万～10万人未満			5千～1万人未満			5千人未満		
		施設名	指標	利用者数 (3か年平均)	施設名	指標	利用者数 (3か年平均)	施設名	指標	利用者数 (3か年平均)	施設名	指標	利用者数 (3か年平均)
行政系施設	庁舎等	市役所本庁舎	利用者数(人)	446,604									
		中央区役所区民課	各種届出件数と 証明書発行件数合計(件)	338,074									
		南区役所区民課	各種届出件数と 証明書発行件数合計(件)	120,122									
		緑区役所区民課	各種届出件数と 証明書発行件数合計(件)	103,822									
	その他 行政系施設				環境情報センター	利用者数(人)	25,772						
市民文化系施設	文化施設	市民会館	利用者数(人)	378,335	男女共同参画推進センター (ソレイユさがみ)	利用者数(人)	97,527			津久井合唱館	利用者数(人)	1,866	
		文化会館 (グリーンホール相模大野)	大ホール入場者数(人)	287,343	社のホールはしもと	ホール入場者数(人)	74,993						
					あじさいホール	利用人数(人)	66,483						
					南市民ホール	利用者数(人)	51,483						
					小田急相模原駅 文化交流プラザ (おださがプラザ)	利用者数(人)	46,522						
生涯学習施設	図書館	橋本図書館	貸出者数(人)	322,465	図書館相武台分館	貸出者数(人)	42,415						
		図書館	貸出者数(人)	234,959									
		相模大野図書館	貸出者数(人)	219,024									
		視聴覚ライブラリー	教材視聴人数(人)	128,250									
	博物館等	博物館	入館者(人)	149,001	史跡田名向原遺跡 旧石器時代学習館	入館者数(人)	53,664	小原宿本陣	来館者数(人)	9,590	旧中村家住宅	入場者数(人)	4,170
相模川ふれあい科学館	利用者数(人)	111,317	相模原市民ギャラリー	入館者数(人)	47,427				吉野宿ふじや	入場者数(人)	1,853		
			古民家園	入園者数(人)	33,755				尾崎琴堂記念館	入場者数(人)	1,479		
			相模湖記念館	利用者数(人)	16,584				津久井郷土資料室	入場者数(人)	718		
			小原の郷	利用者数(人)	11,210								
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	総合水泳場	利用者数(人)	372,431	麻溝公園競技場	利用者数(人)	99,225	名倉グラウンド	利用者数(人)	6,311	牧郷体育館	利用者数(人)	4,066
		北市民健康文化センター (さがみはら北の丘センター)	利用者数(人)	313,155	けやき体育館	利用者数(人)	63,162				沢井体育館	利用者数(人)	2,813
		市民健康文化センター	利用者数(人)	260,967	市体育館	利用者数(人)	59,072				小原プール	利用者数(人)	614
		北総合体育館	利用者数(人)	258,110	サーティーフォー 相模原球場	利用者数(人)	41,251						
		総合体育館	利用者数(人)	247,194	串川グラウンド	利用者数(人)	29,036						
		アイススケート場・プール (銀河アリーナ)	利用者数(人)	211,043	小倉プール	利用者数(人)	24,676						
					横山公園野球場	利用者数(人)	23,572						
					古淵鶴野森公園	利用者数(人)	23,469						
					淵野辺公園ひばり球場	利用者数(人)	18,195						
					横山公園陸上競技場	利用者数(人)	17,460						
				国体記念鳥屋グラウンド	利用者数(人)	14,951							
	観光施設	鳥居原ふれあいの館	利用者数(人)	163,193	相模湖駅前 観光案内所	利用者数(人)	22,507				緑の休暇村	利用者数(人)	4,660
		青根緑の休暇村 いやしの湯	利用者数(人)	118,431	藤野観光案内所	利用者数(人)	18,960				和田の里体験センター	利用者数(人)	2,528
		藤野やまなみ温泉	入館者数(人)	108,262	相模の大風センター	利用者数(人)	13,198						
	保健・福祉施設	障害福祉施設				たてしな自然の村	利用人数(人)	10,501	相模川自然の村 清流の里	利用者数(人)	9,585		
					障害者支援センター 松が丘園	利用者数(人)	12,283				福祉の家	利用者数(人)	2,124
その他 社会福祉施設 その他 子育て支援施設					あじさい会館	利用人数(人)	83,040				陽光園	通園延人数(人)	1,324
					青少年学習センター	利用者数(人)	86,567						

相対的に見たとき、同分類の施設で年間10万人以上の利用者があるにもかかわらず、利用者が少ない施設となっています

表4-14 広域施設の年間利用状況(2/2)

大分類	小分類	10万人以上			1万~10万人未満			5千~1万人未満			5千人未満		
		施設名	指標	利用者数 (3か年平均)	施設名	指標	利用者数 (3か年平均)	施設名	指標	利用者数 (3か年平均)	施設名	指標	利用者数 (3か年平均)
医療施設	医療施設				相模原メディカルセンター	受診患者総数(人)	39,302				相模原 口腔保健センター	受診患者総数(人)	3,187
					相模原南メディカルセンター	受診患者総数(人)	15,709				相模原西 メディカルセンター	受診患者総数(人)	1,666
学校教育施設	その他教育施設				総合学習センター	利用者数(人)	67,395	ふるさと自然体験 教室	利用者数(人)	5,291			
					相模川自然の村 野外体験教室	利用者数(人)	20,201						
資源循環系施設	その他 資源循環系施設				橋本台リサイクル スクエア	来場者数(人)	14,329	新磯野リサイクル スクエア	来場者数(人)	8,528			
その他	自転車駐車場	相模大野駅北口 自転車駐車場	利用台数(自転車)	1,197,548	相武台前駅北口自転車駐車場	利用台数(自転車)	83,531						
		橋本駅南口第2 自転車駐車場	利用台数(自転車)	720,383									
		淵野辺駅南口第1 自転車駐車場	利用台数(自転車)	634,248									
		相模原駅南口 自転車駐車場	利用台数(自転車)	526,054									
		淵野辺駅南口第2 自転車駐車場	利用台数(自転車)	490,592									
		矢部駅北口 自転車駐車場	利用台数(自転車)	435,301									
		相模原駅北口 自転車駐車場	利用台数(自転車)	431,650									
		橋本駅南口第1 自転車駐車場	利用台数(自転車)	405,822									
		橋本駅北口第2 自転車駐車場	利用台数(自転車)	330,866									
		橋本駅北口第1 自転車駐車場	利用台数(自転車)	231,255									
	自動車駐車場	橋本駅北口第1 自動車駐車場	利用台数(自動車)	758,718	小田急相模原駅 自動車駐車場	利用台数(自動車)	97,593						
		相模大野立体駐車場	利用台数(自動車)	539,487									
		橋本駅北口第2 自動車駐車場	利用台数(自動車)	473,118									
		相模原駅自動車駐車場	利用台数(自動車)	151,014									

## ②文化会館、図書館、スポーツ施設の設置状況

文化会館、図書館、スポーツ施設の設置状況について他の政令指定都市と比較を行い、検証します。

### a. 文化会館

#### i. 概要

社会福祉教育調査で定義される文化会館(※)は、本市の場合、全体で6施設あり、各区に2施設配置しています。

※地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する座席数300以上のホールを有する文化会館(劇場、市民会館、文化センター等)を指す。

表4-15 市内の文化会館とホール定員数

施設名	区	地区	ホール定員
杜のホールはしもと	緑	橋本	535 席
津久井中央公民館(ホール)	緑	津久井	415 席
市民会館	中央	中央	1,270 席
あじさいホール	中央	中央	358 席
文化会館 (グリーンホール相模大野)	南	大野南	大ホール : 1,790 席又は1,240 席(可変間仕切り) 多目的ホール: 240 席(段床形式(基本)の場合)
南市民ホール	南	大野南	400 席

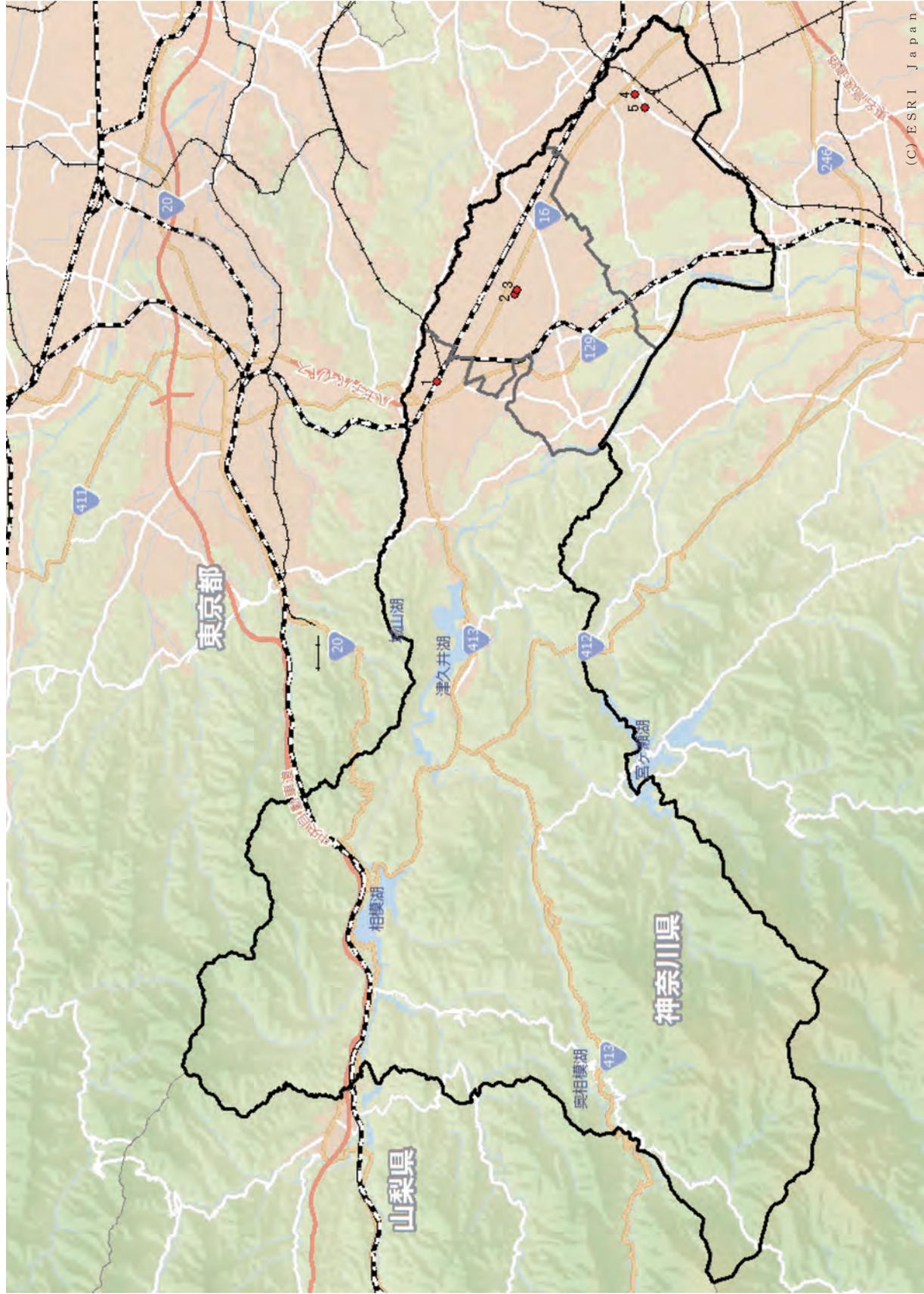
表4-16 文化会館の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有 延床面積 (㎡)	主要構造 形式	利用者数 (人)
1	杜のホールはしもと	緑	橋本	併設(複合)	H13	6,638	SRC造	74,993
2	市民会館	中央	中央	単独	S40	6,918	RC造	378,335
3	あじさいホール	中央	中央	併設(複合)	S55	798	RC造	66,483
4	文化会館(グリーンホール相模大野)	南	大野南	併設(複合)	H1	14,726	SRC造	287,343
5	南市民ホール	南	大野南	併設(複合)	S58	1,265	RC造	51,483
合計		5施設				30,345		858,636

※市民会館は会議室の利用者数を含む。文化会館は、大ホールの利用者数を示す。

※津久井中央公民館(ホール)は、利用者数を把握していないため、掲載していない。

図4-27 文化会館の配置状況



※図中の番号は表4-16の番号と対応している。

## ii. 政令指定都市との比較

政令指定都市間で比較すると、本市の文化会館の数は、平均より少ない水準にあります。比較した都市のうち、20施設以上を保有する都市が4市、10施設以下が9市と保有する施設数に大きな違いがあります。

人口10万人当たりの文化会館数は、本市は0.8施設で、政令指定都市平均(0.96施設)とほぼ同水準となっています。おおむね12万人に1施設の割合で文化会館が設置されていることになります。

なお、平成24年度には、緑区に「城山文化ホール」が開館する予定です。

図4-28 政令指定都市比較（文化会館の施設数）

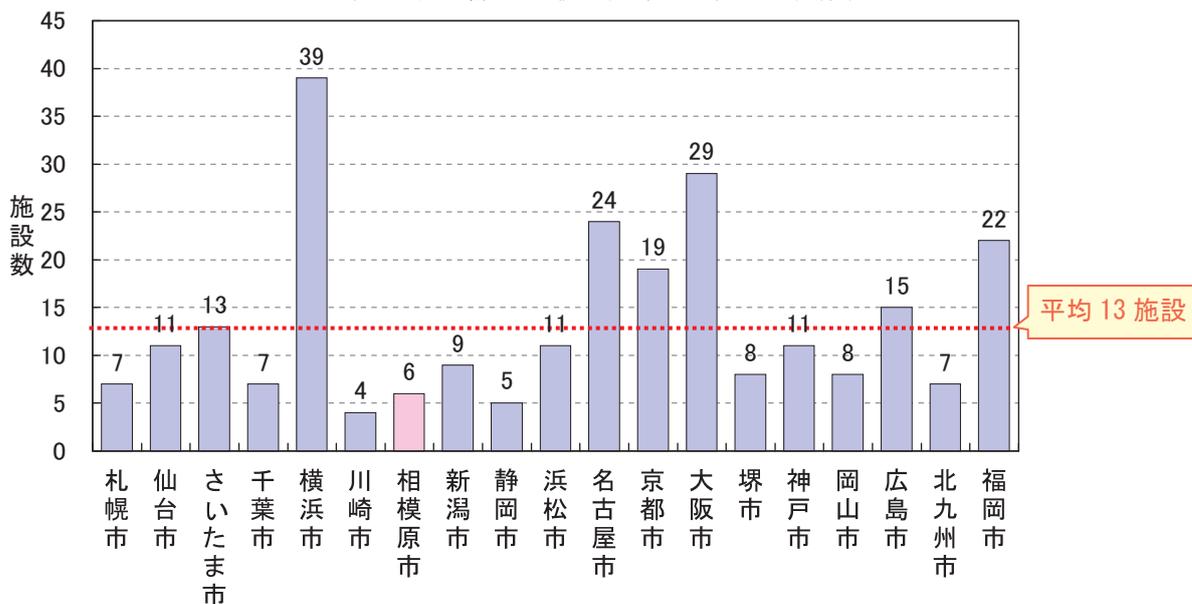
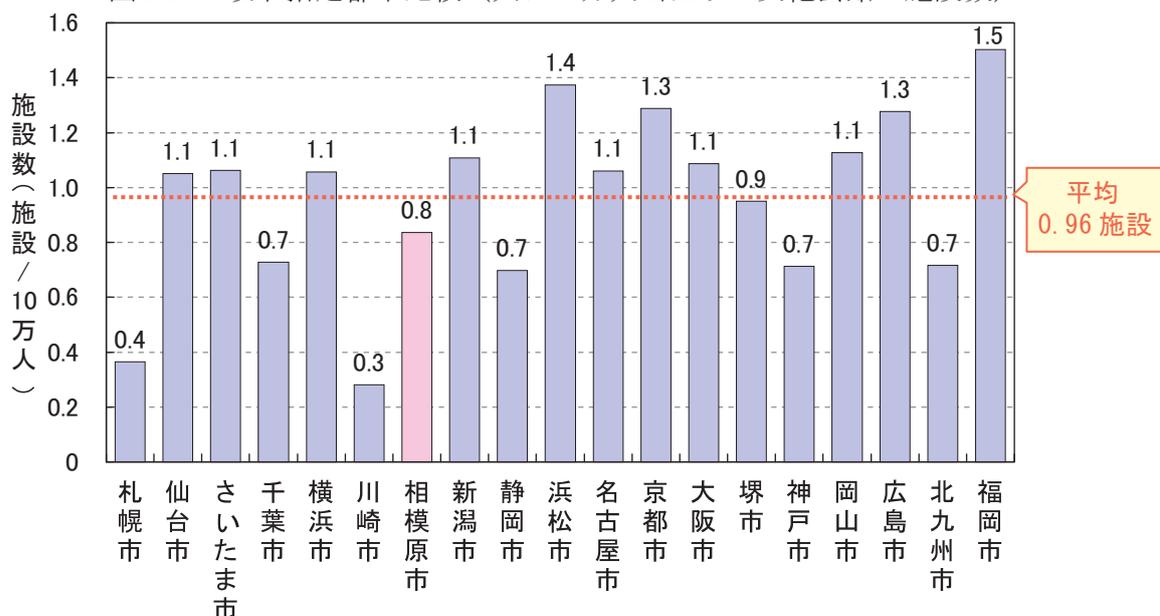


図4-29 政令指定都市比較（人口10万人当たりの文化会館の施設数）



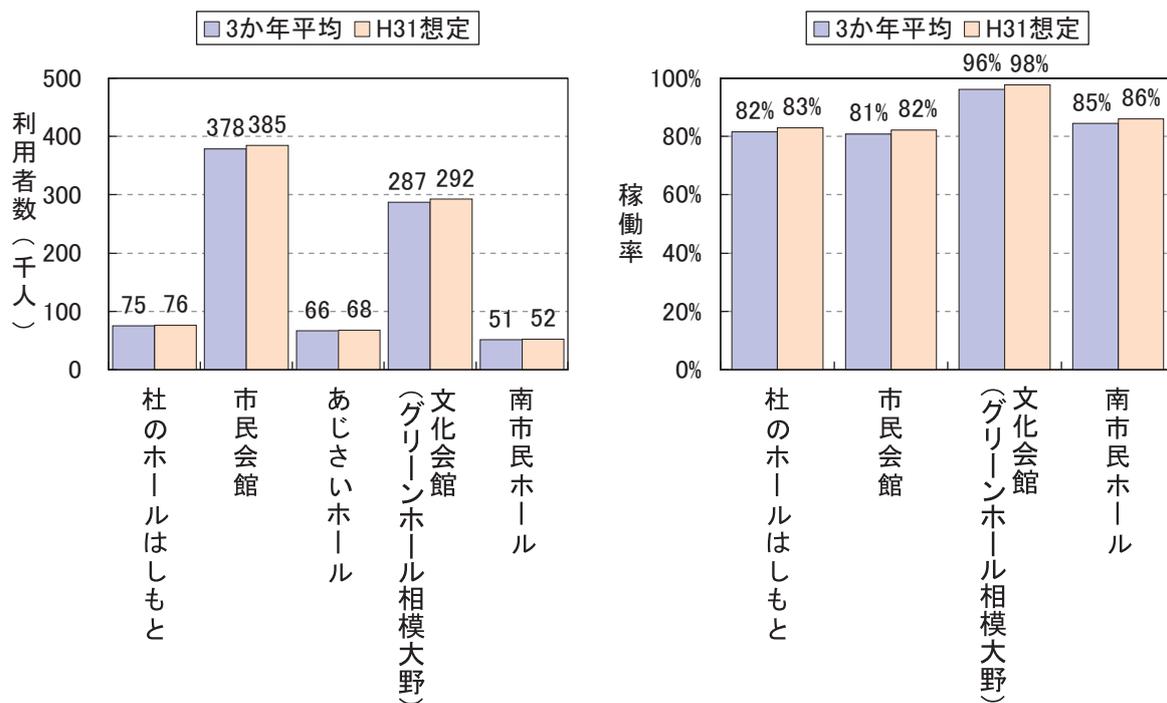
出典：平成20年度社会教育調査より作成

### iii. 現在の利用状況及び将来ニーズ

文化会館の年間利用者数は、1施設当たり約5万～38万人、5施設合計で約83万人となっており、市民が年1回以上利用していることとなります。

なお、稼働率を把握できるホールの状況を見ると、いずれもおおむね80%を超えています。

図4-30 文化会館におけるホール利用者数及び稼働率の推移



※津久井中央公民館(ホール)は、利用者数、稼働率を把握していないため、掲載していない。

あじさいホールは、稼働率を把握していないため、掲載していない。

#### IV. まとめ

政令指定都市の比較では、本市の文化会館（ホール）は、施設数は多くありませんが、人口1人当たりで見ると平均的な水準となっています。

また、いずれの施設も、稼働率が高いことから有効に活用されていると評価できます。

なお、社会教育調査で定義される施設以外にも、産業会館など、ホールを備えた施設があるほか、県立の文化施設が緑区にあることにも留意する必要があります。

表4-17 文化会館のコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (人)	支出額 (千円)	利用者 1人当たり の支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)
社のホールはしもと	緑	橋本	74,993	521,628	6,956	-	521,628	6,956
市民会館	中央	中央	378,335	106,455	281	24,101	130,556	345
あじさいホール	中央	中央	66,483	11,416	172	4,034	15,450	232
文化会館(グリーンホール相模大野)	南	大野南	287,343	259,490	903	89,231	348,721	1,214
南市民ホール	南	大野南	51,483	32,125	624	6,964	39,089	759
合計		5施設	858,636	931,114	1,084	124,330	1,055,444	1,229

※津久井中央公民館（ホール）は、津久井老人福祉センターとコストを合算しているため、掲載していない。

## b. 図書館

### i. 概要

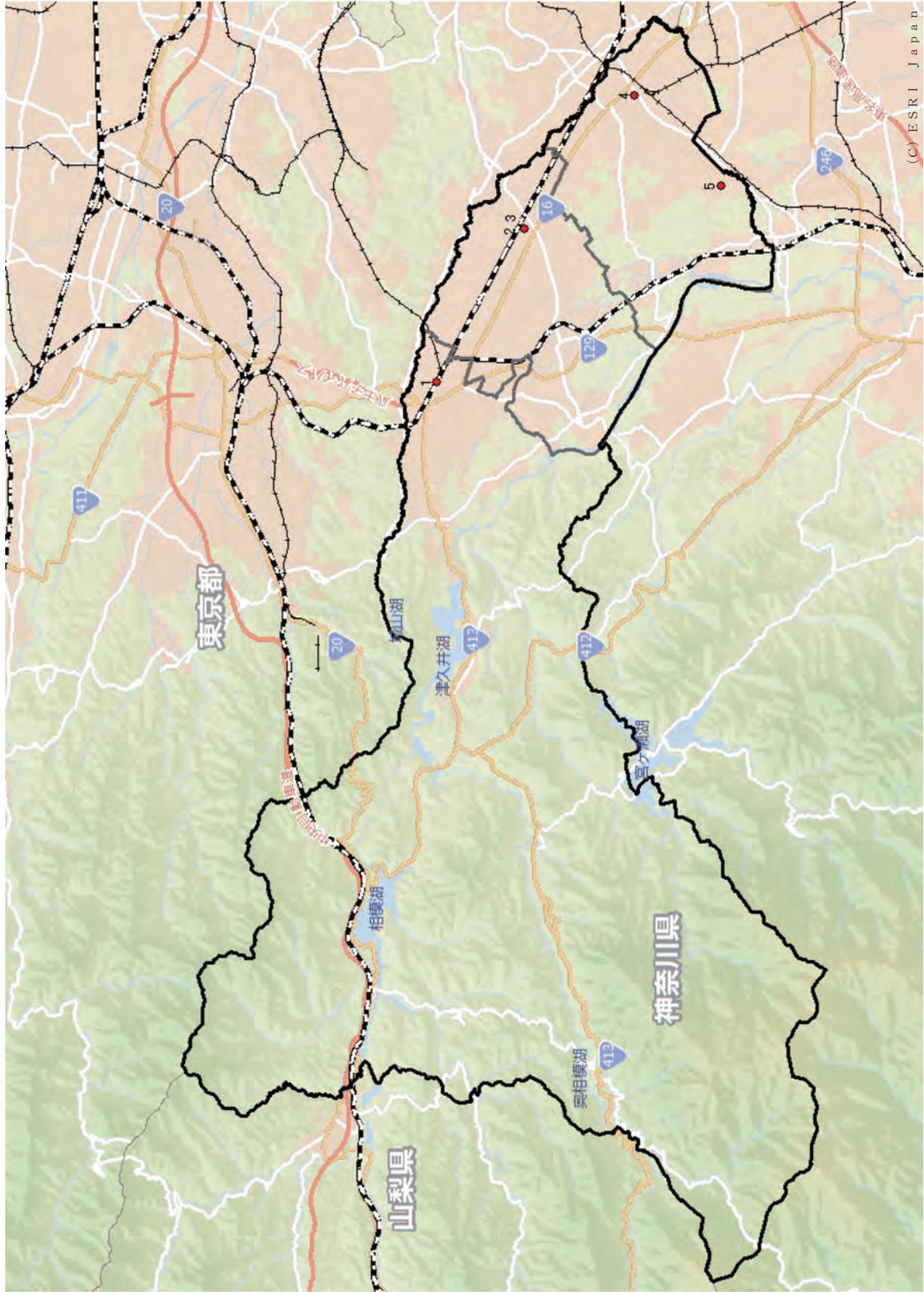
本市には図書館が4施設あり、緑区、中央区に1施設、南区に2施設を設置しています。  
このほか、映像資料を専門に扱う視聴覚ライブラリーが中央区にあります。

表4-18 図書館の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	貸出者数(3か年平均)(人)
1	橋本図書館	緑	橋本	併設(複合)	H13	3,527	SRC造	322,465
2	図書館	中央	大野北	併設(複合)	S49	3,889	RC造	234,959
3	視聴覚ライブラリー	中央	大野北	併設(複合)	S49	223	RC造	128,250
4	相模大野図書館	南	大野南	併設(複合)	H1	3,724	SRC造	219,024
5	図書館相武台分館	南	相武台	単独	S54	315	RC造	42,415
合計		5施設				11,678		947,112

※視聴覚ライブラリーの貸出者数は、教材視聴人数を示す。

図 4-31 図書館の配置状況



※図中の番号は表4-18の番号と対応している。

## ii. 政令指定都市との比較

政令指定都市と比較すると、図書館数は最も少なく、平均的な水準(15施設)の約1/4の施設数となっています。

人口10万人当たりの図書館数を見ても、本市は0.6施設で、政令指定都市平均(1.3施設)の半分の施設数です。おおむね18万人に1施設の割合で図書館が設置されています。

年間利用者数(貸出者数)は、4施設合計で約82万人であることを踏まえると、市民が年1回程度利用していることとなっています。

しかし、本市では、公民館など25施設にも図書室を設置している実情も考慮する必要があります。

図4-32 政令指定都市比較（図書館の施設数）

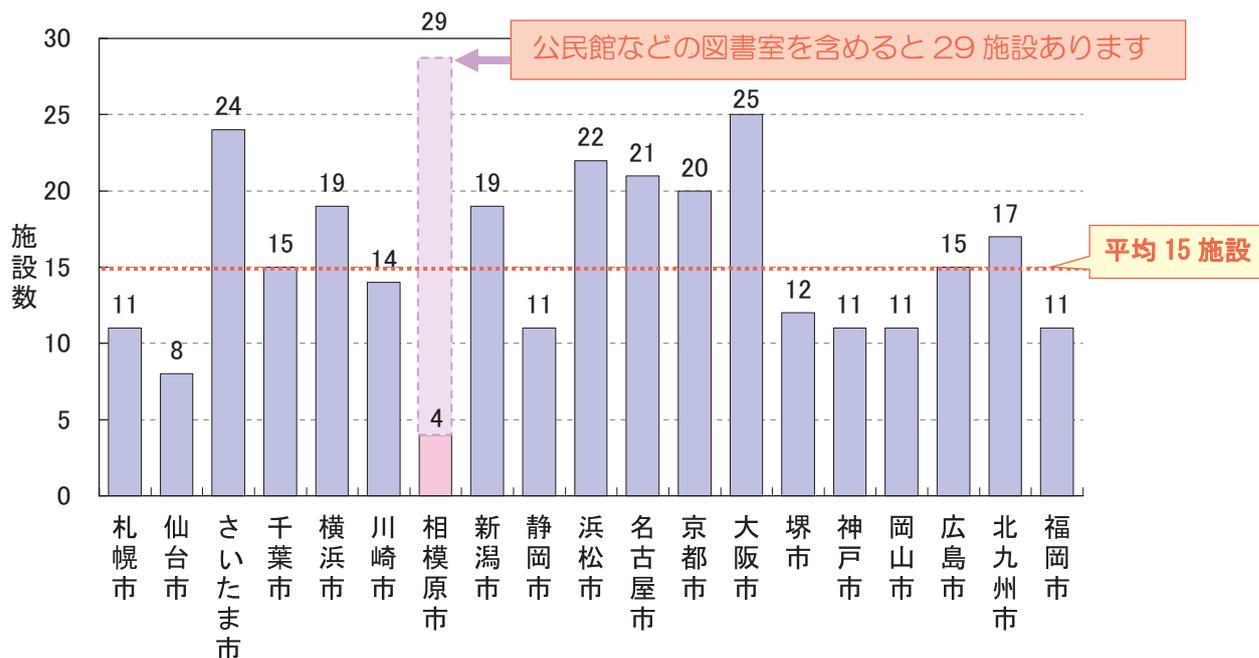
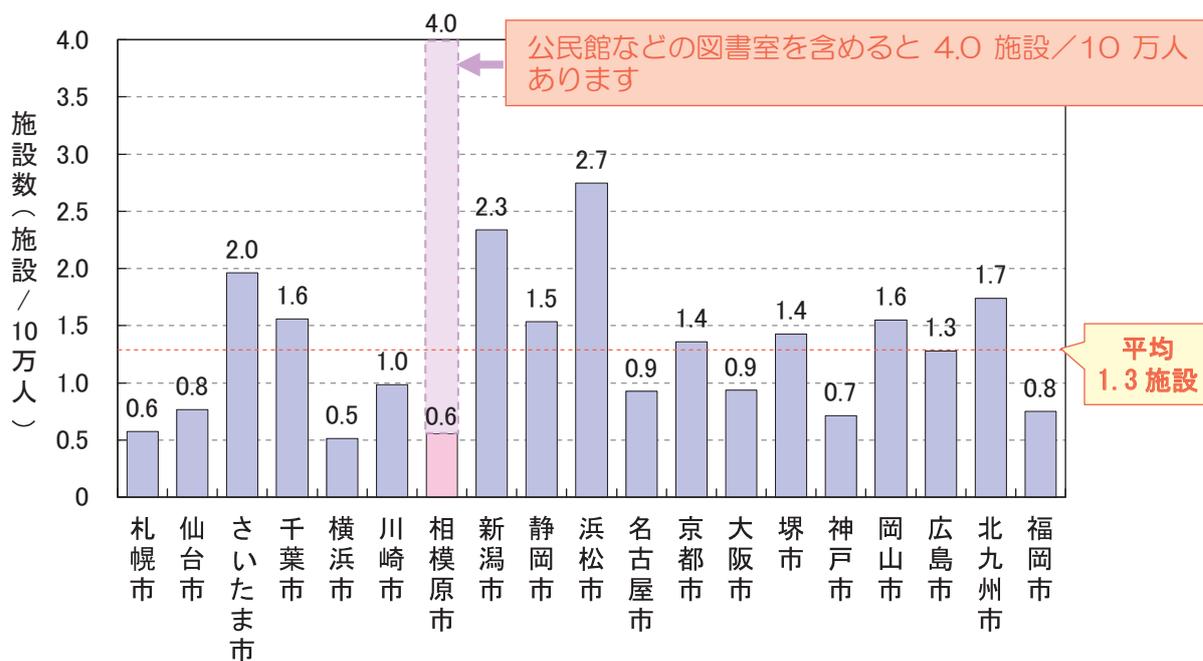


図4-33 政令指定都市比較（人口10万人当たりの図書館の施設数）



出典：平成20年度社会教育調査より作成

蔵書数を見ると、政令指定都市の平均的な水準(2,270千冊)に比べ約4割少ない約1,411千冊となっていますが、市民100人当たりの蔵書数では政令指定都市の平均184冊よりも、やや多い水準(約197冊)となっています。

図4-34 政令指定都市比較（蔵書数）

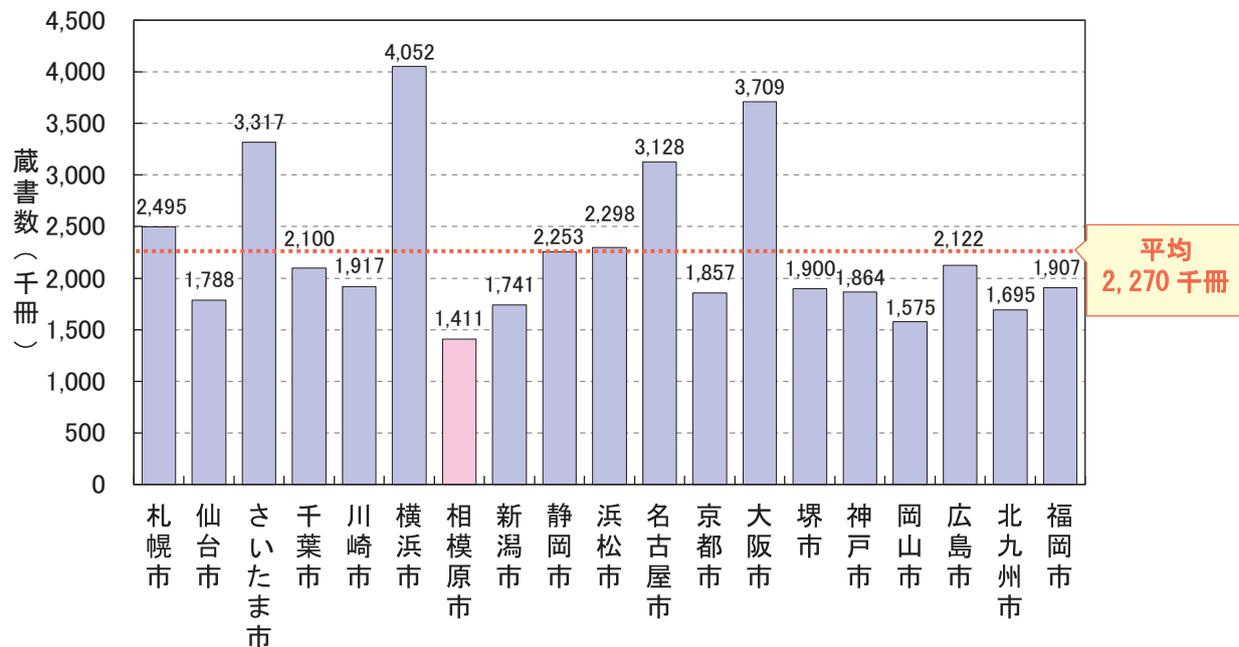
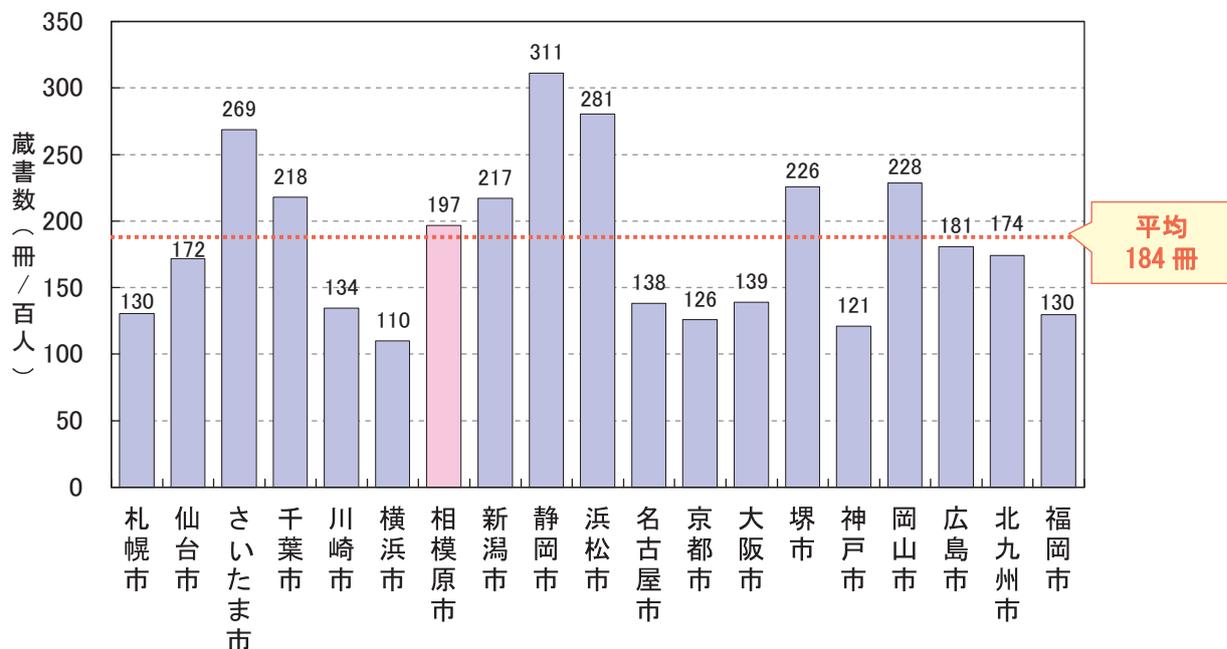


図4-35 政令指定都市比較（市民100人当たりの蔵書数）



※本市の蔵書数には公民館図書室等25室を含む。

出典：平成23年度指定都市基本施策比較検討調より作成

### iii. まとめ

他の政令指定都市と比べ、本市の図書館の設置状況は低い水準ですが、公民館などの図書室を含めれば、必ずしも施設数が少ない状況ではなく、蔵書数を見ると、市民100人当たりの蔵書数は政令指定都市の平均よりもやや多くなっています。

今後は、利用向上につながる事業運営、今後の施設のあり方を明確にすることが課題となります。

表4-19 図書館のコスト一覧

施設名	区	地区	貸出者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	貸出者 1人当たり の支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	貸出者 1人当たり のコスト (円/人)
橋本図書館	緑	橋本	322,465	310,397	963	9,693	320,089	993
図書館	中央	大野北	234,959	395,303	1,682	10,586	405,889	1,727
視聴覚ライブラリー	中央	大野北	128,250	36,192	282	607	36,799	287
相模大野図書館	南	大野南	219,024	187,236	855	22,565	209,801	958
図書館相武台分館	南	相武台	42,415	23,468	553	1,058	24,526	578
合計		5施設	947,112	952,596	1,006	44,508	997,104	1,053

※視聴覚ライブラリーの貸出者数は、教材視聴人数を示す。

## c. スポーツ施設

### i. 概要

本市の体育館は、全体で6施設あり、緑区に3施設、中央区に2施設、南区に1施設配置しています。

プールは、全体で7施設あり、緑区に3施設、中央区に2施設、南区に2施設配置しています。

表4-20 体育館の施設一覧

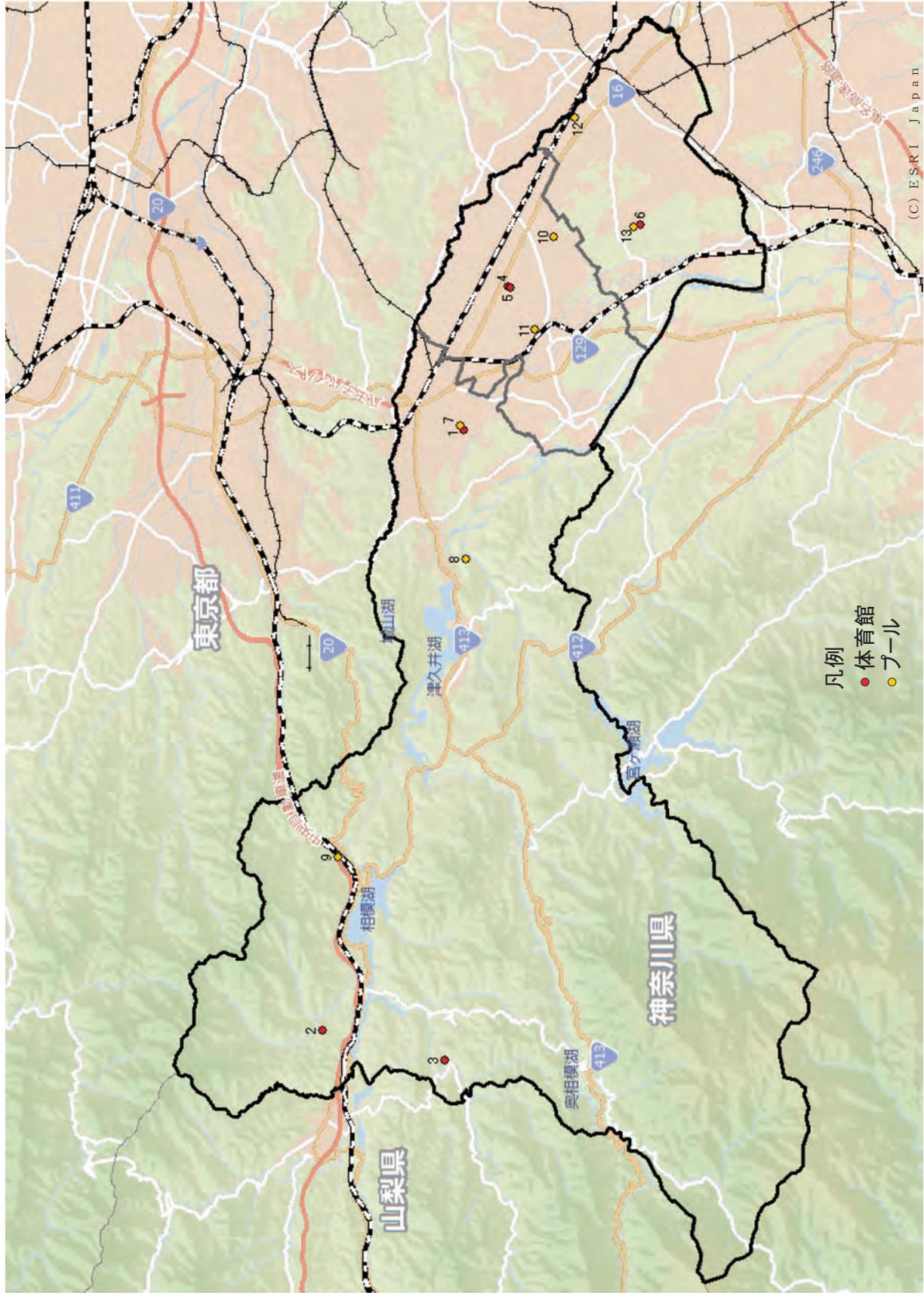
No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	利用者数(人)
1	北総合体育館	緑	大沢	単独	H3	14,141	RC造	258,110
2	沢井体育館	緑	藤野	単独	H2	865	RC造	2,813
3	牧郷体育館	緑	藤野	単独	H5	1,182	RC造	4,066
4	市体育館	中央	中央	単独	S32	1,396	木造	59,072
5	けやき体育館	中央	中央	単独	S60	1,658	SRC造	63,162
6	総合体育館	南	麻溝	単独	S56	12,926	SRC造	247,194
合計		6施設				32,168		634,417

表4-21 プールの施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	利用者数(人)
7	北市民健康文化センター	緑	大沢	単独	9,070	SRC造	313,155
8	小倉プール	緑	城山	単独	342	RC造	24,676
9	小原プール	緑	相模湖	単独	701	木造	614
10	アイススケート場・プール(銀河アリーナ)	中央	中央	単独	10,838	SRC造	211,043
11	総合水泳場	中央	上溝	単独	16,127	RC造	372,431
12	古淵鶴野森公園屋外水泳プール	南	大野中	単独	2,039	RC造	23,469
13	市民健康文化センター	南	麻溝	単独	6,275	RC造	260,967
合計		7施設			45,390		1,206,355

※小倉プール、小原プール及び古淵鶴野森公園屋外水泳プールは屋外施設であるため、主体構造形式は管理棟などの建屋部分を示す。

図 4-36 体育館・プールの配置状況



※図中の番号は表4-20、表4-21の番号と対応している。

## ii. 政令指定都市との比較

体育館及びプールの施設数について、政令指定都市と比較すると、体育館数は最も少なく、平均的な水準(15施設)の半分以下の施設数となっています。

人口10万人当たり体育館数を見ても、本市は0.9施設で、政令指定都市平均(1.3施設)より少なくなっています。おおむね10万人に1施設の割合で体育館が設置されています。

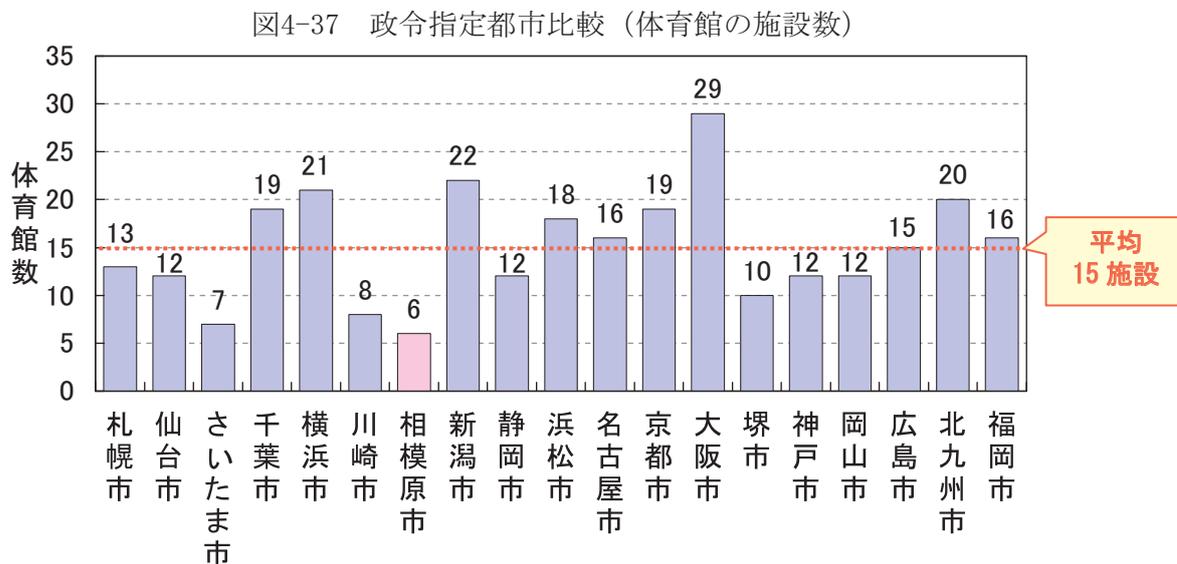
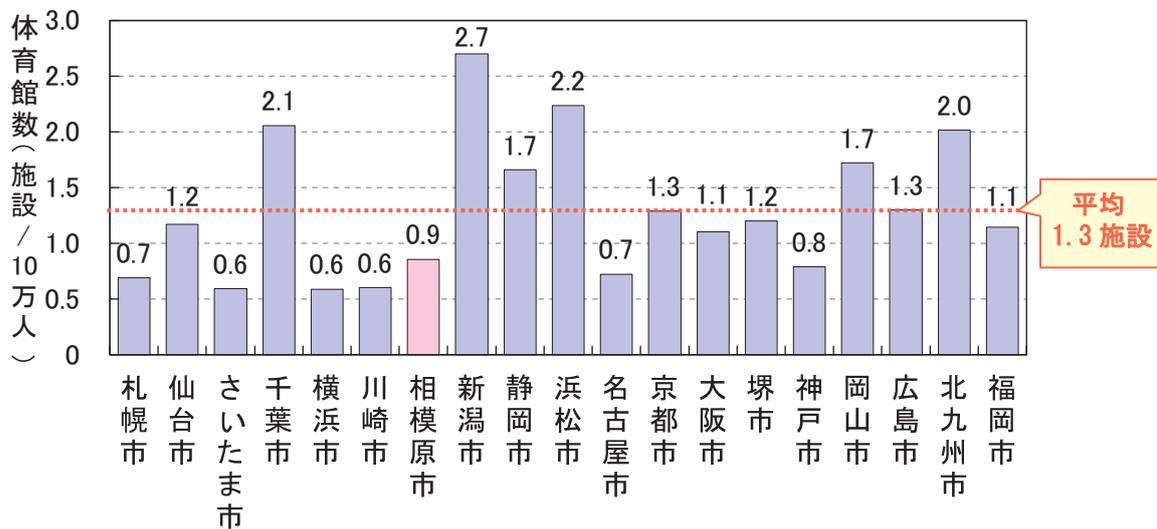


図4-38 政令指定都市比較 (人口10万人当たりの体育館の施設数)



出典：平成21年度公共施設状況調査より作成

体育館とプールの施設数の合計で見ても、本市は政令指定都市の平均的な水準(21施設)より少なくなっています。

しかし、人口10万人当たりで見ると、本市は1.9施設で、政令指定都市平均(1.8施設)と同程度の水準となっています。おおむね19万人に1施設の割合で体育館もしくはプールが設置されています。

図4-39 政令指定都市比較 (体育館・プールの施設数)

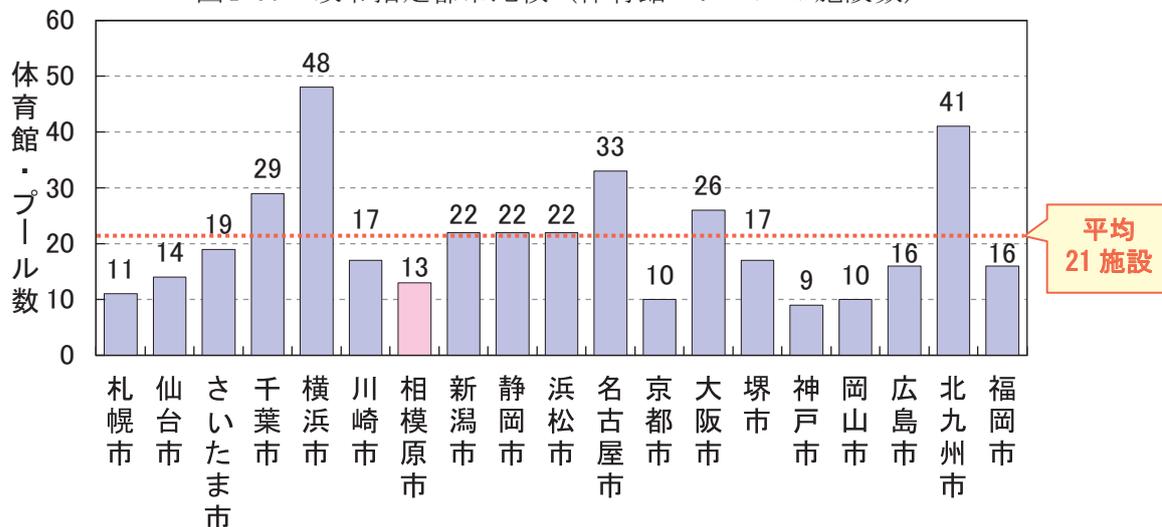
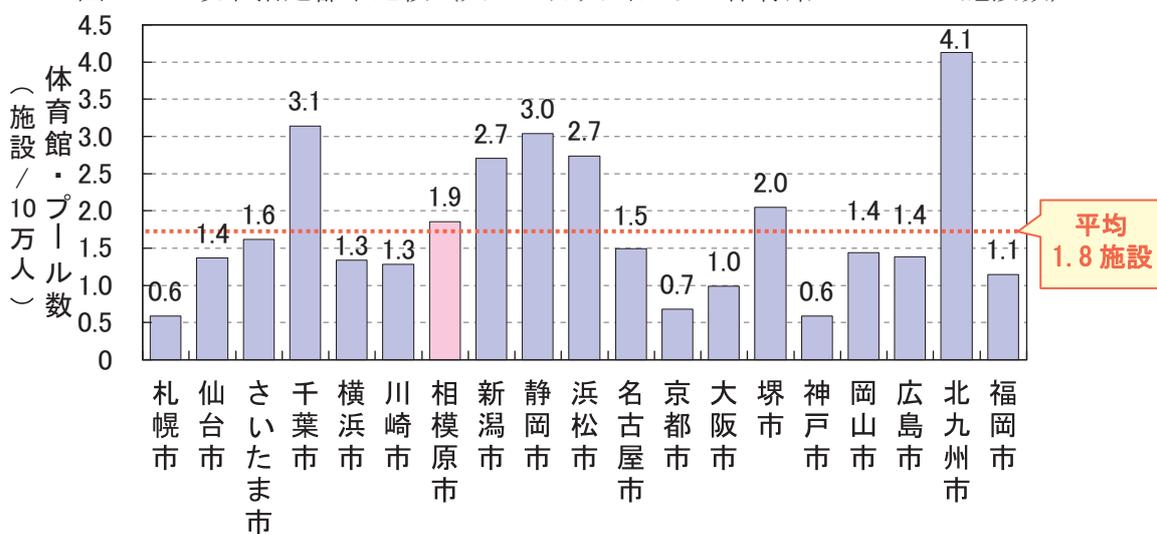


図4-40 政令指定都市比較 (人口10万人当たりの体育館・プールの施設数)



出典：平成21年度公共施設状況調査より作成

### iii. 現在の利用状況及び将来ニーズ

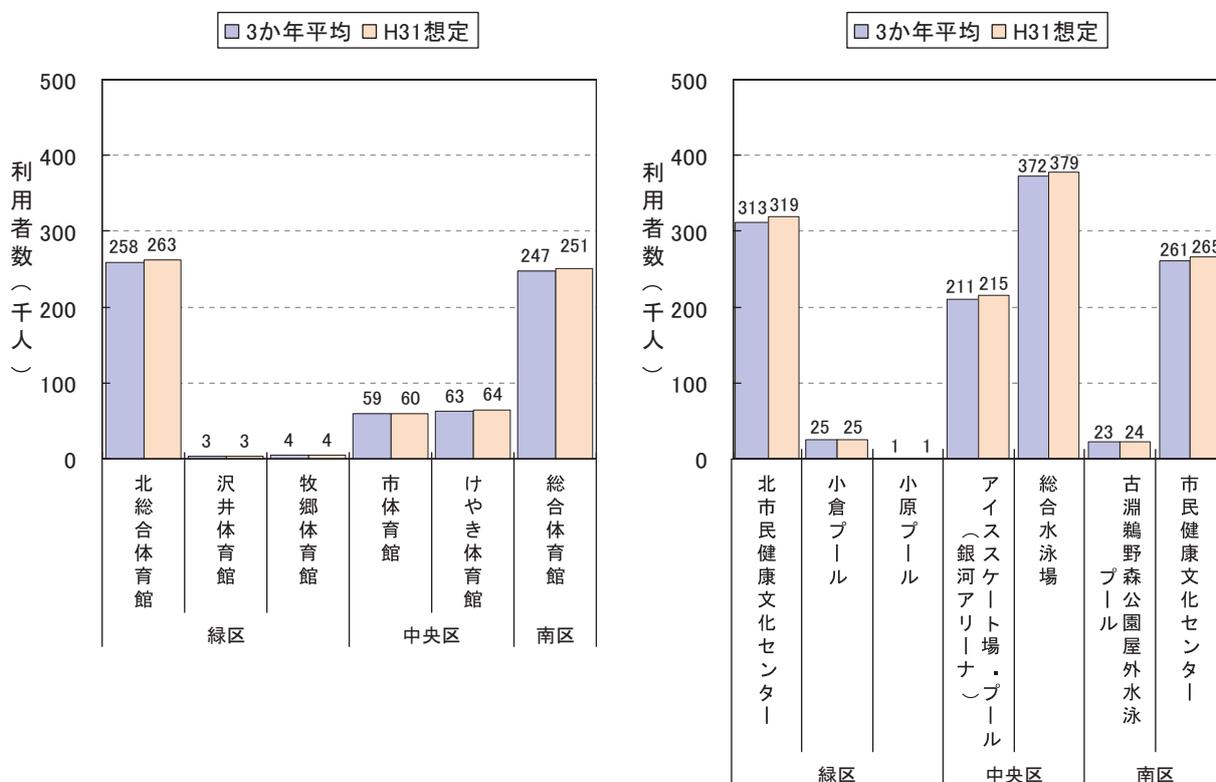
体育館の年間利用者数は、6施設合計で約60万人となっており、市民がおおむね年1回利用していることとなります。

なお、北総合体育館と総合体育館は年間26万人程度と多いのに比べ、沢井体育館、牧郷体育館、市体育館は数千人程度の利用となっており、利用にばらつきが見られます。

プールの年間利用者数は、7施設合計で約121万人となっており、市民が年1～2回利用していることとなります。

体育館と同様、利用のばらつきが見られ、北市民健康文化センター、銀河アリーナ、総合水泳場、市民健康文化センターが20万人以上の利用であるのに比べ、小倉プール、小原プール、古淵鵜野森森林公園屋外水泳プールでは、3万人以下となっています。

図4-41 体育館及びプールの利用者数の推移



#### iv. まとめ

政令指定都市の比較では、本市の体育館及びプールは、施設数は多くありませんが、人口1人当たりで見ると平均的な水準となっています。

ただし、施設の利用者数にばらつきが見られ、年間20～30万人以上の施設がある一方、数千人程度と利用の少ない施設があるため、利用の少ない施設については、利用向上に向けた事業運営の取組みが課題となります。

また、利用に見合った適正な施設数を検証し、利用の推移(将来ニーズの想定)、コストとのバランスなど、既存の施設におけるサービス提供を継続する必要性等の分析を踏まえ、今後のあり方について検討することも課題です。

表4-22 体育館のコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (人)	支出額 (千円)	利用者 1人当たり の支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)
北総合体育館	緑	大沢	258,110	99,387	385	65,427	164,814	639
沢井体育館	緑	藤野	2,813	1,219	433	4,033	5,252	1,867
牧郷体育館	緑	藤野	4,066	1,239	305	4,892	6,131	1,508
市体育館	中央	中央	59,072	3,764	64	6,869	10,633	180
けやき体育館	中央	中央	63,162	50,495	799	2	50,497	799
総合体育館	南	麻溝	247,194	80,385	325	51,473	131,858	533
合計		6施設	634,417	236,488	373	132,698	369,185	582

表4-23 プールのコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (人)	支出額 (千円)	利用者 1人当たり の支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)
北市民健康文化センター	緑	大沢	313,155	185,907	594	56,260	242,166	773
小倉プール	緑	城山	24,676	33,664	1,364	7,199	40,864	1,656
小原プール	緑	相模湖	614	1,771	2,882	3,623	5,394	8,781
アイススケート場・プール(銀河アリーナ)	中央	中央	211,043	175,239	830	70,217	245,456	1,163
総合水泳場	中央	上溝	372,431	240,638	646	131,448	372,086	999
古淵鶴野森公園屋外水泳プール	南	大野中	23,469	18,735	798	7,780	26,515	1,130
市民健康文化センター	南	麻溝	260,967	201,292	771	34,230	235,523	902
合計		7施設	1,206,355	857,246	711	310,758	1,168,004	968

### ③自動車駐車場の利用状況

本市には、自動車駐車場は7施設あり、鉄道駅（橋本駅、藤野駅、相模原駅、相模大野駅、小田急相模原駅）周辺に設置されています。

自動車駐車場について年間の利用台数を見ると、1施設当たり10万台以上（1日当たり約270台以上）と多く、特に、橋本駅北口第1自動車駐車場が約75万台、相模大野立体駐車場が約52万台、橋本駅北口第2自動車駐車場が約46万台と多くなっています。

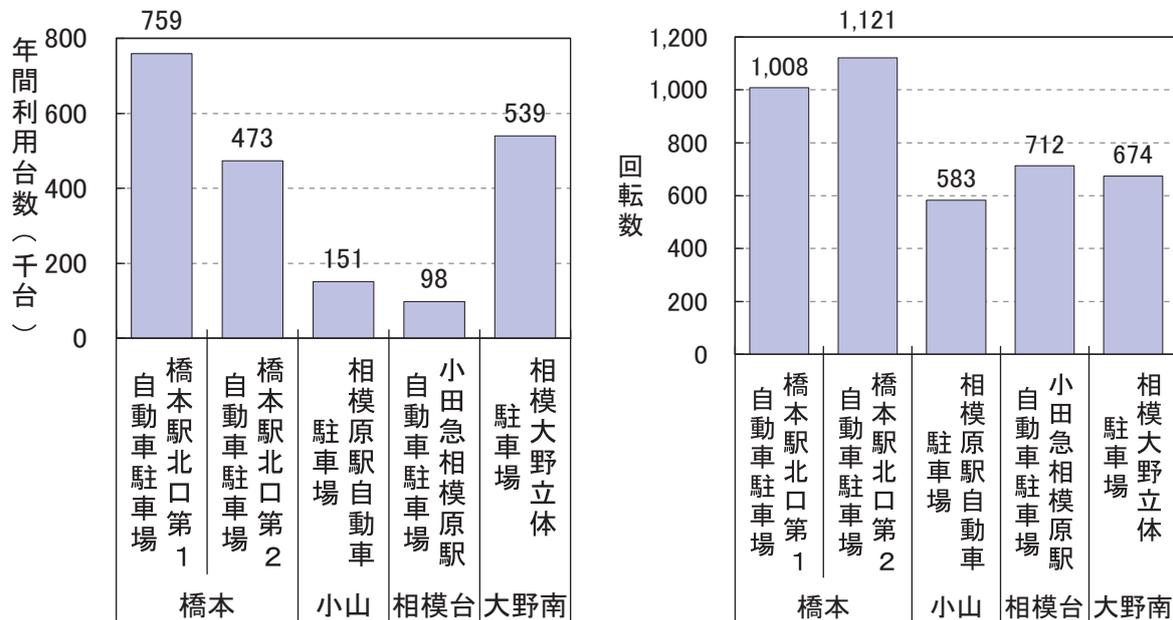
回転数（＝年間利用台数÷収容台数）を見ると、橋本駅北口第1、第2自動車駐車場は約1千回の利用と多くなっており、他の自動車駐車場についても約570～750回の利用が見られます。

表4-24 自動車駐車場の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積 (㎡)	主要構造形式	利用台数 (3か年平均) (台)
1	橋本駅北口第1自動車駐車場	緑	橋本	単独	H11	28,581	鉄骨造	758,718
2	橋本駅北口第2自動車駐車場	緑	橋本	併設(複合)	H13	13,925	鉄骨造	473,118
3	相模湖ふれあいパーク	緑	相模湖	単独	H9	853	RC造	—
4	藤野駅周辺第1駐車場	緑	藤野	単独	H13	2	木造	12,230
5	相模原駅自動車駐車場	中央	小山	併設(複合)	H8	5,697	鉄骨造	151,014
6	相模大野立体駐車場	南	大野南	単独	S63	31,649	SRC造	539,487
7	小田急相模原駅自動車駐車場	南	相模台	併設(複合)	H19	6,093	RC造	97,593
合計		7施設				86,801		2,032,161

※藤野駅周辺第1駐車場は屋外駐車場であるため、施設専有延床面積は管理棟の面積を示す。

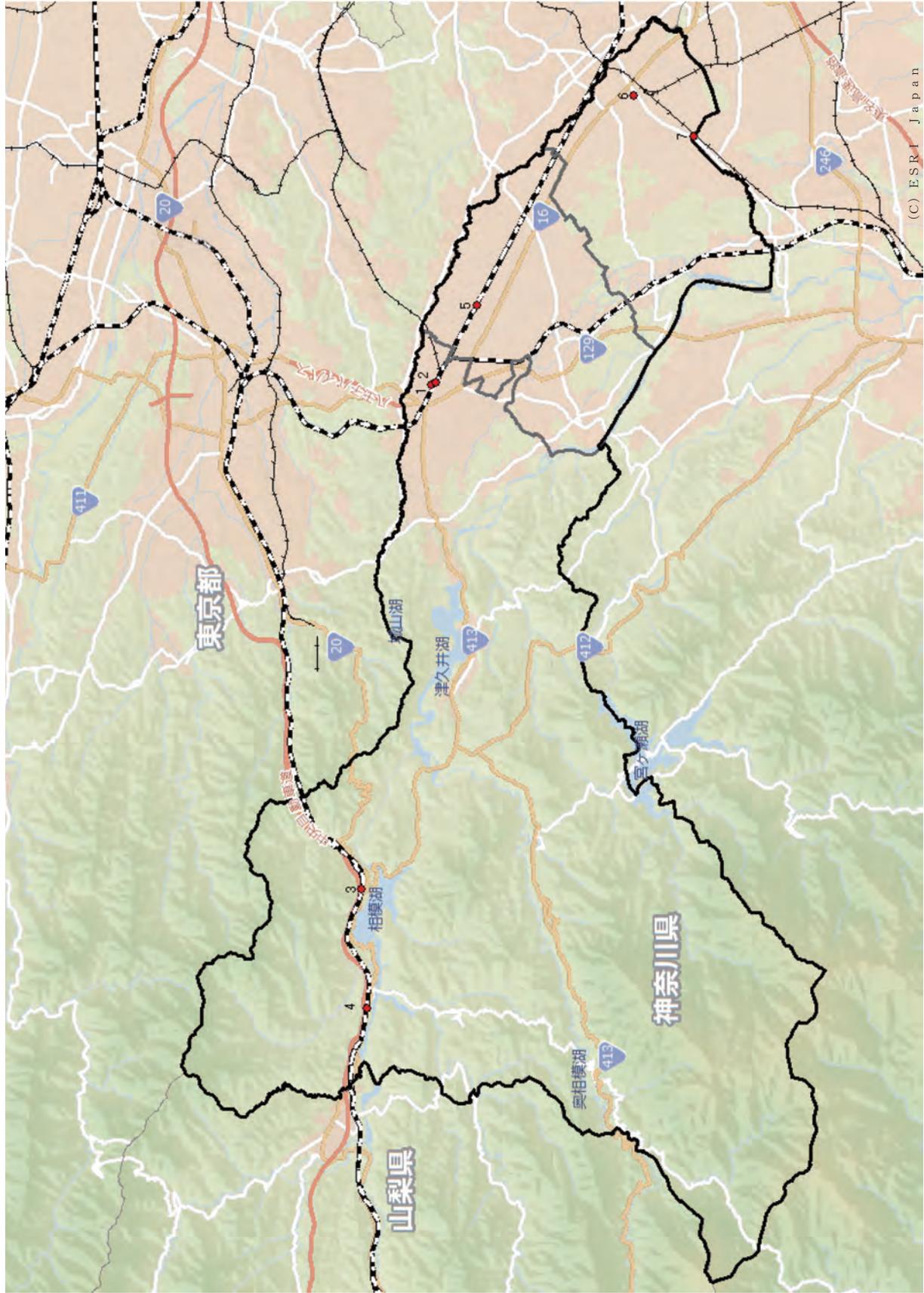
図4-42 自動車駐車場の年間利用台数（自動車）及び回転数



※回転数は、年間利用台数÷収容台数で算出している。

※グラフには藤野駅周辺第1駐車場、相模湖ふれあいパークは含まれていない。

図 4-43 自動車駐車場の配置状況



※図中の番号は表4-24の番号と対応している。

## 2 少子化対応

### ア 少子化対応に関する分析

#### ① 小学校

##### a. 概要

本市には72校の小学校があり、児童数は38,485人(平成20～22年度の平均)です。各校には平均で535人の児童が在籍することになります。

学校施設を代表する、校舎、体育館、給食室及びプールの延床面積の合計は、約47.8万㎡です。1校当たりでは0.7万㎡ですが、小山小学校など約1万㎡規模の学校がある一方で、青根小学校や藤野北小学校など0.2万㎡程度の学校もあります。

表4-25 小学校の施設一覧 (1/2)

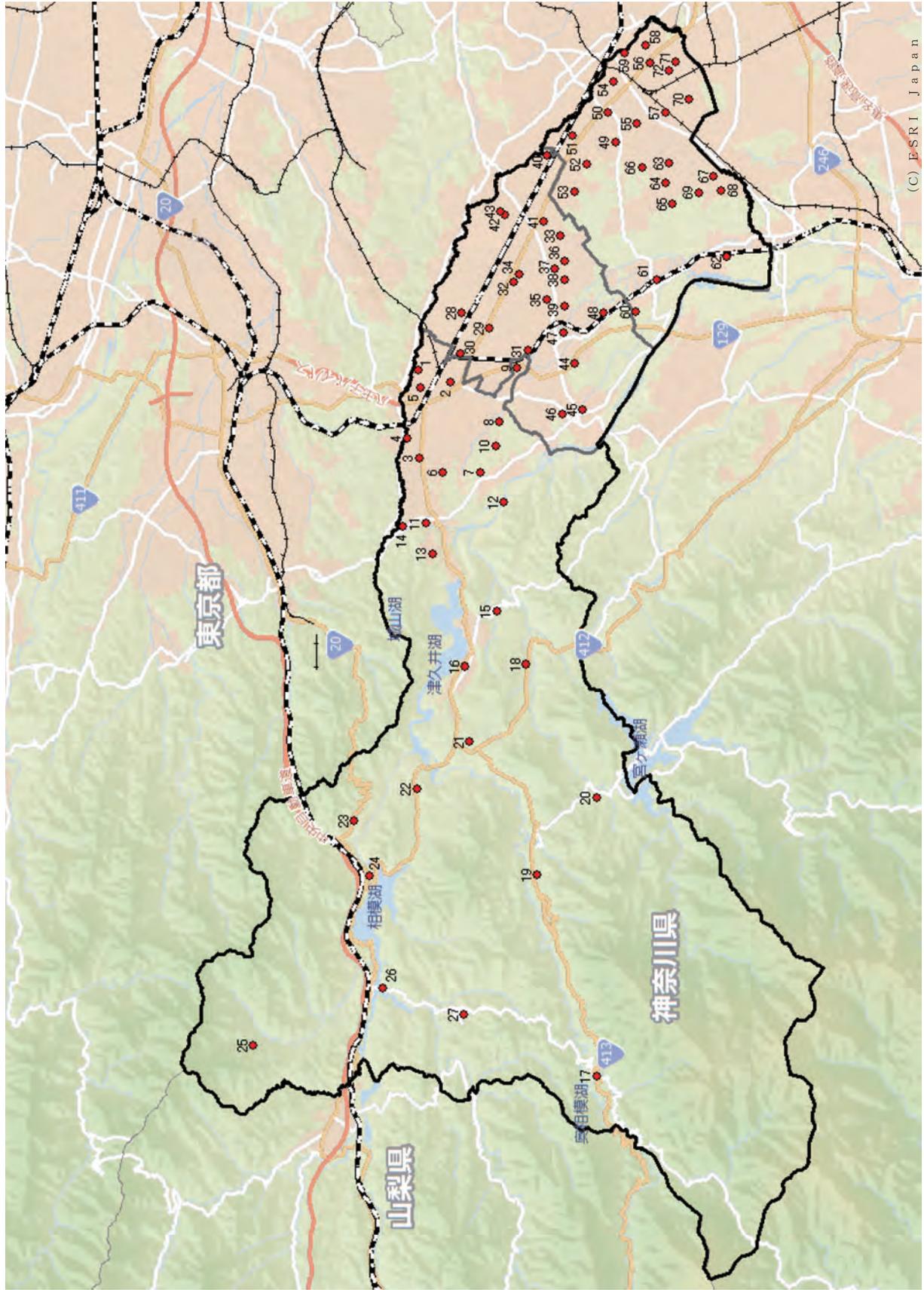
No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(㎡)	主要構造形式	児童数(3か年平均)(人)
1	宮上小学校	緑	橋本	単独	S53～S54	6,105	RC造	746
2	橋本小学校	緑	橋本	単独	S49～H18	7,454	RC造	935
3	相原小学校	緑	橋本	併設(複合)	S38～H3	6,777	RC造	545
4	当麻田小学校	緑	橋本	単独	S61～S62	5,863	RC造	435
5	旭小学校	緑	橋本	併設(複合)	S34～H11	6,414	RC造	548
6	二本松小学校	緑	橋本	単独	S51～S55	5,843	RC造	675
7	大島小学校	緑	大沢	単独	S51～S52	7,094	RC造	653
8	九沢小学校	緑	大沢	単独	S54～S55	6,023	RC造	617
9	作の口小学校	緑	大沢	併設(複合)	S49～S51	7,602	RC造	562
10	大沢小学校	緑	大沢	単独	S42～H13	7,043	RC造	897
11	川尻小学校	緑	城山	単独	S39～S53	6,661	RC造	670
12	湘南小学校	緑	城山	単独	S48～S54	2,685	RC造	48
13	広陵小学校	緑	城山	併設(複合)	S52～S58	5,983	RC造	249
14	広田小学校	緑	城山	併設(複合)	S57	5,812	RC造	328
15	根小屋小学校	緑	津久井	併設(複合)	S47～S59	4,735	RC造	175
16	中野小学校	緑	津久井	単独	S41～S61	6,813	RC造	587
17	青根小学校	緑	津久井	単独	S17～S43	1,502	木造	19
18	串川小学校	緑	津久井	単独	S46～S59	5,723	RC造	328
19	青野原小学校	緑	津久井	単独	H14	3,797	RC造	75
20	鳥屋小学校	緑	津久井	単独	S54～H3	3,621	RC造	123
21	津久井中央小学校	緑	津久井	単独	S52～H8	5,044	RC造	201
22	内郷小学校	緑	相模湖	単独	S52～H7	5,402	RC造	202
23	千木良小学校	緑	相模湖	単独	S62～H9	4,403	RC造	90
24	桂北小学校	緑	相模湖	併設(複合)	H6～H7	5,629	RC造	95
25	藤野北小学校	緑	藤野	単独	S63～H2	2,018	RC造	58
26	藤野小学校	緑	藤野	単独	S51～H20	4,148	RC造	263
27	藤野南小学校	緑	藤野	併設(複合)	S51～H21	3,231	RC造	86

表4-25 小学校の施設一覧 (2/2)

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積 (㎡)	主要構造形式	児童数 (3か年平均) (人)
28	向陽小学校	中央	小山	併設(複合)	S49~H16	7,897	RC造	929
29	清新小学校	中央	清新	単独	S43~H12	9,972	RC造	929
30	小山小学校	中央	清新	併設(複合)	H14~H15	11,409	RC造	746
31	横山小学校	中央	横山	単独	S47~S50	7,282	RC造	686
32	中央小学校	中央	中央	併設(複合)	S40~H19	9,996	RC造	533
33	弥栄小学校	中央	中央	単独	S53~S54	6,503	RC造	482
34	富士見小学校	中央	中央	単独	H13	9,963	RC造	863
35	星が丘小学校	中央	星が丘	併設(複合)	S40~H17	8,735	RC造	1,015
36	青葉小学校	中央	光が丘	併設(複合)	S52~S53	5,722	RC造	381
37	並木小学校	中央	光が丘	単独	S49~S50	7,094	RC造	405
38	光が丘小学校	中央	光が丘	併設(複合)	S44~H22	7,767	RC造	401
39	陽光台小学校	中央	光が丘	単独	S50~S51	6,330	RC造	451
40	淵野辺東小学校	中央	大野北	単独	S56~H20	7,104	RC造	823
41	共和小学校	中央	大野北	併設(複合)	S44~S50	7,007	RC造	745
42	淵野辺小学校	中央	大野北	単独	S34~H18	8,470	RC造	841
43	大野北小学校	中央	大野北	併設(複合)	S49~H22	7,232	RC造	768
44	新宿小学校	中央	田名	単独	S58~S59	5,934	RC造	519
45	田名小学校	中央	田名	単独	S44~H11	7,964	RC造	776
46	田名北小学校	中央	田名	単独	S50~S53	6,060	RC造	589
47	上溝小学校	中央	上溝	併設(複合)	S44~S54	6,863	RC造	721
48	上溝南小学校	中央	上溝	単独	S51~S56	5,591	RC造	645
49	大沼小学校	南	大野中	単独	S44~S47	7,832	RC造	602
50	若松小学校	南	大野中	単独	S57~S58	5,599	RC造	459
51	大野小学校	南	大野中	併設(複合)	S38~H12	8,594	RC造	851
52	大野台小学校	南	大野中	単独	S49	8,222	RC造	534
53	大野台中央小学校	南	大野中	併設(複合)	S52~S53	7,496	RC造	862
54	鹿島台小学校	南	大野南	単独	S48~S53	6,198	RC造	535
55	谷口台小学校	南	大野南	併設(複合)	S39~S63	8,342	RC造	657
56	南大野小学校	南	大野南	併設(複合)	S40~H8	7,951	RC造	499
57	鶴の台小学校	南	大野南	単独	S47~H16	6,954	RC造	747
58	鶴園小学校	南	大野南	併設(複合)	S50~H21	5,955	RC造	653
59	谷口小学校	南	大野南	単独	S55~S56	5,989	RC造	419
60	夢の丘小学校	南	麻溝	併設(複合)	H13	10,050	RC造	832
61	麻溝小学校	南	麻溝	単独	S48~S56	6,115	RC造	667
62	新磯小学校	南	新磯	単独	S48~S56	6,506	RC造	737
63	相模台小学校	南	相模台	単独	S34~H14	7,365	RC造	600
64	桜台小学校	南	相模台	単独	S45~H20	8,691	RC造	413
65	若草小学校	南	相模台	単独	S50~S51	6,592	RC造	431
66	双葉小学校	南	相模台	単独	S50~S51	6,377	RC造	470
67	相武台小学校	南	相武台	併設(複合)	S43~S47	8,343	RC造	440
68	緑台小学校	南	相武台	単独	S48~S50	5,481	RC造	417
69	もえぎ台小学校	南	相武台	併設(複合)	S50~H13	6,567	RC造	302
70	東林小学校	南	東林	単独	S40~S46	8,930	RC造	811
71	上鶴間小学校	南	東林	併設(複合)	S46~H18	7,174	RC造	705
72	くぬぎ台小学校	南	東林	単独	S50~S51	6,655	RC造	385
合計			72施設			478,298		38,485

※主要構造形式は、延床面積が最大の校舎棟の構造形式を示す。

図 4-44 小学校の配置状況



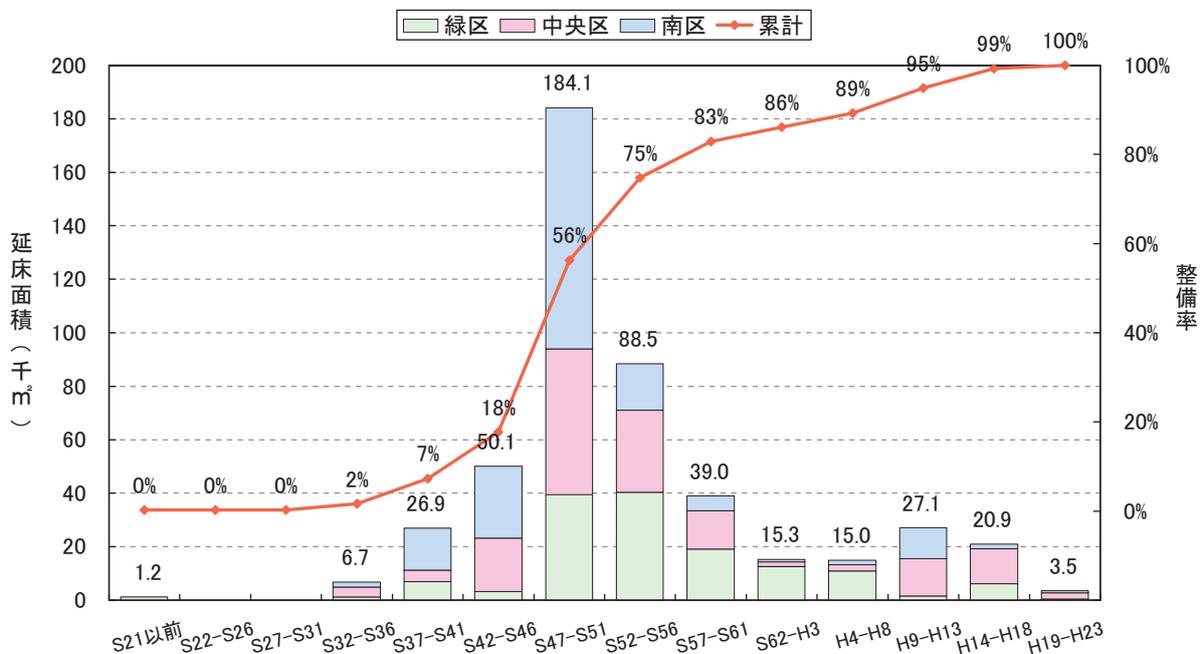
※図中の番号は表4-25の番号と対応している。

## b. 建物の状況

延床面積で見ると、建設後30年以上の建物が75%を占めており、本市の人口急増期の昭和47～56年度に整備されたものが多くなっています。

最も古い建物は、昭和17年度建設の青根小学校の校舎で、建設後70年近くが経過しています。また、旭小学校、相模台小学校にも、50年を経過した校舎があります。

図4-45 小学校の建設年度分布



## c. 現在の利用状況及び将来ニーズ

平成20～22年度の児童数の平均と平成31年度に想定される児童数を学校別に示しました。

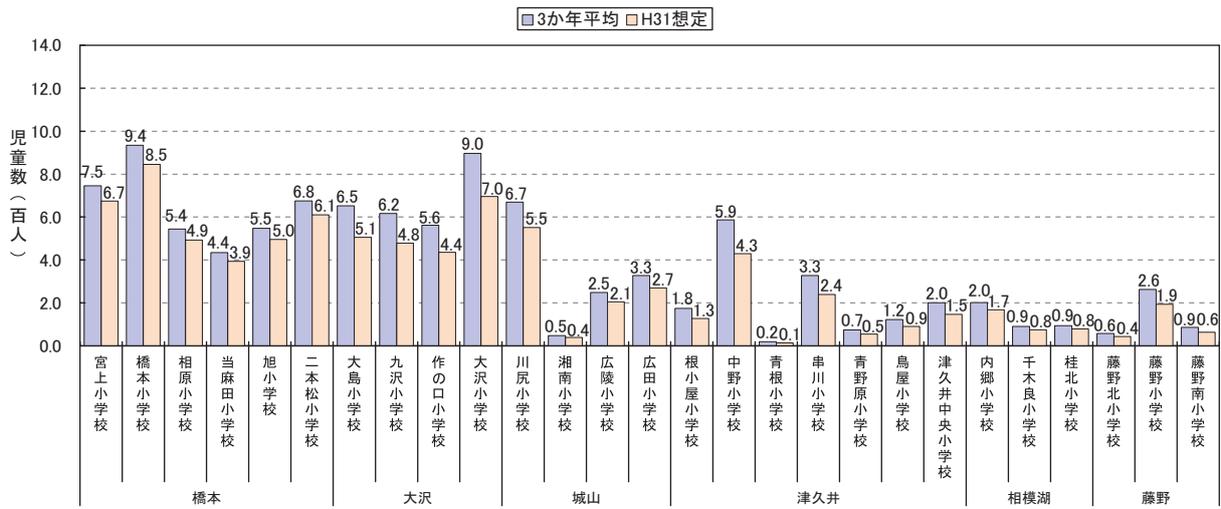
3年間平均の児童数が最も多いのは中央区の星が丘小学校の1,015人で、最も少ないのは緑区の青根小学校の19人となっています。

将来人口推計によると、少子化により、ほぼすべての小学校で児童数の減少が見込まれており、津久井地区、藤野地区の10校については、平成31年には、現在の70%程度にまで児童数が減少すると考えられます。

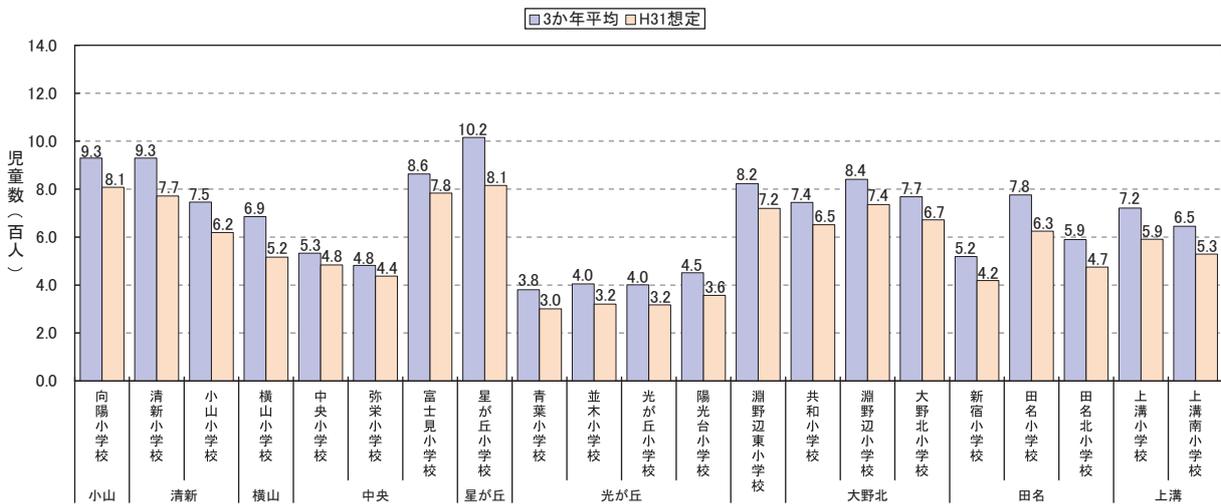
一方で、開発計画のある南区においては、麻溝地区の夢の丘小学校や麻溝小学校、新磯地区の新磯小学校の3校で児童数の増加が見込まれています。

図4-46 小学校児童数の推移

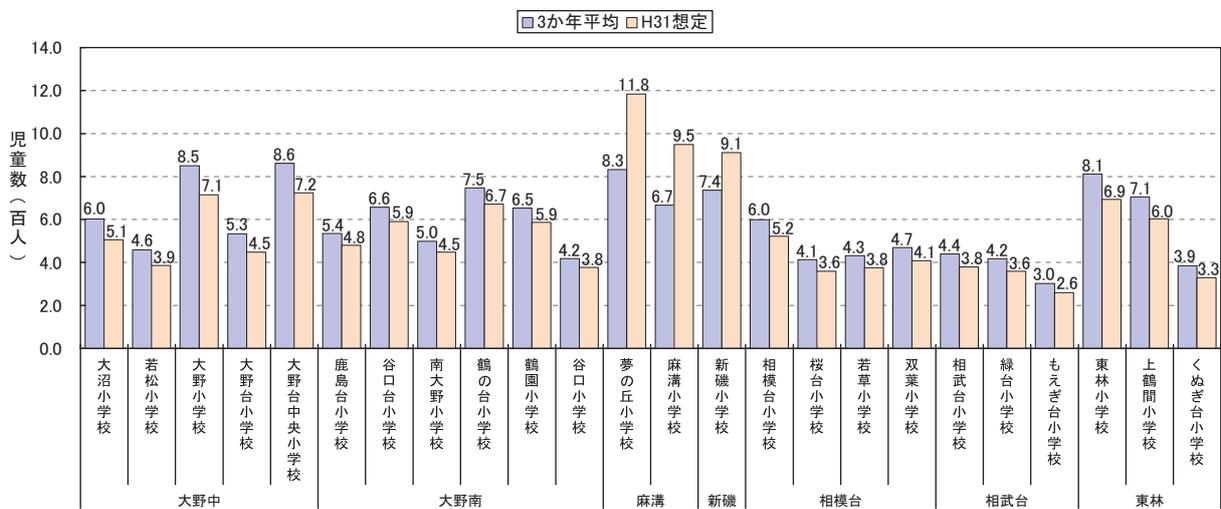
緑 区



中央区



南区



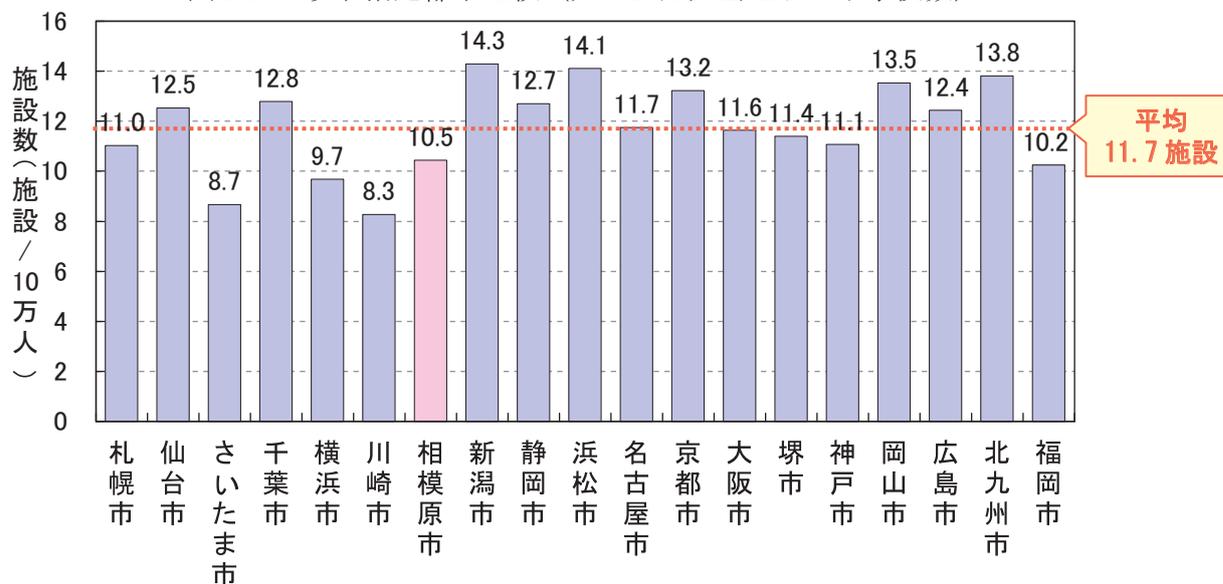
※H31年度の児童数の想定値は、H20～22年度の平均児童数にH23年少人口に対するH31推計人口の増減率を乗じて算出している。

## d. 施設の配置状況

### i. 政令指定都市の比較

本市の人口10万人当たりの小学校数は10.5校であり、政令指定都市の平均である11.7校とほぼ同じ水準であると言えます。本市では、人口1万人当たり、おおむね1校の小学校が設置されていることになります。

図4-47 政令指定都市比較（人口10万人当たりの小学校数）



※施設数には、国立、公立、私立のすべての小学校数を含む。

出典：統計でみる市区町村のすがた2011より作成

## ii. 小学校1校当たりの地区面積

小学校1校当たりがカバーしている地区面積を地区別に比較すると、旧津久井4町の各地区では、旧市域とは異なり、非常に広い圏域をカバーしています。

ただし、可住地面積ベースでの比較では、旧津久井4町の各地区は、全市の平均を若干上回る程度となっており、新磯地区のカバー面積が全市の平均の2倍以上となっています。

なお、カバー面積は、実際の学区の面積ではなく、あくまで計算上のものです。

図4-48 小学校1校当たりのカバー面積（地区面積ベース）

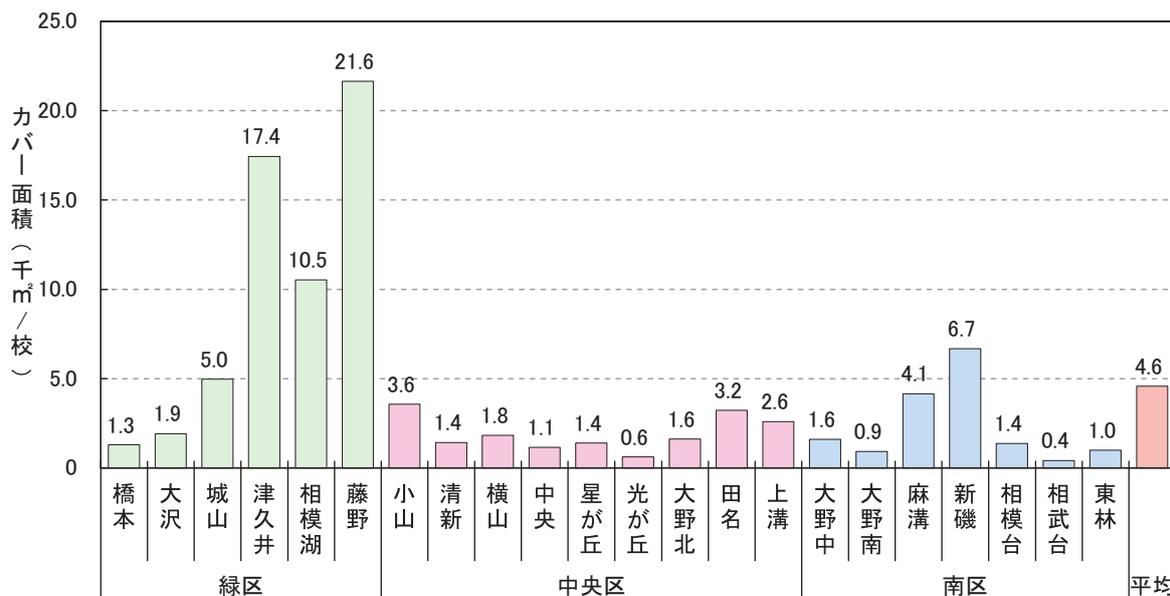
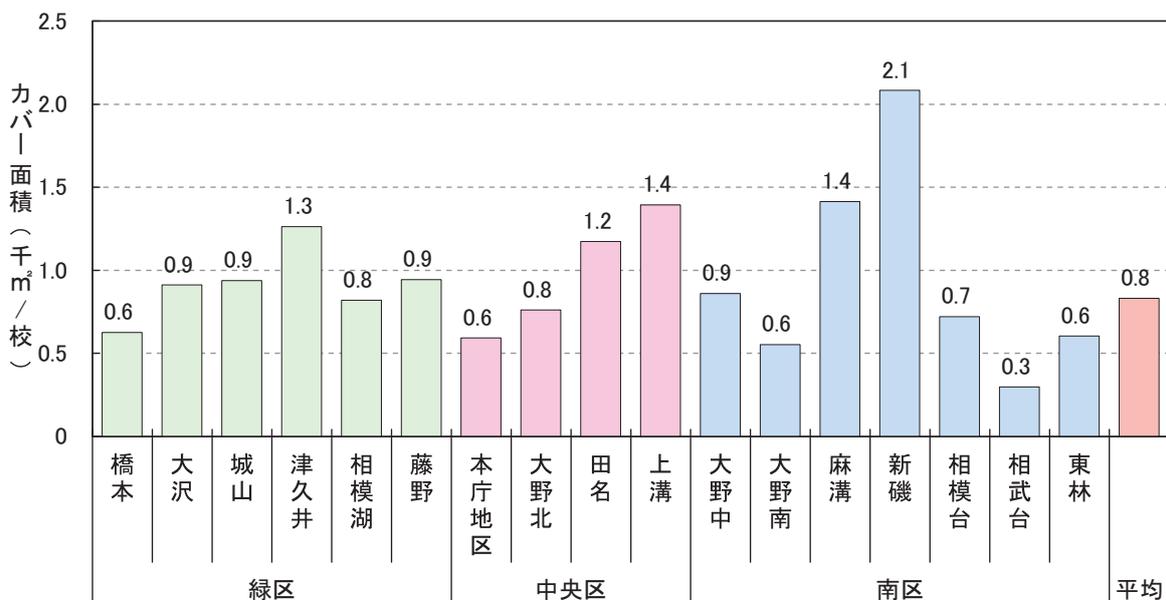


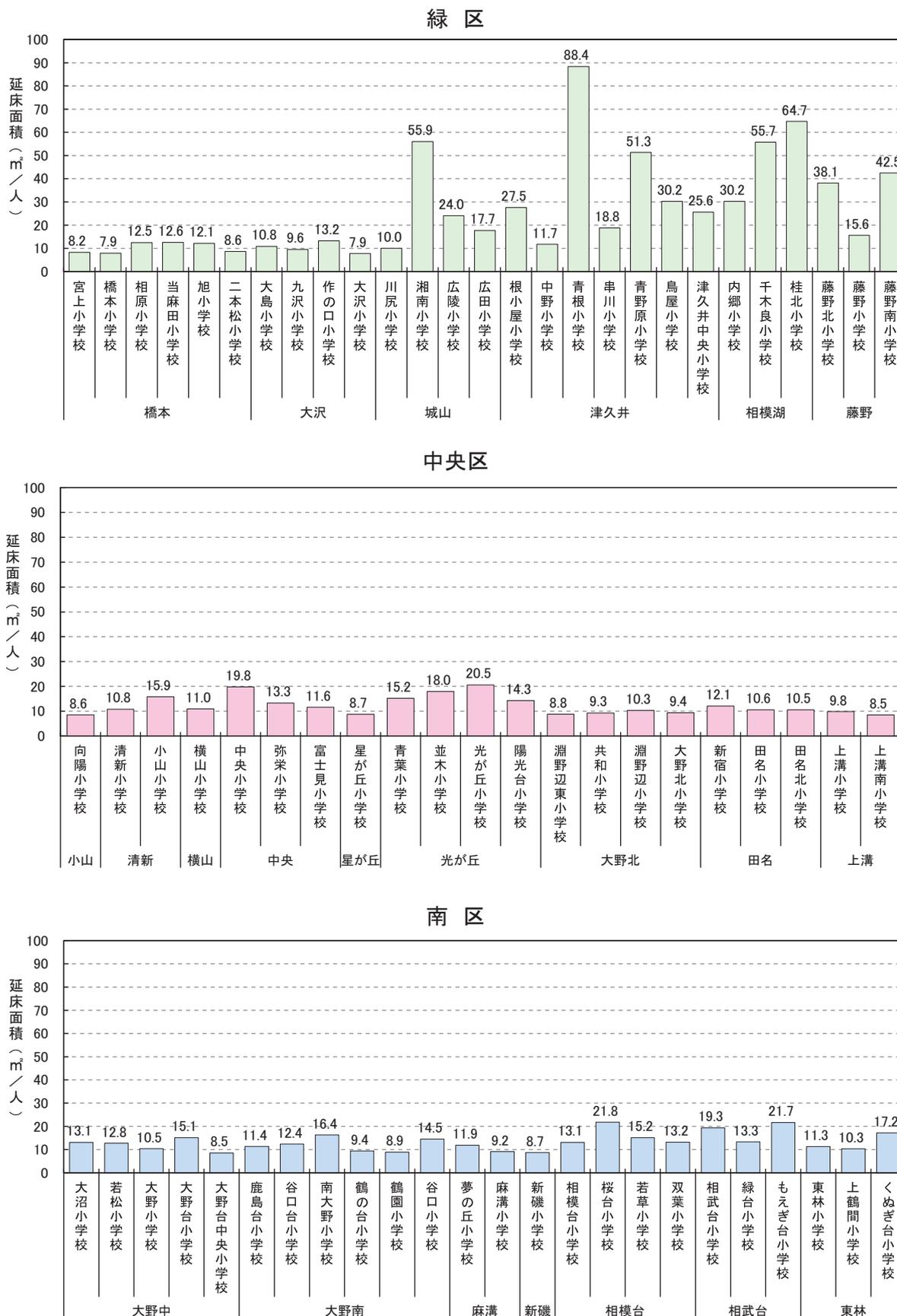
図4-49 小学校1校当たりのカバー面積（可住地面積ベース）



### iii. 児童1人当たりの延床面積

児童1人当たりの延床面積を小学校ごとに比較すると、児童数を反映し、青根小学校をはじめ、旧津久井4町の小学校が高い傾向を示しています。

図4-50 小学校別 児童1人当たりの延床面積



## e. コスト

小学校72校の光熱水費や保守管理などの維持管理費(改修工事費除く)は3か年平均で約14億円、学校の授業などに要する運営費は約23億円、人件費のうち市負担分は約16億円を要しています。

そのほか、県負担分の人件費や建物の減価償却費を含めたフルコストは約228億円となり、小学校は非常に多くの費用を要する施設であることが分かります。

児童1人当たりの支出を見ると、全市平均は約56万円です。

小規模な小学校は、高コストになる傾向があります。こうした小学校は緑区に多くあり、青根小学校では約474万円、湘南小学校では約233万円、藤野南小学校では207万円、藤野北小学校では204万円となっています。

小学校は、義務教育を行う施設であるため、教育の内容、人員配置、施設設備の満たすべき基準など、法令等に規定されている事項が多いことが原因と考えられます。

表4-26 小学校のコスト一覧 (1/2)

施設名	区	地区	児童数 (3か年平均) (人)	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	人件費 (県負担分) (千円)	人件費 (市負担分) (千円)	支出額 (千円)	児童1人 当たりの 支出 (千円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童1人 当たりの コスト (千円/人)
宮上小学校	緑	橋本	746	18,121	59,066	256,692	16,742	350,621	470	13,425	364,046	488
橋本小学校	緑	橋本	935	38,816	68,390	382,882	11,592	501,681	537	22,675	524,356	561
相原小学校	緑	橋本	545	19,232	24,154	262,479	34,809	304,673	559	21,888	326,562	600
当麻田小学校	緑	橋本	435	13,714	19,365	203,091	31,968	268,139	616	18,124	286,263	658
旭小学校	緑	橋本	548	17,749	24,857	231,013	38,509	312,129	570	13,949	326,078	595
二本松小学校	緑	橋本	675	19,357	30,160	242,850	35,648	328,015	486	13,405	341,421	506
大島小学校	緑	大沢	653	25,255	54,029	243,853	7,306	330,442	506	15,777	346,220	530
九沢小学校	緑	大沢	617	21,985	27,406	233,543	45,697	328,610	533	16,723	345,333	560
作の口小学校	緑	大沢	562	34,656	24,638	233,303	35,027	317,625	565	28,341	345,965	616
大沢小学校	緑	大沢	897	29,126	40,298	349,831	62,744	481,998	538	16,322	498,320	556
川尻小学校	緑	城山	670	17,763	28,801	287,518	9,442	343,524	513	14,609	358,133	535
湘南小学校	緑	城山	48	6,926	2,061	99,660	3,111	111,758	2,328	8,857	120,615	2,513
広陵小学校	緑	城山	249	13,828	10,699	153,448	5,283	183,258	735	17,342	200,600	805
広田小学校	緑	城山	328	9,917	14,077	179,942	5,686	209,622	640	16,286	225,907	689
根小屋小学校	緑	津久井	175	16,299	7,517	133,475	4,619	161,911	925	13,926	175,836	1,005
中野小学校	緑	津久井	587	13,011	25,218	264,997	6,503	309,730	527	17,662	327,392	557
青根小学校	緑	津久井	19	3,642	830	83,050	4,113	91,635	4,740	589	92,225	4,770
串川小学校	緑	津久井	328	11,217	14,099	170,653	8,785	204,754	624	16,824	221,578	676
青野原小学校	緑	津久井	75	6,555	3,203	102,429	3,261	115,448	1,546	17,488	132,936	1,780
鳥屋小学校	緑	津久井	123	14,346	5,289	107,965	3,433	131,033	1,065	11,558	142,592	1,159
津久井中央小学校	緑	津久井	201	6,760	8,626	122,046	5,434	142,865	711	17,930	160,796	800
内郷小学校	緑	相模湖	202	9,166	8,706	132,880	5,174	155,925	772	19,531	175,457	869
千木良小学校	緑	相模湖	90	9,064	3,894	105,197	9,652	127,807	1,415	15,530	143,337	1,587
柱北小学校	緑	相模湖	95	15,052	4,085	119,039	4,273	142,448	1,505	22,379	164,827	1,741
藤野北小学校	緑	藤野	58	6,644	2,504	106,199	3,756	119,103	2,042	6,932	126,035	2,161
藤野小学校	緑	藤野	263	13,250	39,126	174,254	11,879	238,509	908	11,291	249,800	951
藤野南小学校	緑	藤野	86	18,304	31,210	116,288	12,578	178,381	2,074	9,421	187,801	2,184
向陽小学校	中央	小山	929	38,899	40,807	332,865	52,120	464,691	500	14,994	479,685	516
清新小学校	中央	清新	929	25,776	41,293	338,163	54,901	460,133	495	31,246	491,379	529
小山小学校	中央	清新	746	25,670	60,143	260,224	20,797	366,835	492	44,392	411,227	551
横山小学校	中央	横山	686	17,802	30,824	264,997	40,441	354,064	516	11,957	366,021	534
中央小学校	中央	中央	533	20,851	48,320	263,418	13,592	346,181	650	35,857	382,038	717
弥栄小学校	中央	中央	482	14,244	21,911	206,098	41,784	284,038	590	13,353	297,390	617
富士屋小学校	中央	中央	863	26,376	65,327	298,217	5,584	395,504	458	39,728	435,232	505
星が丘小学校	中央	星が丘	1,015	21,665	44,615	361,125	70,160	497,566	490	21,682	519,248	511
青葉小学校	中央	光が丘	381	24,194	16,939	157,813	38,755	237,702	624	15,991	253,693	666
並木小学校	中央	光が丘	405	12,530	17,402	206,862	10,304	247,099	611	16,303	263,402	651
光が丘小学校	中央	光が丘	401	38,695	22,471	213,232	14,492	288,879	720	16,009	304,889	760
陽光台小学校	中央	光が丘	451	16,898	20,337	197,793	8,346	243,375	539	17,037	260,412	577

表4-26 小学校のコスト一覧 (2/2)

施設名	区	地区	児童数 (3か年平均) (人)	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	人件費 (県負担分) (千円)	人件費 (市負担分) (千円)	支出額 (千円)	児童1人 当たりの 支出 (千円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童1人 当たりの コスト (千円/人)
淵野辺東小学校	中央	大野北	823	21,622	64,078	284,563	10,253	380,515	463	31,467	411,982	501
共和小学校	中央	大野北	745	14,725	31,986	269,362	11,791	327,865	440	14,454	342,319	460
淵野辺小学校	中央	大野北	841	26,285	65,747	320,364	13,074	425,470	506	20,857	446,327	531
大野北小学校	中央	大野北	768	21,246	33,014	262,229	11,427	327,915	427	30,223	358,138	466
新宿小学校	中央	田名	519	13,137	22,793	227,022	43,031	305,983	589	17,807	323,791	623
田名小学校	中央	田名	776	24,232	61,076	289,505	6,708	381,520	492	25,728	407,248	525
田名北小学校	中央	田名	589	23,139	26,126	232,779	43,607	325,650	553	17,327	342,978	582
上溝小学校	中央	上溝	721	24,063	57,725	286,754	8,054	376,596	522	15,852	392,448	544
上溝南小学校	中央	上溝	645	21,361	52,142	242,850	4,067	320,420	497	14,421	334,841	519
大沼小学校	南	大野中	602	14,923	25,849	238,316	15,971	295,059	490	19,616	314,675	523
若松小学校	南	大野中	459	15,714	20,287	195,789	38,420	270,209	589	17,663	287,872	627
大野小学校	南	大野中	851	28,603	37,298	320,959	48,607	435,467	512	14,739	450,206	529
大野台小学校	南	大野中	534	18,291	22,894	212,637	14,061	267,882	502	20,458	288,340	540
大野台中央小学校	南	大野中	862	27,148	37,947	306,522	44,761	416,379	483	16,877	433,256	503
鹿島台小学校	南	大野南	535	16,159	24,230	230,249	38,186	308,825	577	13,026	321,851	601
谷口台小学校	南	大野南	657	29,956	54,138	248,387	10,251	342,732	521	17,083	359,814	547
南大野小学校	南	大野南	499	22,712	22,024	255,928	50,070	350,734	703	18,023	368,757	739
鶴の台小学校	南	大野南	747	29,017	60,621	272,894	14,064	376,596	504	62,126	438,722	587
鶴園小学校	南	大野南	653	18,105	44,720	228,245	39,531	330,600	506	13,872	344,473	527
谷口小学校	南	大野南	419	18,898	18,510	183,713	45,234	266,355	636	17,007	283,362	676
夢の丘小学校	南	麻溝	832	25,484	61,732	311,856	7,523	406,595	489	42,857	449,452	540
麻溝小学校	南	麻溝	667	26,562	38,690	246,213	34,585	346,051	519	13,211	359,262	539
新磯小学校	南	新磯	737	25,708	59,496	283,986	12,678	381,868	518	17,153	399,021	541
相模台小学校	南	相模台	600	23,036	26,473	259,460	44,566	353,535	590	13,533	367,068	612
桜台小学校	南	相模台	413	17,322	36,702	201,564	7,902	263,489	638	20,826	284,315	688
若草小学校	南	相模台	431	16,035	37,219	191,034	12,316	256,604	595	17,710	274,313	636
双葉小学校	南	相模台	470	15,352	21,355	172,640	43,767	253,115	539	15,622	268,737	572
相模台小学校	南	相模台	440	13,036	18,965	175,646	16,244	223,891	508	19,661	243,552	553
緑台小学校	南	相模台	417	15,225	18,948	169,294	40,224	243,691	584	10,310	254,001	609
もえぎ台小学校	南	相模台	302	12,364	13,429	144,956	44,616	215,365	712	18,654	234,019	774
東林小学校	南	東林	811	31,208	63,606	320,569	15,248	430,631	531	23,471	454,102	560
上鶴間小学校	南	東林	705	23,413	57,153	254,162	12,738	347,467	493	22,161	369,628	524
くめぎ台小学校	南	東林	385	22,751	17,127	173,829	31,696	245,402	637	17,699	263,101	683
合計		72施設	38,485	1,410,153	2,266,796	16,167,665	1,633,570	21,478,185	558	1,368,831	22,847,015	594

※児童数及びコスト情報については、各施設の平成20～22年度3か年平均で算出している。

## f. まとめ

小学校は、市が保有する施設の延床面積全体の約3割を占め、年間228億円のコストを要しています。災害時の避難所としての機能も有しており、それぞれの地区の重要な施設の一つでもあります。

その一方で、今後の児童数は、一部の地区では増加が見込まれているものの、ほとんどの地区で減少していく見込みです。また、建物の75%が建設後30年を経過しており、老朽化対策は大きな課題になっています。

このため、今後の児童数の減少に合わせて、小学校の配置や施設の規模について、児童への教育効果や地域に与える影響を踏まえながら、検討していくことも重要であると考えられます。

## ② 中学校

### a. 概要

本市には、37校の中学校があり、生徒数は18,153人(平成20～22年度の平均)です。各校には平均で491人の生徒が在籍することになります。

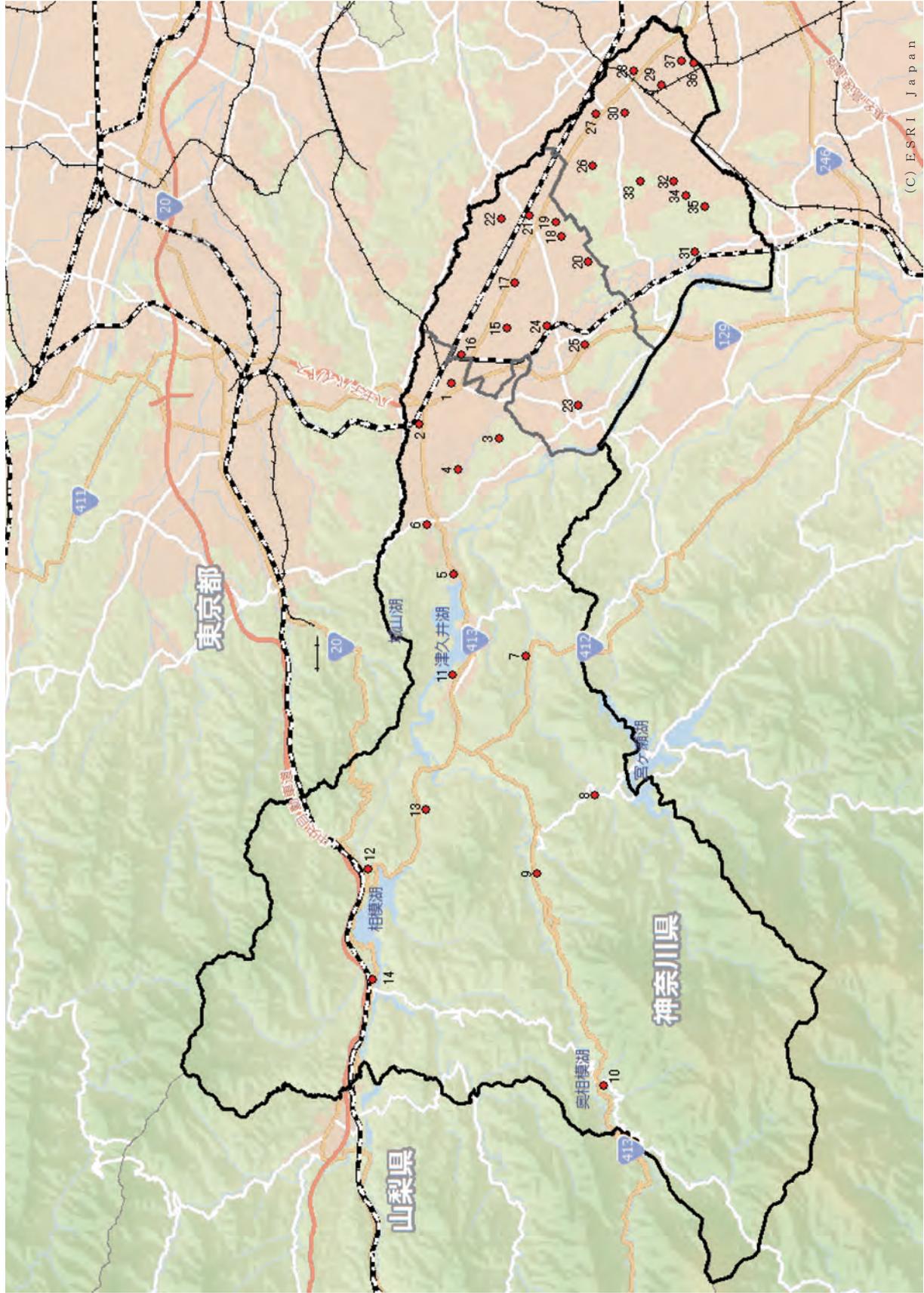
学校施設を代表する、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計は、約29.2万㎡です。1校当たりでは0.8万㎡ですが、清新中学校、大野南中学校、相武台中学校の3校は1万㎡を超えています。

表4-27 中学校の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(㎡)	主要構造形式	生徒数(3か年平均)(人)
1	旭中学校	緑	橋本	単独	S38～S62	9,086	RC造	802
2	相原中学校	緑	橋本	単独	S54～S56	8,361	RC造	593
3	大沢中学校	緑	大沢	単独	S45～H8	8,857	RC造	661
4	内出中学校	緑	大沢	単独	S58～S59	8,453	RC造	511
5	中沢中学校	緑	城山	単独	S60～S61	6,445	RC造	129
6	相模丘中学校	緑	城山	単独	S37～S55	7,896	RC造	516
7	串川中学校	緑	津久井	単独	S58～H6	6,520	RC造	261
8	鳥屋中学校	緑	津久井	単独	S42～S60	3,823	RC造	55
9	青野原中学校	緑	津久井	単独	H10～H18	2,761	RC造	57
10	青根中学校	緑	津久井	併設(複合)	S57～H3	3,635	RC造	17
11	中野中学校	緑	津久井	単独	S45～S63	7,784	RC造	401
12	北相中学校	緑	相模湖	単独	S53～S55	4,701	RC造	118
13	内郷中学校	緑	相模湖	単独	S62～S63	4,846	RC造	115
14	藤野中学校	緑	藤野	単独	S47～H1	5,049	RC造	242
15	清新中学校	中央	清新	単独	S46～S62	10,595	RC造	845
16	小山中学校	中央	清新	単独	S57～S58	8,371	RC造	763
17	中央中学校	中央	中央	単独	S52～H17	7,498	RC造	775
18	弥栄中学校	中央	中央	単独	S54～S55	8,243	RC造	625
19	由野台中学校	中央	中央	単独	S57～S58	7,569	RC造	335
20	緑が丘中学校	中央	光が丘	単独	S50～H10	9,850	RC造	423
21	共和中学校	中央	大野北	単独	S49～H8	9,800	RC造	651
22	大野北中学校	中央	大野北	単独	S35～S63	9,383	RC造	821
23	田名中学校	中央	田名	単独	S44～S61	8,984	RC造	850
24	上溝中学校	中央	上溝	単独	S43～H8	9,894	RC造	969
25	上溝南中学校	中央	上溝	単独	S55～S57	6,958	RC造	702
26	大野台中学校	南	大野中	単独	S50～H5	9,917	RC造	395
27	鶴野森中学校	南	大野中	単独	S58～S59	7,828	RC造	520
28	谷口中学校	南	大野南	単独	S51	6,951	RC造	540
29	新町中学校	南	大野南	単独	S53～S54	7,580	RC造	488
30	大野南中学校	南	大野南	単独	S35～S62	10,430	RC造	733
31	相陽中学校	南	新磯	単独	S39～H7	9,329	RC造	869
32	相模台中学校	南	相模台	単独	S42～H1	9,299	RC造	429
33	麻溝台中学校	南	相模台	単独	S48～H4	9,766	RC造	359
34	若草中学校	南	相模台	単独	S57～S58	7,329	RC造	264
35	相武台中学校	南	相武台	単独	S50～H14	10,043	RC造	431
36	東林中学校	南	東林	単独	S59～S60	7,759	RC造	473
37	上鶴間中学校	南	東林	単独	S46～S63	9,925	RC造	414
合計			37施設			291,518		18,153

※主要構造形式は、延床面積が最大の校舎棟の構造形式を示す。

図4-51 中学校の配置状況



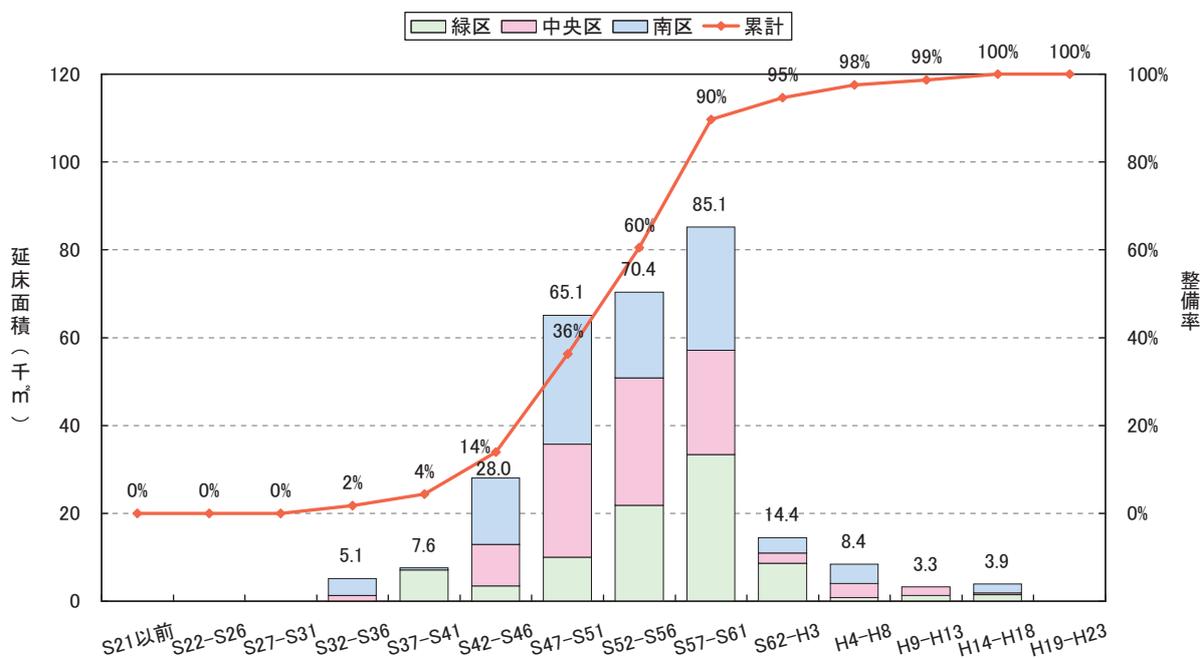
※図中の番号は表4-27の番号と対応している。

## b. 建物状況

延床面積で見ると、建設後30年以上の建物が60%を占めており、本市の人口急増期の昭和47～61年度に整備されたものが多くなっています。

最も古い施設は、昭和35年度建設の大野南中学校、大野北中学校で、建設後50年が経過しています。

図4-52 中学校の建設年度分布



## c. 現在の利用状況及び将来ニーズ

平成20～22年度の生徒数の平均と平成31年度に想定される生徒数を学校別に示しました。

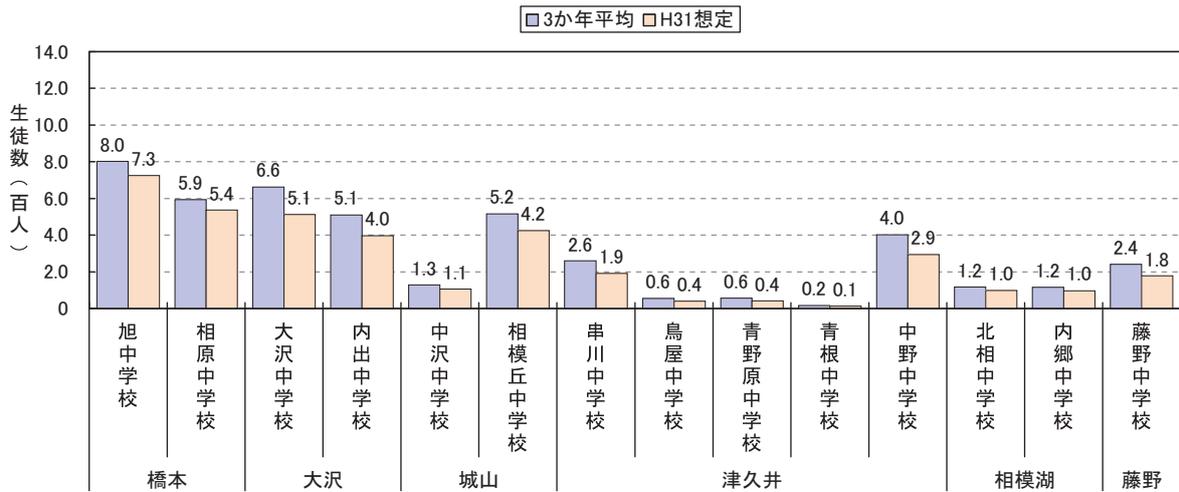
生徒数が最も多いのは、中央区の上溝中学校の969人です。一方、旧津久井4町は他の地区と比べ小規模な学校が多くみられ、津久井地区の鳥屋中学校、青野原中学校、青根中学校の3校は、生徒数がそれぞれ100人に満たず、最も少ない青根中学校では17人となっています。

将来人口推計によると、少子化により、ほぼすべての中学校で生徒数の減少が見込まれており、津久井地区や藤野地区では、平成31年には、現在の70%程度にまで生徒数が減少すると考えられます。

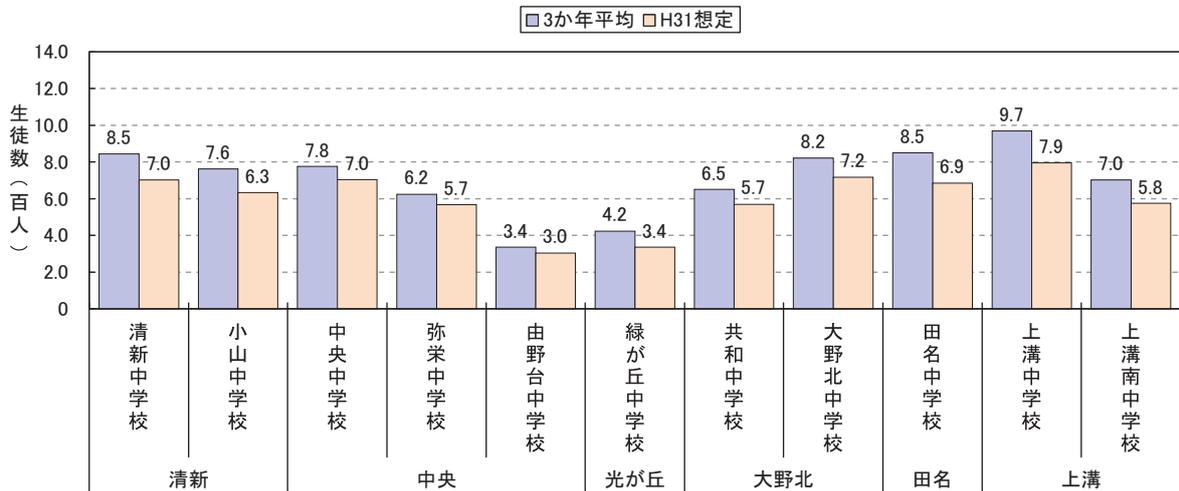
一方で、開発による人口増が見込まれる新磯地区の相陽中学校では、生徒数の増加が見込まれています。

図4-53 中学校生徒数の推移

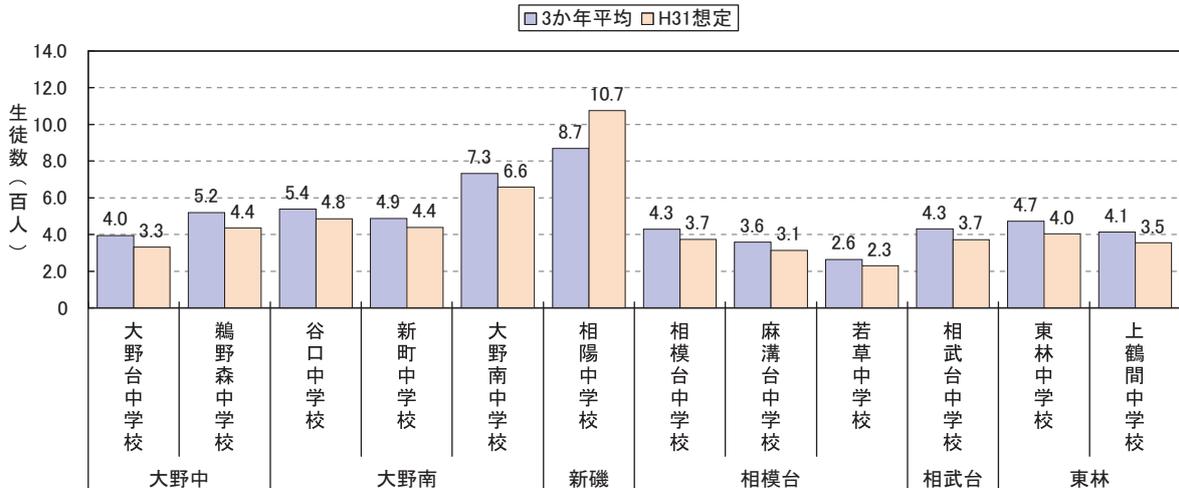
緑 区



中央区



南区



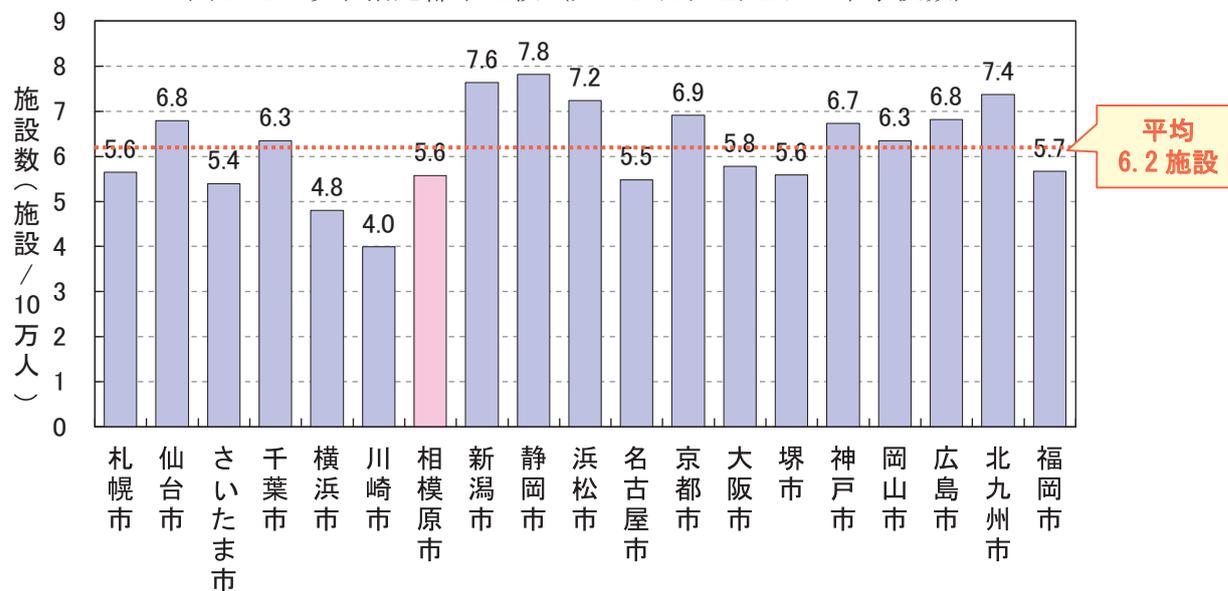
※H31年度の生徒数の想定値は、H20～22年度の平均生徒数にH23年少人口に対するH31推計人口の増減率を乗じて算出している。

## d. 施設の配置状況

### i. 政令指定都市の比較

本市の人口10万人当たりの中学校数は、5.6校であり、政令指定都市の平均である6.2校とほぼ同じ水準であると言えます。本市は、人口2万人当たり、おおむね1校の中学校が設置されていることとなります。

図4-54 政令指定都市比較（人口10万人当たりの中学校数）



※施設数には、国立、公立、私立のすべての中学校数を含む。

出典：統計でみる市区町村のすがた2011より作成

## ii. 中学校1校当たりの地区面積

中学校1校当たりがカバーしている面積を地区別に比較すると、旧津久井4町の各地区では、旧市域とは異なり、非常に広い圏域をカバーしています。

ただし、可住地面積ベースでの比較では、城山、津久井、相模湖地区は全市の平均と同程度、藤野地区は1.8倍程度となっており、田名地区が全市の平均の約2.2倍と大きくなっています。なお、小山、横山、星が丘、麻溝地区には中学校がなく、生徒は近隣地区の中学校に通っています。

なお、カバー面積は、実際の学区の面積ではなく、あくまで計算上のものです。

図4-55 中学校1校当たりのカバー面積（地区面積ベース）

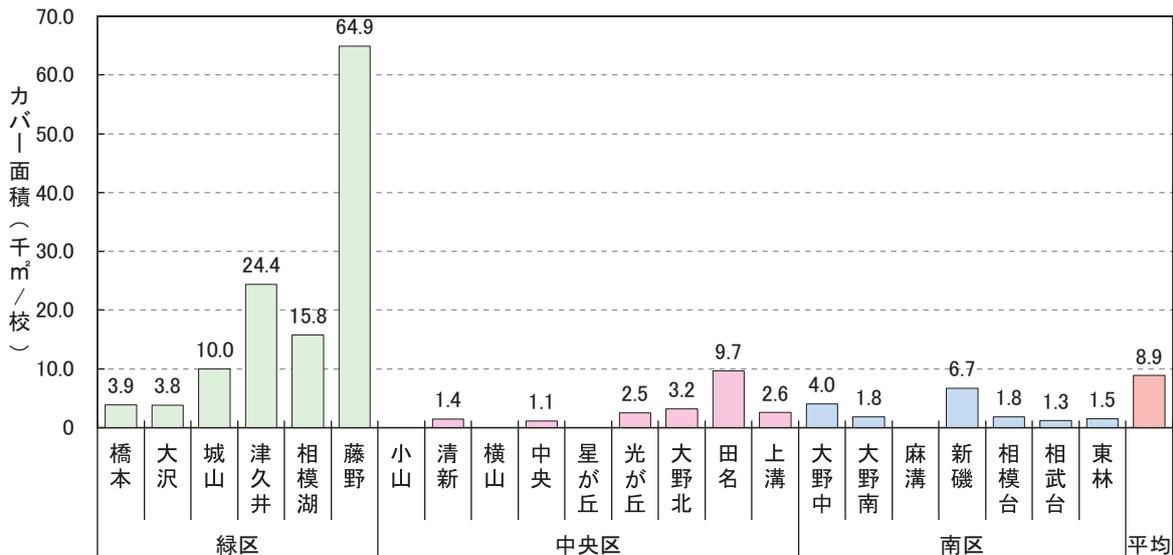
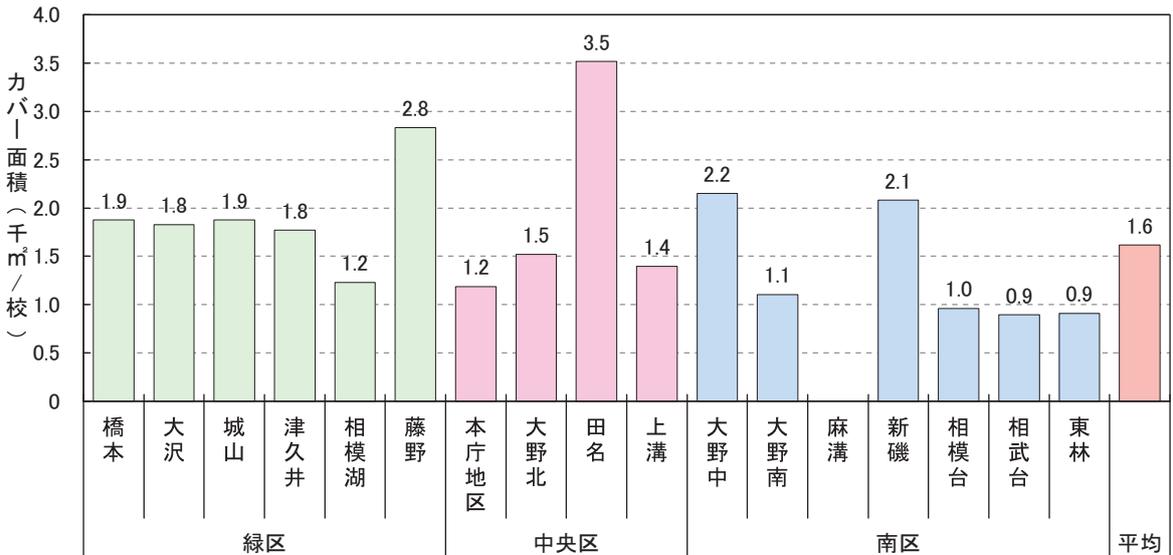


図4-56 中学校1校当たりのカバー面積（可住地面積ベース）



### iii. 生徒1人当たりの延床面積

生徒1人当たり延床面積を中学校ごとに比較すると、旧津久井4町の中学校で旧市域の2倍以上となっている中学校があります。

生徒1人当たり延床面積が最も大きい青根中学校は、旧市域平均の18倍程度となっています。

図4-57 中学校別生徒1人当たりの延床面積（1／2）

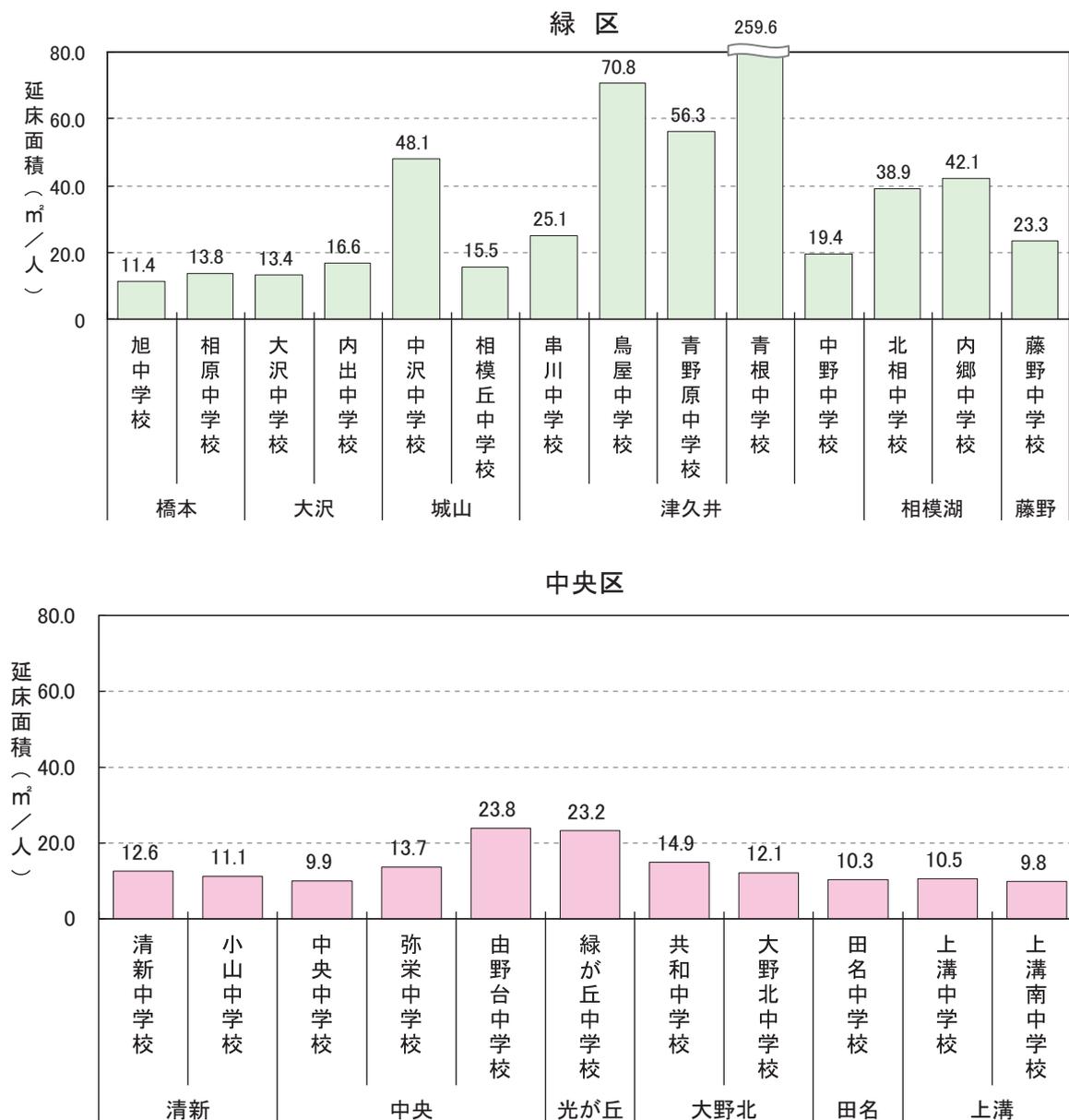
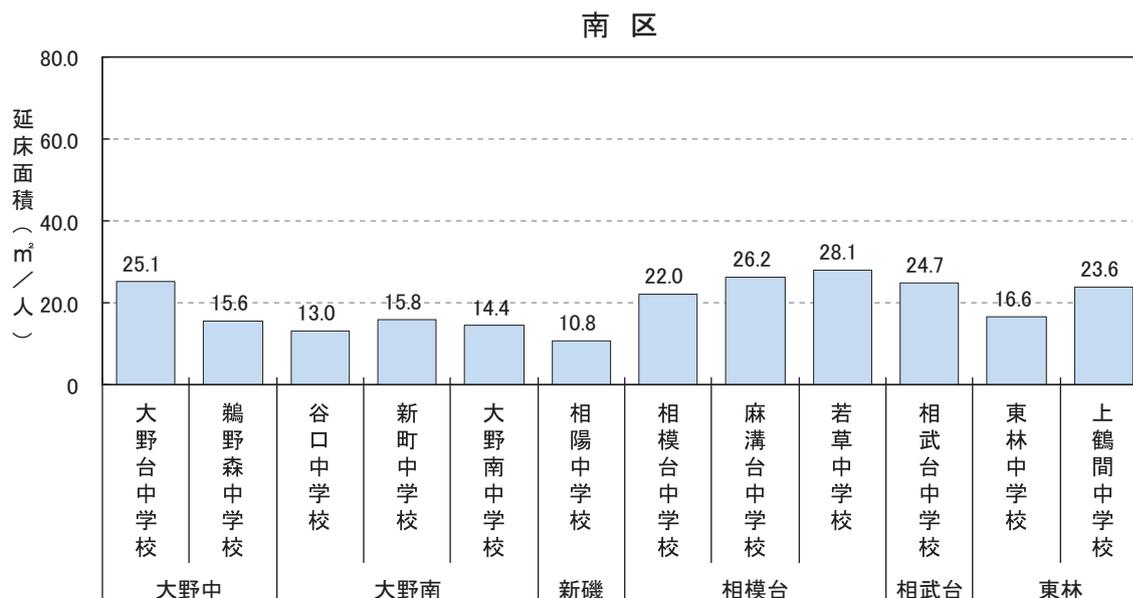


図4-57 中学校別生徒1人当たりの延床面積（2／2）



#### e. コスト

中学校37校の光熱水費や保守管理などの維持管理費(改修工事費除く)は3か年平均で約6億円、学校の授業などに要する運営費は約10億円、人件費のうち市負担分は約4億円を要しています。

そのほか、県負担分の人件費や建物の減価償却費を含めたフルコストは約124億円となります。

生徒1人当たりの支出を見ると、全市平均は約64万円です。

小規模な中学校は、高コストになる傾向があります。こうした中学校は緑区に多くあり、青根中学校では約632万円、青野原中学校では約223万円、鳥屋中学校では約220万円となっています。

中学校は、義務教育を行う施設であるため、教育の内容、人員配置、施設設備の満たすべき基準など、法令等に規定されている事項が多いことが原因と考えられます。

表4-28 中学校のコスト一覧

施設名	区	地区	生徒数 (3か年平均) (人)	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	人件費 (県負担分) (千円)	人件費 (市負担分) (千円)	支出額 (千円)	生徒1人 当たりの 支出 (千円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	生徒1人 当たりの コスト (千円/人)
旭中学校	緑	橋本	802	18,998	43,310	357,711	15,273	435,292	543	25,910	461,202	575
相原中学校	緑	橋本	593	14,961	32,117	282,796	16,116	345,991	583	26,971	372,961	629
大沢中学校	緑	大沢	661	25,208	35,752	336,974	18,553	416,487	630	25,327	441,814	668
内出中学校	緑	大沢	511	12,516	27,614	250,153	11,300	301,584	591	24,092	325,676	638
中沢中学校	緑	城山	129	8,490	7,031	125,765	5,668	146,954	1,136	20,602	167,556	1,296
相模丘中学校	緑	城山	516	26,773	27,914	299,781	7,250	361,717	701	19,859	381,576	739
串川中学校	緑	津久井	261	19,107	14,063	201,938	4,296	239,403	918	25,237	264,640	1,015
鳥屋中学校	緑	津久井	55	10,182	2,974	105,197	2,850	121,204	2,204	12,678	133,882	2,434
青野原中学校	緑	津久井	57	3,925	3,054	116,270	3,691	126,941	2,227	14,338	141,279	2,479
青根中学校	緑	津久井	17	5,411	929	97,487	5,636	109,463	6,315	10,650	120,113	6,930
中野中学校	緑	津久井	401	14,196	21,716	250,340	10,628	169,854	423	26,362	196,216	805
北相中学校	緑	相模湖	118	13,744	6,409	129,535	4,407	142,131	1,201	11,201	153,332	1,397
内郷中学校	緑	相模湖	115	10,970	6,222	116,865	5,113	278,160	2,419	16,569	294,730	1,354
藤野中学校	緑	藤野	242	8,775	12,969	184,902	5,701	212,347	879	15,090	227,438	941
清新中学校	中央	清新	845	16,826	45,709	398,880	16,495	477,910	566	28,836	506,746	600
小山中学校	中央	清新	763	14,016	41,271	335,208	9,042	399,536	524	22,167	421,703	553
中央中学校	中央	中央	775	23,429	41,900	356,591	15,073	436,993	564	25,658	462,650	597
弥栄中学校	中央	中央	625	14,043	33,794	300,765	9,662	358,265	574	20,120	378,384	606
由野台中学校	中央	中央	335	10,082	18,058	193,784	9,627	231,551	691	20,655	252,207	753
緑が丘中学校	中央	光が丘	423	10,518	22,922	249,151	23,832	306,424	724	28,418	334,841	791
共和中学校	中央	大野北	651	15,309	35,313	291,748	11,606	353,976	543	29,230	383,206	588
大野北中学校	中央	大野北	821	41,656	44,260	376,495	13,958	476,368	580	22,207	498,575	608
田名中学校	中央	田名	850	17,061	46,150	376,208	17,102	456,520	537	20,547	477,068	561
上溝中学校	中央	上溝	969	19,811	52,350	441,407	17,493	531,061	548	22,443	553,504	571
上溝南中学校	中央	上溝	702	12,133	38,025	308,288	13,154	371,600	529	19,050	390,651	556
大野台中学校	南	大野中	395	12,137	21,408	226,240	17,314	277,100	701	29,766	306,866	776
鶴野森中学校	南	大野中	520	14,948	28,041	238,316	8,828	290,133	558	22,817	312,950	602
谷口中学校	南	大野南	540	12,703	29,201	243,614	13,569	299,088	554	17,122	316,210	586
新町中学校	南	大野南	488	14,883	26,394	239,318	15,218	295,814	606	17,233	313,047	641
大野南中学校	南	大野南	733	42,049	39,617	354,586	15,597	451,849	617	26,011	477,860	652
相磯中学校	南	新磯	869	37,898	47,007	396,875	11,121	492,902	567	24,821	517,724	596
相模台中学校	南	相模台	429	15,748	23,201	232,541	13,268	284,757	664	20,316	305,074	712
麻溝台中学校	南	相模台	359	16,183	19,472	238,672	13,809	288,137	802	26,420	314,557	875
若草中学校	南	相模台	264	15,655	14,277	172,878	8,949	280,847	1,065	21,198	302,045	884
相武台中学校	南	相武台	431	9,736	23,182	242,087	8,828	214,746	499	24,242	238,988	715
東林中学校	南	東林	473	13,969	25,586	232,541	10,355	282,451	597	21,832	304,283	643
上鶴間中学校	南	東林	414	16,534	22,454	240,082	14,500	293,570	709	26,681	320,251	773
合計		37施設	18,153	610,585	981,668	9,541,988	424,883	11,559,124	637	812,677	12,371,801	682

※生徒数及びコスト情報については、各施設の平成20～22年度3か年平均で算出している。

## f. まとめ

中学校は、市が保有する施設の延床面積全体の約2割を占め、年間約124億円のコストを要しています。災害時の避難所としての機能も有しており、それぞれの地区の重要な施設の一つでもあります。

その一方で、今後の生徒数は、一部地区では増加が見込まれているものの、ほとんどの地区で減少していく見込みです。また、建物の60%が建設後30年を経過しており、老朽化対策は大きな課題になっています。

このため、今後の生徒数の減少に合わせて、中学校の配置や施設の規模について、生徒への教育効果や地域に与える影響を踏まえながら、検討していくことも重要であると考えられます。

### ③ 保育所・幼稚園

#### a. 施設の目的・機能

##### i. 保育所

保育所は、保護者の委託を受け、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とした施設であり、児童福祉法に規定する施設として設置されています。

また、本市は、保育所に準じた施設として、「児童保育園」を2園設置しています。

##### ii. 幼稚園

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的として設置されています。

#### b. 概要

市内の保育施設には、認可保育所、児童保育園、幼稚園、認定こども園など様々な施設がありますが、市が運営する施設に限り分析します。

表4-29 市内にある保育施設

施設の種類	区分	市内施設数	1施設当たりの定員数
認可保育所	公立	25	30～180
	私立	57	25～250
児童保育園	公立	2	20～50
幼稚園	公立	3	120～280
	私立	※50	90～600

※私立幼稚園には、認定こども園の認定を受けている6園を含む。

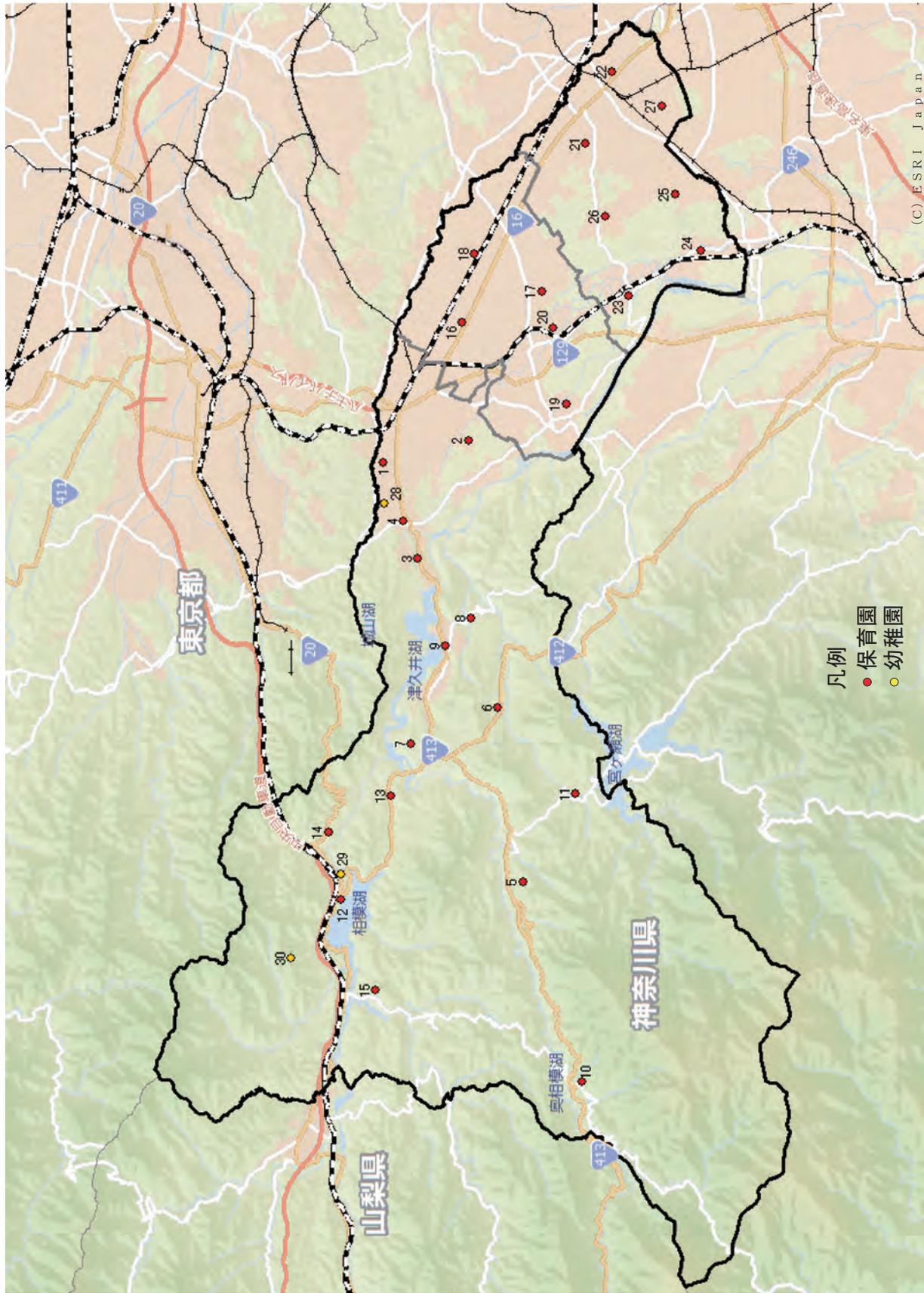
市が運営する保育所は27か所（うち、2園は児童保育園）あり、すべての施設の延床面積の合計は、16,625㎡となっています。1施設当たりの延床面積は平均616㎡となっていますが、1千㎡を超える保育所もあります。入所児童数（月ごとの児童数の平成20～22年度平均）は2,601人で、1施設当たり平均96人となっています。

市が施設を有する幼稚園は城山、相模湖、藤野地区に1園ずつあり、すべての施設の延床面積の合計は2,189㎡となり、1園当たりの延床面積は平均730㎡です。1年間の入園児童数（月ごとの在園児数の平成20～22年度平均）は189人で、1園当たり平均63人となっています。

表4-30 保育所・幼稚園の施設一覧

分類	No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有 延床面積 (㎡)	主要構造 形式	定員数 (人)
保育所	1	相原保育園	緑	橋本	単独	S51	716	RC造	120
	2	大沢保育園	緑	大沢	単独	S50	716	RC造	120
	3	城山西部保育園	緑	城山	単独	S56	405	RC造	60
	4	城山中央保育園	緑	城山	単独	S49	501	RC造	90
	5	青野原保育園	緑	津久井	単独	S57	142	RC造	30
	6	串川保育園	緑	津久井	単独	S56	153	RC造	60
	7	津久井中央保育園	緑	津久井	単独	S44	370	木造	60
	8	串川東部保育園	緑	津久井	単独	S49	360	RC造	60
	9	中野保育園	緑	津久井	単独	S51	857	RC造	120
	10	青根児童保育園	緑	津久井	単独	S52	224	RC造	20
	11	鳥屋児童保育園	緑	津久井	単独	H5	517	木造	50
	12	与瀬保育園	緑	相模湖	単独	S43	344	RC造	30
	13	内郷保育園	緑	相模湖	単独	S46	352	RC造	30
	14	千木良保育園	緑	相模湖	単独	S48	376	RC造	60
	15	日連保育園	緑	藤野	単独	S58	524	RC造	60
	16	相模原保育園	中央	清新	単独	H18	997	RC造	150
	17	陽光台保育園	中央	光が丘	単独	S49	718	RC造	120
	18	上矢部保育園	中央	大野北	単独	S51	716	RC造	120
	19	田名保育園	中央	田名	単独	H18	996	RC造	150
	20	南上溝保育園	中央	上溝	単独	S47	845	RC造	150
	21	大沼保育園	南	大野中	単独	H13	932	RC造	150
	22	谷口保育園	南	大野南	単独	S50	716	RC造	120
	23	麻溝保育園	南	麻溝	単独	S53	704	RC造	120
	24	新磯保育園	南	新磯	単独	S54	699	RC造	80
	25	相武台保育園	南	相武台	単独	S54	737	RC造	120
	26	麻溝台保育園	南	相模台	単独	S49	822	RC造	150
	27	東林保育園	南	東林	単独	S44	1,186	RC造	180
小計			27施設				16,625		2,580
幼稚園	28	城山幼稚園	緑	城山	単独	S49	519	RC造	120
	29	相模湖幼稚園	緑	相模湖	単独	S49	671	鉄骨造	120
	30	ふじの幼稚園	緑	藤野	単独	H5	999	木造	280
小計			3施設				2,189		520
合計			30施設				18,814		3,100

図4-58 保育所・幼稚園の配置状況



※図中の番号は表4-30の番号と対応している。

## c. 建物の状況

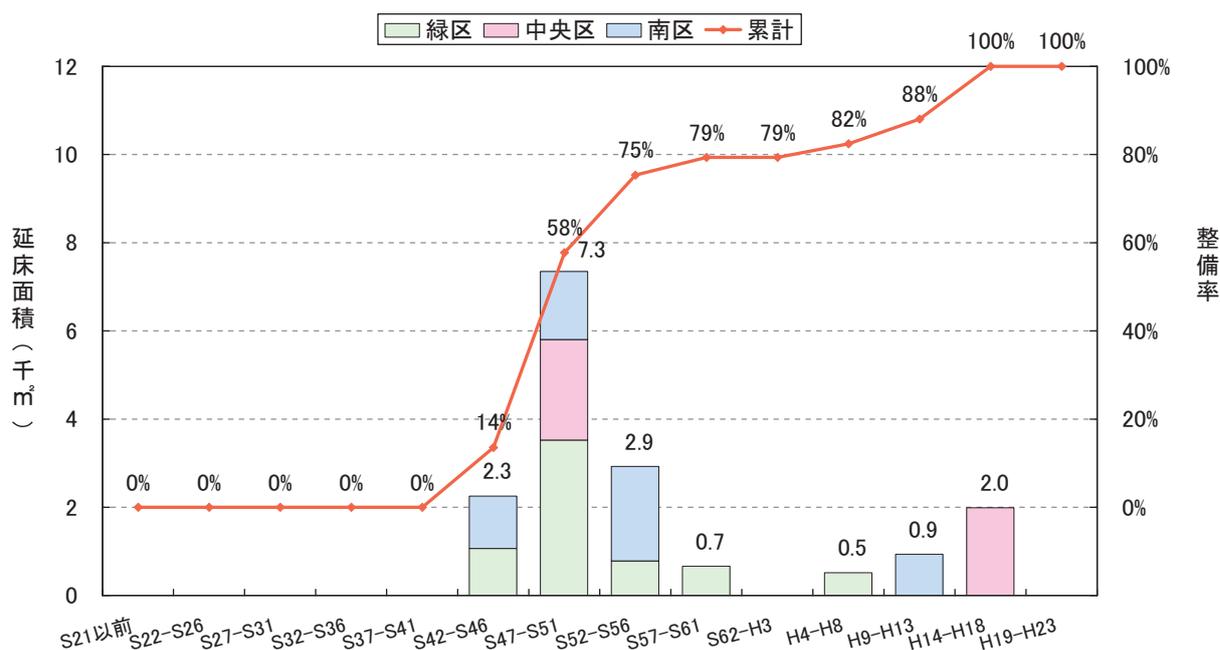
### i. 保育所

延床面積で見ると、建設後30年以上の建物が75%を占めており、昭和47～51年度に整備されたものが多くなっています。

最も古い施設は昭和43年建設の与瀬保育園の園舎で、建設後40年以上経過しています。なお、与瀬保育園、内郷保育園は、平成24年度に建替えを行う予定です。

近年では、中央区で平成18年度に相模原保育園、田名保育園、南区で平成13年度に大沼保育園の建替え整備を行いました。

図4-59 保育所の建設年度分布



### ii. 幼稚園

城山幼稚園、相模湖幼稚園は昭和49年度、ふじの幼稚園は平成5年度に、それぞれ整備されています。

なお、相模湖幼稚園は平成24年度に建替えを予定しています。

#### d. 現在の利用状況及び将来ニーズ

以下のグラフでは、平成20～22年度の実績(平均)、及び各施設の定員数を現状のままとして、社会的な要因を考慮せず、単純に人口推計から平成31年度に想定される入所児童数を保育所・幼稚園別に示しています。

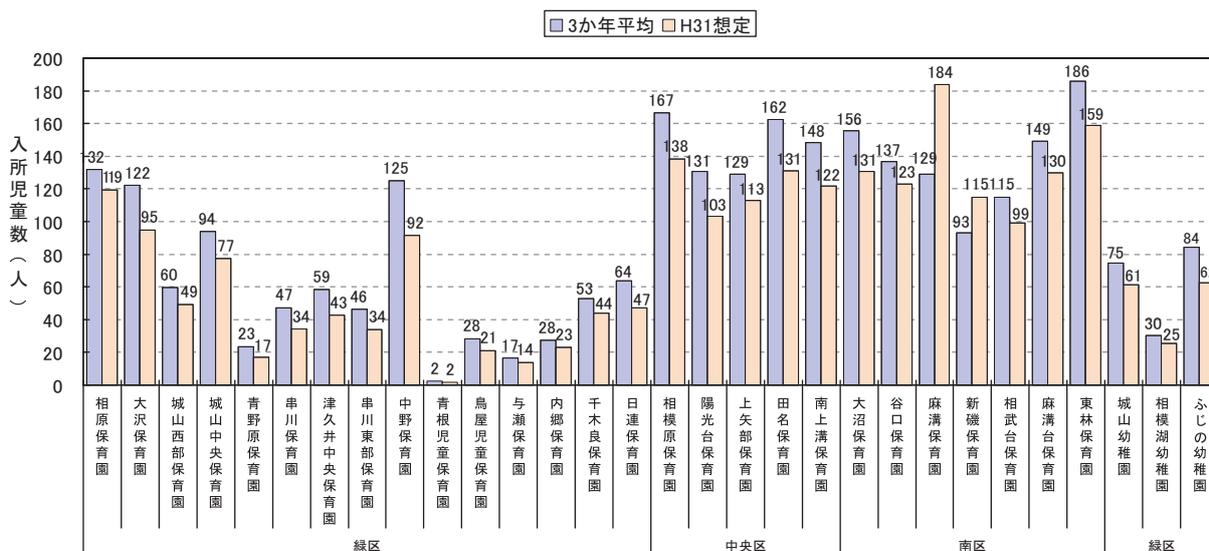
保育所の入所児童数は計2,601人、1園当たりの入所児童数(市全体の平均)は96人となっています。入所児童数が最も多いのは東林保育園で186人です。旧津久井4町は他の地区と比べ小規模な保育所が多く見られ、青根児童保育園では入所児童数が年々減り、現在は休園となっています。

幼稚園の入園児童数は計189人、1園当たりの入園児童数(市全体の平均)は63人となっています。

平成31年度には、多くの保育所・幼稚園で入園児童数の減少が見込まれていますが、麻溝地区の麻溝保育園では利用者の増加が見込まれています。なお将来の児童数を見込む際には、待機児童や潜在的な入園希望者が存在することに留意する必要があります。

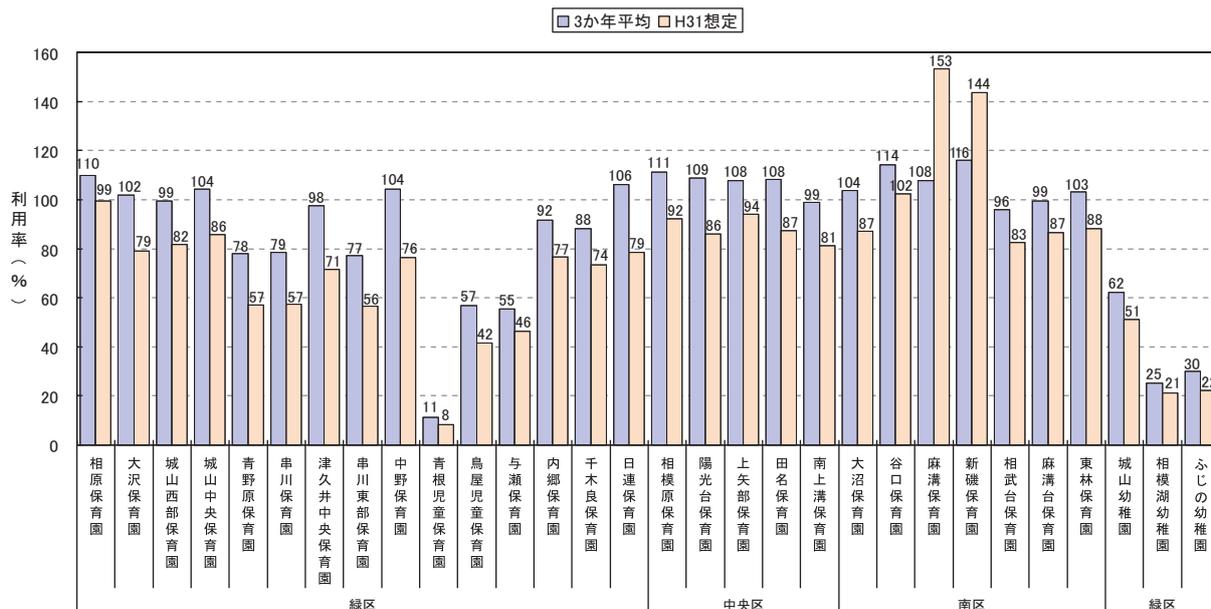
施設定員に対する利用率(平成20～22年度の平均、入所児童数/定員数の年平均で算出)を見ると、保育所全27施設のうち津久井、相模湖地区の6施設を除く22施設で80%を超えています。

図4-60 保育所・幼稚園の入所児童数推移



※入所児童数は毎月在園児のH20～H22年度の平均値を示す。H31年度の児童数の想定値は、H20～H22年度の3か年平均児童数にH23年少人口(推計値)に対するH31推計人口の増減率を乗じて算出している。

図4-61 利用率（入所児童数／定員数）の推移



e. 施設の配置状況

i. 政令指定都市との比較

本市の人口10万人当たりの保育所数は、市立のみで3.6施設、民間を含めると9.3施設であり、政令指定都市の平均である市立のみ4.7施設、民間含む12.5施設と比べると、いずれもやや下回る水準です。本市は、人口1万人当たり、おおむね1施設の保育所が設置されていることとなります。

なお、入所待機児童数を比較すると、本市は439人(平成21年度)で、政令指定都市平均の363人を約1.2倍上回っており、人口10万人当たりでは、本市は61人であり、政令指定都市の平均である25人の約2.4倍となっています。

したがって、政令指定都市と比較すると、本市の保育所は、施設数が少なく、入所待機児童数が多いことが分かります。

図4-62 政令指定都市比較（人口10万人当たりの保育所数）

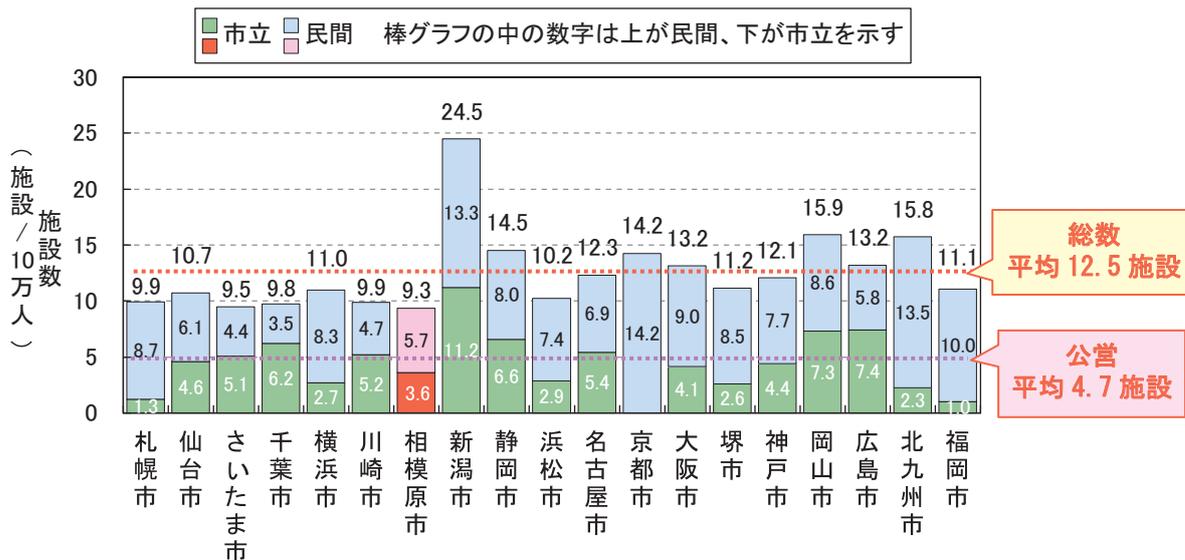


図4-63 政令指定都市比較（平成21年度保育所待機児童数）

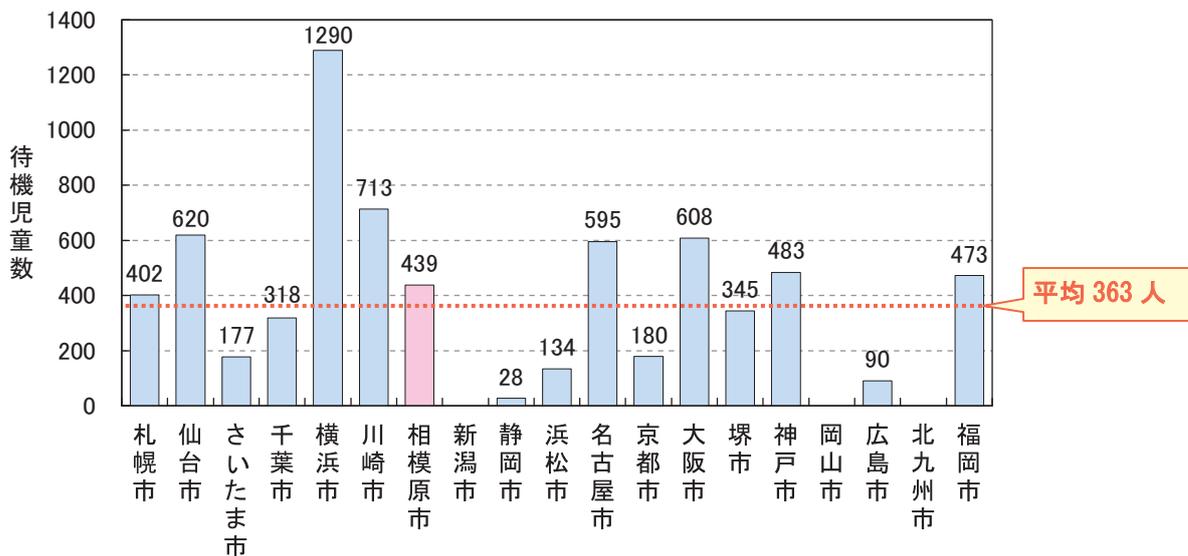
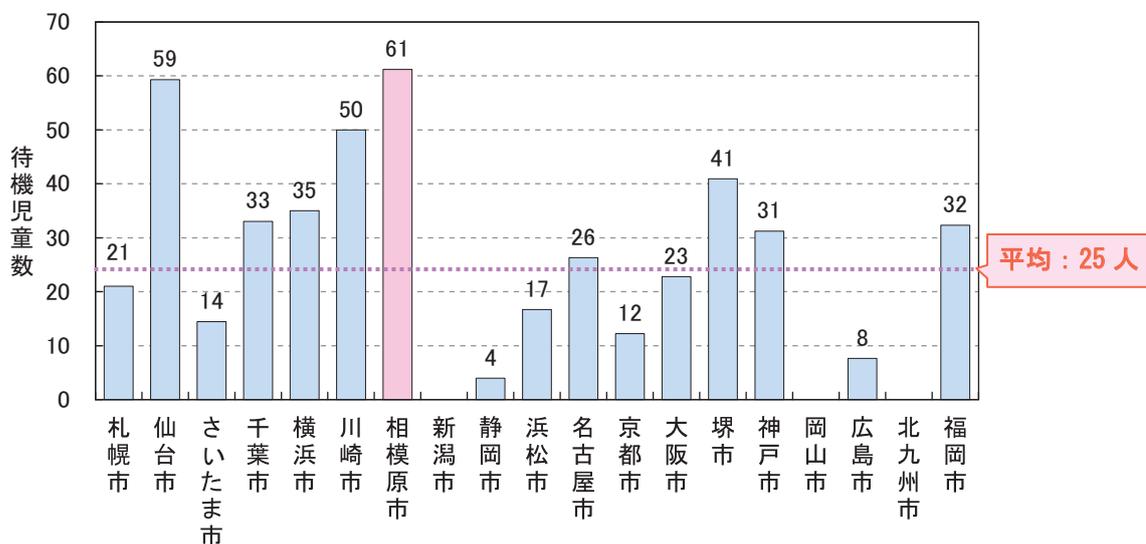


図4-64 政令指定都市比較（人口10万人当たりの保育所待機児童数）



出典：統計でみる市区町村のすがた2011より作成

## f. まとめ

保育所の建物の75%、幼稚園3園のうち2園が建設後30年を経過しており、老朽化対策が必要となります。

また、政令指定都市と比較すると、本市は、民間を含めても保育所の数が少なく、入所待機児童数が多い状況です。

将来の人口減少と保育ニーズの傾向を十分に勘案し、中長期的な視点から、民間の保育施設の配置状況を踏まえた保育所のあり方について検討することが課題です。

園児1人当たりの支出を見ると、保育所・幼稚園の全市平均は約139万円です。青根児童保育園は約511万円と非常に高くなっているのは、入所児童数が少ないため、平成23年度からは入所児童が不在となり休園となっています。

表4-31 保育所・幼稚園のコスト一覧

分類	施設名	区	地区	在園児数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	園児1人 当たりの 支出 (千円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	園児1人 当たりの コスト (千円/人)
保育所	相原保育園	緑	橋本	132	191,209	1,449	2,782	193,991	1,471
	大沢保育園	緑	大沢	122	173,278	1,418	3,015	176,294	1,442
	城山西部保育園	緑	城山	60	85,151	1,428	1,511	86,662	1,453
	城山中央保育園	緑	城山	94	130,271	1,388	1,677	131,948	1,406
	青野原保育園	緑	津久井	23	37,303	1,595	1,200	38,503	1,646
	串川保育園	緑	津久井	47	63,500	1,348	1,481	64,981	1,379
	津久井中央保育園	緑	津久井	59	65,110	1,111	1,062	66,172	1,130
	串川東部保育園	緑	津久井	46	60,573	1,308	1,228	61,801	1,335
	中野保育園	緑	津久井	125	172,630	1,379	3,071	175,701	1,404
	青根児童保育園	緑	津久井	2	11,486	5,105	794	12,280	5,458
	鳥屋児童保育園	緑	津久井	28	30,897	1,088	1,412	32,309	1,138
	与瀬保育園	緑	相模湖	17	39,255	2,359	737	39,992	2,404
	内郷保育園	緑	相模湖	28	42,574	1,547	1,152	43,726	1,588
	千木良保育園	緑	相模湖	53	67,426	1,275	705	68,131	1,288
	日連保育園	緑	藤野	64	76,800	1,205	1,616	78,416	1,231
	相模原保育園	中央	清新	167	231,798	1,391	4,554	236,352	1,418
	陽光台保育園	中央	光が丘	131	180,059	1,380	2,665	182,725	1,400
	上矢部保育園	中央	大野北	129	188,911	1,463	2,652	191,563	1,483
	田名保育園	中央	田名	162	220,838	1,360	5,105	225,943	1,391
	南上溝保育園	中央	上溝	148	206,143	1,389	2,382	208,525	1,405
	大沼保育園	南	大野中	156	207,088	1,331	4,529	211,617	1,360
	谷口保育園	南	大野南	137	211,175	1,543	2,942	214,116	1,564
	麻溝保育園	南	麻溝	129	196,784	1,523	2,803	199,586	1,545
	新磯保育園	南	新磯	93	152,082	1,636	4,626	156,708	1,686
	相武台保育園	南	相武台	115	179,023	1,557	3,156	182,179	1,584
	麻溝台保育園	南	相模台	149	216,438	1,451	2,995	219,433	1,471
	東林保育園	南	東林	186	269,565	1,450	7,199	276,764	1,489
小計			27施設	2,601	3,707,367	1,425	69,050	3,776,417	1,452
幼稚園	城山幼稚園	緑	城山	75	59,899	802	2,581	62,480	837
	相模湖幼稚園	緑	相模湖	30	35,949	1,185	2,836	38,785	1,279
	ふじの幼稚園	緑	藤野	84	67,885	805	4,479	72,364	858
小計			3施設	189	163,734	865	9,896	173,630	917
合計			30施設	2,791	3,871,101	1,387	78,946	3,950,047	1,415

※在園数及びコスト情報については、各施設の平成20～22年度平均で算出している。

## ④ 幼児・児童施設

### a. 施設の機能・概要

#### i. 児童クラブ

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とした施設です。平成9年の児童福祉法の改正に伴い、「放課後児童健全育成事業」として位置づけられています。

施設数は67施設で、旧津久井4町を除き、各小学校区に1か所以上の児童クラブを設置しています。在籍児童数の合計(平成20～22年度の平均)は3,700人で、1施設当たり55人となっています。

#### ii. こどもセンター

子どもの安全・安心な居場所、子どもが自主的に遊べる場を提供することを目的とする施設です。

施設数は24施設で、すべてに児童クラブを併設しています。児童クラブを除いた年間延利用者数は518,946人(平成20～22年度の平均)で、1施設当たり21,623人となっています。

#### iii. 児童館

こどもセンターと同様に、児童に健全な遊びを与えて、健康増進と情操を豊かにすることを目的とする施設です。

施設数は22施設で、年間延利用者数は342,585人(平成20～22年度の平均)で、1施設当たり15,572人となっています。

#### iv. 放課後子ども教室

子どもの安全・安心な居場所、子どもが自主的に遊べる場として、学校を活用した施設です。

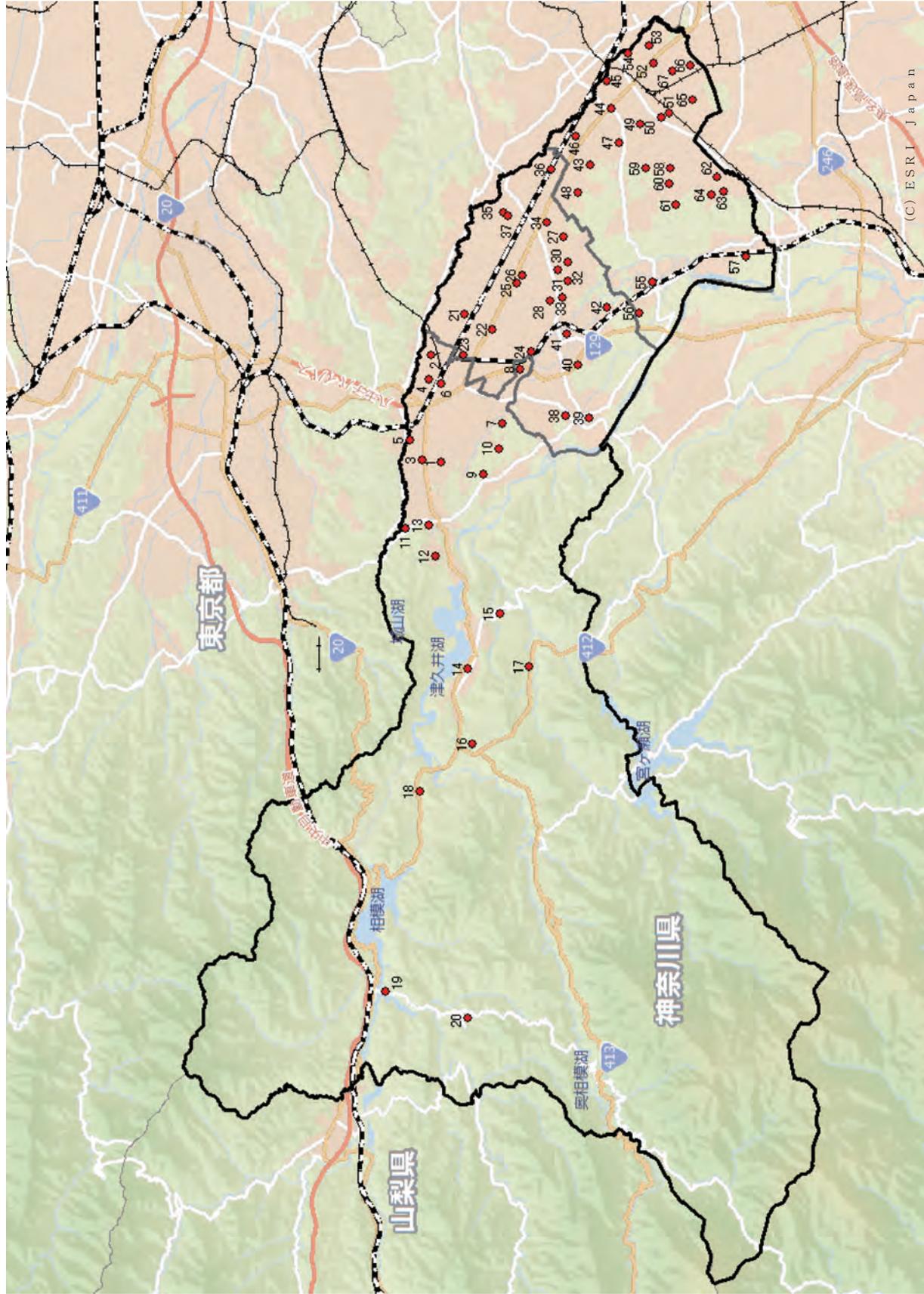
施設数は6施設で、年間延利用者数は31,902人(平成20～22年度の平均)で、1施設当たり5,317人となっています。

平成20年9月からモデル事業として開始し、平成23年度から本格的に小学校6校で実施しています。現在実施していない地域については、今後、こどもセンターや児童館において対応していくこととしています。

表4-32 児童クラブの施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式
1	二本松児童クラブ	緑	橋本	併設(複合)	H4	89	RC造
2	宮上児童クラブ	緑	橋本	単独	H16	126	軽量鉄骨造
3	相原児童クラブ	緑	橋本	併設(複合)	S56	68	RC造
4	旭児童クラブ	緑	橋本	単独	H16	131	軽量鉄骨造
5	当麻田児童クラブ	緑	橋本	単独	H15	110	鉄骨造
6	橋本児童クラブ	緑	橋本	併設(複合)	H5~H20	148	軽量鉄骨造
7	九沢児童クラブ	緑	大沢	単独	H13	106	軽量鉄骨造
8	作の口児童クラブ	緑	大沢	併設(複合)	S50	128	RC造
9	大島児童クラブ	緑	大沢	併設(複合)	H8	90	RC造
10	大沢児童クラブ	緑	大沢	単独	H15	125	鉄骨造
11	広田児童クラブ	緑	城山	併設(複合)	S57	64	RC造
12	広陵児童クラブ	緑	城山	併設(複合)	S58	64	RC造
13	川尻児童クラブ	緑	城山	併設(複合)	H15	93	RC造
14	中野児童クラブ	緑	津久井	単独	H4	122	鉄骨造
15	根小屋児童クラブ	緑	津久井	併設(複合)	S56	63	RC造
16	津久井中央児童クラブ	緑	津久井	併設(複合)	S52	63	RC造
17	串川児童クラブ	緑	津久井	単独	H7	92	軽量鉄骨造
18	内郷児童クラブ	緑	相模湖	単独	H20	82	軽量鉄骨造
19	藤野児童クラブ	緑	藤野	単独	H7	65	RC造
20	藤野南児童クラブ	緑	藤野	併設(複合)	H14	54	軽量鉄骨造
21	向陽児童クラブ	中央	小山	併設(複合)	H7~H20	221	軽量鉄骨造
22	清新児童クラブ	中央	清新	併設(複合)	H8	134	RC造
23	小山児童クラブ	中央	清新	併設(複合)	H15	130	RC造
24	横山児童クラブ	中央	横山	併設(複合)	H19	112	RC造
25	中央児童クラブ	中央	中央	併設(複合)	S51	64	RC造
26	富士見児童クラブ	中央	中央	併設(複合)	H14	108	RC造
27	弥栄児童クラブ	中央	中央	単独	H15	109	鉄骨造
28	星が丘児童クラブ	中央	星が丘	併設(複合)	S53~H5	302	鉄骨造
29	並木児童クラブ	中央	光が丘	併設(複合)	H5	95	RC造
30	青葉児童クラブ	中央	光が丘	併設(複合)	S53	64	RC造
31	光が丘付属児童クラブ	中央	光が丘	併設(複合)	S47	64	RC造
32	光が丘児童クラブ	中央	光が丘	単独	S49	99	軽量鉄骨造
33	陽光台児童クラブ	中央	光が丘	併設(複合)	H20	97	RC造
34	共和児童クラブ	中央	大野北	併設(複合)	S48	83	RC造
35	大野北児童クラブ	中央	大野北	併設(複合)	H6	95	SRC造
36	淵野辺東児童クラブ	中央	大野北	単独	H14~H20	196	鉄骨造
37	淵野辺児童クラブ	中央	大野北	単独	H21	199	軽量鉄骨造
38	田名北児童クラブ	中央	田名	単独	H14	138	軽量鉄骨造
39	田名児童クラブ	中央	田名	併設(複合)	H13	94	RC造
40	新宿児童クラブ	中央	田名	単独	H13	106	軽量鉄骨造
41	上溝児童クラブ	中央	上溝	併設(複合)	S44	64	RC造
42	上溝南児童クラブ	中央	上溝	併設(複合)	H6	106	RC造
43	大野台児童クラブ	南	大野中	併設(複合)	H18	100	RC造
44	若松児童クラブ	南	大野中	単独	H16	109	鉄骨造
45	鹿島台児童クラブ	南	大野中	併設(複合)	H8	100	RC造
46	大野児童クラブ	南	大野中	単独	H18	164	軽量鉄骨造
47	大沼児童クラブ	南	大野中	併設(複合)	H8	93	RC造
48	大野台中央児童クラブ	南	大野中	併設(複合)	S53	81	RC造
49	谷口台児童クラブ	南	大野南	単独	H18	167	軽量鉄骨造
50	鶴の台児童クラブ	南	大野南	併設(複合)	H18	102	RC造
51	鶴の台児童クラブ分室	南	大野南	単独	S47	110	軽量鉄骨造
52	南大野児童クラブ	南	大野南	併設(複合)	S40	64	RC造
53	鶴園中和田児童クラブ	南	大野南	併設(複合)	H7	98	RC造
54	谷口児童クラブ	南	大野南	単独	H15	112	軽量鉄骨造
55	麻溝児童クラブ	南	麻溝	併設(複合)	H12	97	鉄骨造
56	夢の丘児童クラブ	南	麻溝	併設(複合)	H13	100	RC造
57	新磯児童クラブ	南	新磯	併設(複合)	H11	100	鉄骨造
58	相模台児童クラブ	南	相模台	併設(複合)	H4	100	RC造
59	双葉児童クラブ	南	相模台	併設(複合)	S51	85	RC造
60	桜台児童クラブ	南	相模台	単独	H12	108	軽量鉄骨造
61	若草児童クラブ	南	相模台	併設(複合)	S51	64	RC造
62	相武台児童クラブ	南	相武台	単独	H12	69	軽量鉄骨造
63	緑台児童クラブ	南	相武台	単独	H12	99	軽量鉄骨造
64	もえぎ台児童クラブ	南	相武台	併設(複合)	H15	98	RC造
65	東林児童クラブ	南	東林	単独	H17	179	鉄骨造
66	上鶴間児童クラブ	南	東林	併設(複合)	H10	94	RC造
67	くぬぎ台児童クラブ	南	東林	単独	H19	300	軽量鉄骨造
合計			67施設			7,348	

図4-65 児童クラブの配置状況



※図中の番号は表4-32の番号と対応している。

表4-33 こどもセンターの施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積 (㎡)	主要構造形式
1	二本松こどもセンター	緑	橋本	併設(複合)	H4	510	RC造
2	橋本こどもセンター	緑	橋本	併設(複合)	H5	511	RC造
3	大島こどもセンター	緑	大沢	併設(複合)	H8	534	RC造
4	城山こどもセンター	緑	城山	併設(複合)	H15	650	RC造
5	向陽こどもセンター	中央	小山	併設(複合)	H7	505	RC造
6	清新こどもセンター	中央	清新	併設(複合)	H8	531	RC造
7	横山こどもセンター	中央	横山	併設(複合)	H19	515	RC造
8	富士見こどもセンター	中央	中央	併設(複合)	H14	477	RC造
9	星が丘こどもセンター	中央	星が丘	併設(複合)	H5	497	SRC造
10	陽光台こどもセンター	中央	光が丘	併設(複合)	H20	502	RC造
11	並木こどもセンター	中央	光が丘	併設(複合)	H5	505	RC造
12	大野北こどもセンター	中央	大野北	併設(複合)	H6	545	SRC造
13	田名こどもセンター	中央	田名	併設(複合)	H13	489	RC造
14	上溝南こどもセンター	中央	上溝	併設(複合)	H6	494	RC造
15	大沼こどもセンター	南	大野中	併設(複合)	H8	507	RC造
16	鹿島台こどもセンター	南	大野中	併設(複合)	H8	537	RC造
17	大野台こどもセンター	南	大野中	併設(複合)	H18	500	RC造
18	鶴園中和田こどもセンター	南	大野南	併設(複合)	H7	515	RC造
19	大野南こどもセンター	南	大野南	併設(複合)	H18	474	RC造
20	麻溝こどもセンター	南	麻溝	併設(複合)	H12	468	鉄骨造
21	新磯こどもセンター	南	新磯	併設(複合)	H11	420	鉄骨造
22	相模台こどもセンター	南	相模台	併設(複合)	H4	520	RC造
23	相武台こどもセンター	南	相武台	併設(複合)	H15	490	RC造
24	上鶴間こどもセンター	南	東林	併設(複合)	H10	505	RC造
合計			24施設			12,201	

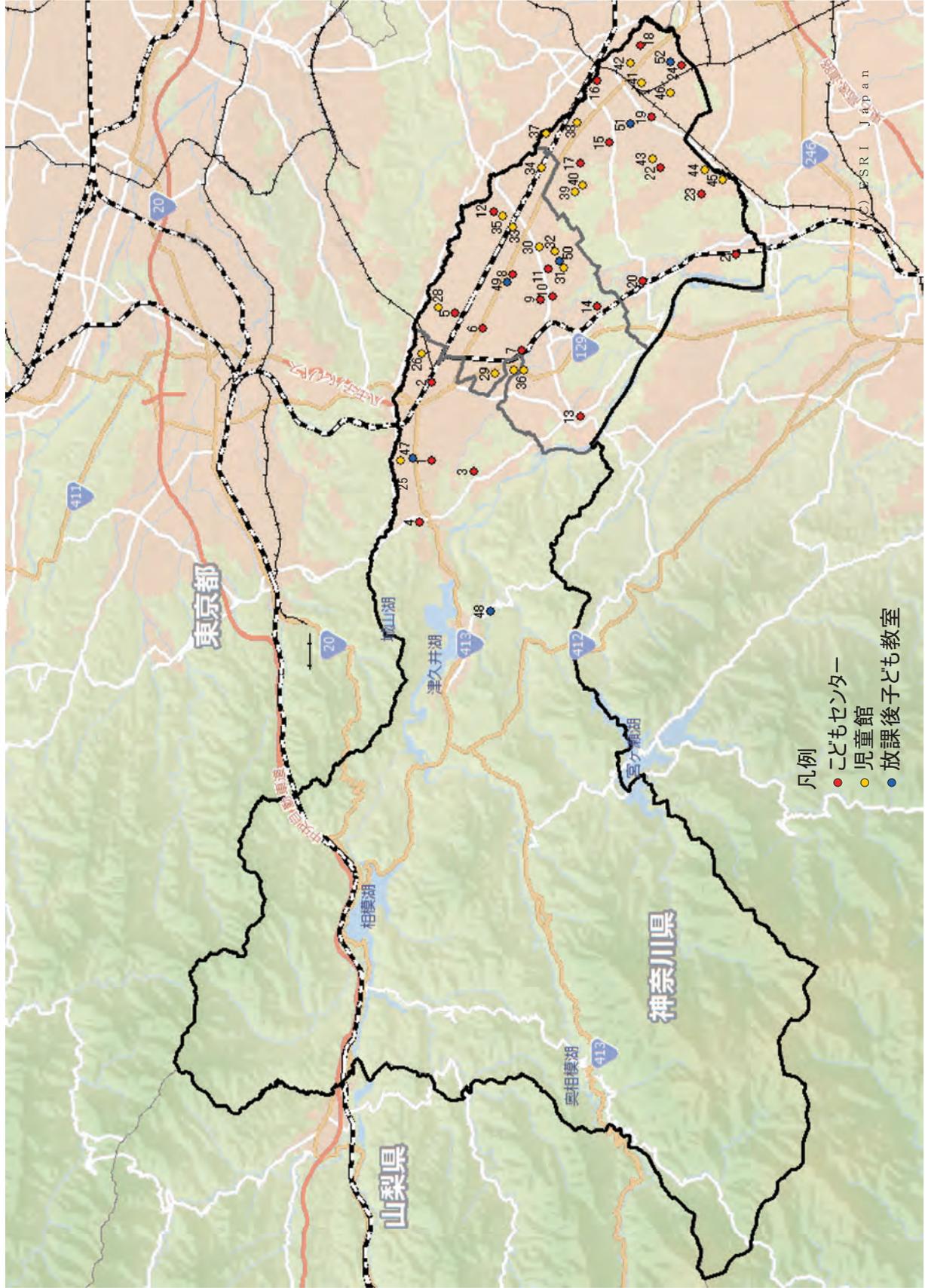
表4-34 児童館の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積 (㎡)	主要構造形式
25	相原児童館	緑	橋本	単独	H12	300	軽量鉄骨造
26	宮上児童館	緑	橋本	単独	S42	186	木造
27	作の口児童館	緑	大沢	単独	S62	217	木造
28	こぼと児童館	中央	小山	単独	S37	212	木造
29	下九沢児童館	中央	横山	単独	H2	200	木造
30	弥栄児童館	中央	中央	単独	S48	209	木造
31	光が丘児童館	中央	光が丘	単独	S46	196	木造
32	青葉児童館	中央	光が丘	単独	S50	253	木造
33	あさひ児童館	中央	大野北	単独	S38	162	木造
34	嶽之内児童館	中央	大野北	単独	S42	194	木造
35	幸町児童館	中央	大野北	単独	S43	278	木造
36	四ツ谷児童館	中央	上溝	単独	S63	365	RC造
37	古淵児童館	南	大野中	単独	S47	219	木造
38	しんふち児童館	南	大野中	単独	S52	200	木造
39	大野台第1児童館	南	大野中	単独	S45	238	木造
40	大野台第2児童館	南	大野中	単独	S46	205	木造
41	南新町児童館	南	大野南	単独	S41	169	木造
42	谷口児童館	南	大野南	単独	S40	240	木造
43	御園児童館	南	相模台	単独	S49	200	木造
44	相武台第2児童館	南	相武台	単独	S60	200	木造
45	相武台第3児童館	南	相武台	単独	H2	198	木造
46	東林間児童館	南	東林	単独	S40	373	木造
合計			22施設			5,015	

表4-35 放課後子ども教室の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積 (㎡)	主要構造形式
47	相原小学校放課後子ども教室	緑	橋本	併設(複合)	S56	98	RC造
48	根小屋小学校放課後子ども教室	緑	津久井	併設(複合)	S56	65	RC造
49	中央小学校放課後子ども教室	中央	中央	併設(複合)	S51	100	RC造
50	青葉小学校放課後子ども教室	中央	光が丘	併設(複合)	S53	65	RC造
51	谷口小学校放課後子ども教室	南	大野南	併設(複合)	S43	65	RC造
52	上鶴間小学校放課後子ども教室	南	東林	併設(複合)	S47	65	RC造
合計			6施設			458	

図4-66 こどもセンター、児童館、放課後子ども教室の配置状況



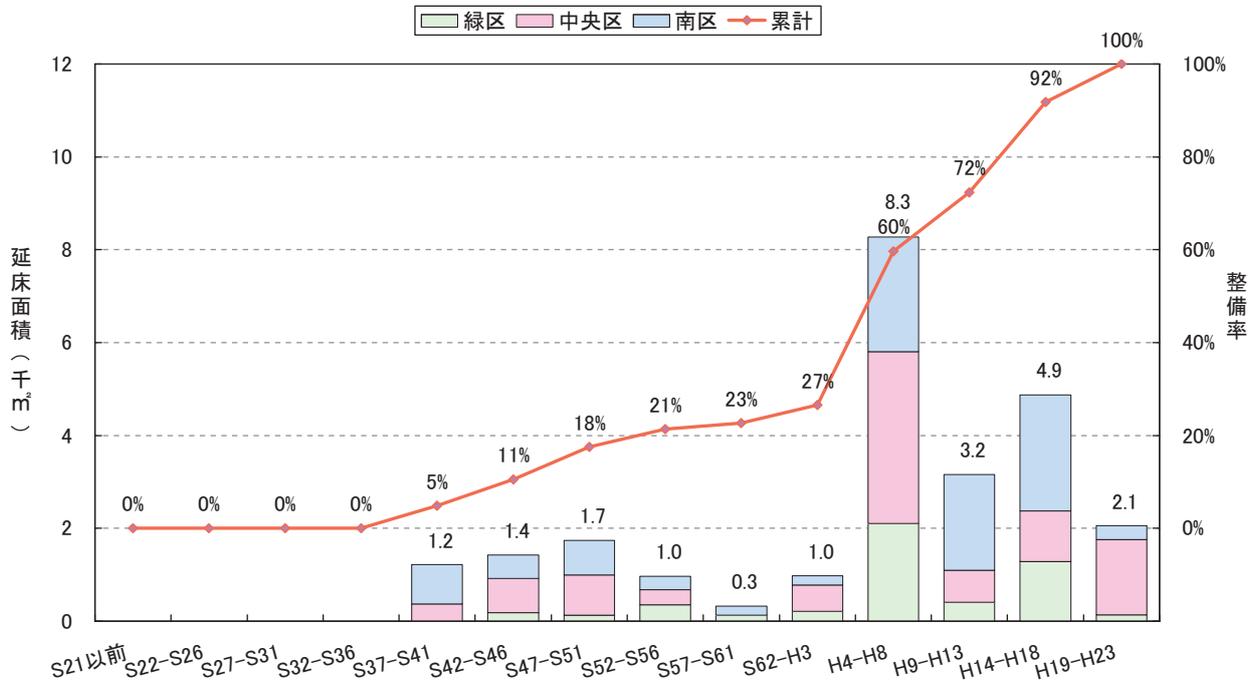
※図中の番号は表4-33、表4-34、表4-35の番号と対応している。

## b. 建物の状況

延床面積で見ると、平成4年度以降に整備したものが約7割を占めています。これは、この時期からこどもセンターの整備を進めたことによるものです。

また、延床面積に占める割合としては小さいですが、児童館は建設後30年以上の施設が約7割を占めています。

図4-67 幼児・児童施設の建設年度分布



## c. 現状の利用状況及び将来ニーズ

### i. 児童クラブ

児童クラブは、こどもセンターに併設しているもの、小学校にあるものなどを含め67施設あります。

児童クラブを利用できる小学1年生から3年生までの児童数は、毎年減少しており、平成22年度は18,363人となっています。一方で、児童クラブの利用申請者数は増加傾向にあります。待機児童数を見ると、平成20年度は225人でしたが、児童クラブの定員拡大に努めてきた結果、平成22年度は84人にまで減っています。

施設別に待機児童数を見ると、待機児童が多い施設や定員に満たない施設があります。今後もしばらくはこの傾向が続くと考えられますが、将来的には少子化が進み、利用する子ども自体が減ることで、利用者数も減少していくことが見込まれます。

なお、麻溝地区の夢の丘児童クラブ、麻溝児童クラブ、新磯地区の新磯児童クラブの3施設は、将来人口が増えることが予想されるため、利用者数の増加が見込まれています。

図4-68 児童クラブの利用者数・待機児童数など

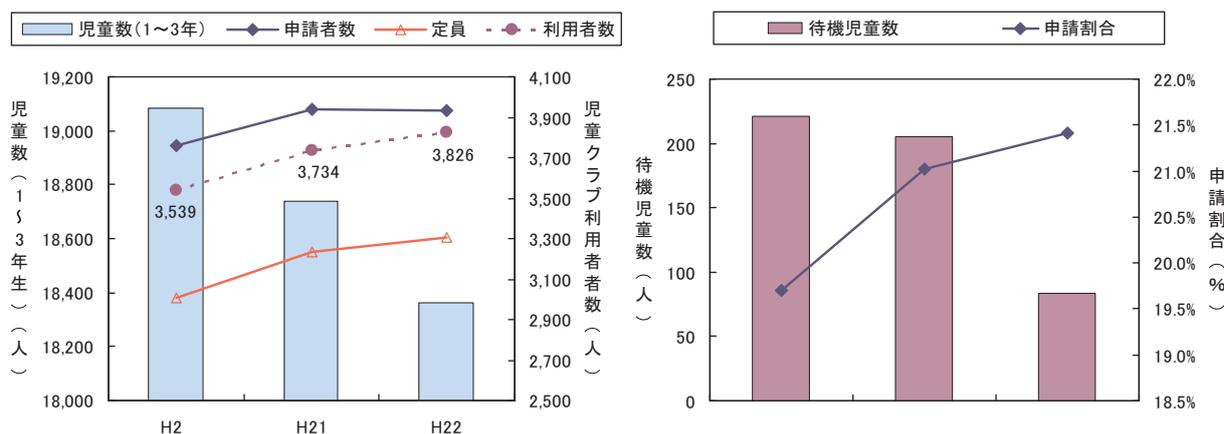
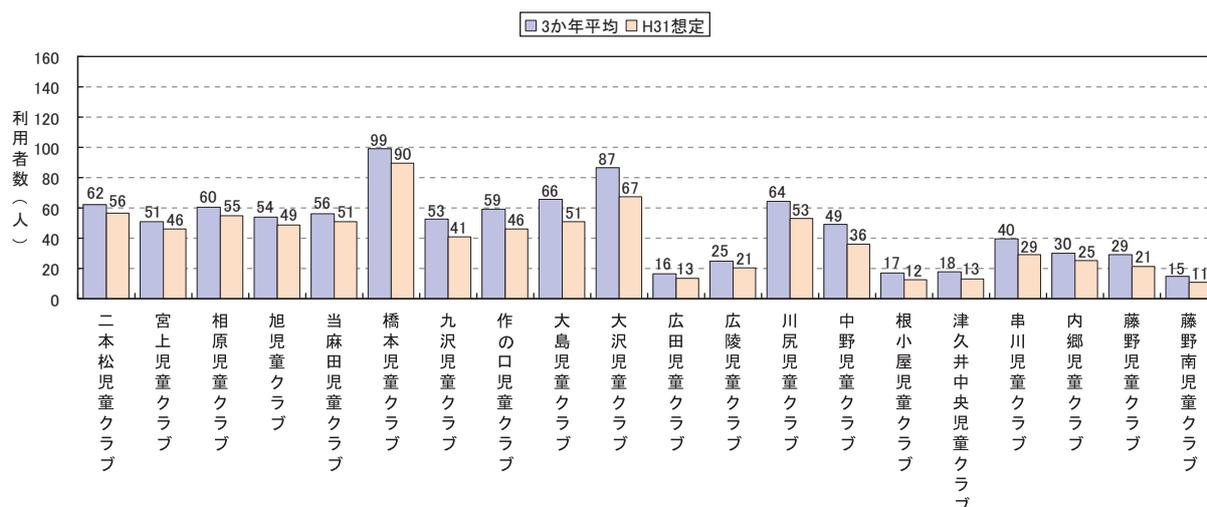


表4-36 5人以上待機児童が発生している児童クラブ(人)

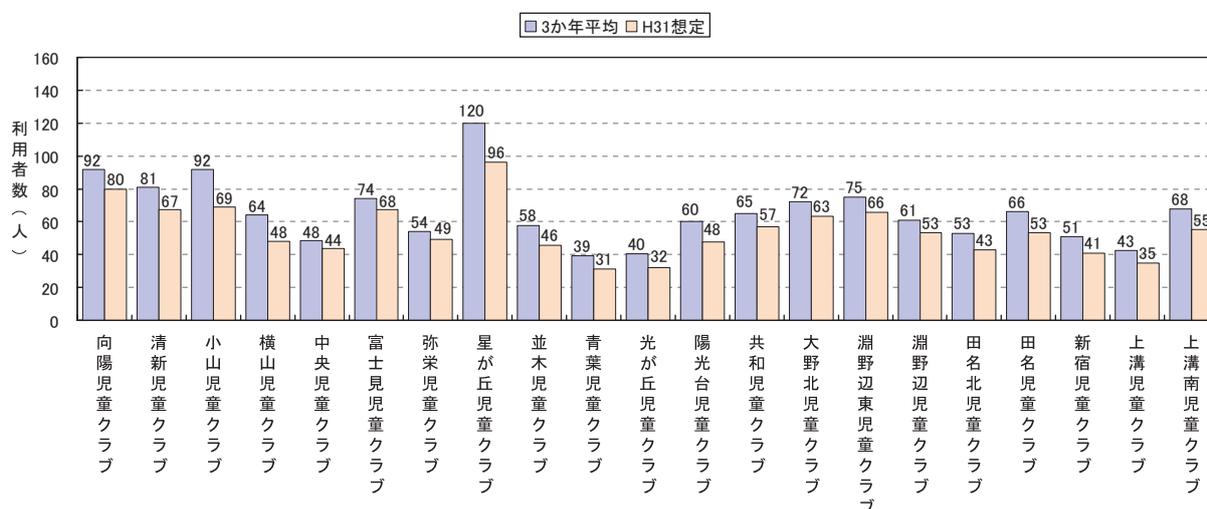
名称	定員	申請数	利用者数	定員超過	待機児童	区	地域
大島児童クラブ	50	86	69	19	17	緑	大沢
大野台中央児童クラブ	30	81	70	40	11	南	大野中
富士見児童クラブ	60	89	80	20	9	中央	中央
新磯児童クラブ	60	84	75	15	9	南	新磯
橋本児童クラブ	80	114	106	26	8	緑	橋本
上溝南児童クラブ	60	80	74	14	6	中央	上溝
川尻児童クラブ	60	73	68	8	5	緑	城山
清新児童クラブ	70	89	84	14	5	中央	清新
双葉児童クラブ				11	5	南	相模台

図4-69 児童クラブの利用者数推移

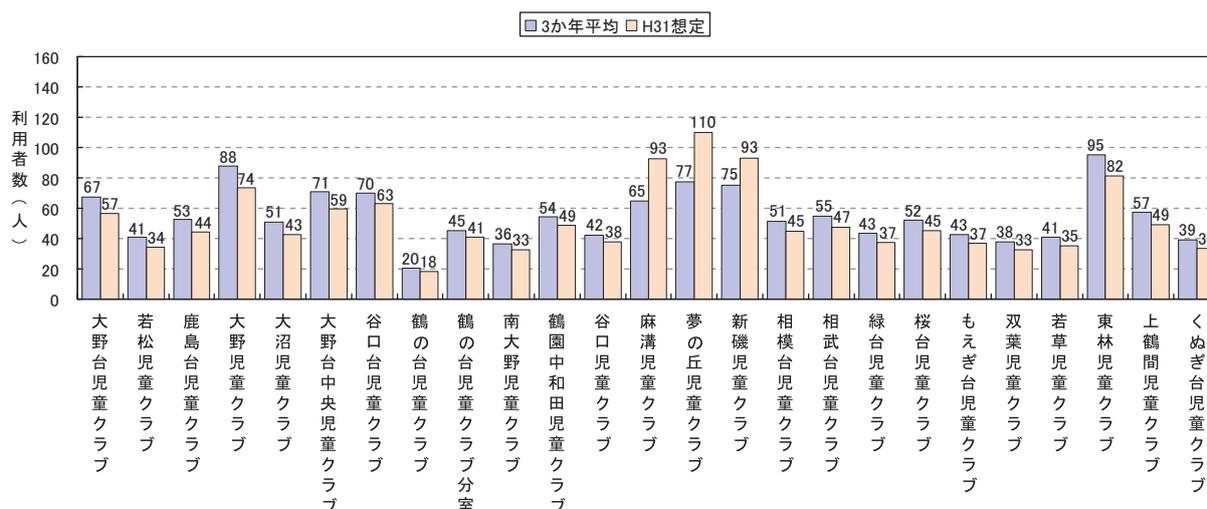
緑区



中央区



南区



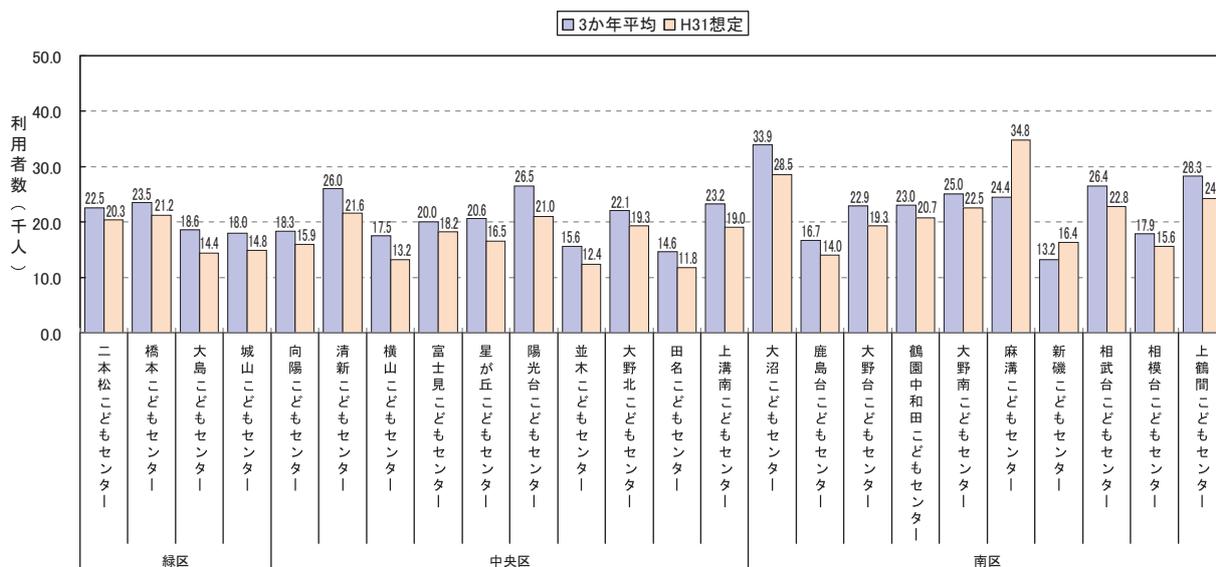
※利用者数はH20～H22年度の承認者数の平均値を示す。H31年度の利用者数の想定値は、H20～H22年度の平均承認者数にH23年少人口(推計値)に対するH31推計人口の増減率を乗じて算出している。  
 ※光が丘付属児童クラブは掲載していない。

## ii. こどもセンター

こどもセンターの年間延利用者数は518,946人(平成20～22年度の平均)で、1施設当たりでは21,623人となっています。最も多いのは大沼こどもセンターで33,907人、最も少ないのは新磯こどもセンターで13,225人です。

将来人口推計を反映すると、麻溝こどもセンターで増加が見込まれるほかは、減少傾向になるものと考えられます。

図4-70 こどもセンターの利用者数の推移



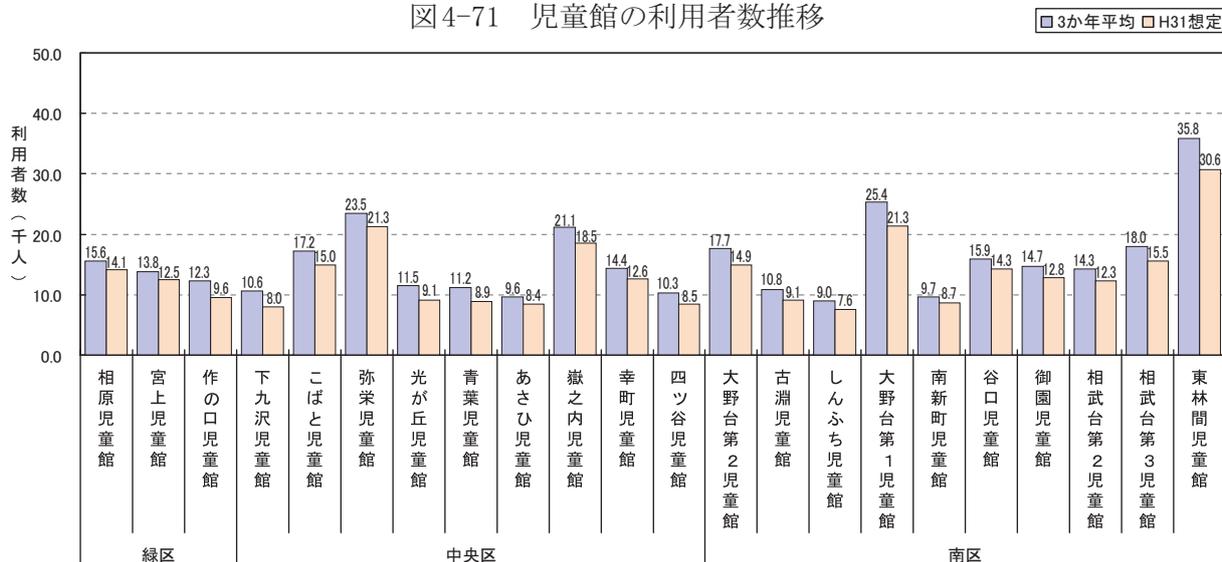
※利用者数はH20～H22年度の平均値を示す。H31年度の利用者数の想定値は、H20～H22年度の平均利用者数にH23年少人口(推計値)に対するH31推計人口の増減率を乗じて算出している。

### iii. 児童館

児童館の年間延利用者数は342,585人(平成20～22年度の平均)で、1施設あたりでは15,572人となっています。最も多いのは東林間児童館で35,849人、最も少ないのはしんふち児童館で9,020人です。

将来人口推計を反映すると、すべての施設で利用者数の減少が見込まれています。

図4-71 児童館の利用者数推移

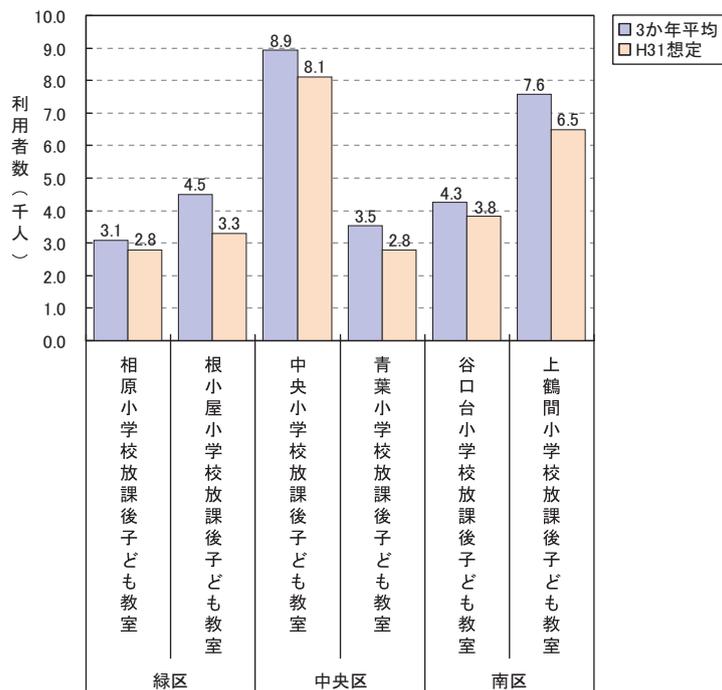


※利用者数はH20～H22年度の平均値を示す。H31年度の利用者数の想定値は、H20～H22年度の平均利用者数にH23年少人口(推計値)に対するH31推計人口の増減率を乗じて算出している。

### iv. 放課後子ども教室

放課後子ども教室の延利用者数(利用者の年間合計:平成20～22年度の平均)は31,902人、1施設あたりでは5,317人となっています。最も多いのは中央小学校放課後子ども教室で8,934人、最も少ないのは相原小学校放課後子ども教室で3,098人です。

図4-72 放課後子ども教室の利用者数推移



## d. 施設の配置状況

### i. 配置状況

児童クラブは、旧市域では、すべての小学校区に整備していますが、旧津久井4町では、児童クラブのない小学校区があります。このため、近隣の児童クラブへのタクシー移送等を行い、すべての小学校区で児童クラブを利用できるようにしています。

こどもセンターは、旧市域では1公民館区当たり1館を整備しています。しかし、旧津久井4町では城山地区に1館あるのみとなっています。

表4-37 幼児・児童施設の配置状況

施設	地区別配置状況(施設数)																					
	緑区						中央区							南区								
	橋本	大沢	城山	津久井	相模湖	藤野	小山	清新	横山	中央	星が丘	光が丘	大野北	田名	上溝	大野中	大野南	麻溝	新磯	相模台	相武台	東林
児童クラブ	6	4	3	4	1	2	1	2	1	3	1	5	4	3	2	6	6	2	1	4	3	3
こどもセンター	2	1	1				1	1	1	1	1	2	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1
児童館	2	1					1		1		2	3			1	4	2			1	2	1
放課後子ども教室	1			1					1		1						1					
小学校	6	4	4	7	3	3	1	2	1	3	1	4	4	3	2	5	6	2	1	4	3	3
公民館等	2	1	1	3	2	4	1	1	1	1	1	2	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1

児童クラブが設置されていない小学校区がある

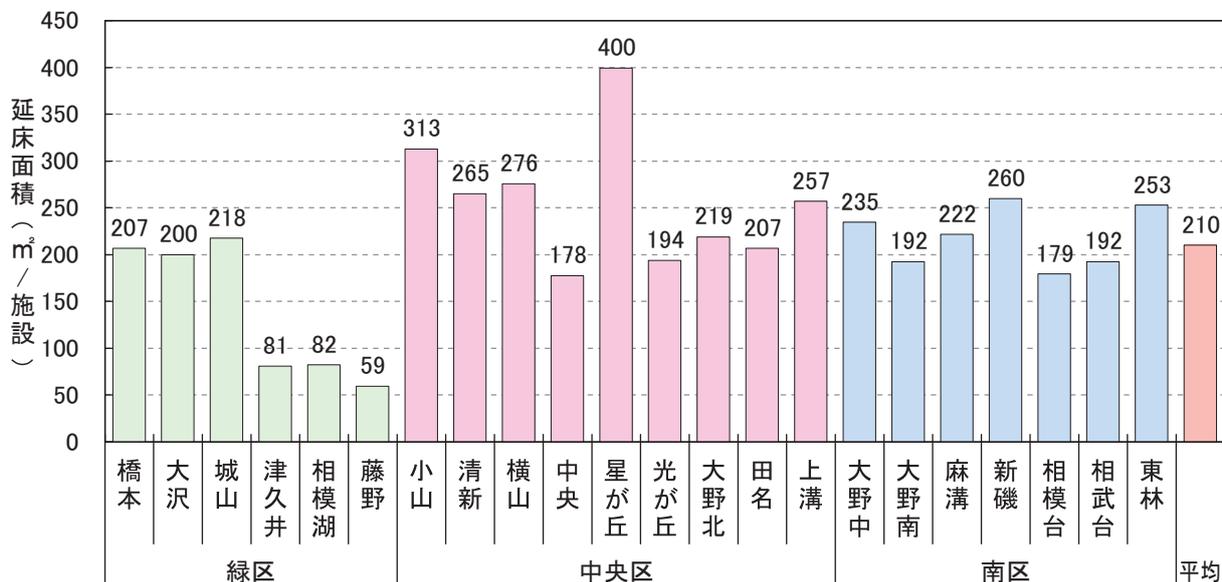
こどもセンターが整備されていない

こどもセンター、児童館を複数利用できる小学校区がある

## ii. 市内地区別の比較

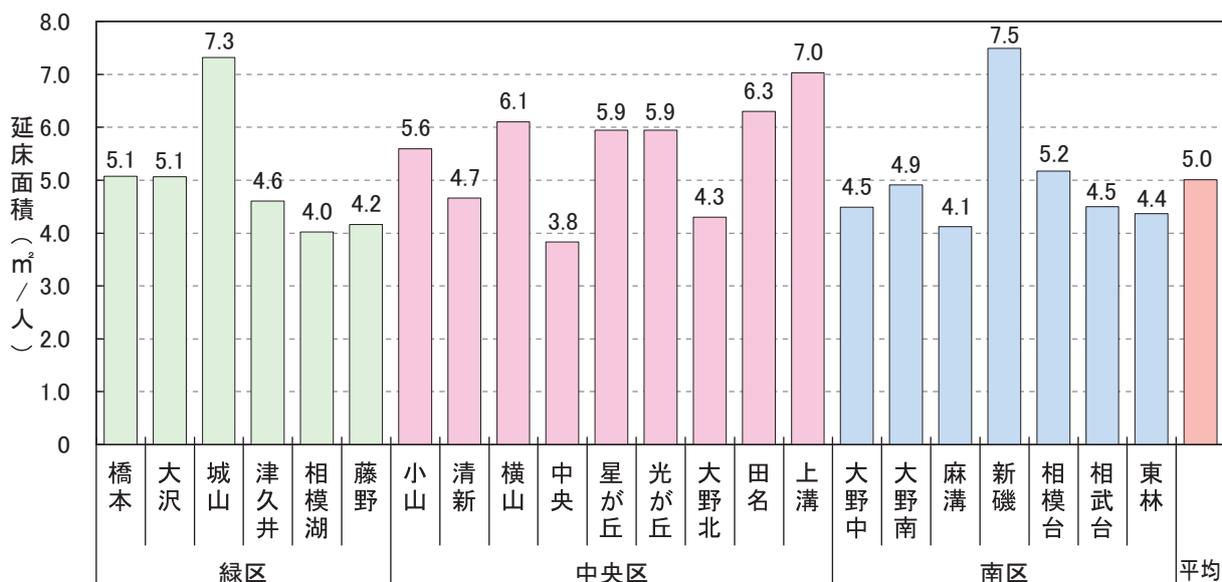
地区別に1施設当たりの延床面積を見ると、津久井、相模湖、藤野地区で全市平均を大きく下回り、いずれも市全体平均の半分以下となっています。

図4-73 地区別の1施設当たり延床面積



利用者1人当たり延床面積(※)を比較すると、城山、上溝、新磯地区で約7.0㎡以上となっており、全市平均の約5.0㎡を約1.4倍上回っていますが、その他の地区ではおおむね4.0～6.3㎡で全市平均と同程度となっています。

図4-74 地区別の利用者1人当たり延床面積



※利用者1人当たりの延床面積は、年間利用者数を1日の利用者数(年間利用者数÷300日)に換算し、各地区の施設の延床面積合計から除すことで試算している。

※なお、各施設の休館日は、児童クラブが日・祝日・年末年始(12/29～1/3)、こどもセンターが偶数月の第3日曜日・年末年始(12/29～1/3)、児童館が年末年始(12/29～1/3)、放課後子ども教室が土日・祝日・年末年始(12/29～1/3)となっている。

1施設でカバーしている地区面積を見ると、津久井、相模湖、藤野地区では約20k㎡以上で、市全体平均のおおむね10倍以上の圏域をカバーしています。可住地面積ベースでの比較でも市全体平均の3倍～5倍となっています。

図4-75 幼児・児童施設の1施設当たりのカバー面積(地区面積ベース)

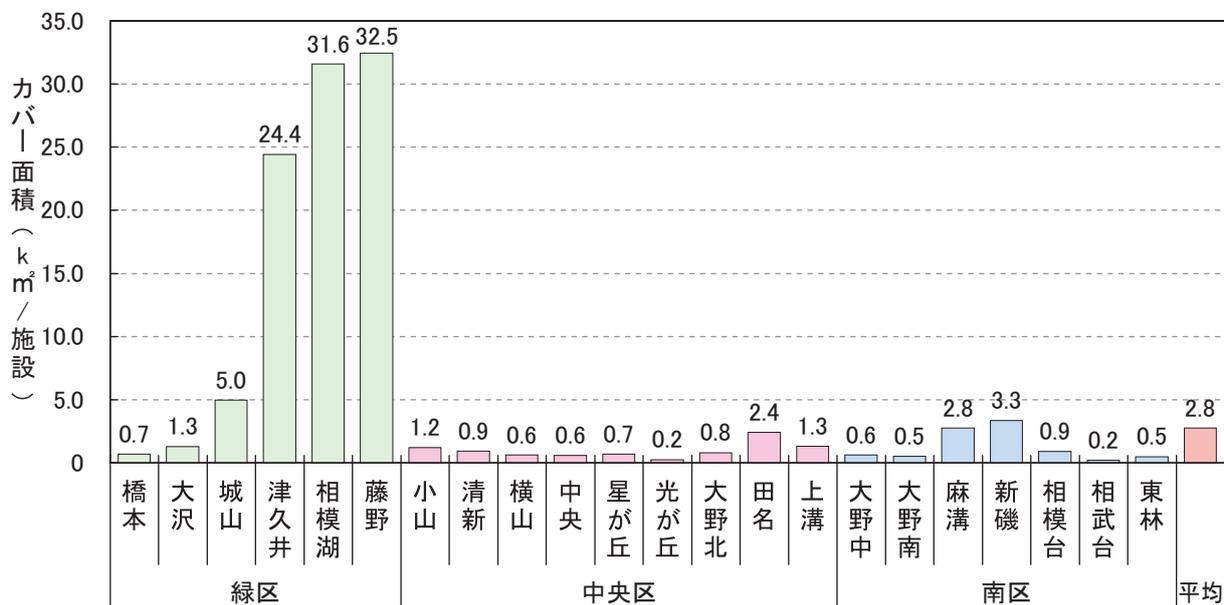
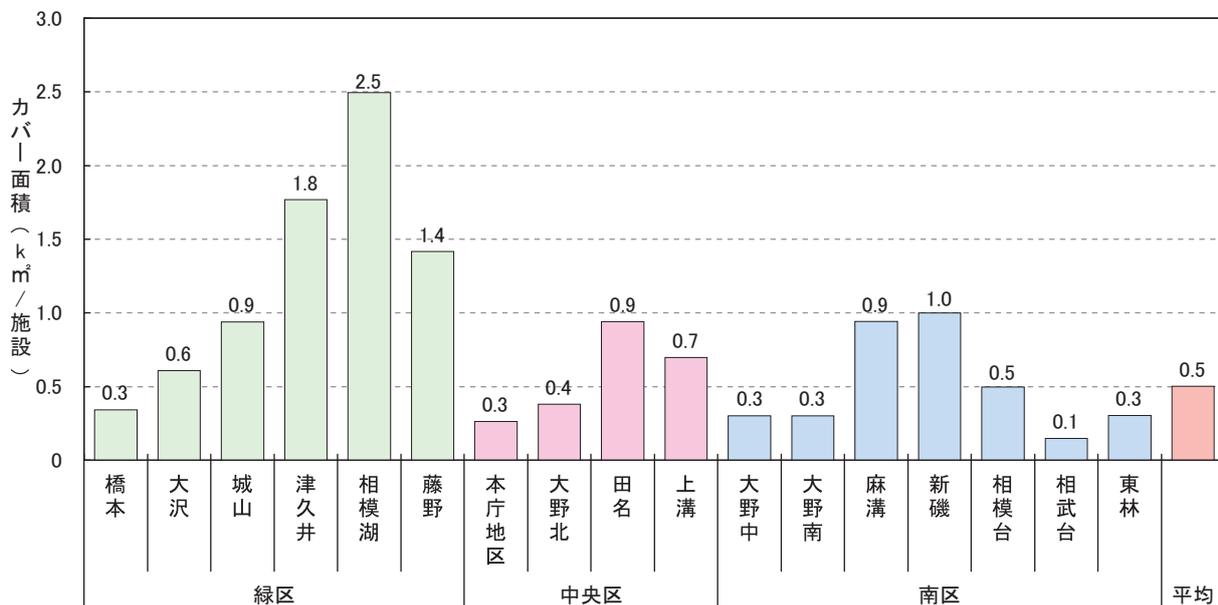


図4-76 幼児・児童施設の1施設当たりのカバー面積(可住地面積ベース)



#### e. まとめ

児童クラブはすべての小学校区で利用できますが、旧津久井4町では近隣の児童クラブまでタクシーによる移送を行っていることから、サービスの利便性に差があります。こうした中には、児童クラブのニーズが高い小学校があることが課題となっています。

こどもセンターは、1公民館区当たり1館を整備してきましたが、津久井地区、相模湖地区、藤野地区にはありません。また、施設規模が大きいことから、今後の改修期を迎えるに当たっては計画的な対応が必要となります。

児童館は、市全体で22施設ある中で、複数の施設を利用できる小学校区があり、配置バランスを考える必要があります。また、老朽化した施設があることも課題です。

全体としては、子育て支援策に対する社会的な需要とともに、将来の年少人口の減少を踏まえて検討していくことが重要と考えられます。

表4-38 児童クラブのコスト一覧

施設名	区	地区	承認者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	承認者1人 当たりの 支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	承認者1人 当たりの コスト (円/人)
二本松児童クラブ	緑	橋本	62	6,923	9,256	597	7,520	10,054
宮上児童クラブ	緑	橋本	51	8,159	13,332	424	8,583	14,025
相原児童クラブ	緑	橋本	60	9,946	13,738	189	10,135	13,999
旭児童クラブ	緑	橋本	54	10,137	15,644	-	10,137	15,644
当麻田児童クラブ	緑	橋本	56	9,274	13,800	398	9,672	14,393
橋本児童クラブ	緑	橋本	99	10,952	9,219	630	11,582	9,749
九沢児童クラブ	緑	大沢	53	9,972	15,779	270	10,242	16,206
作の口児童クラブ	緑	大沢	59	7,871	11,055	403	8,275	11,622
大島児童クラブ	緑	大沢	66	7,105	9,017	610	7,715	9,791
大沢児童クラブ	緑	大沢	87	13,839	13,307	486	14,325	13,774
広田児童クラブ	緑	城山	16	5,634	28,747	210	5,845	29,819
広陵児童クラブ	緑	城山	25	5,832	19,442	147	5,980	19,933
川尻児童クラブ	緑	城山	64	10,446	13,531	421	10,867	14,077
中野児童クラブ	緑	津久井	49	8,152	13,770	321	8,473	14,313
根小屋児童クラブ	緑	津久井	17	5,308	26,018	204	5,511	27,017
津久井中央児童クラブ	緑	津久井	18	6,152	28,480	174	6,326	29,288
串川児童クラブ	緑	津久井	40	7,453	15,658	216	7,669	16,112
内郷児童クラブ	緑	相模湖	30	10,333	28,704	-	10,333	28,704
藤野児童クラブ	緑	藤野	29	7,388	21,230	322	7,710	22,156
藤野南児童クラブ	緑	藤野	15	6,314	35,875	191	6,505	36,962
向陽児童クラブ	中央	小山	92	10,391	9,446	692	11,083	10,076
清新児童クラブ	中央	清新	81	12,618	12,981	875	13,492	13,881
小山児童クラブ	中央	清新	92	13,902	12,638	506	14,408	13,099
横山児童クラブ	中央	横山	64	9,109	11,861	553	9,662	12,581
中央児童クラブ	中央	中央	48	10,889	18,774	155	11,043	19,040
富士見児童クラブ	中央	中央	74	8,628	9,673	550	9,178	10,289
弥栄児童クラブ	中央	中央	54	7,320	11,226	376	7,695	11,803
星が丘児童クラブ	中央	星が丘	120	14,781	10,265	1,584	16,365	11,365
並木児童クラブ	中央	光が丘	58	9,166	13,246	672	9,838	14,217
青葉児童クラブ	中央	光が丘	39	6,817	14,444	277	7,094	15,030
光が丘付属児童クラブ	中央	光が丘	2	8,943	372,638	65	9,008	375,341
光が丘児童クラブ	中央	光が丘	40	7,855	16,229	295	8,149	16,838
陽光台児童クラブ	中央	光が丘	60	9,334	12,892	450	9,784	13,514
共和児童クラブ	中央	大野北	65	10,218	13,100	160	10,378	13,305
大野北児童クラブ	中央	大野北	72	8,290	9,551	802	9,092	10,474
淵野辺東児童クラブ	中央	大野北	75	12,011	13,345	536	12,546	13,940
淵野辺児童クラブ	中央	大野北	61	16,883	23,065	-	16,883	23,065
田名北児童クラブ	中央	田名	53	7,218	11,350	415	7,633	12,002
田名児童クラブ	中央	田名	66	8,264	10,434	502	8,765	11,067
新宿児童クラブ	中央	田名	51	6,997	11,434	354	7,351	12,012
上溝児童クラブ	中央	上溝	43	7,803	15,241	168	7,971	15,568
上溝南児童クラブ	中央	上溝	68	7,923	9,757	720	8,643	10,644
大野台児童クラブ	南	大野中	67	7,791	9,643	438	8,230	10,185
若松児童クラブ	南	大野中	41	9,134	18,565	500	9,635	19,582
鹿島台児童クラブ	南	大野中	53	7,735	12,238	684	8,419	13,321
大野児童クラブ	南	大野中	88	12,780	12,148	713	13,492	12,825
大沼児童クラブ	南	大野中	51	7,665	12,606	664	8,329	13,699
大野台中央児童クラブ	南	大野中	71	8,974	10,583	168	9,142	10,781
谷口台児童クラブ	南	大野南	70	9,411	11,203	694	10,105	12,030
鶴の台児童クラブ	南	大野南	20	6,219	25,486	516	6,734	27,599
鶴の台児童クラブ分室	南	大野南	45	6,779	12,461	70	6,849	12,590
南大野児童クラブ	南	大野南	36	9,090	20,848	131	9,221	21,149
鶴園中和田児童クラブ	南	大野南	54	7,366	11,298	657	8,024	12,306
谷口児童クラブ	南	大野南	42	7,063	14,014	399	7,462	14,806
麻溝児童クラブ	南	麻溝	65	6,648	8,524	395	7,043	9,030
夢の丘児童クラブ	南	麻溝	77	10,920	11,768	426	11,347	12,227
新磯児童クラブ	南	新磯	75	9,392	10,389	411	9,803	10,843
相模台児童クラブ	南	相模台	51	8,622	13,997	639	9,262	15,035
双葉児童クラブ	南	相模台	38	8,082	17,882	234	8,316	18,399
桜台児童クラブ	南	相模台	52	8,341	13,367	283	8,624	13,820
若草児童クラブ	南	相模台	41	8,119	16,636	155	8,273	16,953
相武台児童クラブ	南	相武台	55	10,062	15,245	181	10,243	15,520
緑台児童クラブ	南	相武台	43	7,396	14,223	235	7,631	14,675
もえぎ台児童クラブ	南	相武台	43	6,876	13,430	334	7,210	14,082
東林児童クラブ	南	東林	95	12,020	10,507	611	12,631	11,041
上鶴間児童クラブ	南	東林	57	7,178	10,433	639	7,817	11,362
くぬぎ台児童クラブ	南	東林	39	7,847	16,625	1,199	9,046	19,165
合計		67施設	3,700	594,062	13,381	28,298	622,360	14,018

表4-39 こどもセンターのコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	利用者1人 当たりの 支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人 当たりの コスト (円/人)
二本松こどもセンター	緑	橋本	22,487	13,182	586	3,420	16,601	738
橋本こどもセンター	緑	橋本	23,454	17,554	748	3,616	21,171	903
大島こどもセンター	緑	大沢	18,567	13,769	742	3,621	17,390	937
城山こどもセンター	緑	城山	18,018	13,921	773	2,945	16,866	936
向陽こどもセンター	中央	小山	18,305	19,866	1,085	3,679	23,546	1,286
清新こどもセンター	中央	清新	26,038	15,775	606	3,466	19,241	739
横山こどもセンター	中央	横山	17,493	10,903	623	2,538	13,441	768
富士見こどもセンター	中央	中央	20,025	10,876	543	2,430	13,306	664
星が丘こどもセンター	中央	星が丘	20,613	13,573	658	4,216	17,789	863
陽光台こどもセンター	中央	光が丘	26,534	11,030	416	2,335	13,365	504
並木こどもセンター	中央	光が丘	15,629	14,172	907	3,571	17,743	1,135
大野北こどもセンター	中央	大野北	22,081	15,303	693	4,600	19,903	901
田名こどもセンター	中央	田名	14,607	12,207	836	2,609	14,816	1,014
上溝南こどもセンター	中央	上溝	23,210	13,362	576	3,369	16,732	721
大沼こどもセンター	南	大野中	33,907	12,813	378	3,637	16,450	485
鹿島台こどもセンター	南	大野中	16,678	12,853	771	3,690	16,543	992
大野台こどもセンター	南	大野中	22,932	10,990	479	2,192	13,182	575
鶴園中和田こどもセンター	南	大野南	23,040	13,860	602	3,461	17,321	752
大野南こどもセンター	南	大野南	25,032	12,695	507	2,396	15,091	603
麻溝こどもセンター	南	麻溝	24,443	11,466	469	1,909	13,375	547
新磯こどもセンター	南	新磯	13,225	6,469	489	1,723	8,193	619
相模台こどもセンター	南	相模台	17,894	14,563	814	3,339	17,902	1,000
相武台こどもセンター	南	相武台	26,448	10,361	392	1,678	12,039	455
上鶴間こどもセンター	南	東林	28,288	12,650	447	3,432	16,082	569
合計		24施設	518,946	314,213	605	73,873	388,086	748

表4-40 児童館のコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	利用者1人 当たりの 支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人 当たりの コスト (円/人)
相原児童館	緑	橋本	15,610	3,629	232	1,006	4,635	297
宮上児童館	緑	橋本	13,841	5,149	372	209	5,357	387
作の口児童館	緑	大沢	12,332	3,521	286	622	4,143	336
こぼと児童館	中央	小山	17,210	4,865	283	162	5,027	292
下九沢児童館	中央	横山	10,644	3,386	318	663	4,050	380
弥栄児童館	中央	中央	23,453	3,669	156	301	3,970	169
光が丘児童館	中央	光が丘	11,491	3,350	291	375	3,724	324
青葉児童館	中央	光が丘	11,203	3,335	298	443	3,779	337
あさひ児童館	中央	大野北	9,648	3,885	403	175	4,060	421
嶽之内児童館	中央	大野北	21,124	3,340	158	372	3,712	176
幸町児童館	中央	大野北	14,385	4,976	346	455	5,431	378
四ツ谷児童館	中央	上溝	10,332	3,725	361	1,198	4,923	476
古淵児童館	南	大野中	10,805	3,237	300	417	3,654	338
しんふち児童館	南	大野中	9,020	3,789	420	558	4,346	482
大野台第1児童館	南	大野中	25,384	3,772	149	460	4,231	167
大野台第2児童館	南	大野中	17,700	4,529	256	346	4,875	275
南新町児童館	南	大野南	9,654	3,414	354	193	3,607	374
谷口児童館	南	大野南	15,897	3,938	248	274	4,212	265
御園児童館	南	相模台	14,701	3,256	221	421	3,677	250
相武台第2児童館	南	相武台	14,286	3,300	231	561	3,861	270
相武台第3児童館	南	相武台	18,015	4,448	247	710	5,157	286
東林間児童館	南	東林	35,849	4,493	125	304	4,797	134
合計		22施設	342,585	85,006	248	10,224	95,230	278

表4-41 放課後子ども教室のコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	利用者1人 当たりの 支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人 当たりの コスト (円/人)
相原小学校放課後子ども教室	緑	橋本	3,098	5,567	1,797	353	5,920	1,911
根小屋小学校放課後子ども教室	緑	津久井	4,495	6,023	1,340	210	6,233	1,387
中央小学校放課後子ども教室	中央	中央	8,934	3,514	393	243	3,757	421
青葉小学校放課後子ども教室	中央	光が丘	3,526	5,524	1,567	282	5,806	1,647
谷口小学校放課後子ども教室	南	大野南	4,269	3,756	880	105	3,861	905
上鶴間小学校放課後子ども教室	南	東林	7,581	5,415	714	193	5,608	740
合計		6施設	31,902	29,799	934	1,386	31,185	978

### 3 高齢化対応

現在、本市は高齢福祉施設として、デイサービスセンター、老人福祉センター、ふれあいセンターなどを保有しています。

また、介護保険制度によるサービスの提供を主な目的として、民間事業者が運営する高齢福祉施設も市内に存在します。たとえば、市が所有するデイサービスセンターは3施設ですが、市内には115の施設が存在します。

表4-42 民間の高齢福祉施設

平成23年4月現在

施設の種類	市内施設数	施設定員
養護老人ホーム	1	80
ケアハウス	9	218
通所介護(デイサービスセンター)	115	※
認知症対応型通所介護	13	132
小規模多機能型居宅介護	6	136
認知症対応型共同生活介護	43	719
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	26	1,757
介護老人保健施設	11	1,091
介護療養型医療施設	9	809

※通所介護(デイサービスセンター)の1施設当たりの定員は、8～40人となっている。

## ア 高齢化対応に関する分析

### ① 老人福祉センター等

#### a. 施設の目的・機能

高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション、仲間づくりなどを目的とした施設です。このうち、津久井地域福祉センターは在宅の高齢者、身体障害者及び精神障害者への保健福祉サービスを行う機能が中心となっています。

老人福祉センター、ふれあいセンターなど、合わせて9施設を整備しています。

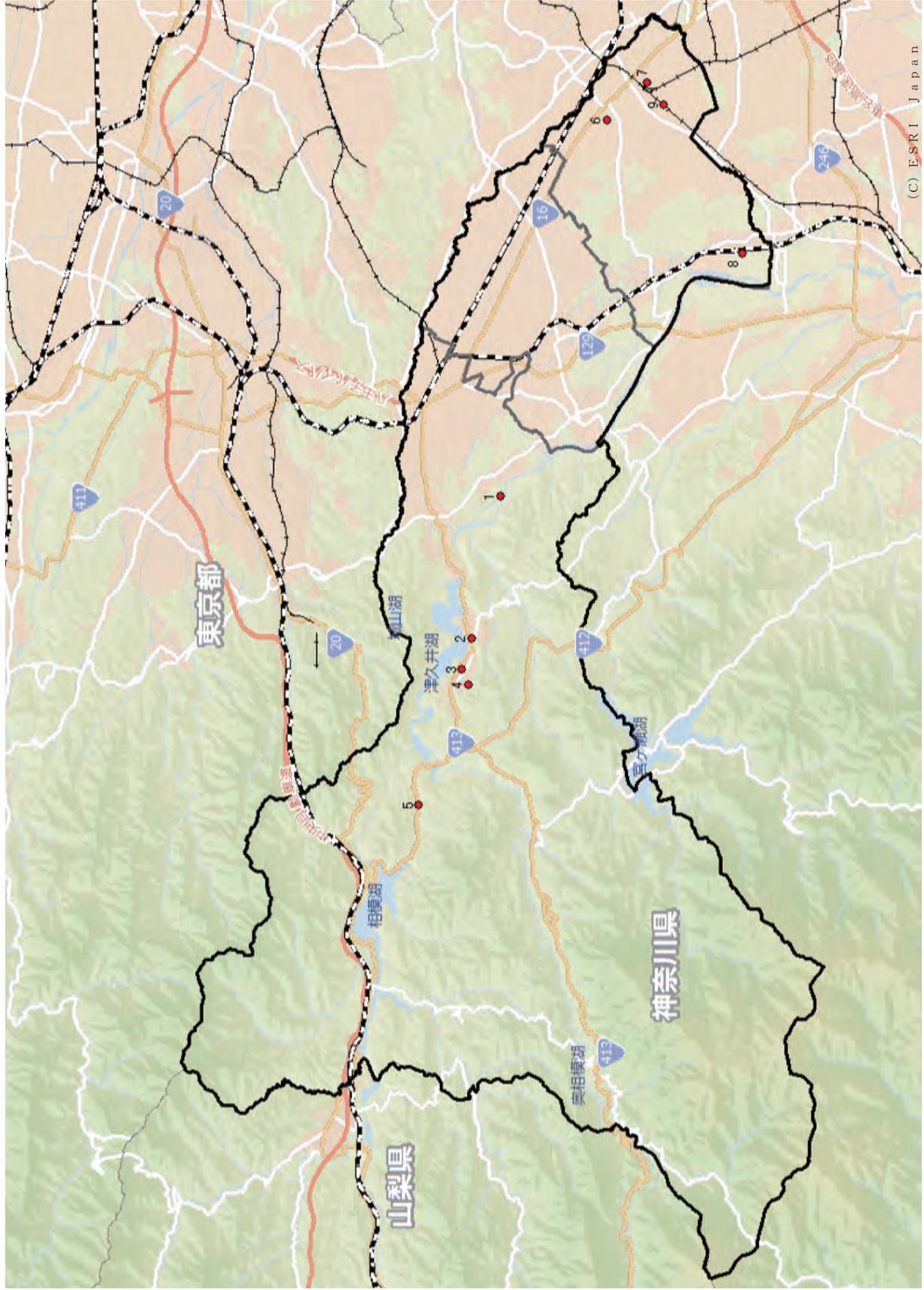
延床面積の合計は、8,201㎡で、1施設当たりの延床面積は911㎡です。

配置については、これらの9施設のうち、緑区に5施設あり、残る4施設は南区にあり、中央区には施設がありません。

表4-43 老人福祉センター等の施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(㎡)	主要構造形式
1	老人福祉センター溪松園	緑	大沢	単独	S47	2,055	RC造
2	津久井地域福祉センター	緑	津久井	単独	H11	236	軽量鉄骨造
3	津久井老人福祉センター	緑	津久井	併設(複合)	S55	510	RC造
4	中野ふれあいセンター	緑	津久井	単独	S37	106	木造
5	さがみ湖リフレッシュセンター	緑	相模湖	単独	H12	1,103	SRC造
6	老人福祉センター若竹園	南	大野中	単独	S56	1,234	RC造
7	南大野老人いこいの家	南	大野南	単独	S49	123	木造
8	新磯ふれあいセンター	南	新磯	併設(複合)	H11	1,611	鉄骨造
9	東林ふれあいセンター	南	東林	単独	H20	1,224	鉄骨造
合計		9施設				8,201	

図4-77 老人福祉センター等の配置状況



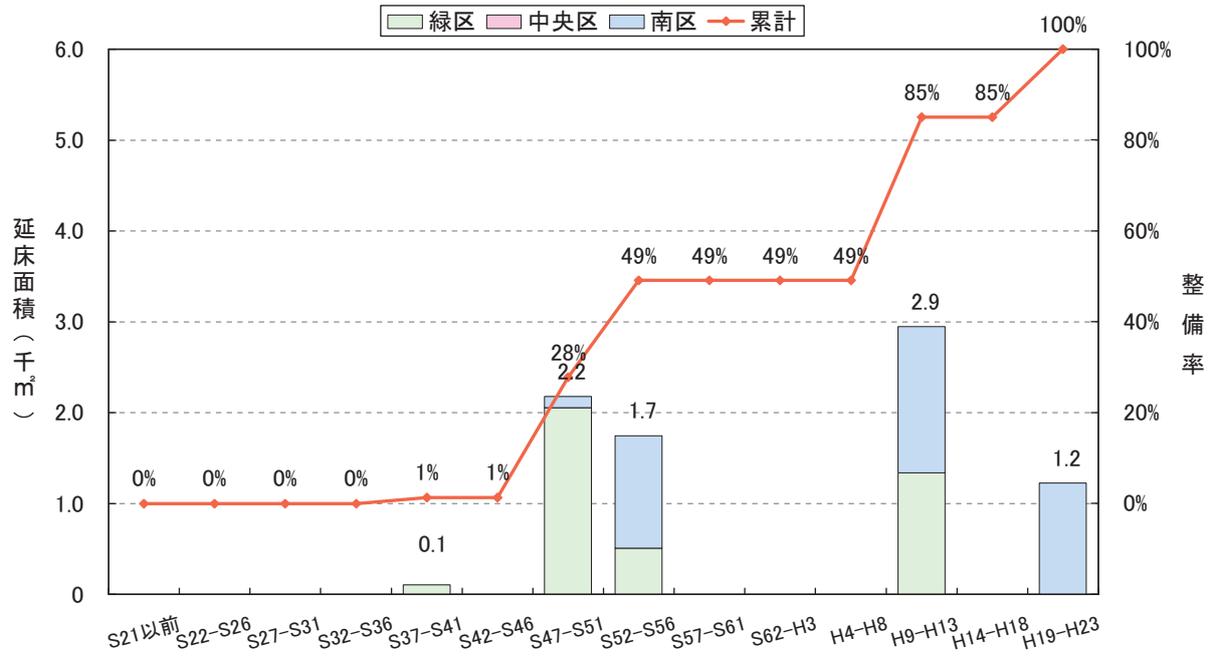
図中の番号は表4-43の番号と対応している。

## b. 建物の状況

延床面積で見ると、昭和47～61年度、平成9～13年度に整備したものが多くあり、このうち、建設後30年以上の施設は全体の49%を占めています。

最も古い施設は中野ふれあいセンターで、建設後50年を経過しています。なお、この施設は、民家として使われた建物を合併前の津久井町が寄附を受けたものです。

図4-78 老人福祉センター等の建設年度分布



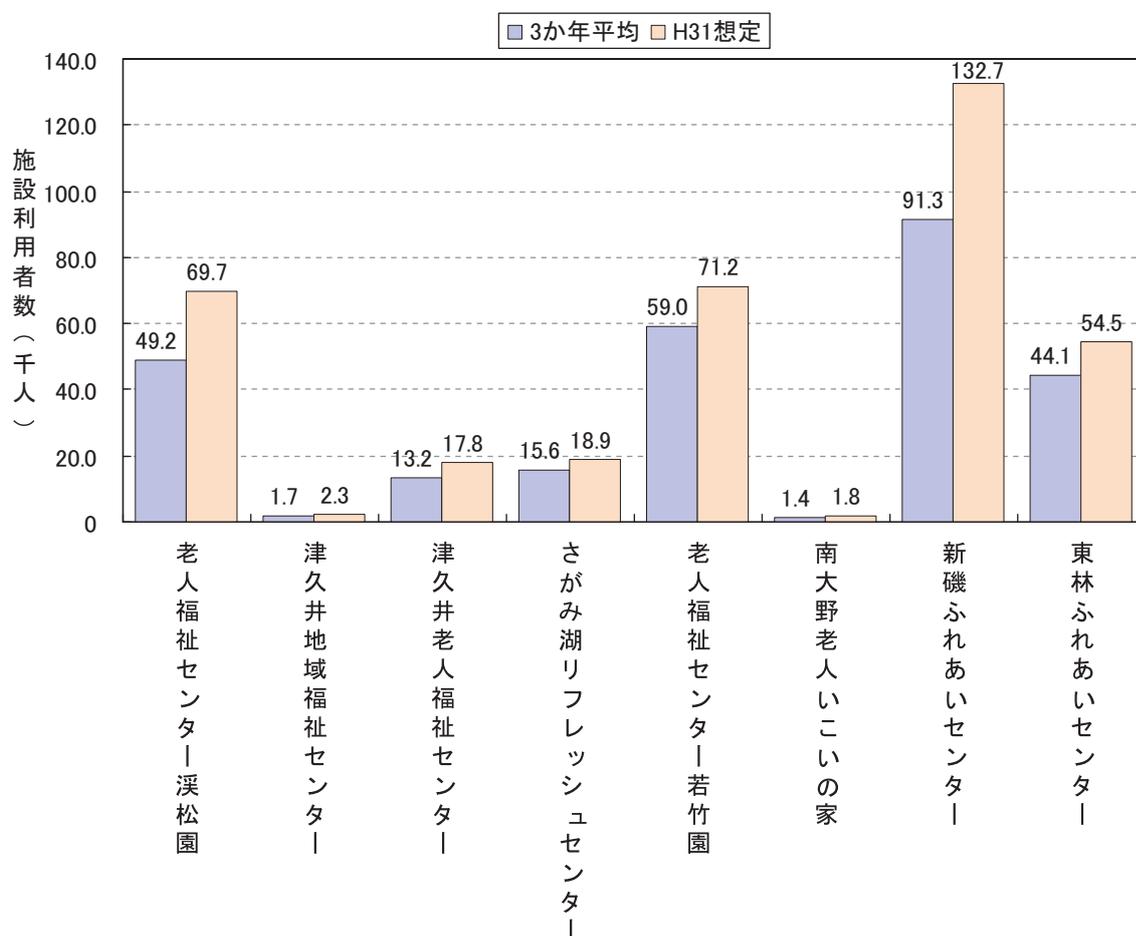
### c. 現状の利用状況及び将来ニーズ

ここでは、中野ふれあいセンターを除き、各施設の現在及び将来の利用者数を分析します。

平成20～22年度の年間平均利用者数を見ると、新磯ふれあいセンターは約91千人、老人福祉センター溪松園は約49千人、老人福祉センター若竹園は約60千人と他の施設に比べて多くなっています。一方、津久井地域福祉センターは約1.7千人、南大野老人いこいの家は約1.4千人で、いずれも1日当たりでは利用者が10人に満たない施設となっています。

将来人口推計を反映すると、高齢者人口の増加に伴い、今後は利用者数が増えていくことが見込まれます。

図4-79 施設利用者数の推移



#### d. まとめ

高齢化が進む中、高齢者の健康増進や仲間づくり、介護予防などを目的とした施設への需要は増えるものと考えられます。

施設の大規模修繕や更新については、現状の9施設の中では、最も集中する時期でも2,000㎡/年程度、2施設/年程度となりますが、今後の需要の増加や区ごとの配置バランスにも留意しながら、施設のあり方を検討することが課題となります。

表4-44 老人福祉センター等のコスト一覧

施設名	区	地区	利用者数 (3か年平均) (人)	支出額 (千円)	利用者 1人当たり の支出 (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)
老人福祉センター溪松園	緑	大沢	49,167	59,214	1,204	5,726	64,940	1,321
津久井地域福祉センター	緑	津久井	1,733	4,435	2,559	575	5,010	2,890
津久井老人福祉センター	緑	津久井	13,208	※	-	※	※	-
中野ふれあいセンター	緑	津久井	-	2	-	367	369	-
さがみ湖リフレッシュセンター	緑	相模湖	15,626	18,960	1,213	3,370	22,330	1,429
老人福祉センター若竹園	南	大野中	58,978	40,744	691	7,175	47,920	812
南大野老人いこいの家	南	大野南	1,418	745	525	358	1,103	778
新磯ふれあいセンター	南	新磯	91,261	68,138	747	6,616	74,754	819
東林ふれあいセンター	南	東林	44,127	37,854	858	5,484	43,338	982
合計		9施設	275,518	230,091	835	29,673	259,764	943

※津久井老人福祉センターは津久井中央公民館との併設施設であり、津久井中央公民館がコストを負担しているため算出していない。

## ② デイサービスセンター

### a. 施設の目的・機能

高齢者が自宅から通い、入浴、食事などの日常生活の世話や機能訓練を受けられる施設です。

市が所有するデイサービスセンターは3施設で、清新地区、星が丘地区、大野中地区の市営住宅に併設する形で整備しています。

表4-45 デイサービスセンターの施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	施設定員数(人)	備考
1	清新デイサービスセンター	中央	清新	併設(複合)	H8	425	RC造	25	清新住宅内に設置
2	星が丘デイサービスセンター	中央	星が丘	併設(複合)	H9	594	RC造	25	星が丘住宅内に設置
3	古淵デイサービスセンター	南	大野中	併設(複合)	H10	504	SRC造	25	古淵住宅内に設置
合計		3施設				1,524			

### b. 現状の利用状況及び将来ニーズ

デイサービスセンターの利用率(年間利用者数/(年間営業日数×定員))は70～90%程度となっています。

表4-46 デイサービスセンターの利用率

施設名	区	地域	利用率			
			H20	H21	H22	3か年平均
清新デイサービスセンター	中央	清新	91%	89%	90%	90%
星が丘デイサービスセンター	中央	星が丘	66%	75%	81%	74%
古淵デイサービスセンター	南	大野中	82%	70%	74%	75%
平均			80%	78%	82%	80%

### c. まとめ

今後の高齢者の増加により、デイサービスセンターの利用は増えることが想定されま  
す。見込まれる需要に対応できるよう取り組むことが課題となります。

一方、市内には民間のデイサービスセンターが多数あることから、これらの配置の状  
況などを踏まえながら、市の施設としてのあり方について考える必要があります。

### ③ 高齢者能力活用施設、シルバー人材センター

#### a. 概要

##### i. 高齢者能力活用施設

高齢者能力活用施設は、高齢者の健康の増進とともに生きがいを高め、介護予防の促進を図るための施設です。技能習得に向けた講座や趣味の教室等を実施し、シルバー人材センターの行う生きがい創出事業の拠点としても活用されています。

平成13年に、中央地区に整備されています。

##### ii. シルバー人材センター

シルバー人材センターは、市内在住のおおむね60歳以上の高齢者が会員となり助け合いながら働くことで、高齢者自身の活動的な生活能力を生み出し、豊かで積極的な老後生活と社会参加による生きがいの充実を図る組織です。

2つの施設は旧城山町、旧津久井町所有の建物で、合併後、市と社団法人相模原市シルバー人材センターとで公有財産貸借契約を締結して使用されています。

シルバー人材センター緑作業所は建設後30年以上が経過し、シルバー人材センター津久井連絡所は建設後60年以上が経過しています。

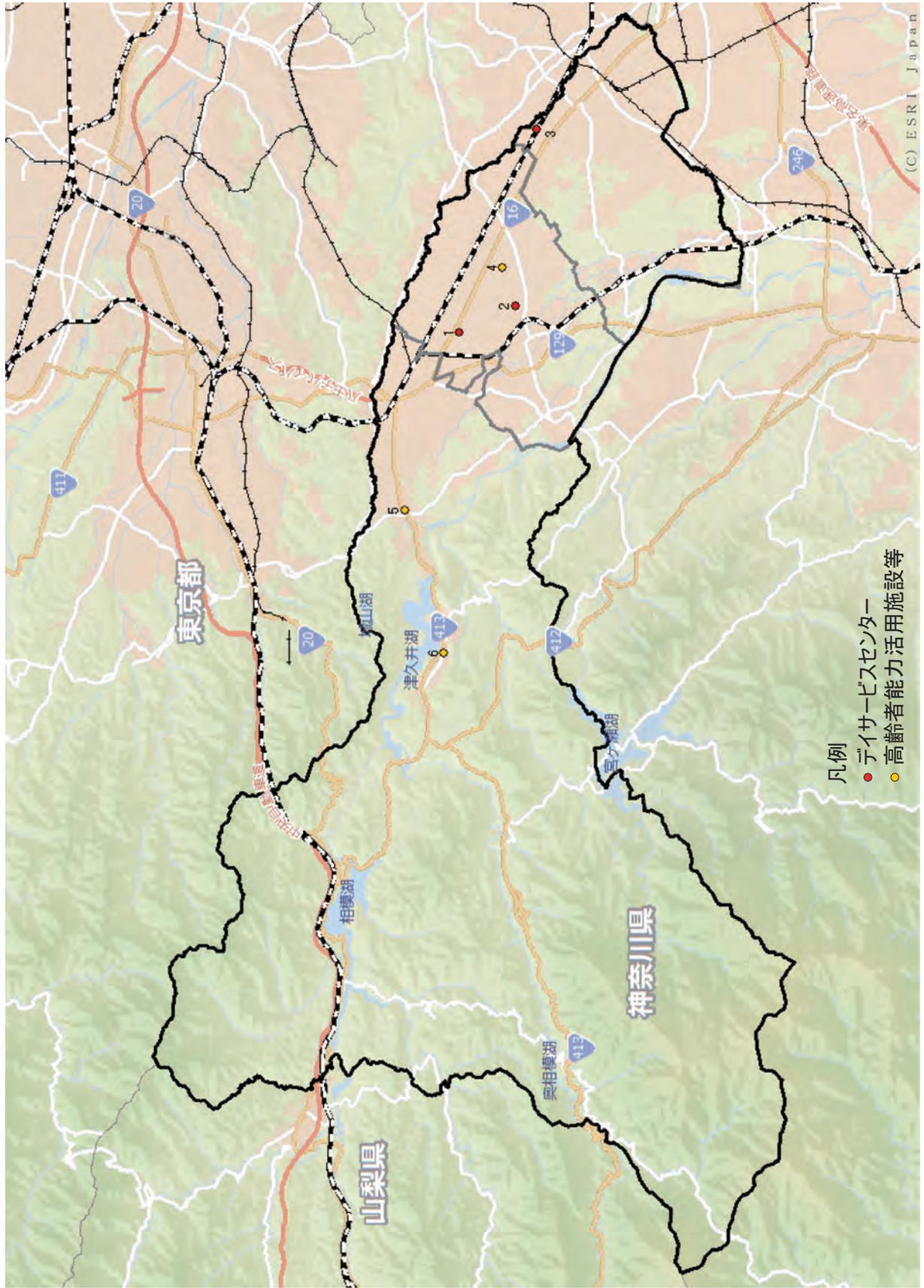
表4-47 高齢者能力活用施設、シルバー人材センターの施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式
4	高齢者能力活用施設	中央	中央	単独	H13	827	鉄骨造
5	シルバー人材センター緑作業所	緑	城山	単独	S49	165	鉄骨造
6	シルバー人材センター津久井連絡所	緑	津久井	単独	S25	117	木造
合計		3施設				1,110	

#### b. まとめ

シルバー人材センターは、どちらの施設も建設後30年以上を経過していることから、今後の施設の修繕や更新に当たり、市の施設としてのあり方について考える必要があります。

図4-80 デイサービスセンター、高齢者能力活用施設等の配置状況



※図中の番号は表4-45、表4-47の番号と対応している。

## 4 建物性能の確保

### ア 中期的に発生が見込まれる将来コストの分析

今後30年程度の期間を想定した場合に、改修費又は更新費の負担が大きくなることを見込まれる施設分類を把握し、計画的な維持管理の対象として特に重視すべき施設や将来コストの発生状況を明らかにします。

なお、今回の試算は便宜上、すべての施設を60年で更新することとしていますので、施設によっては、必ずしも更新時期が下記の表に当てはまるとは限りません。

表4-48 施設分類別の更新・改修費用試算結果表(5年集計)

年度	行政系施設	市民文化系施設	生涯学習施設	スポーツ・レクリエーション系施設	保健・福祉施設	子育て支援施設
H24～H28	57	10	14	39	27	10
H29～H33	17	51	9	64	19	18
H34～H38	38	43	35	88	20	30
H39～H43	89	12	9	36	53	27
H44～H48	19	26	28	33	36	51
H49～H53	65	13	54	141	44	28
30年平均 (単年度)	9	5	5	13	7	5

単位:億円

年度	医療施設	市営住宅	学校教育施設	資源循環系施設	消防施設	その他	合計
H24～H28	2.4	95	354	8	11	28	656
H29～H33	0.9	85	364	55	24	36	742
H34～H38	0.9	72	322	34	13	26	720
H39～H43	1.5	99	411	13	15	48	813
H44～H48	1.8		824	38	25	18	1204
H49～H53	1.0	85	536	68	12	26	1072
30年平均 (単年度)	0.3	18	94	7	3	6	174

※平成23年度までに耐用年数60年を超過している建物は平成24年度に更新するものとし、現在まで改修(大規模・中規模)は適宜行っているものとして推計している。

今後30年間の1年当たりの平均コストが高い(おおむね10億円/年以上)施設分類は、行政系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、市営住宅、学校教育施設に分類される施設です

ここでは、今後30年間の1年当たりの平均コストが高い(おおむね10億円以上)施設分類のうち、行政系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、市営住宅、学校教育施設について、特に重視すべき施設や将来コストの発生状況を明らかにします。

## ①行政系施設

建設年度が古い建物には、青根出張所(昭和33年度)、城山総合事務所本館(昭和39年度)、津久井総合事務所(昭和39年度)などがあります。

面積規模が本市の施設の中でも上位にあたる、本庁舎本館(約1.5万㎡)は昭和44年度に建設しました。このほか、本庁舎第1別館(約0.6万㎡)は昭和56年度、南区合同庁舎(約0.7万㎡)は昭和58年度、本庁舎第2別館(約0.6万㎡)は平成11年度に建設しています。

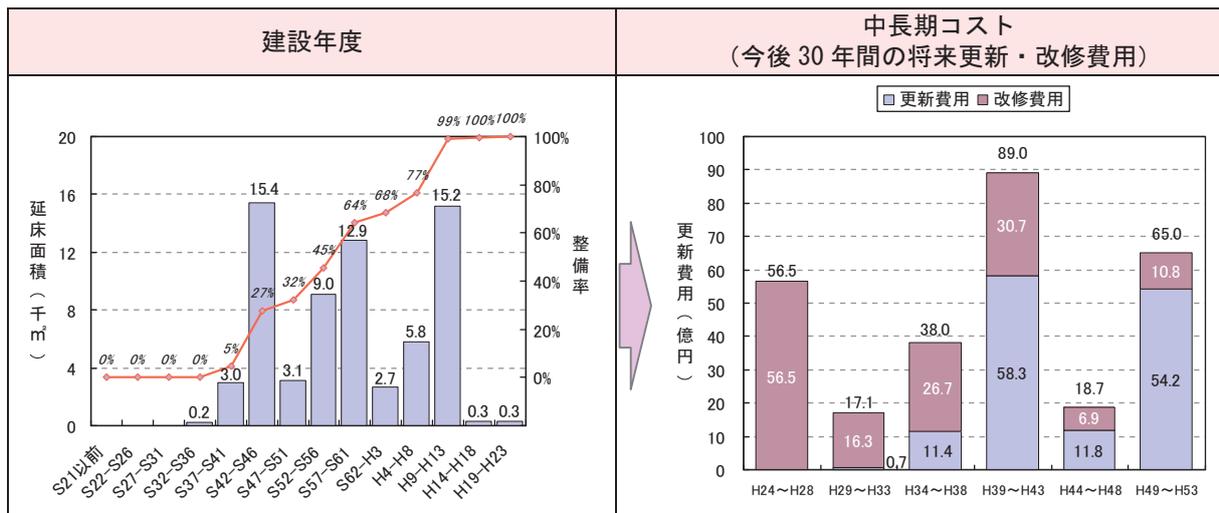
なお、現在は緑区において、青野原出張所の移転・建替えを行うとともに、新たな合同庁舎の建設を進めているところです。

今後15年間は、主に改修時期(大規模、中規模)となっており、5年間で約17～57億円(単年度平均で約3～11億円)の改修費が発生する見込みです。

更新時期は、他の施設分類よりも比較的早く、おおむね10年後から始まり(平成33年度：青根出張所)、平成39～43年度がピーク(更新費のみで単年度平均約12億円)となると考えられます。

なお、今後30年間で更新と改修にかかる単年度の平均コストは、約9億円と試算しています。

表4-49 行政系施設の建設年度と更新・改修コスト(5年集計)



## ②スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設は、体育館やプールなど、大規模な施設が多くあります。

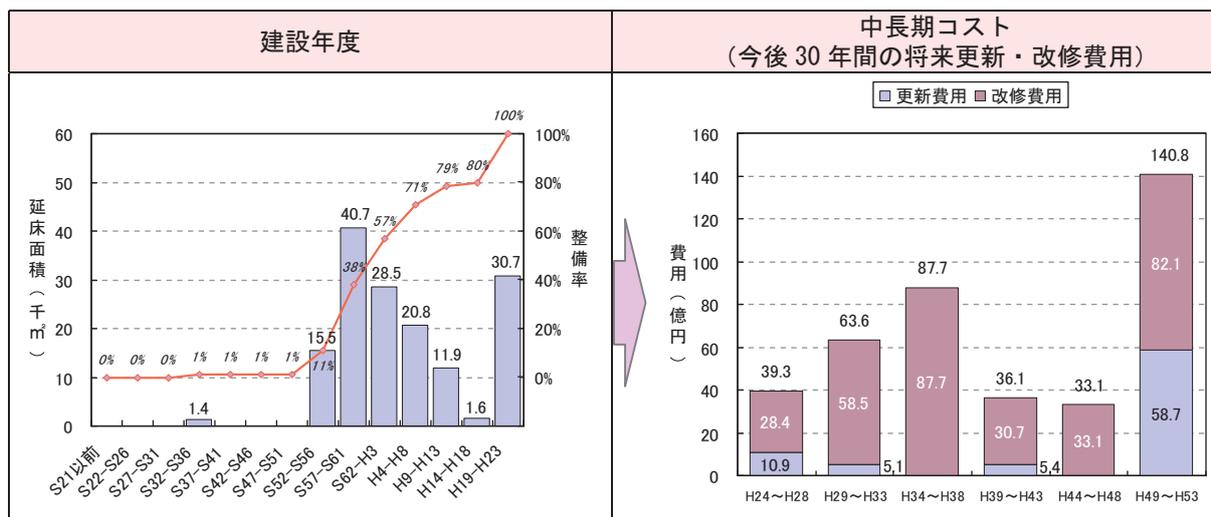
総合体育館(約1.3万㎡)は昭和56年度に建設(平成21年度に改修)しました。また、市民健康文化センター(約0.6万㎡)は昭和58年度(平成23年度に改修)、サーティーフォー相模原球場(約0.6万㎡)は昭和61年度(平成22年度に県から移管)、北総合体育館(約1.4万㎡)は平成3年度に建設しています。近年では、総合水泳場(約1.6万㎡)を平成8年度、北市民健康文化センター(約0.9万㎡)を平成10年度に建設し、現在は相模原麻溝公園競技場の整備を進めています。

今後30年間は、主に改修時期となっており、5年間で約33～88億円(単年度平均で約7～19億円)の改修費が発生する見込みです。

更新時期は、おおむね平成49年度以降に到来します。

なお、今後30年間で更新及び改修にかかる単年度の平均コストは、約13億円と試算しています。

表4-50 スポーツ・レクリエーション系施設の建設年度と更新・改修コスト(5年集計)



### ③市営住宅

最も古い市営住宅は昭和26年度の建物です。現在も継続的に整備しており、平成19～23年度の5年間でも、約2万㎡の規模で建設を進めています。

特に、昭和47年度以降、右肩上がりの整備が続き、平成9～13年度の建設ピーク時には5年間で約4.4万㎡を整備しています。

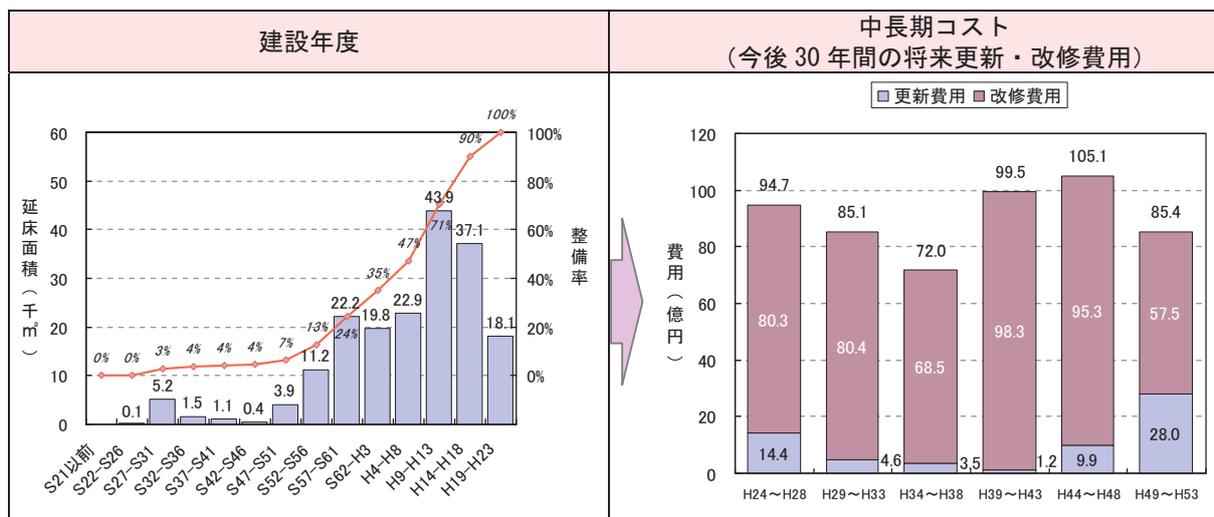
昭和57年度以降に建設した施設の大規模改修とともに、それ以前に建てられた施設の更新時期がすでに到来しており、今後30年間は、継続的に5年間で約72～105億円(単年度平均で14～21億円)のコストを要することになります。

市営住宅は、更新の発生時期も早い時期に到来しますが、毎年1万㎡を整備してきたことから、改修費が大きいことが特徴です。

ただし、更新時期が早く到来する建物には、木造戸建ての小規模な住宅が数多くあります。本書に掲載した施設の中でも、更新の対象とせず、平成23年度中に解体工事を行ったものもあります。

今後30年間で更新と改修にかかる単年度の平均コストは、約18億円と試算しています。

表4-51 市営住宅の建設年度と更新・改修コスト(5年集計)



#### 4 学校教育施設

小・中学校をはじめ、総合学習センターや相模川自然の村野外体験教室などの学校教育施設は、昭和56年度までに全体(552棟、約80万㎡)の約7割を整備してきました。

そのうち、建設後50年以上が経過した建物としては、青根小学校(昭和17年度)、大野南中学校(昭和35年度)、旭小学校(昭和34年度)、相模台小学校(昭和34年度)、大野北中学校(昭和35年度)の校舎やプールがあります。

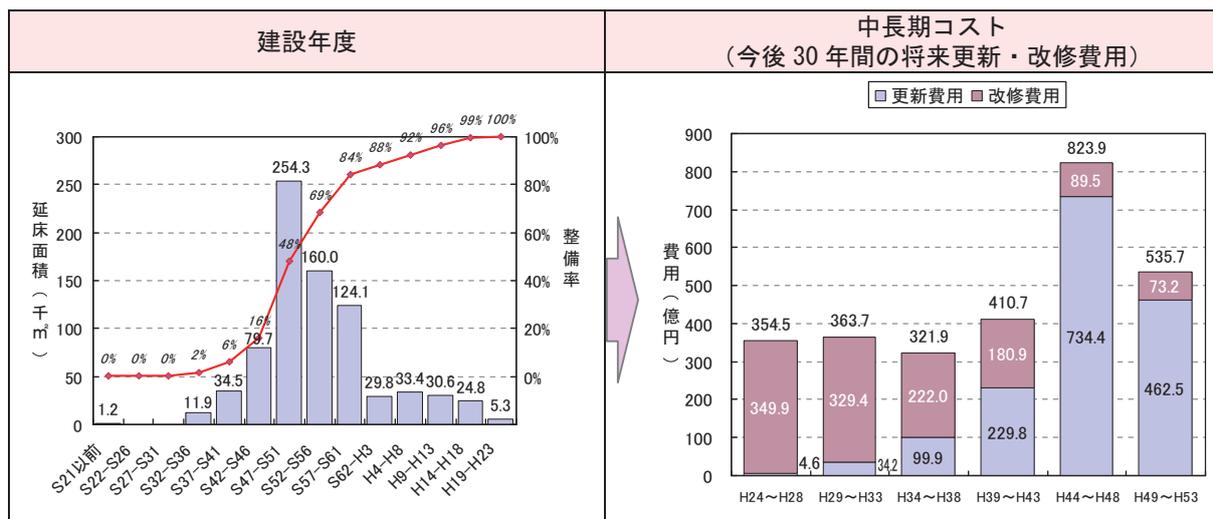
学校施設のうちの約7割は、すでに大規模改修時期が到来しています。

更新時期についても、今後徐々に到来し、平成34年度以降、これまでの整備時期に合わせて右肩上がり更新費が発生し、平成44～48年度に更新のピーク(5年間で約734億円)を迎える見込みです。

現在の施設をすべて保有する場合、今後20年間は、更新費と改修費を合わせて、5年間で約322～411億円(単年度平均で約64～82億円)のコストを継続的に要することになります。

なお、今後30年間で更新と改修にかかる単年度の平均コストは、約94億円で、他の施設分類と比べて、最も高いコストを要する試算結果となっています。

表4-52 学校教育施設の建設年度と更新・改修コスト(5年集計)



## ⑤まとめ

行政系施設やスポーツ施設では、大規模施設が複数あるため、これらの施設の更新・改修を行う時期は、財政への影響が大きいものと考えられます。そのため、将来発生する更新に備え、今から基金を積み立てていくなど、計画的な対応を図っていくことも検討課題となります。

市営住宅についても、毎年一定規模を整備してきた経緯から、今後30年間は大規模改修のニーズが高まることが考えられます。そのコストは約18億円となり、他の施設分類と比べ、相当のコストがかかる見込みです。

また、公共施設全体の延床面積(約165万㎡)の約5割を占める学校教育施設は、多くの建物がすでに大規模改修時期が過ぎており、平成34年度から大量更新時期(単年度平均で64～165億円程度必要)が到来します。

このため、今後30年間で更新と改修にかかる単年度の平均コストは、約94億円で、他の施設分類と比べると、最も高いコストがかかる試算結果となっています。

市営住宅と学校教育施設については、更新・改修のコストが財政に与える影響が大きくなることが想定されるため、施設のあり方を含めて、中長期的な視点から検討していく必要があります。

## イ 耐震性能の確保に関する分析

現在の耐震基準は、昭和56年の建築基準法改正により定められました。それ以前に建築した建物については、その基準を満たしていない可能性があることから、個別に耐震診断を行い、必要に応じた改修により、耐震性能の確保を図っていく必要があります。

現在、市全体の建物の耐震化率は、延床面積で98%以上となっており、耐震化は順調に進んでいます。

一方、耐震改修が必要と診断された施設は、旧津久井4町における庁舎や戸建てで平屋の市営住宅などを中心に14棟あります。また、耐震診断が未実施となっている施設は174棟あります。(平成24年2月末現在)

これらの施設については、市民利用度が高い施設を優先に、耐震診断や建替えを進めていく予定です。

表4-53 耐震化の状況

		建物棟数ベース		延床面積ベース	
		棟数(棟)	実施・未実施率(%)	面積(m <sup>2</sup> )	実施・未実施率(%)
新耐震基準		632	49.8	893,184	55.7
旧耐震基準	耐震化済	445	35.0	685,356	42.7
	耐震化必要	14	1.1	4,494	0.3
	耐震診断未実施	174	13.7	18,912	1.2
	計	633	49.8	708,762	44.2
不明		5	0.4	1,632	0.1
合計		1,270	100.0	1,603,578	100.0

※新耐震基準とは、昭和56年6月に施行された建築基準法施行令に基づく構造設計基準を指す。

※市が所有している施設を対象としている(区分所有の施設、平成23年度に解体した施設は含まない)。

※平成23年度の耐震診断の実績は反映していない。

表4-54 耐震改修が必要な施設

大分類	小分類	建物棟名	建設年度	主構造形式	建物棟全体面積(m <sup>2</sup> )	耐震診断実施予定等	
						実施年度	
行政系施設	庁舎等	相模湖総合事務所別館	S46	SRC造	444.3		
生涯学習施設	公民館等	千木良公民館別館	S41	RC造	243		
子育て支援施設	保育所・幼稚園	内郷保育園	S46	RC造	351.81	H24	建替え予定
子育て支援施設	保育所・幼稚園	与瀬保育園	S43	RC造	344.38	H24	建替え予定
医療施設	医療施設	国民健康保険日連診療所	S47	RC造	249.92		
資源循環系施設	廃棄物処理施設	相模台収集事務所 事務所棟	S47	鉄骨造	568		
資源循環系施設	廃棄物処理施設	東清掃事業所 管理棟	S52	RC造	1709.22		

※平成23年度の耐震診断結果は反映していない。

※上記のほか、旧津久井4町の市営住宅7棟がある。

表4-55 耐震診断未実施の建物棟

大分類	小分類	建物棟名	建設年度	主要構造形式	建物棟全体面積 (㎡)	耐震診断実施予定等	
						実施年度	
行政系施設	庁舎等	第2会議室棟(本庁舎)	S54	軽量鉄骨造	300		
行政系施設	庁舎等	緑区役所青根出張所	S33	木造	235		
市民文化系施設	集会施設	横橋集会所	S56	木造	94		
市民文化系施設	集会施設	音久和自治会集会所	S54	木造	95		
生涯学習施設	公民館等	青根公民館	S31	木造	496		
生涯学習施設	公民館等	沢井公民館	S55	木造	132	H24	耐震診断実施予定
生涯学習施設	博物館等	津久井郷土資料室	S46	木造	325		
生涯学習施設	博物館等	尾崎琴堂記念館	S31	木造	230		
スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	弓道場	S32	軽量鉄骨造	86		
保健・福祉施設	高齢福祉施設	シルバー人材センター津久井連絡所	S25	木造	117		
保健・福祉施設	高齢福祉施設	シルバー人材センター緑作業所	S49	鉄骨造	165		
保健・福祉施設	高齢福祉施設	中野ふれあいセンター	S37	木造	106		
保健・福祉施設	高齢福祉施設	南大野老人いこいの家	S49	木造	123		
保健・福祉施設	障害福祉施設	福祉の家	不明	木造	99		
子育て支援施設	幼児・児童施設	宮上児童館	S42	木造	186	H24	建替え予定
子育て支援施設	幼児・児童施設	光が丘児童クラブ	S49	軽量鉄骨造	99	H24	建替え予定
子育て支援施設	幼児・児童施設	星が丘小学校 多目的スペース棟(星が丘児童クラブ)	S53	鉄骨造	200		
医療施設	医療施設	串川診療所(医師住宅)	S49	木造	58		
医療施設	医療施設	串川診療所(診療所)	S49	木造	128		
市営住宅	市営住宅	大島団地集会所	S52	RC造	60		
学校教育施設	小学校	宮上小学校給食室	S53	軽量鉄骨造	180		
学校教育施設	小学校	新磯小学校給食室	S54	軽量鉄骨造	180		
学校教育施設	小学校	清新小学校給食室	S53	軽量鉄骨造	230		
学校教育施設	小学校	谷口小学校給食室	S55	RC造	229		
学校教育施設	小学校	谷口台小学校給食室	S54	軽量鉄骨造	192		
学校教育施設	小学校	二本松小学校給食室	S51	鉄骨造	180		
学校教育施設	小学校	麻溝小学校給食室	S54	鉄骨造	222		
学校教育施設	小学校	陽光台小学校給食室	S50	鉄骨造	180		
資源循環系施設	廃棄物処理施設	相模台収集事務所 車庫棟	S47	鉄骨造	1,044		
資源循環系施設	廃棄物処理施設	津久井クリーンセンター不燃物処理施設	S47	鉄骨造	84	H24	解体予定
資源循環系施設	廃棄物処理施設	津久井クリーンセンターし尿処理施設	S44	RC造	1,317		
資源循環系施設	廃棄物処理施設	東清掃事業所 職員詰所	S55	鉄骨造	438		
消防施設	消防団施設	城山消防団第1分団第1部	S51	ブロック造	39		
消防施設	消防団施設	城山消防団第1分団第2部	S48	木造	39		
消防施設	消防団施設	城山消防団第3分団第1部	S50	木造	39		
消防施設	消防団施設	相模原消防団第2分団第1部	S53	鉄骨造	30		
消防施設	消防団施設	大沢防災備蓄倉庫(相模原消防団第3分団第5部)	S50	RC造	223		
消防施設	消防団施設	津久井消防団旧第8分団第4部	S51	木造	40		
消防施設	消防団施設	津久井消防団第4分団第1部	S55	鉄骨造	68		
消防施設	消防団施設	津久井消防団第4分団第2部	S54	鉄骨造	33	H24	建替え予定
消防施設	消防団施設	藤野消防団吉野分団第1部	S40	鉄骨造	44		
消防施設	消防団施設	藤野消防団吉野分団第2部	S50	鉄骨造	22		
消防施設	消防団施設	藤野消防団小淵分団第1部	S43	鉄骨造	92		
消防施設	消防団施設	藤野消防団日連分団第1部	S53	鉄骨造	30		
消防施設	消防団施設	藤野消防団牧野分団第3部	S47	鉄骨造	44		
消防施設	消防団施設	藤野消防団名倉分団第1部	S47	鉄骨造	46		
消防施設	消防団施設	藤野消防団名倉分団第2部	S46	鉄骨造	52		
その他	自転車駐車場	相武台前駅北口自転車駐車場	S54	軽量鉄骨造	122		
その他	自転車駐車場	淵野辺駅南口第1自転車駐車場	S55	軽量鉄骨造	2,187		
その他	跡地	旧牧郷小学校校舎(牧郷ラボ)	S37	木造	677		
その他	跡地	旧城山小学校給食センター(城山資料収蔵庫)	S50	RC造	603		
その他	跡地	旧消防団佐野川分団第2部詰所	S47	鉄骨造	62		

※上記のほか、旧津久井4町の市営住宅112棟(木造・戸建)がある。

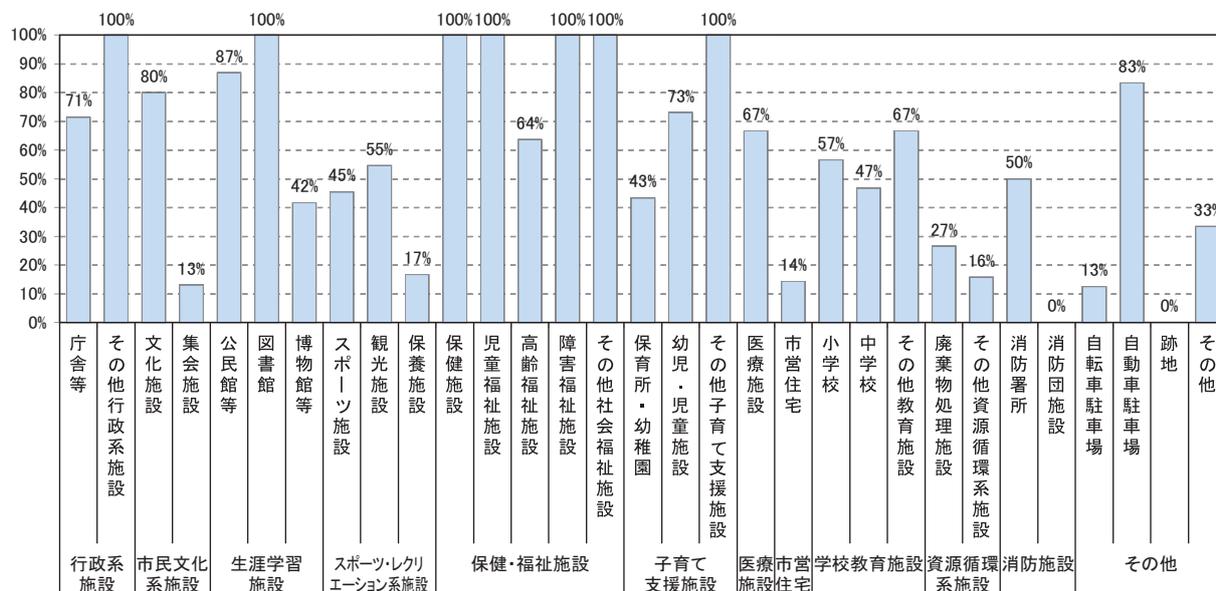
※平成23年度に耐震診断を実施した施設は含まない。

※「跡地」のうち、現在使用していない施設は含まない。

## ウ バリアフリー化の状況に関する分析

民間ビルに入居する施設等を除き、市が管理運営する建物を対象に、スロープ、自動ドア、エレベーター、多目的トイレ、点字ブロックの各設備のうち、いずれかが設置されている建物をまとめました。

図4-81 施設分類別のバリアフリー化対応状況(再掲)



※実施率は、スロープ、自動ドア、エレベーター、多目的トイレ、点字ブロックのうち、いずれかが設置されている建物棟に対する全棟数の割合を示す。

全体では、対応済みの施設は41%ということになります。

施設分類別に見ると、庁舎や文化施設、公民館、図書館、保健施設、幼児・児童施設などでは、7割以上がバリアフリー化しています。

現状、対応のない施設は、消防団詰所や戸建ての市営住宅など、利用者が限定される施設が約半数を占めています。

今後の高齢化を考えると、公共施設は誰もが使いやすい施設であることが一層求められてきます。施設ごとに、利用実態やニーズを踏まえたバリアフリーの取組みを進めていく必要があります。

## 5 管理運営の効率性

本市では、現在施設の維持管理・運営のために年約428億円を支出しています（県負担分は除く）。この額は、市税収入の約1,069億円（平成22年度決算）の約4割に相当します。

このため、効率化の視点から、特に維持管理コストの高い施設について着目し、コスト発生要因を明らかにするとともに、削減に向けた検討を進めていくことが課題となります。

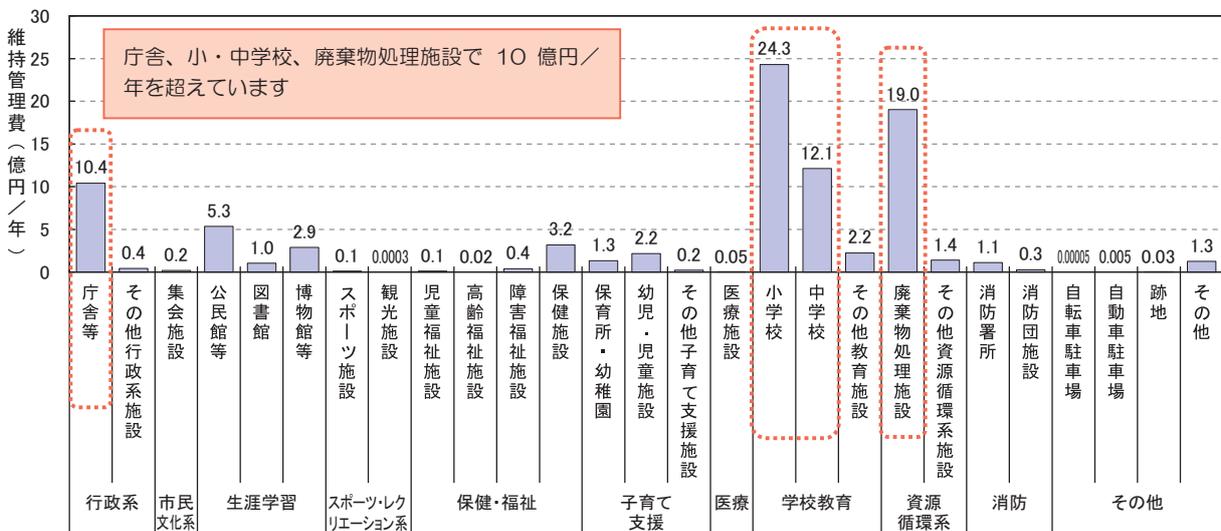
また、本市の公共施設には、賃貸、リース物件として使用している建物や敷地があり、それらの施設については賃借料が発生しています。

### ア 維持管理の効率性に関する分析

維持管理費には、光熱費（電気、ガス、上下水道、燃料費）、修繕費、工事請負費（改修工事）、建物の管理に関する委託費、賃借料などが含まれます。

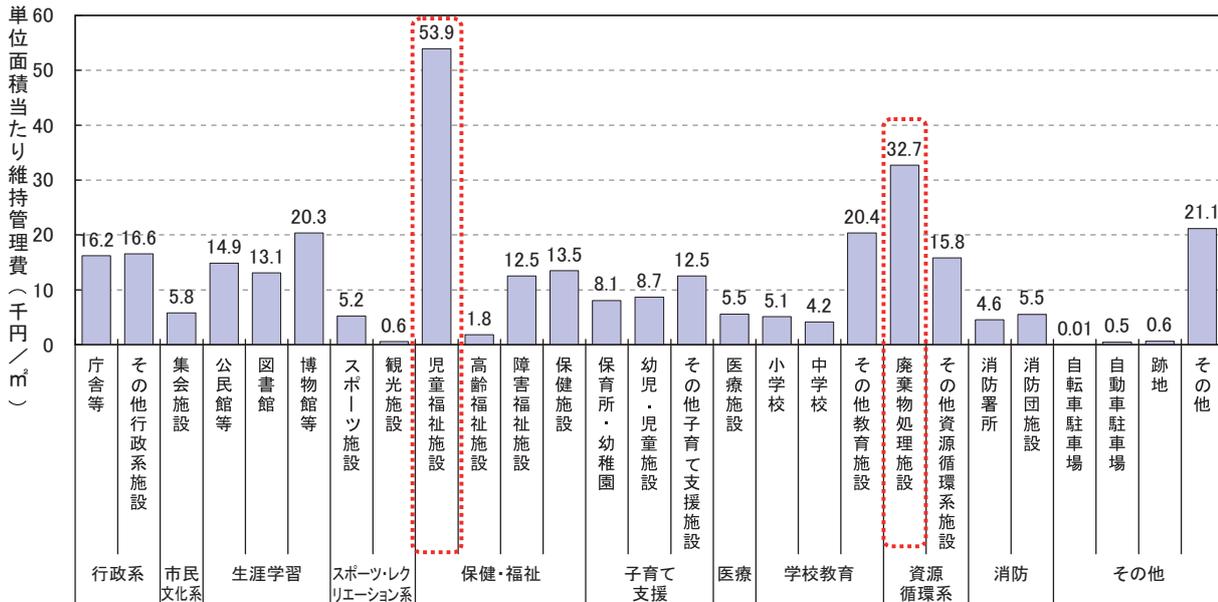
維持管理費の年間支出がおおむね10億円を超え、直接、維持管理を行っている施設分類には、庁舎等（約10.4億円）、小学校（約24.3億円）、中学校（約12.1億円）、廃棄物等処理施設（約19億円）があげられます。

図4-82 施設分類別の直営施設の維持管理費



単位面積当たり維持管理費を見ると、おおむね10～20千円/㎡となっていますが、児童福祉施設が約54千円/㎡で突出しているほか、廃棄物処理場が約33千円/㎡と高くなっています。

図4-83 施設分類別の直営施設の単位面積当たり維持管理費



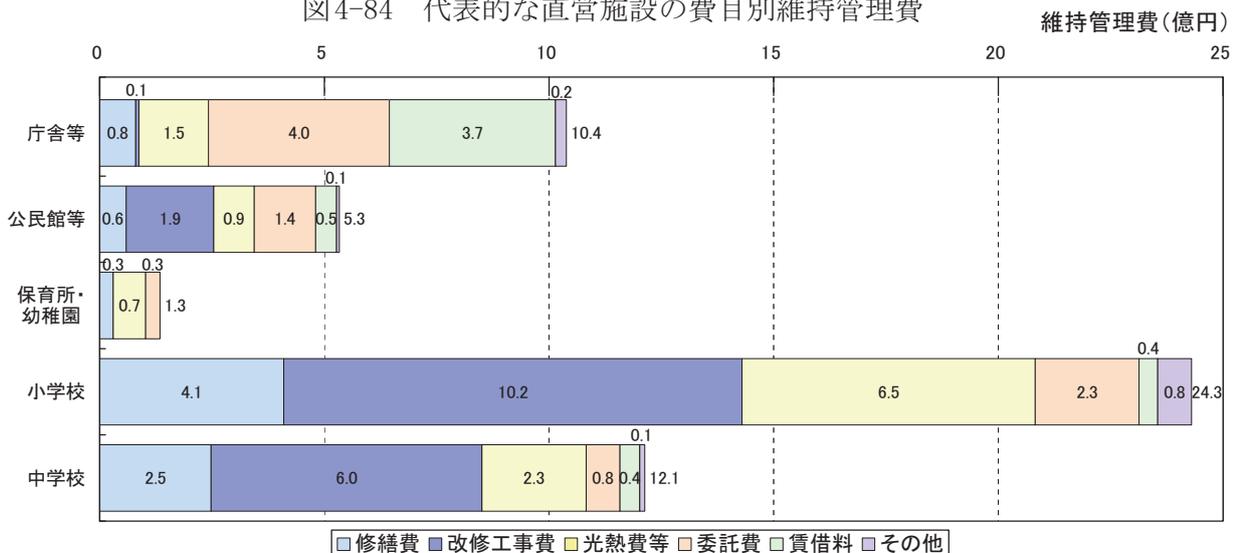
次に、直営施設で代表的な「庁舎等」、「公民館等」、「保育所・幼稚園」、「小学校」、「中学校」について、維持管理費を費目別に整理します。

庁舎等では、委託費や賃借料の年間支出がともに約4億円で他施設に比べ高く、委託費と賃借料の合計が維持管理費の約7割を占めています。

公民館等、小学校、中学校では、老朽化に伴う改修工事の影響で改修工事費が維持管理費の約4～5割を占めています。特に、小学校、中学校では、改修工事費の年間支出は約6～10億円と高くなっており、今後も老朽化に対するニーズは高まるものと考えられます。

保育所・幼稚園では、金額としては大きくありませんが、維持管理費に占める光熱費等の割合が5割を超えています。

図4-84 代表的な直営施設の費目別維持管理費



## イ 賃借料に関する分析

市の施設の中には、土地を借りている施設や、民間建物の一部を借りている施設などがあります。これらの土地や建物を借用するために、市がどの程度のコストを支出しているのか、また、どのような施設が土地や建物を借用しているのかを整理します。

### ① 借用施設の概要

本市が借用している土地や建物に支払っている年間の負担額は約13.8億円です。

借用施設数は、公共施設全体で172施設(全体の約23%)あります。なお、ここでの借用施設には、無償で借用している場合や、土地や建物の一部だけを借用している場合も含まれています。

施設分類別に見ると、消防団施設が多く47施設で、次いで多いのは集会施設と幼児・児童施設の21施設となっています。

また、賃借料の大きい施設分類は、文化施設が約4.7億円、庁舎等が約3.7億円、あじさい住宅で約2.2億円となっています。なお、これらの施設の支出額に占める賃借料の割合は、文化施設が39.0%、庁舎等が10.9%、あじさい住宅が92.4%です。

図4-85 支出額に占める賃借料の割合

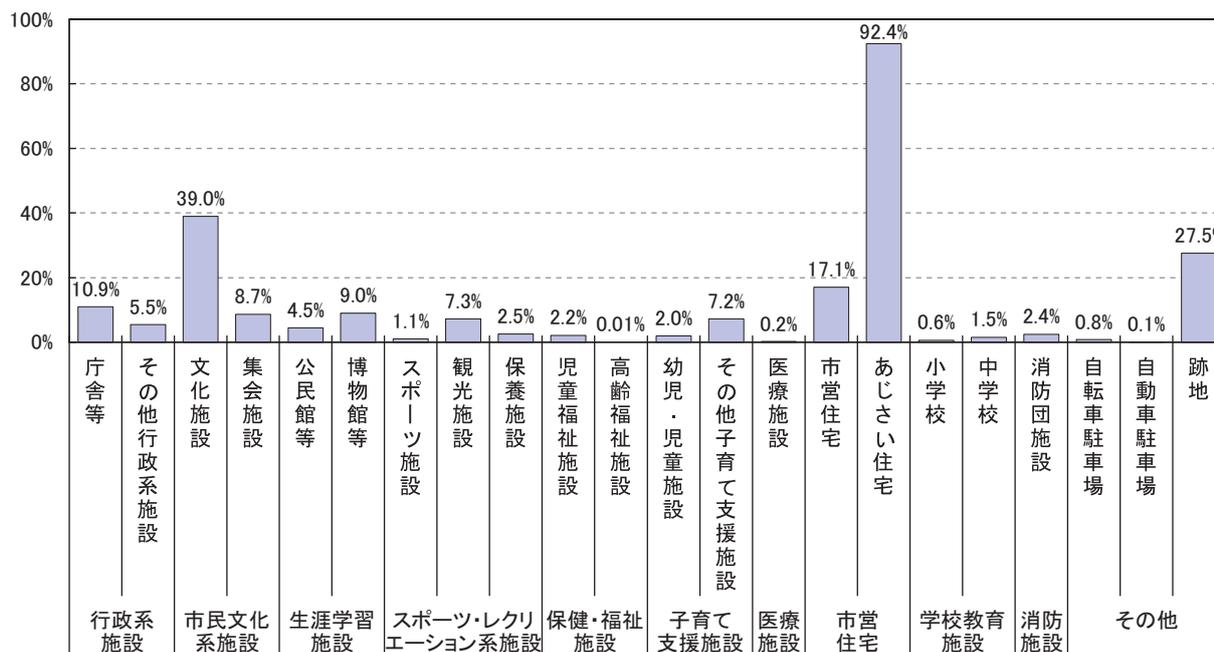


表4-56 借用施設一覧

大分類	小分類	施設数 (施設)	建物または 土地を借用 する施設	借用棟数 (棟)	施設専有 延床面積 (㎡)	借地面積 (㎡)	賃借料 (百万円)
行政系施設	庁舎等	42	8	5	9,057	0	369.8
	その他行政系施設	9	6	2	806	3,477	36.4
市民文化系施設	文化施設	10	2	1	8,147	0	472.8
	集会施設	40	16	0	1,878	7,776	3.3
生涯学習施設	公民館等	33	2	0	1,595	988	44.8
	博物館等	12	3	0	1,894	2,102	52.4
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	21	3	0	15,507	7,825	12.9
	観光施設	9	5	0	817	12,764	1.4
	保養施設	2	1	0	141	70,000	2.9
保健・福祉施設	児童福祉施設	2	1	1	186	0	6.3
	高齢福祉施設	15	2	0	223	522	0.1
子育て支援施設	幼児・児童施設	119	21	7	4,111	48,589	21.4
	その他子育て支援施設	1	1	0	1,690	4,506	6.8
医療施設	医療施設	14	2	0	293	592	2.7
市営住宅	市営住宅	58	11	1	2,438	12,997	36.1
	あじさい住宅	13	13	14	11,918	14,110	221.6
学校教育施設	小学校	72	13	5	16,364	5,386	39.6
	中学校	37	3	0	1,335	90,993	40.5
消防施設	消防団施設	113	47	1	2,197	4,795	2.5
その他	自転車駐車場	15	6	0	8,848	10,521	2.3
	自動車駐車場	7	1	0	853	174	0.7
	跡地	16	5	0	1,006	2,111	1.2
合計			172	37	91,305	300,227	1,378.7

※借用棟数は、複合施設の場合、建物を所管する施設分類の合計を集計している。

## ②まとめ

賃借料を負担している施設は、その分、同種の施設の中でも維持管理費が高くなる傾向があります。ただし、賃借料を負担している施設では、施設の整備費や用地費がかかっていないことも考慮する必要があるため、一概に賃借が問題であるとは言いきれません。

現在の本市の置かれている状況を踏まえると、将来保有する施設量を検討したうえで、借用している施設の購入を判断する必要があります。

## 6 受益者負担

市が提供する行政サービスに係る受益と負担をより適正な関係とするための検討として、行政サービスに要する費用と利用者の負担の状況について整理します。

### ア 受益者負担に関する分析

市民が利用する主な施設、又は使用料を徴収している主な施設を分析します。

#### ① 直営施設の受益者負担割合

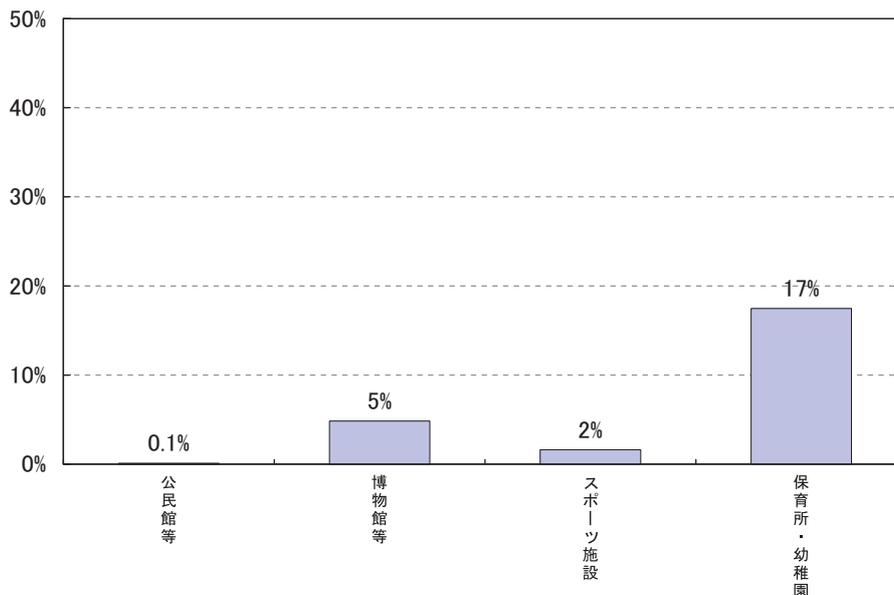
直営施設についての受益者負担割合を算定しました。この結果、保育所・幼稚園が17%となっており、これ以外は5%以下となっています。

本調査では、フルコストに対する受益者負担割合を算定しましたが、公民館、博物館、スポーツ施設など、受益者を特定できる施設においても負担割合が低い状況であることが明らかになりました。

受益者を特定することができる施設については、これらの施設を利用する人と利用しない人との負担の公平の観点から、その利用者に適正な費用負担を求める必要があります。

適正化の視点としては、既存の受益者負担を求めている施設の負担割合の適正化、現在は負担を求めているが受益者負担を求めていく適正化の2つの方向性が考えられます。利用者負担の適正基準を明確にし、市民の納得のもと受益者負担の適正化に取り組むことが今後の課題となります。

図4-86 受益者負担割合(直営施設)

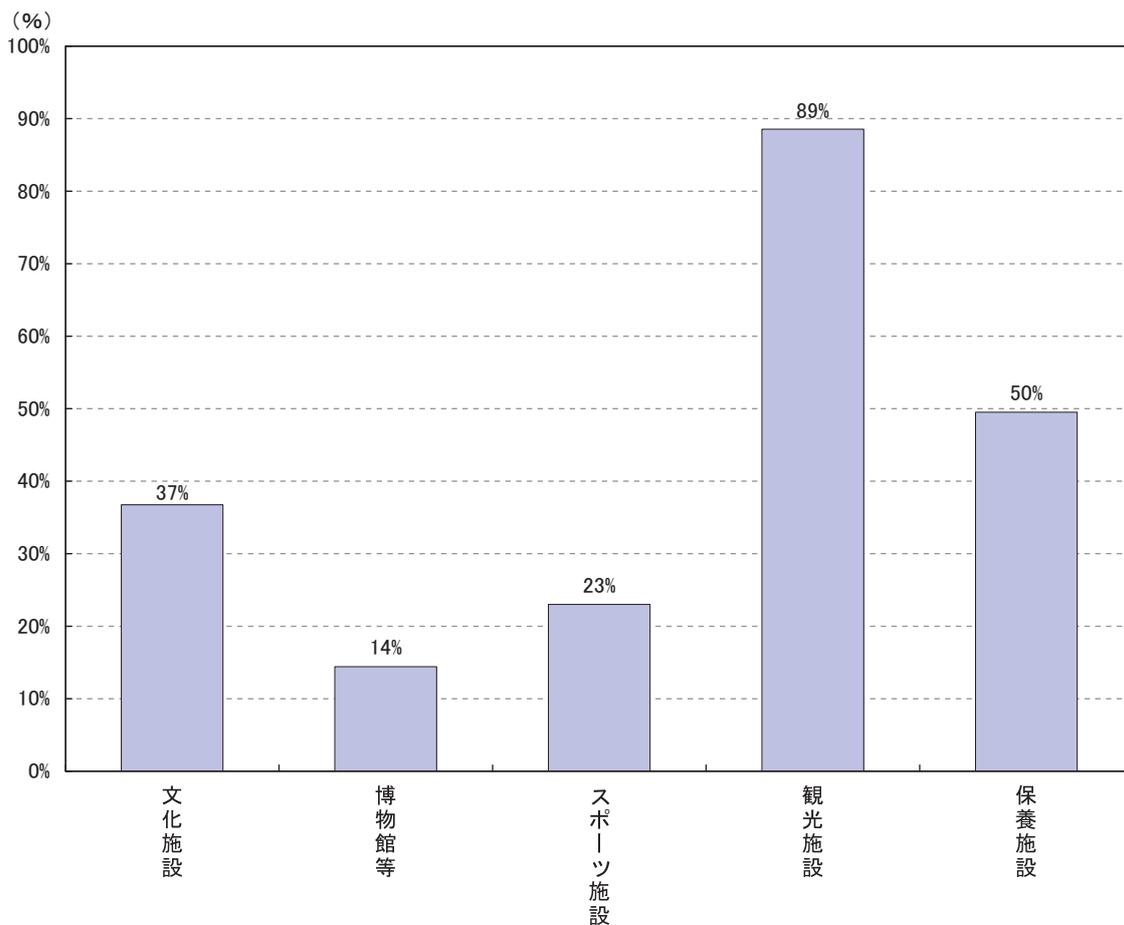


## ②指定管理者制度導入施設の受益者負担割合の試算

本市の指定管理者制度を導入している施設にも受益者負担を求めている施設が多く存在しており、これらの施設の利用料金の適正化についても検討していく必要があります。このため、指定管理者制度導入施設における受益者負担割合を算定しました。

観光施設は89%と高くなっている一方で、文化施設、博物館等、スポーツ施設は、50%以下となっています。

図4-87 受益者負担割合(指定管理者制度適用施設)



### ③同種施設の中で受益者負担の有無がある施設

下表に同種施設の中で受益者負担を求めている施設と求めていない施設がある主なものを整理しました。

例えば、会議室について、公民館等の中で有料と無料の施設があったり、直営の施設が無料で、指定管理者制度導入施設が有料などのバラツキがあります。

公平性の観点からは、同種施設及び同種機能を持った施設の中で受益者負担を求めている施設がある場合には、負担を求めていない施設について負担を求めていくことが必要です。

表4-57 同種施設の中で受益者負担の有無がある施設

大分類	小分類	料金形態	集計
生涯学習施設	公民館等	無料	24
		有料	9
	博物館等	無料	9
		有料	3
スポーツ・レクリエーション系施設	観光施設	無料	4
		有料	5

## 7 遊休資産の有効活用

跡地に分類される施設について、建物及び用地の状況を整理します。

### ア 跡地に分類される施設

今回の調査で「跡地」に分類された施設は、全部で16施設あります。主として廃校になった小学校や、宿泊施設等を跡地に分類しています。

これらの施設のうち、現在利用のない施設は、青野原道志川の家、旧菅井小学校の2施設です。その他の施設については、学校法人へ貸与したり、倉庫や地域の集会施設として利用するなどしています。

また、旧小淵小学校、旧吉野小学校については、屋内運動場を一般に貸出しして利用料を徴収しているほか、旧名倉小学校については、学校法人により小・中学校として活用される中で、貸借料を得るなど、収入確保に関する取組みも行われています。

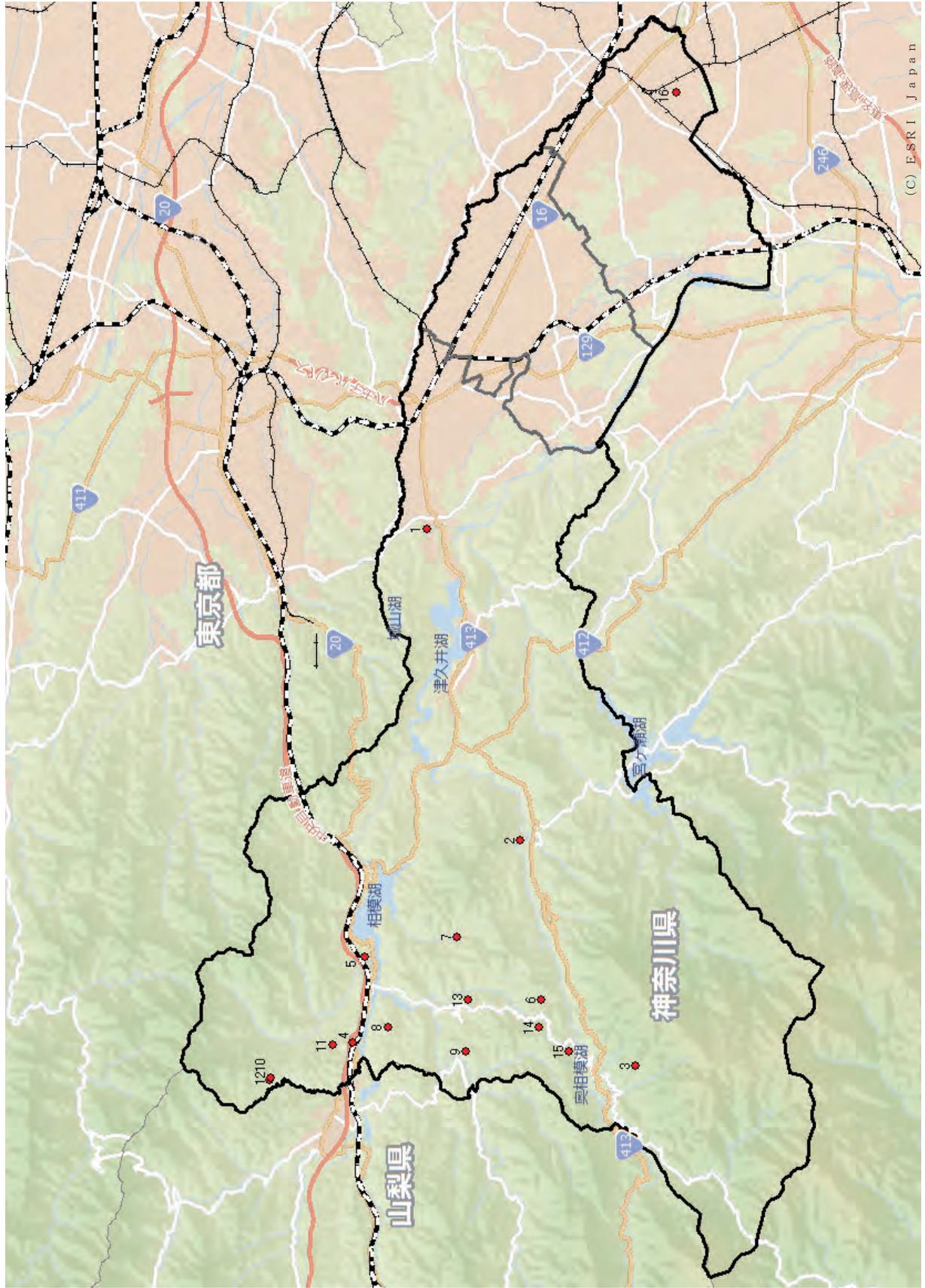
なお、旧小淵小学校、旧吉野小学校については、平成23年度に利用者の公募を行い、旧吉野小学校については、新たに学校法人への貸与を始めたところです。

市における活用方策がないと判断される場合には、遊休資産として売却を視野に入れた検討を行う必要があります。

表4-58 跡地に分類される施設一覧

No.	施設名	区	地区	建物構成	建物棟数	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	備考
1	旧城山学校給食センター(城山資料収蔵庫)	緑	城山	単独	1	S50	603	RC造	城山地域の文化財資料の保管。年数回の展示会開催
2	青野原道志川の家	緑	津久井	単独	2	S39	953	RC造	平成21年3月末で廃止
3	旧津久井消防団第8分団第4部	緑	津久井	単独	1	S51	40	木造	自治会集会場と併設しており、旧詰所の取扱いを調整中
4	旧小淵小学校	緑	藤野	単独	3	S34~H1	2,662	木造	行政用倉庫(事務机・ロッカーなど)廃校(跡地)利用対象施設屋内運動場
5	旧吉野小学校	緑	藤野	単独	2	S53~H8	2,720	RC造	学校跡地の活用(小中一貫校として学校法人に貸与)
6	旧菅井小学校	緑	藤野	単独	1	S59	460	鉄骨造	平成23年3月の地域再生計画終了に伴い、現在は利用されていない
7	旧篠原小学校(篠原の里センター)	緑	藤野	単独	1	S53	760	RC造	ふれあいコミュニティゾーン(調理室、保育室、事務室、会報室等)及び宿泊研修施設
8	旧名倉小学校	緑	藤野	単独	3	S51~H4	3,787	RC造	学校跡地の活用(小中一貫校として学校法人に貸与)
9	旧牧郷小学校(牧郷ラボ)	緑	藤野	単独	3	S37~H13	1,151	木造	学校跡地をアトリエ、地域交流の場として貸付け
10	旧消防団佐野川分団第2部詰所	緑	藤野	単独	1	H3	62	鉄骨造	自治会集会施設及び同倉庫として貸付け
11	旧藤野台消防待機宿舎	緑	藤野	単独	1	S60	44	鉄骨造	集会施設の倉庫として使用
12	旧佐野川町民センター	緑	藤野	単独	1	S55	356	RC造	行政用倉庫として使用
13	旧小津久生活改善センター	緑	藤野	単独	1	S57	50	木造	自治会集会施設として貸付け
14	旧菅井生活改善センター	緑	藤野	単独	1	S57	59	木造	自治会集会施設として貸付け
15	旧長又生活改善センター	緑	藤野	単独	1	S57	35	木造	自治会集会施設として貸付け
16	旧相模原消防団第7分団第2部	南	東林	併設(複合)	2	S57	66	鉄骨造	自治会集会場と併設しており、旧詰所は自治会防災倉庫として使用

図4-88 跡地に分類される施設の配置状況



※図中の番号は表4-58の番号と対応している。

## 第 5 章

# 課題のまとめと必要な取組み

## 課題のまとめと必要な取組み

前章までに整理した、本市の公共施設における課題や問題点を踏まえ、今後の公共施設マネジメントに必要な取組みを抽出・整理します。

## 1 今後の公共施設マネジメントの枠組み

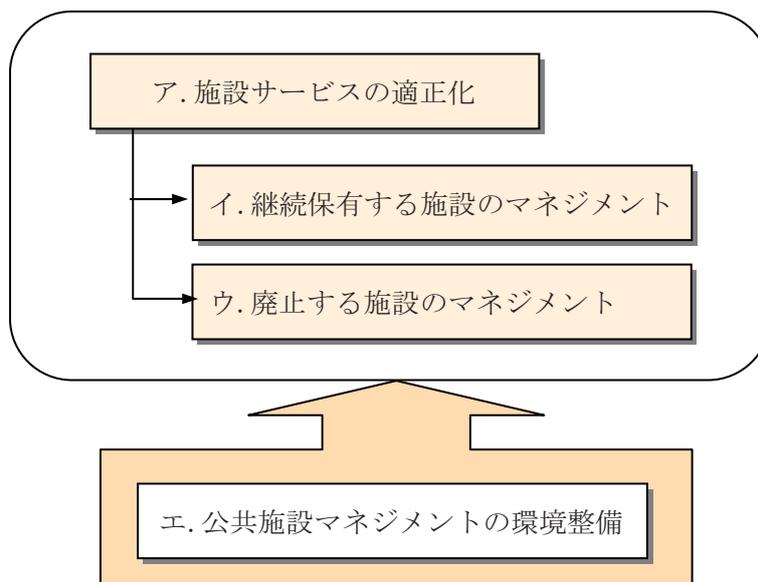
第3章に示した公共施設にかかる将来コストに関する分析により、すべての施設を保有し続けるための財政負担が大きいことから、保有施設の削減も含めた抜本的な検討を行う必要があります。

また、既存の公共施設は、人口も経済も拡大を続けていた高度成長期を中心に整備されてきましたが、今後、人口の増加は緩やかになり、近い将来には減少に転じることが見込まれるほか、少子高齢化の進行や長引く景気低迷を背景に財政上の制約が一層強まることが予想されるなど、公共施設を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し始めています。

したがって、今後の公共施設マネジメントに当たっては、まず、施設サービスのあり方を検証し、その適正化を考えることが重要であり、その上で、保有すべき施設を適正に管理運営する体制を構築していくことが求められます。

このため、具体的な取組みを進めるためのガイドラインの整備や必要な情報の一元的な管理・提供など、公共施設マネジメントの環境整備を進めることも重要になります。

図5-1 今後の公共施設マネジメントの枠組みイメージ



## 2 今後の公共施設マネジメントに必要な取組み

ここでは、公共施設マネジメントの枠組みとして整理した各項目について、本市の公共施設における課題を踏まえた具体的な取組み内容を整理します。

### ア 「施設サービスの適正化」に必要な取組み

#### ① 公共施設の再編・再配置

##### a. 存続・見直し施設の明確化

提供サービスの適正化を検討するためには、社会経済情勢の変化に対応していくという観点から、何らかの見直しが必要な施設を明確化し、対応の方向性を検討することが必要になります。

本市における公共施設の現状を見ると、市民ニーズへの対応という点から、同種施設間における利用のばらつきが見られる施設（庁舎、公民館、高齢者施設等）や利用が低水準に留まっている施設（スポーツ・レクリエーション施設、文化財等）があります。

また、合併前の旧市町の政策方針の違いから集会施設や幼児・児童施設の整備状況に地域差が生じていること等が問題として指摘されていることから、より詳細な個別施設の調査・分析に基づく取組みの具体化が求められます。

##### b. 再編・再配置の方針提示

見直し施設における問題に対する対応の方向性については、様々な視点（廃止に伴う代替機能の確保、統合・複合化の組合せ実現性、再編実施に際しての職員再配置の効率性、コスト面での効果など）から実現性を検証し、実行可能な内容とすることが必要です。

これらの検証を踏まえた実行可能な見直し案を集約して、施設分類毎に再編・再配置の方針を提示します。

## イ 「継続保有する施設のマネジメント」に必要な取り組み

### ① 建物の長期保全の仕組みづくり

#### a. 施設全体として効果的な維持管理を行う手法の検討

公共施設全体として巨額な将来コスト(更新・修繕費用)が発生することが見込まれていますが、延床面積の約半分を占める学校教育施設については、他の施設分類よりも桁違いに負担が大きく、更新が本格化する時期も約10年後と他の施設分類よりも早く訪れることから、特に優先して修繕や更新への対応方針を明確化する必要があります。

また、学校教育施設以外に、行政系施設についても比較的早期に更新が本格化することが見込まれているうえ、現状は必ずしも修繕等が確実に行われていないことから、今後も修繕が適切に行われなければ、建物等の不具合の深刻化や更新時期の早まり等により、本検討で想定する以上の将来コストの発生につながるリスクがあります。

そこで、点検等による不具合発見や適切な対策手法の検討・選定の仕組みづくりや、ガイドライン等による技術基準の明確化など、市が保有する施設全体について効果的な維持管理を行う手法について検討が必要です。

#### b. 長期修繕計画の検討

更新が本格化する時期は10年後から20年後と見込まれますが、建物の耐用年数を確保するためには、それまでの期間についても多額の修繕費が必要になります。そこで、これらの更新時期を想定しながら、老朽化の進行による新たな不具合の発生も考慮した、長期的な視点に立った修繕計画を策定していくことが必要になります。

#### c. 財政計画との連携手法の検討(長期修繕計画の実現性確保)

現状において、予算制約により修繕の積み残しが発生している実態を踏まえると、教育分野や子育て支援施設など一部の施設分類で行われているように、類似する施設グループ全体で対策実施の順番を調整するなど複数の施設間で修繕計画の最適化を図る手法についても、全庁的な取り組みとしていくことが必要です。

また、長期修繕計画の実現性を確保するためには、逆に、施設分類ごとに予算制約の中で最適化を図るだけでなく、施設全体の状況を踏まえて予算配分の適正化を図ったり、基金等により長期的な視点で財源確保を図ったりするなど、予算確保のあり方を見直すことも必要になります。

## ②施設の管理運営手法の見直し

### a. 施設利用促進の検討

公共施設が市民にもたらす便益を最大化するためには、できるだけ多くの市民に利用していただくことが必要です。そこで、市が保有を続ける施設については、各施設における提供サービスや対象圏域の特性を踏まえた利用促進施策を検討し、具体化を図ることが求められます。

### b. 施設管理運営の効率化検討

公共施設で経常的にかかる管理運営費（光熱水費、業務委託費）については、同種の施設間でもかかっているコストに違いがある場合が想定されます。

このため、類似施設の比較により、光熱水費の縮減や効果的な業務委託を行っている等の好事例を抽出して他施設に取組みを広げるなど、施設全体としての管理運営費の削減を効果的に進める手法の検討が必要になります。

### c. 事業運営の効率化検討

施設の運営に経常的にかかる管理運営費と同様に、サービス提供にかかる事業運営費についても同種施設間で違いが見られることが想定され、好事例を参考にするなどコスト削減を効果的に進める手法の検討が望まれます。

また、サービス提供に人員体制の確保が不可欠な施設も多くありますが、このような施設については、実質的な業務量に対応した人員配置の適正配置についても検討する必要があります。

### d. 受益者負担／税による負担の適正化検討

公共施設の中で、利用者や受益者が特定される施設であっても、料金等の施設独自の収入でコストをまかなっている割合は必ずしも高くなく、税金からの支出により市民全員でコストを負担している施設が多いのが現状です。

そこで、受益者負担の原則という視点から、利用の実態等に照らして現状の料金等による利用者負担のあり方に問題がないか検証し、必要に応じて見直しを図ることも必要になります。

### e. 新たな事業手法等の検討

財政上の制約が強まることが見込まれる中で、本市の公共施設においても多くの施設で指定管理者制度が適用されているほか、施設整備に際してはPFI／PPPなど、公設公営だけではなく民間を活用した事業手法を導入する可能性について検討する必要があります。ここで、指定管理者制度を適用している観光施設の中には、多額の料金収入を得ている施設があることから、新たな事業手法を適用している施設についても、より適切な行政の関与の仕方について検討することが求められます。

## ウ 「廃止する施設のマネジメント」に必要な取組み

### ① 廃止施設の利活用計画策定

#### a. 行政需要の検討

現在「跡地」に分類される施設のほとんどは現在何らかの形で利用されていますが、市民へのサービス提供や施設管理の効率化という視点からは、より有効な活用を図ることが求められます。

利活用方策の検討に際しては、建物を新たな施設としてサービスを提供したり、用地を施設更新や整備の種地等として活用したりするなど、まず、行政内部に廃止施設の利活用に関する需要がないか検討することが期待されます。

#### b. 廃止施設の利活用計画策定

利活用が難しい施設については、行政が保有を続けることなく、遊休資産として処分することも選択肢の一つとなります。その可能性を検討するために、地域住民や民間企業等による施設利活用の可能性について調査した上で、売却、賃貸、継続保有等の取扱い方策について検討することが必要になります。

## エ 「公共施設マネジメントの環境整備」に必要な取り組み

### ①組織・人員体制の見直し

#### a. 建物の維持管理を効果的に進める体制の構築

現在、点検等の維持管理については各施設管理者が個別に対応しており、必ずしも技術的な知見に基づく仕組みとはなっていません。したがって、限られた予算の中で修繕の積み残しが発生する状況において、不具合が未対策のまま残されている可能性も否定できません。また、施設管理者ごとに、修繕等の優先順位を整理していますが、それを全庁的なレベルで一元的に把握できていません。

このため、施設のサービスを所管する組織と建築技術を有する組織の責任と役割を明確化するなど、維持管理に関するPDCAサイクルを確立し、建物の現状把握と対策が確実に行われる体制を構築することが必要になります。

#### b. 施設の再編を効果的に進める体制の構築

今後、「施設サービスの適正化」を進めるためには、既存の施設を廃止するという判断が必要になる場面も想定されますが、施設を所管する施設が自ら「廃止」の判断を下すことは困難です。

そこで、全庁的な視点で全体最適化に向けた判断ができるよう、関連する施設分類間での調整や、施設分類を超えた全体的な調整について意思決定できる体制の構築を図ることも必要になります。

### ②情報の一元的管理

#### a. 基本的なデータベースの構築

今回、公共施設の建物構成や利用、コストの実態について調査を行いました。当初は公共施設の数や建物棟の延床面積等の基本的な情報についても把握できておらず、所管課への照会を通じて初めて把握できた情報も多くありました。

したがって、今後、公共施設を適切に管理運営していくためには、建物の状態や、コスト、利用等の必要情報を簡便に把握できることが求められます。

そこで、保有資産の台帳を核として、コスト、利用等の基礎情報を一元管理する基本的なデータベースを構築することが必要になります。

#### b. 既存システム等との情報共有

今回の白書作成に際しては、公共施設に関する情報収集に多くの時間がかかりましたが、現状における情報の所在が明らかになったほか、情報管理における問題も明らかになりました。

今後は、これらの問題を解決し、時間をかけずに情報収集ができるよう、公会計における資産台帳を元に保有建物に関する情報を把握する、また財務会計システムにおける工事発注情報を元にコスト情報を把握するなど、既存の業務で使用しているシステム等と情報を共有できる仕組みを構築していくことが必要です。

### ③新たな財源確保・資金調達の仕組みの検討

今後、巨額の将来コストが必要になることが想定される一方、消費的経費の急増や少子高齢化の進行等の影響により、現在以上に公共施設に対する支出を増やすことは考えにくい状況にあります。

したがって、限られた財源の中でコスト縮減等の工夫によりやりくりしていくことも重要ですが、税収や市債発行に頼らずに公共施設にかけられる予算を増やしていくという視点も重要になり、新たな財源確保(ネーミングライツの導入、広告スペースの販売など)や資金調達(資産の証券化、ファンドの活用、目的債の発行など)の仕組みについて検討することも必要です。

### ④全庁的な資産マネジメントの方針検討

これまで、公共施設を適切にマネジメントするという視点で必要な取組みを検討してきましたが、道路や下水道等のインフラ資産についても、老朽化に伴う将来コストの急増が見込まれています。現在、土木施設についても中長期的な維持管理の方針について策定中ですが、インフラも含めた保有資産全体としての将来コストを把握し、市全体としての財政制約を認識した上で、インフラと公共施設で共有する、全庁的な資産マネジメントの方針を明らかにしていくことが必要になります。

# 資料編

### 1 取組みの趣旨

本市は、昭和29年の市制施行以後、高度経済成長を背景とした首都圏の圏域の拡大に伴い、急速に都市化が進んだ。昭和40年代から50年代前半には全国でもまれに見る人口急増を経験し、道路や下水道などの都市基盤とともに、小・中学校や市営住宅などの整備に追われた。こうした時期を経て、現在までに、行政需要の量的拡大と質的な変化に因應するため、庁舎などの行政施設をはじめ、スポーツや文化、生涯学習、産業支援など多様な目的の公共施設を整備してきた。

これらの施設は順次老朽化し、更新期を迎える。少子・高齢社会の進行などにより、いわゆる右肩上がりの時代から低成長の時代に移行したと言われる今日、公共施設の維持・改修にかかるコスト負担は、今後の財政運営における大きな課題の一つとなる。

また、財政の硬直化が進む中にあるのは、社会情勢やニーズの変化に対応するために新たな施設を整備してきたこれまでの手法を見直し、既存施設の利用実態や価値の認識のもと、その施設の所期の目的に固執することなく新たな要請に柔軟に因應していく姿勢も求められる。

これらを背景に、本市における公共施設マネジメントについて、以下のとおり具体的な検討を進め、実現化を図るものとする。

### 2 基本的な視点

#### ① 持続可能な都市経営

厳しい財政状況の中にあっても、公共施設におけるサービス機能の維持・向上を図るために、限られた財源と資産を最大限に有効活用する「都市経営」の観点から、維持改修負担の平準化や施設の長寿命化に向けた取組みを進めるほか、施設運営の効率化、民間活力の導入、受益と負担の適正化にとどまらず、施設の存廃に踏み込むなど、あらゆる切り口から検討を進める。

#### ② 横断的かつ柔軟な取組み

社会情勢やニーズの変化への対応、広域的な連携などの観点から、施設ごとの存在意義を検証するとともに、施設の目的の転用や他施設との統廃合など、設置目的や管理部局の枠を越えて、横断的かつ柔軟に進める。

#### ③ 市民との協働

市民が利用する施設については、利便性向上や有効活用の観点から、市民や地域、NPO等が施設の管理運営に参画できる機会を拡充するなど、市民と行政との協働を進める。また、施設の存廃や管理運営のあり方の検討に当たっては、施設ごとの客観的なデータの把握と課題分析に基づき、市民とともに十分な議論を重ね、市民の理解を得ながら進める。

### 3 推進方策

本市が維持管理を行う公共施設（公用又は公共の用に供する施設）を対象に、施設ごとの性質や課題を勘案し、次のとおりに取り組むものとする。

#### ① 土木関連施設以外の公共施設

##### ア 公共施設白書の作成（平成23年度）

施設ごとの現状や利用実態などを把握、分析し、維持改修にかかる将来負担の全体像のほか、コスト分析による施設運営上の課題などを明らかにするとともに、公共施設マネジメントの議論や検討につなげるための基礎的な資料としてまとめる。

##### イ（仮称）公共施設の保全・利活用基本指針の策定（平成24～25年度）

公共施設白書に基づき、市民が利用する施設を中心に、統廃合を含めた配置のあり方、施設の長寿命化や施設改修コストの平準化、民間活力の導入や受益と負担の適正化などに関して、それぞれの対象施設や考え方、方向性について指針としてまとめる。そのプロセスにおいては、学識経験者や市民、施設利用者からの意見を十分に踏まえて進める。

##### ウ 実効性の確保

公共施設マネジメントを具体的な行動に結実できるよう、取組みの内容に応じて、個別計画の立案のほか、総合計画実施計画やさがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン又は予算編成方針等に反映する。

#### ② 土木関連施設

##### ア 道路、橋りょう等

損傷等が発生した後に対処するという従来の「事後的管理」から、事前に点検し、異常が確認又は予測された場合、致命的欠陥が発生する前に速やかに措置するという「予防保全的管理」への転換を図る必要がある。

このため、橋りょう長寿命化計画の策定（平成23年度）をはじめ、舗装の維持管理計画、街路樹の維持管理計画などの体系化を図る。

##### イ 河川

本市の河川特性としては、護岸が大部分を占め、水門などの施設は少ないことから、大規模な修繕や更新よりも現在の河川環境の状態管理を行うことが中心となる。

このため、河川の状態がどの程度機能低下した場合に対策が必要となるかの基準となる閾値（いきち）を設定する。

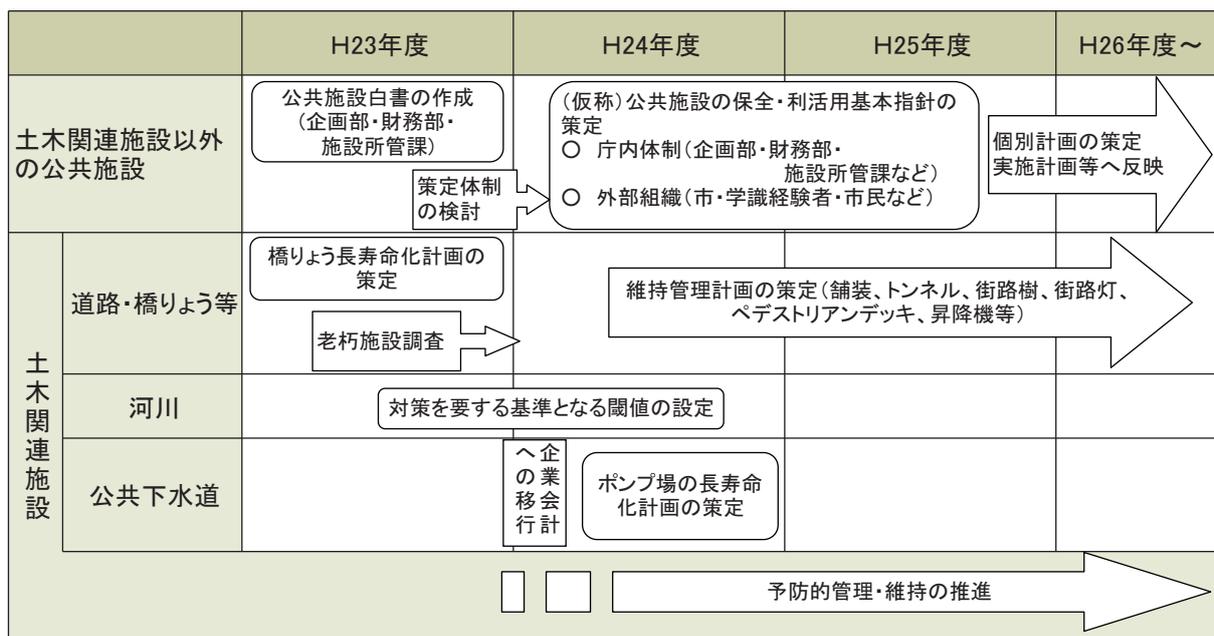
##### ウ 公共下水道

平成24年度に予定する企業会計への移行に伴い、ストックマネジメントを視野に入れた公共下水道事業の透明性を図り、ポンプ場に係る長寿命化計画を策定（平成24年度）する。

### ③ 本方針と総合計画実施計画等との整合

- ア (仮称) 公共施設の保全・利活用基本指針が策定されるまでは、緊急を要する場合のほか、総合計画実施計画、またはさがみはら都市経営ビジョン・アクションプランに位置づけのある取組み以外は、新たな施設の建設や施設の大規模改修等は原則として行わない。
- イ これまでに策定した、または現に検討を進めている施設の維持改修や運営方法などに関する計画等については、(仮称) 公共施設の保全・利活用基本指針と整合を図るよう、整理・再調整を行うものとする。

### ④ 推進体制及びスケジュール



# 資料2 対象施設一覧

※支出額は改修工事を含んでいる。  
 ※支出額や利用者数等は平成20年～22年の平均を示している(ただし、休館等をしてきた年を除く)。  
 ※減価償却費は市有財産を対象としている。

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	指標	利用件数	件数	単位
1			市役所本庁舎(中央区区民課を除く)	中央	中央	併設(複合)	S44-H11	31,907	RC造	337,734	58,507	利用者数	446,604	人	
2			南区合同庁舎(南区区民課を除く)	南	大野南	併設(複合)	S58	4,279	RC造	62,675	23,552	公文書公開運用状況	7,161	件	
3			緑区役所区民課	緑	橋本	併設(複合)	H12	400	SRC造	232,603	-	届出・申請、各種証明書発行件数	103,822	件	
4			中央区役所区民課	中央	中央	併設(複合)	S44	880	RC造	410,888	197	開館日数	338,074	件	
5			南区役所区民課	南	大野南	併設(複合)	S58	343	RC造	192,608	1,888	-	243	日	
6			シネ・プラザほしもと	緑	橋本	併設(複合)	H12	3,119	SRC造	171,451	-	-	-	-	
7			城山総合事務所	緑	城山	併設(複合)	S39-H7	4,262	RC造	50,532	14,105	-	-	-	
8			津久井総合事務所	緑	津久井	併設(複合)	S39-H18	2,111	RC造	30,432	15,300	-	-	-	
9			相模湖総合事務所	緑	相模湖	併設(複合)	S48-S57	3,156	RC造	24,832	14,299	-	-	-	
10			藤野総合事務所	緑	藤野	併設(複合)	S61-H3	2,925	SRC造	27,402	12,915	-	-	-	
11			大沢まちづくりセンター	緑	大沢	併設(複合)	S54	192	RC造	60,321	815	-	-	-	
12			城山まちづくりセンター	緑	城山	併設(複合)	S39-S54	258	RC造	164,942	476	-	-	-	
13			津久井まちづくりセンター	緑	津久井	併設(複合)	S39	224	RC造	221,660	2,016	-	-	-	
14			相模湖まちづくりセンター	緑	相模湖	併設(複合)	S57	200	RC造	103,267	892	-	-	-	
15			藤野まちづくりセンター	緑	藤野	併設(複合)	S61	241	SRC造	154,938	1,029	-	-	-	
16			大野北まちづくりセンター	中央	大野北	併設(複合)	S52	255	RC造	107,410	668	-	-	-	
17			田名まちづくりセンター	中央	田名	併設(複合)	S54	289	RC造	65,452	1,339	-	-	-	
18			上清まちづくりセンター	中央	上清	併設(複合)	H3	659	RC造	65,705	3,990	-	-	-	
19			大野中まちづくりセンター	南	大野中	併設(複合)	S63	279	RC造	94,127	1,784	届出・申請、各種証明書発行件数	40,042	件	
20			麻溝まちづくりセンター	南	麻溝	併設(複合)	S54	190	RC造	52,807	1,559	-	-	-	
21			新磯まちづくりセンター	南	新磯	併設(複合)	H20	274	RC造	53,984	827	-	-	-	
22			相武台まちづくりセンター	南	相武台	併設(複合)	S58	285	RC造	62,013	1,473	-	-	-	
23			相模台まちづくりセンター	南	相模台	併設(複合)	S62	421	RC造	110,649	2,142	-	-	-	
24			東林まちづくりセンター	南	東林	併設(複合)	S58	329	RC造	96,796	1,704	-	-	-	
25			青箱出張所	緑	青箱	単独	S33	235	木造	18,307	247	-	-	-	
26			青野原出張所	緑	津久井	併設(複合)	S47	198	鉄骨造	26,737	573	-	-	-	
27			鳥屋出張所	緑	津久井	併設(複合)	S57	188	SRC造	28,105	874	-	-	-	
28			串川出張所	緑	津久井	併設(複合)	H2	174	RC造	32,990	1,402	-	-	-	
29			相原連絡所	緑	橋本	併設(複合)	S55	63	RC造	8,551	341	-	-	-	
30			津久井中央連絡所	緑	津久井	併設(複合)	S49	-	RC造	-	-	-	-	-	
31			牧野連絡所	緑	藤野	併設(複合)	H7	54	RC造	3,007	629	-	-	-	
32			佐野川連絡所	緑	藤野	併設(複合)	S59	23	鉄骨造	3,406	101	-	-	-	
33			相模原駅連絡所	中央	小山	併設(複合)	H9	53	鉄骨造	8,848	-	-	-	-	
34			光が丘連絡所	中央	光が丘	単独	H10	60	RC造	5,718	254	各種証明書発行件数	17,747	件	
35			大沼連絡所	南	大野中	併設(複合)	S60	72	RC造	5,730	421	-	-	-	
36			大野台連絡所	南	大野中	併設(複合)	H6	34	RC造	5,509	248	-	-	-	
37			上御間連絡所	南	大野南	併設(複合)	S61	49	RC造	6,542	287	-	-	-	
38			人事委員会	中央	中央	併設(複合)	S60	231	SRC造	76,392	-	事務室開設日数	154	日	
39			相模原市職員会館	中央	中央	併設(複合)	H9	4,514	RC造	207,922	-	-	-	-	
40			職員研修所	中央	中央	併設(複合)	S60	434	SRC造	57,677	-	利用件数	1,110	件	
41			市史編さん事務室	中央	中央	併設(複合)	H14	245	軽量鉄骨造	3,320	-	-	-	-	
42			東京事務所(日本都市センター会館)	市外	市外	併設(複合)	H11	61	SRC造	37,219	-	-	-	-	
43			北消費生活センター(プラザ6階)	緑	橋本	併設(複合)	H12	142	SRC造	61,103	-	-	-	-	
44			相模原消費生活センター	中央	小山	併設(複合)	H9	110	鉄骨造	32,069	-	消費生活相談件数	2,723	件	
45			南消費生活センター	南	大野南	併設(複合)	S58	18	RC造	18,166	99	-	-	-	
46			就職支援センター	緑	橋本	併設(複合)	H4	125	-	51,752	-	キャリアカウンセリング実施件数	3,406	件	
47			さがみはら市民活動サポートセンター	中央	中央	併設(複合)	S60	162	SRC造	21,601	-	利用者数	15,630	人	
48			環境情報センター	中央	中央	併設(複合)	S48	600	RC造	4,464	4,464	施設利用者数	25,772	人	
49			衛生試験所	中央	中央	併設(複合)	S48	2,317	RC造	243,468	17,233	検査件数	3,621	件	
50			社会教育団体室	中央	中央	併設(複合)	S60	106	SRC造	13,514	-	会議室稼働率	91	%	
51			さがみはら国際交流ラウンジ	中央	大野北	併設(複合)	H2	160	SRC造	20,170	-	利用者数(総数)	19,512	人	

庁舎等

行政系施設

その他行政系施設

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	指標	利用件数	件数	単位
52			杜のホールばしもと	緑	橋本	併設(複合)	H13	6,638	SRC造	521,628	-	ホール入場者数	-	74,993	人
53			津久井合唱館	緑	津久井	単独	H6	105	鉄骨造	685	581	-	-	1,866	人
54			勤労者総合福祉センター(サン・エールさがみはら)	緑	橋本	単独	H11	4,236	SRC造	74,047	24,564	-	-	189,106	人
55			男女共同参画推進センター(ソレイユさがみ)	緑	橋本	併設(複合)	H12	1,509	SRC造	116,147	-	利用者数	-	97,527	人
56	文化施設		市民会館	中央	中央	単独	S40	6,918	RC造	114,439	24,101	-	-	378,335	人
57			あじさいホール	中央	中央	併設(複合)	S55	798	RC造	11,416	4,034	-	-	66,483	人
58			産業会館	中央	中央	単独	H5	4,837	RC造	70,320	53,974	-	-	97,704	人
59			文化会館(グリーンホール相模大野)	南	大野南	併設(複合)	H1	14,726	SRC造	259,490	89,231	大ホール入場者数	-	287,343	人
60			南市民ホール	南	大野南	併設(複合)	S58	1,265	RC造	32,838	6,964	利用者数	-	51,483	人
61			小田急相模原駅文化交流プラザ(おださがワラザ)	南	相模原	併設(複合)	H19	888	RC造	21,407	1,732	おださがワラザ利用者数	-	46,522	人
62			葉山島センター	緑	城山	単独	H3	234	鉄骨造	494	677	-	-	-	-
63			城北センター	緑	城山	単独	S63	298	鉄骨造	-	839	-	-	-	-
64			鳥屋地域センター	緑	津久井	併設(複合)	S57	735	SRC造	4,725	3,425	-	-	8,087	人
65			西青山地域センター	緑	津久井	単独	H13	284	木造	10,016	443	-	-	8,457	人
66			串川地域センター	緑	津久井	併設(複合)	H2	993	RC造	6,393	7,995	-	-	13,424	人
67			小網地域センター	緑	津久井	単独	H2	358	RC造	1,799	1,883	-	-	10,339	人
68			三井地域センター	緑	津久井	単独	S59	313	RC造	551	987	利用者数	-	4,139	人
69			串川ひがし地域センター	緑	津久井	単独	H7	598	RC造	8,942	3,333	-	-	8,556	人
70			青根地域センター	緑	津久井	併設(複合)	S60	332	RC造	355	769	-	-	1,841	人
71			津久井中央地域センター	緑	津久井	併設(複合)	S49	88	RC造	336	484	-	-	3,420	人
72			菅久和自治会集会所	緑	津久井	単独	S54	95	木造	1	150	-	-	-	-
73			石神集落センター	緑	津久井	単独	S60	99	木造	161	252	-	-	-	-
74			奥畑集会所	緑	相模湖	単独	H3	84	木造	19	262	-	-	-	-
75			埋原宮集落センター	緑	相模湖	単独	S58	134	木造	21	311	-	-	-	-
76	市民文化系施設		若柳宮集落センター	緑	相模湖	単独	H3	102	木造	19	260	-	-	-	-
77			山口集会所	緑	相模湖	単独	S63	105	木造	23	221	-	-	-	-
78			赤馬老人憩いの家	緑	相模湖	単独	S59	101	木造	2	255	-	-	-	-
79			阿津集落センター	緑	相模湖	単独	S59	99	木造	73	243	-	-	-	-
80			小原集会所	緑	相模湖	単独	H14	185	木造	2	447	-	-	-	-
81	集会施設		底沢集会所	緑	相模湖	単独	S63	84	木造	22	190	-	-	-	-
82			千木良中央集会所	緑	相模湖	単独	S60	125	木造	116	185	-	-	-	-
83			千木良西部集会所	緑	相模湖	単独	S57	67	木造	2	191	-	-	-	-
84			横橋集会所	緑	相模湖	単独	S56	94	木造	27	194	-	-	-	-
85			与瀬上町集会所	緑	相模湖	単独	S59	110	木造	2	263	-	-	-	-
86			桂北地区集会所	緑	相模湖	単独	S58	142	木造	2	383	-	-	-	-
87			寸沢地区集会所	緑	相模湖	単独	S57	157	木造	90	330	-	-	-	-
88			日蓮集会所	緑	藤野	単独	S62	299	木造	2	766	-	-	-	-
89			芝田集会所	緑	藤野	単独	S61	55	木造	0.4	139	-	-	-	-
90			小舟集会所	緑	藤野	単独	S61	55	木造	256	140	-	-	-	-
91			馬本生活改善センター	緑	藤野	単独	S58	50	木造	0.3	128	-	-	-	-
92			大鎌生活改善センター	緑	藤野	単独	S59	59	木造	0.4	164	-	-	-	-
93			竹の子の里生活センター	緑	藤野	単独	S61	83	木造	250	154	-	-	-	-
94			大久和の里生活センター	緑	藤野	単独	H8	172	木造	113	472	-	-	-	-
95			藤野農村環境改善センター	緑	藤野	併設(複合)	H7	315	RC造	8,597	3,707	利用者数	-	7,096	人
96			新和多目的集会所	緑	藤野	単独	S63	45	木造	0.3	82	-	-	-	-
97			川上多目的集会所	緑	藤野	単独	H1	69	木造	0.5	166	-	-	-	-
98			綱子多目的集会所	緑	藤野	単独	H3	55	木造	0.4	134	-	-	-	-
99			舟久保多目的集会所	緑	藤野	単独	H3	46	木造	280	116	-	-	-	-
100			大川原多目的集会所	緑	藤野	単独	H2	54	木造	0.4	127	-	-	-	-
101			上岩集会所	緑	藤野	単独	S63	110	木造	332	262	-	-	-	-

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数	
												指標	件数
102			相原公民館	緑	橋本	併設(複合)	S55	1,018	RC造	31,740	5,532	45,624	人
103			橋本公民館	緑	橋本	併設(複合)	H12	1,099	SFC造	72,157	-	105,741	人
104			大沢公民館	緑	大沢	併設(複合)	S54	1,281	RC造	31,276	5,442	51,825	人
105			城山公民館	緑	城山	併設(複合)	S54	2,205	RC造	44,216	3,593	105,301	人
106			津久井生涯学習センター	緑	津久井	併設(複合)	S49	1,414	RC造	45,262	6,982	23,186	人
107			青根公民館	緑	津久井	単独	S31	496	木造	625	3,642	1,985	人
108			津久井中央公民館	緑	津久井	併設(複合)	S55	2,036	RC造	59,255	11,121	98,178	人
109			千木良公民館	緑	相模湖	単独	S41-H16	628	RC造	5,249	2,834	13,480	人
110			桂北公民館	緑	相模湖	単独	H5	939	木造	34,901	7,303	24,913	人
111			牧野公民館	緑	藤野	併設(複合)	H7	-	RC造	136	-	-	人
112			佐野川公民館	緑	藤野	併設(複合)	S59	360	鉄骨造	4,147	1,620	6,840	人
113			沢井公民館	緑	藤野	単独	S55	132	木造	1,027	259	3,335	人
114			藤野中央公民館	緑	藤野	単独	H20	1,088	RC造	138,063	5,013	22,814	人
115			小山公民館	中央	小山	単独	S55	938	RC造	30,439	4,852	52,801	人
116			清新公民館	中央	清新	単独	S56	939	RC造	31,631	5,094	71,079	人
117			横山公民館	中央	横山	単独	S59	939	RC造	29,809	5,023	37,288	人
118			中央公民館	中央	中央	単独	S57	939	RC造	30,680	5,714	64,860	人
119			星が丘公民館	中央	星が丘	単独	S56	966	RC造	30,912	4,891	51,191	人
120			陽光公民館	中央	光が丘	単独	H10	1,163	RC造	31,117	7,924	61,343	人
121			光が丘公民館	中央	光が丘	単独	S59	1,004	RC造	32,188	5,476	63,845	人
122			大野北公民館	中央	大野北	併設(複合)	S52	1,475	RC造	39,497	3,857	108,577	人
123			田名公民館	中央	田名	併設(複合)	S54	1,288	RC造	31,016	5,968	45,455	人
124			上溝公民館	中央	上溝	併設(複合)	H3	2,262	RC造	34,133	13,704	70,623	人
125			大沼公民館	南	大野中	併設(複合)	S60	951	RC造	32,094	5,545	68,401	人
126			大野中公民館	南	大野中	併設(複合)	S63	1,063	RC造	31,505	6,789	59,269	人
127			大野台公民館	南	大野中	併設(複合)	H6	1,115	RC造	32,603	8,193	64,136	人
128			大野南公民館	南	大野南	併設(複合)	S58	1,578	RC造	45,365	8,687	115,964	人
129			上瀬公民館	南	大野南	併設(複合)	S61	946	RC造	46,789	5,538	56,337	人
130			麻溝公民館	南	麻溝	併設(複合)	S54	838	RC造	30,716	6,888	46,726	人
131			新磯公民館	南	新磯	併設(複合)	H20-H21	858	RC造	32,172	2,593	36,484	人
132			相武台公民館	南	相武台	併設(複合)	S58	1,077	RC造	28,634	5,559	72,965	人
133			相模台公民館	南	相模台	併設(複合)	S62	1,147	RC造	35,829	5,838	74,886	人
134			東林公民館	南	東林	併設(複合)	S58	1,660	RC造	37,604	8,595	135,509	人
135			橋本図書館	緑	橋本	併設(複合)	H13	3,527	SFC造	310,397	9,693	322,465	人
136			図書館	中央	大野北	併設(複合)	S49	3,889	RC造	397,911	10,586	234,959	人
137			相模湾ライブラリー	中央	大野北	併設(複合)	S49	223	RC造	36,192	607	128,250	人
138			相模大野図書館	南	大野南	併設(複合)	H1	3,724	SFC造	187,236	22,565	219,024	人
139			図書館相武台分館	南	相武台	単独	S54	315	RC造	23,468	1,058	42,415	人
140			古民家園	緑	大沢	単独	H10	303	木造	4,545	746	33,755	人
141			津久井郷土資料室	緑	津久井	単独	S46	325	木造	2,708	2,387	1,719	人
142			尾崎亭記念館	緑	津久井	単独	S31	230	木造	3,094	2,883	1,478	人
143			小原宿本陣	緑	相模湖	単独	S42	638	木造	2,724	877	9,590	人
144			小原の郷	緑	相模湖	単独	H16	255	木造	2,525	980	11,210	人
145			相模湖記念館	緑	相模湖	併設(複合)	H12	289	RC造	1,891	2,434	16,584	人
146			吉野宿ふじや	緑	藤野	単独	M30	320	木造	2,830	0	1,853	人
147			相模原市民ギャラリー	中央	小山	併設(複合)	H9	1,344	鉄骨造	134,586	-	47,427	人
148			博物館	中央	中央	単独	H7	9,510	RC造	325,926	106,897	149,001	人
149			史跡田名向原遺跡旧石器時代学習館	中央	田名	単独	H20	622	鉄骨造	28,931	1,278	53,664	人
150			相模川ふれあい科学館	中央	田名	単独	S62	1,593	RC造	85,371	14,808	111,317	人
151			旧中村家住宅	南	新磯	単独	不明	420	木造	2,335	0	4,170	人

延利用者数

貸出者数

教材視聴人数

貸出者数

入園者数

入室者数

入館者数

延来館者数

利用者数

入場者数

入館者

利用者数

入場者数

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数指標	件数	単位
152	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	串川グラウンド管理棟	緑	津久井	単独	H14	163	鉄骨造	6,914	358		29,036	人
153			国体記念鳥屋グラウンド管理棟	緑	津久井	単独	H14	272	軽量鉄骨造	3,844	1,053		14,951	人
154			名倉グラウンド管理棟	緑	津久井	単独	H9	486	RC造	12,101	1,585		6,311	人
155			横山公園陸上競技場	中央	上溝	単独	H8	108	RC造	-	87		17,460	人
156			麻溝公園陸上競技場	南	麻溝	単独	H20	30,526	RC造	67,628	44,736		99,225	人
157			北総合体育館	緑	大沢	単独	H3	14,141	RC造	99,387	65,427		258,110	人
158			沢井体育館	緑	藤野	単独	H2	865	RC造	1,219	4,033		2,813	人
159			牧郷体育館	緑	藤野	単独	H5	1,182	RC造	1,239	4,892		4,066	人
160			市体育館	中央	中央	単独	S32	1,396	木造	3,764	6,869		59,072	人
161			げやき体育館	中央	中央	単独	S60	1,658	SRC造	50,495	2		63,162	人
162			総合体育館	南	麻溝	単独	S56	12,926	SRC造	80,385	51,473	利用者数	247,194	人
163			淵野辺公園ひばり球場	中央	中央	単独	S61	6,500	-	35,980	22,578		18,195	人
164			サーティーフォー相模原球場	中央	中央	単独	S61	14,600	RC造	51,364	55,722		41,251	人
165			横山公園野球場	中央	中央	単独	S57	10,900	RC造	22,559	10,473		23,572	人
166			北市民健康文化センター(さかみはら北の丘センター)	緑	大沢	単独	H10	9,070	SRC造	185,907	56,260		313,155	人
167			小倉プール	緑	城山	単独	S62	342	RC造	33,664	7,199		24,676	人
168	小原プール	緑	相模湖	単独	H3	701	木造	1,771	3,623		614	人		
169	アイススケート場・プール(鏡河アリーナ)	中央	中央	単独	H3	10,838	SRC造	175,239	70,217		211,043	人		
170	総合水泳場	中央	上溝	単独	H8	16,127	RC造	240,638	131,448		372,431	人		
171	古淵縄野森公園屋外水泳プール	南	大野中	単独	S54	2,039	RC造	18,735	7,780		23,469	人		
172	市民健康文化センター	南	麻溝	単独	S58	6,275	RC造	201,292	34,230		260,967	人		
173	城山自然の家	緑	城山	単独	H5	49	木造	27	253	使用日数	30	日		
174	鳥居原ふれあいの館	緑	津久井	単独	H12	470	木造	181	2,798		163,193	人		
175	緑の休暇村	緑	津久井	単独	S53-S61	629	木造	8,063	2,377		4,660	人		
176	青根緑の休暇村いしの湯	緑	津久井	単独	H17	1,000	RC造	1,722	6,300	利用者数	118,431	人		
177	相模湖駅前観光案内所	緑	相模湖	単独	H20	56	鉄骨造	2,272	275		22,507	人		
178	藤野観光案内所	緑	藤野	単独	H20	95	木造	2,144	638		18,960	人		
179	和田の里体験センター	緑	藤野	単独	H18	170	木造	-	382		2,528	人		
180	藤野やまなみ温泉	緑	藤野	単独	H9	958	RC造	6,665	6,013	入館者数	108,262	人		
181	相模の大風センター	南	新磯	併設(複合)	H11	938	鉄骨造	1,800	3,852		13,198	人		
182	相模川自然の村清流の里	緑	大沢	単独	H7	3,304	SRC造	88,422	27,975	利用者数	9,585	人		
183	たてしな自然の村	市外	市外	単独	S59-H2	2,293	木造	56,713	12,210		10,501	人		
184	城山保健福祉センター	緑	城山	単独	H3	2,808	RC造	47,352	10,955	開庁日	244	日		
185	津久井保健センター	緑	津久井	単独	S62	941	RC造	183,692	3,139	使用者数	1,259	人		
186	ウエルネスさがみはら	中央	中央	併設(複合)	H11	19,713	SRC造	261,014	111,344	利用状況	71	%		
187	南保健福祉センター	南	大野南	単独	H16	6,695	RC造	72,796	30,281	講習員者数	7,177	人		
188	児童相談所	中央	大野北	併設(複合)	H14	186	RC造	295,417	-	総相談件数	1,996	件		
189	母子生活支援施設	緑	大沢	単独	H22	2,082	RC造	-	8,267		-			
190	老人福祉センター-浜松園	緑	大沢	単独	S47	2,055	RC造	59,214	5,726		49,167	人		
191	津久井地域福祉センター	緑	津久井	単独	H11	236	軽量鉄骨造	4,435	575	年間利用者数	1,733	人		
192	津久井老人福祉センター	緑	津久井	併設(複合)	S55	510	RC造	-	2,786		13,208	人		
193	中野ふれあいセンター	緑	津久井	単独	S37	106	木造	2	367		-			
194	さがみ湖リフレクシオンセンター	緑	相模湖	単独	H12	1,103	SRC造	18,960	3,370	年間利用者数	58,626	人		
195	老人福祉センター-若竹園	南	大野中	単独	S56	1,234	RC造	40,744	7,175		58,978	人		
196	南大野老人いきの家	南	大野南	単独	S49	123	木造	745	368		-			
197	新磯ふれあいセンター	南	新磯	併設(複合)	H11	1,611	鉄骨造	68,138	6,616	利用者数	91,261	人		
198	真林ふれあいセンター	南	真林	単独	H20	1,224	鉄骨造	37,854	5,484		44,127	人		
199	清新デイサービスセンター	中央	清新	併設(複合)	H8	425	RC造	-	2,158	利用率	90	%		
200	星が丘デイサービスセンター	南	星が丘	併設(複合)	H9	594	RC造	-	3,594		74	%		
201	古淵デイサービスセンター	南	大野中	併設(複合)	H10	504	SRC造	-	2,399		75	%		
202	高齢者能力活用施設	中央	中央	単独	H13	827	鉄骨造	134,136	2,915	講習会等参加人数	360	人		
203	シルバー人材センター-緑作業所	緑	城山	単独	S49	165	鉄骨造	3	416		-			
204	シルバー人材センター-津久井連絡所	緑	津久井	単独	S25	117	木造	73	-	会員数	112	人		

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数	指標	件数	単位		
205	保健・福祉施設	障害福祉施設	上九沢身体障害者デイサービスセンター	緑	大沢	併設(複合)	H14	721	RC造	-	20	2,090	1日あたりの平均通所者数	15	人		
206			城山障害者デイサービスセンターつくしの家	緑	城山	単独	S59	301	鉄骨造	-	-	-	-	22	人		
207			緑第一障害者地域活動支援センター	緑	相模湖	単独	S53	313	RC造	RC造	13,287	825	58	-	14	人	
208			津久井障害者地域活動支援センター	緑	津久井	単独	H5	230	軽量鉄骨造	木造	-	343	-	利用者数	2,124	人	
209			福祉の家	緑	藤野	単独	不明	99	不明	不明	-	-	-	通園延人数	1,324	人	
210			曙光園	中央	光が丘	中央	単独	S49-H5	3,289	RC造	RC造	693,463	19,938	利用者数	12,283	人	
211			障害者支援センター松が丘園	中央	中央	併設(複合)	H21	2,703	RC造	RC造	195,823	17,984	利用者数	20	人		
212			障害者地域活動支援センター	南	相模湖	併設(複合)	H21	397	RC造	RC造	22,811	1,480	利用者数	83,040	人		
213			あじさい会館	中央	中央	併設(複合)	S55	6,274	RC造	RC造	89,769	31,722	-	-	-	-	-
214			相原保育園	緑	橋本	単独	S51	716	RC造	RC造	191,209	2,782	-	-	-	132	人
215			大沢保育園	緑	大沢	単独	S50	716	RC造	RC造	173,278	3,015	-	-	-	122	人
216			城山西部保育園	緑	城山	単独	S56	405	RC造	RC造	85,151	1,511	-	-	-	60	人
217			城山中央保育園	緑	城山	単独	S49	501	RC造	RC造	130,271	1,677	-	-	-	94	人
218			青野原保育園	緑	津久井	単独	S57	142	RC造	RC造	37,303	1,200	-	-	-	23	人
219			串川保育園	緑	津久井	単独	S56	153	RC造	RC造	63,500	1,481	-	-	-	47	人
220			津久井中央保育園	緑	津久井	単独	S44	370	木造	木造	65,110	1,062	-	-	-	59	人
221			串川東部保育園	緑	津久井	単独	S49	360	RC造	RC造	60,573	1,228	-	-	-	46	人
222			中野保育園	緑	津久井	単独	S51	857	RC造	RC造	172,630	3,071	-	-	-	125	人
223			青根児童保育園	緑	津久井	単独	S52	224	RC造	RC造	11,486	794	-	-	-	2	人
224			鳥屋児童保育園	緑	津久井	単独	H5	517	木造	木造	30,897	1,412	-	-	-	28	人
225	与瀬保育園	緑	相模湖	単独	S43	344	RC造	RC造	39,255	737	-	-	-	17	人		
226	内郷保育園	緑	相模湖	単独	S46	352	RC造	RC造	42,574	1,152	-	-	-	28	人		
227	千木良保育園	緑	相模湖	単独	S48	376	RC造	RC造	67,426	705	-	-	-	53	人		
228	日連保育園	緑	藤野	単独	S58	524	RC造	RC造	76,800	1,616	-	-	-	64	人		
229	相模原保育園	中央	清新	単独	H18	997	RC造	RC造	231,798	4,554	-	-	-	167	人		
230	陽光台保育園	中央	光が丘	単独	S49	718	RC造	RC造	180,059	2,665	-	-	-	131	人		
231	上矢部保育園	中央	大野北	単独	S51	716	RC造	RC造	188,911	2,652	-	-	-	129	人		
232	田名保育園	中央	田名	単独	H18	996	RC造	RC造	220,838	5,105	-	-	-	162	人		
233	南上溝保育園	中央	上溝	単独	S47	845	RC造	RC造	206,143	2,382	-	-	-	148	人		
234	大沼保育園	南	大野中	単独	H13	932	RC造	RC造	207,088	4,529	-	-	-	156	人		
235	谷口保育園	南	大野南	単独	S50	716	RC造	RC造	211,175	2,942	-	-	-	137	人		
236	麻溝保育園	南	麻溝	単独	S53	704	RC造	RC造	196,784	2,803	-	-	-	129	人		
237	新磯保育園	南	新磯	単独	S54	699	RC造	RC造	152,082	4,626	-	-	-	93	人		
238	相武台保育園	南	相武台	単独	S54	737	RC造	RC造	179,023	3,156	-	-	-	115	人		
239	麻溝台保育園	南	相模台	単独	S49	822	RC造	RC造	216,438	2,995	-	-	-	149	人		
240	真林保育園	南	真林	単独	S44	1,186	RC造	RC造	269,565	7,199	-	-	-	186	人		
241	城山幼稚園	緑	城山	単独	S49	519	RC造	RC造	59,899	2,581	-	-	-	75	人		
242	相模湖幼稚園	緑	相模湖	単独	S49	671	鉄骨造	鉄骨造	35,949	2,836	-	-	-	30	人		
243	ふしの幼稚園	緑	藤野	単独	H5	999	木造	木造	67,885	4,479	-	-	-	84	人		
244	二本松児童クラブ	緑	橋本	併設(複合)	H4	89	RC造	RC造	6,923	597	-	-	-	62	人		
245	宮上児童クラブ	緑	橋本	単独	H16	126	軽量鉄骨造	軽量鉄骨造	8,159	424	-	-	-	51	人		
246	相原児童クラブ	緑	橋本	併設(複合)	S56	68	RC造	RC造	9,946	189	-	-	-	60	人		
247	旭児童クラブ	緑	橋本	単独	H16	131	軽量鉄骨造	軽量鉄骨造	10,137	-	-	-	-	54	人		
248	当麻田児童クラブ	緑	橋本	単独	H15	110	鉄骨造	鉄骨造	9,274	398	-	-	-	56	人		
249	橋本児童クラブ	緑	橋本	併設(複合)	H5-H20	148	軽量鉄骨造	軽量鉄骨造	10,952	630	-	-	-	99	人		
250	九沢児童クラブ	緑	大沢	単独	H13	106	軽量鉄骨造	軽量鉄骨造	9,972	270	-	-	-	53	人		
251	作の口児童クラブ	緑	大沢	併設(複合)	S50	128	RC造	RC造	7,871	403	-	-	-	59	人		
252	大島児童クラブ	緑	大沢	併設(複合)	H8	90	RC造	RC造	7,105	610	-	-	-	66	人		
253	大沢児童クラブ	緑	大沢	単独	H15	125	鉄骨造	鉄骨造	13,839	486	-	-	-	87	人		
254	広田児童クラブ	緑	城山	併設(複合)	S57	64	RC造	RC造	5,634	210	-	-	-	16	人		
255	広陵児童クラブ	緑	城山	併設(複合)	S58	64	RC造	RC造	5,832	147	-	-	-	25	人		
256	川尻児童クラブ	緑	城山	併設(複合)	H15	93	RC造	RC造	10,446	421	-	-	-	64	人		

入所児童数

承認者数

子育て支援施設

幼児・児童施設

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用性数		
												指標	件数	単位
257			中野児童クラブ	緑	津久井	単独	H4	122	鉄骨造	8,152	321		49	人
258			根小屋児童クラブ	緑	津久井	併設(複合)	S56	63	RC造	5,308	204		17	人
259			津久井中央児童クラブ	緑	津久井	併設(複合)	S52	63	RC造	6,152	174		18	人
260			串川児童クラブ	緑	津久井	単独	H7	92	軽量鉄骨造	7,453	216		40	人
261			内郷児童クラブ	緑	相模湖	単独	H20	82	軽量鉄骨造	10,333	-		30	人
262			藤野児童クラブ	緑	藤野	単独	H7	65	RC造	7,388	322		29	人
263			藤野南児童クラブ	緑	藤野	併設(複合)	H14	54	軽量鉄骨造	6,314	191		15	人
264			向陽児童クラブ	中央	小山	併設(複合)	H7-H20	221	軽量鉄骨造	10,391	692		92	人
265			清新児童クラブ	中央	清新	併設(複合)	H8	134	RC造	12,618	875		81	人
266			小山児童クラブ	中央	清新	併設(複合)	H15	130	RC造	13,902	506		92	人
267			横山児童クラブ	中央	横山	併設(複合)	H19	112	RC造	9,109	553		64	人
268			中央児童クラブ	中央	中央	併設(複合)	S51	64	RC造	10,889	155		48	人
269			富士見児童クラブ	中央	中央	併設(複合)	H14	108	RC造	8,628	550		74	人
270			弥栄児童クラブ	中央	中央	単独	H15	109	鉄骨造	7,320	376		54	人
271			星が丘児童クラブ	中央	星が丘	併設(複合)	S53-H5	302	鉄骨造	14,781	1,584		120	人
272			並木児童クラブ	中央	光が丘	併設(複合)	H5	95	RC造	9,166	672		58	人
273			青葉児童クラブ	中央	光が丘	併設(複合)	S53	64	RC造	6,817	277		39	人
274			光が丘付風児童クラブ	中央	光が丘	併設(複合)	S47	64	RC造	8,943	65		2	人
275			光が丘児童クラブ	中央	光が丘	単独	S49	99	軽量鉄骨造	7,855	295		40	人
276			陽光台児童クラブ	中央	光が丘	併設(複合)	H20	97	RC造	9,334	450		60	人
277			共和児童クラブ	中央	大野北	併設(複合)	S48	83	RC造	10,218	160		65	人
278			大野北児童クラブ	中央	大野北	併設(複合)	H6	95	SRC造	8,290	802		72	人
279			淵野辺東児童クラブ	中央	大野北	単独	H14-H20	196	鉄骨造	12,011	536		75	人
280			淵野辺児童クラブ	中央	大野北	単独	H21	199	軽量鉄骨造	16,883	-		61	人
281			田名北児童クラブ	中央	田名	単独	H14	138	軽量鉄骨造	7,218	415		53	人
282			田名児童クラブ	中央	田名	併設(複合)	H13	94	RC造	8,264	502		66	人
283			新宿児童クラブ	中央	田名	単独	H13	106	軽量鉄骨造	6,997	354		51	人
284			上溝児童クラブ	中央	田名	併設(複合)	S44	64	RC造	7,803	168		43	人
285			上溝南児童クラブ	中央	上溝	併設(複合)	H6	106	RC造	7,923	720		68	人
286			大野台児童クラブ	南	大野中	併設(複合)	H18	100	RC造	7,791	438		67	人
287			若松児童クラブ	南	大野中	単独	H16	109	鉄骨造	9,134	500		41	人
288			鹿島台児童クラブ	南	大野中	併設(複合)	H8	100	RC造	7,735	684		53	人
289			大沼児童クラブ	南	大野中	単独	H18	164	軽量鉄骨造	12,780	713		88	人
290			大沼児童クラブ	南	大野中	併設(複合)	H8	93	RC造	7,665	664		51	人
291			大野台中央児童クラブ	南	大野中	併設(複合)	S53	81	RC造	8,974	168		71	人
292			谷口台児童クラブ	南	大野南	単独	H18	167	軽量鉄骨造	9,411	694		70	人
293			鶴の台児童クラブ	南	大野南	併設(複合)	H18	102	RC造	6,219	516		20	人
294			鶴の台児童クラブ分室	南	大野南	単独	S47	110	軽量鉄骨造	6,779	70		45	人
295			南大野児童クラブ	南	大野南	併設(複合)	S40	64	RC造	9,090	131		36	人
296			鶴園中和児童クラブ	南	大野南	併設(複合)	H7	98	RC造	7,366	657		54	人
297			谷口児童クラブ	南	大野南	併設(複合)	H15	112	軽量鉄骨造	7,063	399		42	人
298			麻溝児童クラブ	南	麻溝	併設(複合)	H12	97	鉄骨造	6,648	395		65	人
299			夢の丘児童クラブ	南	麻溝	併設(複合)	H13	100	RC造	10,920	426		77	人
300			新磯児童クラブ	南	新磯	併設(複合)	H11	100	鉄骨造	9,392	411		75	人
301			相模台児童クラブ	南	相模台	併設(複合)	H4	100	RC造	8,622	639		51	人
302			双葉児童クラブ	南	相模台	併設(複合)	S51	85	RC造	8,082	234		38	人
303			桜台児童クラブ	南	相模台	単独	H12	108	軽量鉄骨造	8,341	283		52	人
304			表草児童クラブ	南	相模台	併設(複合)	S51	64	RC造	8,119	155		41	人
305			相武台児童クラブ	南	相武台	単独	H12	69	軽量鉄骨造	10,062	181		55	人
306			緑台児童クラブ	南	相武台	併設(複合)	H12	98	軽量鉄骨造	7,396	235		43	人
307			もえぎ台児童クラブ	南	相武台	併設(複合)	H15	99	RC造	6,876	334		43	人
308			東林児童クラブ	南	東林	単独	H17	179	鉄骨造	12,020	611		95	人
309			くぬぎ台児童クラブ	南	東林	併設(複合)	H19	300	軽量鉄骨造	7,847	1,199		39	人
310			上鶴間児童クラブ	南	東林	単独	H10	94	RC造	7,178	639		57	人

子育て支援施設  
幼児・児童施設  
承認者数

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数	
												指標	件数
311	子育て支援施設	幼児・児童施設	二本松こどもセンター	緑	橋本	併設(複合)	H4	510	RC造	13,182	3,420	22,487	人
312			橋本こどもセンター	緑	橋本	併設(複合)	H5	511	RC造	17,554	3,616	23,494	人
313			大島こどもセンター	緑	大沢	併設(複合)	H8	534	RC造	13,769	3,621	18,567	人
314			城山こどもセンター	緑	城山	併設(複合)	H15	650	RC造	13,921	2,945	18,018	人
315			向陽こどもセンター	中央	小山	併設(複合)	H7	505	RC造	19,866	3,679	18,305	人
316			清新こどもセンター	中央	清新	併設(複合)	H8	531	RC造	15,775	3,466	26,038	人
317			横山こどもセンター	中央	横山	併設(複合)	H19	515	RC造	10,903	2,538	17,493	人
318			富士見こどもセンター	中央	中央	併設(複合)	H14	477	RC造	10,876	2,430	20,025	人
319			星が丘こどもセンター	中央	星が丘	併設(複合)	H5	497	SRC造	13,573	4,216	20,613	人
320			陽光台こどもセンター	中央	光が丘	併設(複合)	H20	502	RC造	11,030	2,335	26,534	人
321			並木こどもセンター	中央	光が丘	併設(複合)	H5	505	RC造	14,172	3,571	15,629	人
322			大野北こどもセンター	中央	大野北	併設(複合)	H6	545	SRC造	15,303	4,600	22,081	人
323			田名こどもセンター	中央	田名	併設(複合)	H13	489	RC造	12,207	2,609	14,607	人
324			上溝南こどもセンター	中央	上溝	併設(複合)	H6	494	RC造	13,362	3,369	23,210	人
325			大沼こどもセンター	南	大野中	併設(複合)	H8	507	RC造	12,813	3,637	33,907	人
326			鹿島台こどもセンター	南	大野中	併設(複合)	H8	537	RC造	12,853	3,690	16,678	人
327			大野台こどもセンター	南	大野中	併設(複合)	H18	500	RC造	10,990	2,192	22,932	人
328			鶴岡中和田こどもセンター	南	大野南	併設(複合)	H7	515	RC造	13,860	3,461	23,040	人
329			鶴岡こどもセンター	南	大野南	併設(複合)	H18	474	RC造	12,695	2,396	25,032	人
330			麻溝こどもセンター	南	麻溝	併設(複合)	H12	468	鉄骨造	11,466	1,909	24,443	人
331			新機こどもセンター	南	新機	併設(複合)	H11	420	鉄骨造	6,469	1,723	13,225	人
332			相模台こどもセンター	南	相模台	併設(複合)	H4	520	RC造	14,563	3,339	17,894	人
333			相模台こどもセンター	南	相模台	併設(複合)	H15	490	RC造	10,361	1,678	26,448	人
334			上鶴岡こどもセンター	南	東林	併設(複合)	H10	505	RC造	12,650	3,432	28,288	人
335			相原児童館	緑	橋本	単独	H12	300	軽量鉄骨造	3,629	1,006	15,610	人
336			宮上児童館	緑	橋本	単独	S42	186	木造	5,149	209	13,841	人
337			作の口児童館	緑	大沢	単独	S62	217	木造	3,521	622	12,332	人
338			こぼり児童館	中央	小山	単独	S37	212	木造	4,865	162	17,230	人
339			下九沢児童館	中央	横山	単独	H2	200	木造	3,386	663	10,644	人
340			弥栄児童館	中央	中央	単独	S48	209	木造	3,669	301	23,453	人
341			光が丘児童館	中央	光が丘	単独	S46	196	木造	3,350	375	11,491	人
342			青葉児童館	中央	光が丘	単独	S50	253	木造	3,355	443	11,203	人
343			あさひ児童館	中央	大野北	単独	S38	162	木造	3,885	175	9,648	人
344			蕨之内児童館	中央	大野北	単独	S42	194	木造	3,340	372	21,124	人
345			幸町児童館	中央	大野北	単独	S43	278	木造	4,976	455	14,385	人
346			四ツ谷児童館	中央	上溝	単独	S63	365	RC造	3,725	1,198	10,332	人
347	しんふち児童館	南	大野中	単独	S52	200	木造	3,789	558	10,805	人		
348	古淵児童館	南	大野中	単独	S47	219	木造	3,237	417	9,020	人		
349	大野台第1児童館	南	大野中	単独	S45	238	木造	3,772	460	25,384	人		
350	大野台第2児童館	南	大野中	単独	S46	205	木造	4,529	346	17,700	人		
351	谷口児童館	南	大野南	単独	S40	240	木造	3,938	274	9,654	人		
352	南新町児童館	南	大野南	単独	S41	169	木造	3,414	193	15,897	人		
353	御園児童館	南	相模台	単独	S49	200	木造	3,256	421	14,701	人		
354	相模台第2児童館	南	相模台	単独	S60	200	木造	3,300	561	14,286	人		
355	相模台第3児童館	南	相模台	単独	H2	198	木造	4,448	710	18,015	人		
356	東林児童館	南	東林	単独	S40	373	木造	4,493	304	35,849	人		
357	相原小学校放課後子ども教室	緑	橋本	併設(複合)	S56	98	RC造	5,567	353	3,098	人		
358	相原小学校放課後子ども教室	緑	津久井	併設(複合)	S56	65	RC造	6,023	210	4,495	人		
359	中央小学校放課後子ども教室	中央	中央	併設(複合)	S51	100	RC造	3,514	243	8,934	人		
360	青葉小学校放課後子ども教室	中央	光が丘	併設(複合)	S53	65	RC造	5,524	282	3,526	人		
361	谷口小学校放課後子ども教室	南	大野南	併設(複合)	S43	65	RC造	3,756	105	4,269	人		
362	上鶴岡小学校放課後子ども教室	南	東林	併設(複合)	S47	65	RC造	5,415	193	7,581	人		
363	青少年学習センター	中央	大野北	単独	S44	1,690	RC造	81,060	8,405	86,567	人		

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積 (㎡)	主要構造形式	支出額 (千円)	減価償却費 (千円)	利用件数	
												指標	件数
364	医療施設	医療施設	串川診療所	緑	津久井	単独	S48	186	木造	720	539	-	人
365			市立青野原診療所	緑	津久井	単独	H2	230	RC造	5,727	457	6,644	人
366			国民健康保険青箱診療所	緑	津久井	単独	H9	210	RC造	56,257	1,399	4,704	人
367			市立千木島診療所	緑	相模湖	単独	H6	249	RC造	4,891	554	4,739	人
368			国民健康保険内堀診療所	緑	相模湖	単独	H22	388	RC造	127,402	2,430	7,164	人
369			市立藤野診療所	緑	藤野	単独	S59	200	RC造	3,049	391	9,527	人
370			国民健康保険日連診療所	緑	藤野	単独	S48	250	RC造	81,417	417	7,543	人
371			相模原西メディカルセンター	緑	藤野	併設(複合)	S57	544	RC造	28,041	2,811	1,666	人
372			相模原メディカルセンター	中央	中央	併設(複合)	H11	725	SRC造	245,362	4,095	39,302	人
373			相模原南メディカルセンター	南	大野南	併設(複合)	H1	3,788	SRC造	155,297	22,952	15,709	人
374			相模原口腔保健センター	中央	中央	併設(複合)	H11	400	SRC造	67,615	2,257	3,187	人
375			相模原メディカル調剤薬局	中央	中央	併設(複合)	H11	141	SRC造	82,488	796	15,709	人
376			精神保健福祉センター診療所	中央	中央	併設(複合)	S60	44	SRC造	18,826	-	41,329	枚
377			旧佐勢病院難病舎	緑	橋本	併設(複合)	S54	1,249	RC造	5,451	6,329	0	回
378			二本松団地	緑	橋本	単独	S61-S62	5,263	RC造	7,146	14,003	80	戸
379			上九沢団地	緑	大沢	併設(複合)	H13-H15	38,192	RC造	28,257	139,580	395	戸
380			大島団地	緑	大沢	単独	S47-S52	6,249	RC造	8,838	12,093	120	戸
381			中原団地	緑	城山	単独	H7	1,545	RC造	2,952	4,816	24	戸
382			甘草塚住宅	緑	城山	単独	S28	63	木造	70	85	2	戸
383			間の原住宅	緑	城山	単独	S30-S31	457	木造	562	615	16	戸
384			仲町第2団地	緑	津久井	単独	S34	309	木造	422	302	12	戸
385			小網第2団地	緑	津久井	単独	S41-S42	583	木造	562	746	16	戸
386			川坂団地	緑	津久井	単独	S47-S52	491	軽量鉄骨造	814	1,138	10	戸
387			仲町第1団地	緑	津久井	単独	S35	56	木造	70	56	2	戸
388			仲町第3団地	緑	津久井	単独	S35	84	木造	105	84	3	戸
389			仲町第4団地	緑	津久井	単独	S28	197	木造	264	157	8	戸
390			上町団地	緑	津久井	単独	S29-S30	91	木造	105	83	3	戸
391			里之上団地	緑	津久井	単独	S28-S41	606	木造	721	642	21	戸
392			奈良井団地	緑	津久井	単独	S29-S30	243	木造	281	214	8	戸
393			小網第1団地	緑	津久井	単独	H10	494	RC造	904	2,141	8	戸
394			森戸団地	緑	津久井	単独	S26-S27	169	木造	229	77	7	戸
395			三ヶ木団地	緑	津久井	単独	S34-S35	281	木造	351	205	10	戸
396			青根第4団地	緑	津久井	単独	S54	46	木造	35	62	1	戸
397			青根第3団地	緑	津久井	単独	S52	40	木造	35	54	1	戸
398			串川第2団地	緑	津久井	単独	S41	160	木造	176	242	5	戸
399			青根第2団地	緑	津久井	単独	S59-H5	158	木造	326	213	3	戸
400			青根第1団地	緑	津久井	単独	S48	198	木造	176	580	5	戸
401	青野原団地-2	緑	津久井	単独	S43	40	木造	47	55	2	戸		
402	串川第3団地-2	緑	津久井	単独	S43	158	軽量鉄骨造	283	779	8	戸		
403	中野原住宅	緑	相模湖	単独	S33	56	木造	775	75	2	戸		
404	樺蓮住宅	緑	相模湖	単独	S35	252	木造	2,558	339	10	戸		
405	松葉住宅	緑	相模湖	単独	S31	84	木造	958	113	3	戸		
406	貝沢住宅	緑	相模湖	単独	S33	112	木造	776	151	4	戸		
407	平戸住宅	緑	相模湖	単独	S26	56	木造	674	-	2	戸		
408	中丸A住宅	緑	相模湖	単独	S31	28	木造	820	38	2	戸		
409	青葉住宅	緑	相模湖	単独	S42	28	木造	363	38	1	戸		
410	小瀬住宅-1	緑	藤野	単独	S30	29	木造	197	38	2	戸		
411	関野住宅	緑	藤野	単独	S32	86	木造	853	115	4	戸		
412	沢井住宅	緑	藤野	単独	S28-H15	191	木造	376	526	5	戸		
413	佐野川住宅	緑	藤野	単独	S30-H15	218	木造	385	554	6	戸		
414	藤野住宅	緑	藤野	単独	S28	86	木造	105	115	3	戸		

総管理戸数

市営住宅

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用率		
												指標	件数	単位
415	市営住宅	あじさい住宅	すずきの住宅	中央	小山	単独	H6	3,876	RC造	4,900	15,011		60	戸
416			清新住宅	中央	清新	併設(複合)	H8	1,694	RC造	1,461	8,998		20	戸
417			富士見団地	中央	中央	単独	S54-S59	17,953	RC造	26,335	41,518		270	戸
418			東団地	中央	中央	単独	S57-H1	15,013	RC造	22,861	47,129		224	戸
419			東第2団地	中央	中央	単独	H10-H11	3,909	RC造	4,221	13,009		60	戸
420			権山住宅	中央	星が丘	単独	H8	3,145	RC造	3,862	11,451		47	戸
421			星が丘住宅	中央	星が丘	併設(複合)	H8-H9	1,680	RC造	2,508	10,077		30	戸
422			並木団地	中央	光が丘	単独	H22	6,588	RC造	-	24,097		-	戸
423			淵野辺団地	中央	大野北	単独	H4	6,393	RC造	6,411	20,277		31	戸
424			淵野辺本町住宅	中央	大野北	単独	H12	2,028	-	31,186	-		-	戸
425			田名操田団地	中央	田名	単独	H13-H19	19,343	RC造	17,009	64,067		250	戸
426			石橋団地	中央	上溝	単独	H1-H5	5,617	RC造	8,422	16,519		84	戸
427			田中住宅	中央	上溝	単独	S29	685	RC造	808	8,221		12	戸
428			旭川住宅	中央	上溝	単独	S28	2,144	RC造	2,423	26,480		36	戸
429			田中第2住宅	中央	上溝	単独	H11	3,397	RC造	3,694	11,104		50	戸
430			古淵住宅	南	大野中	併設(複合)	H9-H10	3,148	SRC造	3,154	14,982		43	戸
431			大野台住宅	南	大野中	単独	H18	3,873	RC造	4,172	11,512		62	戸
432			文高団地	南	大野南	単独	S58-H3	8,332	RC造	10,658	24,507		119	戸
433			新戸第2住宅	南	相模台	単独	S34	278	プロック造	538	2,173		8	戸
434			南台団地	南	相模台	併設(複合)	H21	7,802	RC造	8,105	27,153		110	戸
435			新戸住宅	南	相模台	単独	S30	902	CB造	1,211	8,582		18	戸
436			あじさい住宅東橋本	緑	橋本	単独	H6	787	-	17,438	-		18	戸
437			あじさい住宅二本松	緑	橋本	単独	H9	717	-	16,247	-		18	戸
438			あじさい住宅大島	緑	大沢	単独	H11	973	-	17,138	-		20	戸
439			あじさい住宅富士見	中央	中央	単独	H8	574	-	13,553	-		15	戸
440			あじさい住宅陽光台	中央	光が丘	単独	H7	1,018	-	16,434	-		18	戸
441			あじさい住宅上溝	中央	上溝	単独	H10	948	-	16,607	-		18	戸
442			あじさい住宅上溝東	中央	上溝	単独	H12	869	-	15,583	-		19	戸
443			あじさい住宅古淵	南	大野中	単独	H9	855	-	18,995	-		18	戸
444			あじさい住宅上溝間	南	大野南	単独	H5-H6	645	-	17,371	-		19	戸
445			あじさい住宅下溝	南	麻溝	単独	H13	1,065	-	15,119	-		18	戸
446			あじさい住宅相模台	南	相模台	単独	H14	849	-	18,500	-		20	戸
447			あじさい住宅相模台	南	相模台	単独	H8	913	-	17,371	-		19	戸
448			あじさい住宅コンフォールさがみ	南	東林	単独	H12	2,133	-	39,301	-		50	戸
449			宮上小学校	緑	橋本	単独	S53-S54	6,105	RC造	350,846	13,425		746	人
450			橋本小学校	緑	橋本	単独	S49-H18	7,454	RC造	517,344	22,675		935	人
451			相原小学校	緑	橋本	併設(複合)	S38-H3	6,777	RC造	304,898	21,888		545	人
452			当麻田小学校	緑	橋本	単独	S61-S62	5,863	RC造	270,989	18,124		435	人
453			旭小学校	緑	橋本	併設(複合)	S34-H11	6,414	RC造	378,135	13,949		548	人
454			二本松小学校	緑	橋本	単独	S51-S55	5,843	RC造	333,896	13,405		675	人
455			大島小学校	緑	大沢	単独	S51-S52	7,094	RC造	330,667	15,777		653	人
456			丸沼小学校	緑	大沢	単独	S54-S55	6,023	RC造	338,212	16,723		617	人
457			作の口小学校	緑	大沢	併設(複合)	S49-S51	7,602	RC造	337,884	28,341		562	人
458	大沢小学校	緑	大沢	単独	S42-H13	7,043	RC造	482,223	16,322		897	人		
459	川原小学校	緑	城山	単独	S39-S53	6,661	RC造	344,146	14,609		670	人		
460	湘南小学校	緑	城山	単独	S48-S54	2,685	RC造	113,868	8,857		48	人		
461	広陵小学校	緑	城山	併設(複合)	S52-S58	5,983	RC造	187,279	17,342		249	人		
462	広田小学校	緑	城山	併設(複合)	S57	5,812	RC造	218,594	16,286		328	人		

総管理戸数

児童数

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数		
												指標	件数	単位
463			根小屋小学校	緑	津久井	併設(複合)	S47-S59	4,735	RC造	179,415	13,926		175	人
464			中野小学校	緑	津久井	単独	S41-S61	6,813	RC造	320,996	17,662		587	人
465			青根小学校	緑	津久井	単独	S17-S43	1,502	木造	123,871	589		19	人
466			串川小学校	緑	津久井	単独	S46-S59	5,723	RC造	248,037	16,824		328	人
467			青野原小学校	緑	津久井	単独	H14	3,797	RC造	116,759	17,488		75	人
468			鷹屋小学校	緑	津久井	単独	S54-H3	3,621	RC造	139,659	11,558		123	人
469			津久井中央小学校	緑	津久井	単独	S52-H8	5,044	RC造	213,267	17,930		202	人
470			内郷小学校	緑	相模湖	単独	S52-H7	5,402	RC造	163,285	19,531		201	人
471			十木良小学校	緑	相模湖	単独	S62-H9	4,403	RC造	128,894	15,530		90	人
472			桂北小学校	緑	相模湖	併設(複合)	H6-H7	5,629	RC造	142,643	22,379		22	人
473			藤野北小学校	緑	藤野	単独	S63-H2	2,018	RC造	120,309	6,932		58	人
474			藤野小学校	緑	藤野	単独	S51-H20	4,148	RC造	238,704	11,291		263	人
475			藤野南小学校	緑	藤野	併設(複合)	S51-H21	3,231	RC造	178,782	9,421		86	人
476			向陽小学校	中央	小山	併設(複合)	S49-H16	7,897	RC造	482,230	14,994		929	人
477			清新小学校	中央	清新	単独	S43-H12	9,972	RC造	475,358	31,246		929	人
478			小山小学校	中央	清新	併設(複合)	H14-H15	11,409	RC造	387,059	44,392		746	人
479			横山小学校	中央	横山	単独	S47-S50	7,282	RC造	354,953	11,957		686	人
480			中央小学校	中央	中央	併設(複合)	S40-H19	9,996	RC造	349,297	35,857		533	人
481			弥栄小学校	中央	中央	単独	S53-S54	6,503	RC造	294,048	13,353		482	人
482			富士見小学校	中央	中央	単独	H13	9,963	RC造	396,804	39,728		863	人
483			星が丘小学校	中央	星が丘	併設(複合)	S40-H17	8,735	RC造	571,993	21,682		1,015	人
484			青葉小学校	中央	光が丘	併設(複合)	S52-S53	5,722	RC造	244,311	15,991		381	人
485			並木小学校	中央	光が丘	単独	S49-S50	7,094	RC造	282,329	16,303		405	人
486			光が丘小学校	中央	光が丘	併設(複合)	S44-H22	7,767	RC造	377,742	16,009		401	人
487			陽光台小学校	中央	光が丘	単独	S50-S51	6,330	RC造	243,589	17,037		451	人
488			淵野辺東小学校	中央	大野北	単独	S56-H20	7,104	RC造	449,750	31,467		823	人
489			共和小学校	中央	大野北	併設(複合)	S44-S50	7,007	RC造	328,985	14,454		745	人
490			淵野辺小学校	中央	大野北	単独	S34-H18	8,470	RC造	426,589	20,857		841	人
491			大野北小学校	中央	大野北	併設(複合)	S49-H22	7,232	RC造	328,130	30,223		768	人
492			新宿小学校	中央	田名	単独	S58-S59	5,934	RC造	307,304	17,807		519	人
493			田名小学校	中央	田名	単独	S44-H11	7,964	RC造	394,336	25,728		776	人
494			田名北小学校	中央	田名	単独	S50-S53	6,060	RC造	325,875	17,327		589	人
495			上溝小学校	中央	上溝	併設(複合)	S44-S54	6,863	RC造	377,736	15,852		721	人
496			上溝南小学校	中央	上溝	単独	S51-S56	5,591	RC造	369,497	14,421		645	人
497			大沼小学校	南	大野中	単独	S44-S47	7,832	RC造	295,968	19,616		602	人
498			若松小学校	南	大野中	単独	S57-S58	5,589	RC造	271,658	17,663		459	人
499			大野小学校	南	大野中	併設(複合)	S38-H12	8,594	RC造	440,118	14,739		851	人
500			大野台中央小学校	南	大野中	単独	S49	8,222	RC造	296,920	20,458		534	人
501			大野台中央小学校	南	大野中	併設(複合)	S52-S53	7,496	RC造	422,459	16,877		862	人
502			鹿島台小学校	南	大野南	単独	S48-S53	6,198	RC造	314,495	13,026		535	人
503			谷口小学校	南	大野南	併設(複合)	S55-S56	5,989	RC造	266,590	17,007		419	人
504			南大野小学校	南	大野南	併設(複合)	S40-H8	7,951	RC造	363,630	18,023		499	人
505			鶴の台小学校	南	大野南	単独	S47-H16	6,954	RC造	377,764	62,126		747	人
506			鶴園小学校	南	大野南	併設(複合)	S50-H21	5,955	RC造	447,539	13,872		653	人
507			谷口台小学校	南	大野南	単独	S39-S63	8,342	RC造	343,873	17,083		657	人
508			夢の丘小学校	南	麻溝	併設(複合)	H13	10,050	RC造	406,830	42,857		832	人
509			麻溝小学校	南	麻溝	単独	S48-S56	6,115	RC造	350,698	13,211		667	人
510			新磯小学校	南	新磯	単独	S48-S56	6,506	RC造	478,187	17,153		737	人

児童数

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数	
												指標	件数
511	小学校	相模台小学校	相模台	南	相模台	単独	S34-H14	7,365	RC造	360,167	13,533	600	人
512		祝台小学校	相模台	南	相模台	単独	S45-H20	8,691	RC造	264,629	20,826	413	人
513		若草小学校	相模台	南	相模台	単独	S50-S51	6,592	RC造	258,127	17,710	431	人
514		双葉小学校	相模台	南	相模台	単独	S50-S51	6,377	RC造	259,401	15,622	470	人
515		相模台小学校	相模台	南	相模台	併設(複合)	S43-S47	8,343	RC造	225,282	19,661	440	人
516		緑台小学校	相模台	南	相模台	単独	S48-S50	5,481	RC造	252,508	10,310	402	人
517		毛元台小学校	相模台	南	相模台	併設(複合)	S50-H13	6,567	RC造	215,580	18,654	317	人
518		上鶴間小学校	東林	南	東林	単独	S40-S46	8,930	RC造	433,088	23,471	811	人
519		上鶴間小学校	東林	南	東林	併設(複合)	S46-H18	7,174	RC造	353,206	22,161	705	人
520		くぬぎ台小学校	東林	南	東林	単独	S50-S51	6,655	RC造	248,073	17,699	385	人
521		相模中学校	橋本	緑	橋本	単独	S38-S62	9,086	RC造	465,078	25,910	802	人
522		相模中学校	大沢	緑	大沢	単独	S45-H8	8,857	RC造	423,948	25,327	661	人
523		内出中学校	大沢	緑	大沢	単独	S58-S59	8,453	RC造	306,970	24,092	511	人
524		内出中学校	大沢	緑	大沢	単独	S60-S61	6,445	RC造	147,208	20,602	129	人
525		相模丘中学校	相模丘	緑	相模丘	単独	S37-S55	7,896	RC造	388,851	19,859	516	人
526		相模丘中学校	相模丘	緑	相模丘	単独	S37-S55	7,896	RC造	388,851	19,859	516	人
527		串川中学校	津久井	緑	津久井	単独	S58-H6	6,520	RC造	255,008	25,237	261	人
528		鳥屋中学校	津久井	緑	津久井	単独	S42-S60	3,823	RC造	129,483	12,678	25	人
529		青野原中学校	津久井	緑	津久井	単独	H10-H18	2,761	RC造	136,148	14,338	57	人
530	青根中学校	津久井	緑	津久井	併設(複合)	S57-H3	3,635	RC造	111,306	10,650	17	人	
531	中野中学校	津久井	緑	津久井	単独	S45-S63	7,784	RC造	315,979	26,362	401	人	
532	北相中学校	相模湖	緑	相模湖	単独	S53-S55	4,701	RC造	174,183	11,201	118	人	
533	内郷中学校	相模湖	緑	相模湖	単独	S62-S63	4,846	RC造	139,424	16,569	115	人	
534	藤野中学校	藤野	緑	藤野	単独	S47-H1	5,049	RC造	218,002	15,090	242	人	
535	清新中学校	清新	中央	清新	単独	S46-S62	10,595	RC造	480,145	28,836	845	人	
536	小山中学校	清新	中央	清新	単独	S57-S58	8,371	RC造	399,766	22,167	763	人	
537	中央中学校	中央	中央	中央	単独	S52-H17	7,498	RC造	458,418	25,658	775	人	
538	筑栄中学校	中央	中央	中央	単独	S54-S55	8,243	RC造	366,828	20,120	625	人	
539	由野台中学校	中央	中央	中央	単独	S57-S58	7,569	RC造	232,052	20,655	335	人	
540	緑が丘中学校	緑が丘	中央	緑が丘	単独	S50-H10	9,850	RC造	307,061	28,418	423	人	
541	共和中学校	大野北	中央	大野北	単独	S49-H8	9,800	RC造	358,132	29,230	651	人	
542	大野北中学校	大野北	中央	大野北	単独	S35-S63	9,383	RC造	481,754	22,207	821	人	
543	田名中学校	田名	中央	田名	単独	S44-S61	8,984	RC造	594,283	20,547	850	人	
544	上清南中学校	上清	中央	上清	単独	S43-H8	9,894	RC造	531,281	22,443	969	人	
545	上清南中学校	上清	中央	上清	単独	S55-S57	6,958	RC造	371,821	19,050	702	人	
546	大野台中学校	大野中	南	大野中	単独	S50-H5	9,917	RC造	286,651	29,766	395	人	
547	細野森中学校	大野中	南	大野中	単独	S58-S59	7,828	RC造	292,794	22,817	520	人	
548	谷口中学校	大野南	南	大野南	単独	S51	6,951	RC造	383,332	17,122	540	人	
549	新町中学校	大野南	南	大野南	単独	S53-S54	7,580	RC造	423,606	17,233	488	人	
550	大野南中学校	大野南	南	大野南	単独	S35-S62	10,430	RC造	452,919	26,011	733	人	
551	相模中学校	新磯	南	新磯	単独	S39-H7	9,329	RC造	493,546	24,821	869	人	
552	相模台中学校	相模台	南	相模台	単独	S42-H1	9,299	RC造	293,955	20,316	429	人	
553	荻草中学校	相模台	南	相模台	単独	S57-S58	7,329	RC造	211,979	21,198	264	人	
554	麻溝台中学校	相模台	南	相模台	単独	S48-H4	9,766	RC造	300,224	26,420	359	人	
555	相模台中学校	相模台	南	相模台	単独	S50-H14	10,043	RC造	284,483	24,242	431	人	
556	東林中学校	東林	南	東林	単独	S59-S60	7,759	RC造	289,760	21,832	473	人	
557	上鶴間中学校	東林	南	東林	単独	S46-S63	9,925	RC造	300,850	26,681	414	人	

学校教育施設

中学校

生徒数

児童数

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数		
												指標	件数	単位
558	学校教育施設	その他教育施設	城山学校給食センター	緑	城山	単独	H7	1,158	RC造	134,110	3,624		2,250	人
559			津久井中学校給食センター	緑	津久井	単独	S53	789	RC造	210,737	5,105	調理食数	2,623	人
560			清新学校給食センター	中央	福山	単独	S47	1,611	RC造	141,295	6,118		2,322	人
561			青少年相談センター相談指導教室(はるばやし)	緑	城山	単独	H11	251	鉄骨造	7,928	675	通室児童生徒数	12	人
562			青少年相談センター	中央	中央	単独	S42	1,563	RC造	220,075	3,898		5,356	件
563			青少年相談センター南相談室	南	大野南	単独	S53	385	鉄骨造	92,967	1,498	来所・電話受付件数	3,524	件
564			総合学習センター	中央	中央	単独	S50	3,414	RC造	1,308,072	11,841	総合学習センター延利用者数	67,395	人
565			ふるさと自然体験教室	緑	藤野	単独	H22	1,809	RC造	79,861	8,336	利用者数	5,291	人
566			相模川自然の村野外体験教室	緑	大沢	単独	H7	8,854	RC造	208,963	65,093		20,201	人
567			北溝精工場	緑	大沢	単独	H3	24,424	SRC造	1,578,241	74,404	ごみ焼却量	99,806	トン
568	廃棄物処理施設	その他資源循環系施設	津久井クリーンセンター	緑	津久井	単独	S44-H9	5,375	鉄骨造	611,957	52,689	ごみ収集量	15,010	トン
569			東溝補工業所	南	大野中	単独	S52-S55	3,401	RC造	215,719	15,659	し尿受入搬入量	8,656	kl
570			南溝補工場	南	麻溝	単独	H21	23,644	RC造	1,159,361	102,708	ごみ焼却量	109,465	トン
571			一般廃棄物最終処分場	南	麻溝	単独	S57	1,282	RC造	101,766	14,882	汚水処理量	92,924	m³
572			橋本台環境事業所	緑	橋本	単独	H4	1,905	鉄骨造	826,627	5,221	収集量	60,125	トン
573			麻溝台環境事業所	緑	麻溝	単独	H17	1,912	鉄骨造	882,915	4,171		59,722	トン
574			北部相大ごみ受入施設	緑	大沢	単独	H17	992	軽量鉄骨造	297,643	1,465		63,815	件
575			南部相大ごみ受入施設	南	相模台	単独	H13	776	鉄骨造	56,818	1,090	相大ごみ持込件数	75,394	件
576			橋本台リサイクルステア	南	大沢	単独	H17	664	鉄骨造	13,615	2,128	来場者数	8,528	人
577			新磯野リサイクルステア	南	相模台	併設(複合)	S55	748	RC造	8,654	6,098		1,911	kl
578	相模台収集事務所	南	相模台	単独	S47-S56	1,834	鉄骨造	223,417	1,943	し尿収集量	14,329	人		
579	消防指令センター	中央	中央	単独	H2	4,501	SRC造	448,366	21,758	119人電件数	44,232	件		
580	消防施設	消防署所	消防高(相模原消防署)	中央	中央	単独	S47	2,249	RC造	720,529	4,987		253	件
581			北消防署	緑	橋本	単独	H11	1,473	RC造	435,558	6,727		123	件
582			津久井消防署	緑	相模湖	単独	S45	937	RC造	513,652	1,757		83	件
583			南消防署	南	大野南	単独	S62	2,228	RC造	597,178	10,420		204	件
584			相原分署	緑	橋本	単独	S53	254	RC造	134,351	947		46	件
585			大沢分署	緑	大沢	単独	H8	1,189	RC造	211,806	6,559		67	件
586			城山分署	緑	城山	単独	H7	727	RC造	185,122	4,638		62	件
587			藤野分署	緑	藤野	単独	S49	182	RC造	160,359	644		17	件
588			緑が丘分署	中央	光が丘	単独	S56	968	RC造	260,325	3,964		158	件
589			淵野辺分署	中央	大野北	単独	S60	951	RC造	210,179	4,214		53	件
590	田名分署	中央	田名	単独	H13	1,666	RC造	336,678	7,446		109	件		
591	上溝分署	中央	上溝	単独	H3	1,186	RC造	211,083	6,056	火災出動件数	50	件		
592	大沼分署	南	大野中	単独	H8	1,188	RC造	210,557	3,794		54	件		
593	上鶴間分署	南	大野南	単独	H4	1,187	RC造	210,811	6,619		46	件		
594	新磯分署	南	新磯	単独	H18	1,176	RC造	202,913	5,347		38	件		
595	麻溝台分署	南	相模台	単独	S47	332	RC造	134,531	930		55	件		
596	相模台分署	南	相模台	単独	S59	1,216	RC造	263,200	5,509		65	件		
597	真林分署	南	真林	単独	S51	252	RC造	134,736	939		29	件		
598	鳥居出張所(消防)	緑	津久井	単独	S49	165	RC造	83,967	540		23	件		
599	青根出張所(消防)	緑	津久井	単独	S49	165	RC造	88,890	749		9	件		
600		緑	津久井	単独	H10	155	軽量鉄骨造	75,577	80		13	件		

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数		
												指標	件数	単位
601			城山消防団第1分団第1部	緑	城山	単独	S51	39	ブロック造	847	79		5	件
602			城山消防団第1分団第2部	緑	城山	単独	S48	39	木造	791	43		2	件
603			城山消防団第1分団第3部	緑	城山	単独	H1	48	RC造	775	157		3	件
604			城山消防団第2分団第1部	緑	城山	単独	H10	67	RC造	869	311		7	件
605			城山消防団第2分団第2部	緑	城山	単独	H4	65	RC造	1,479	213		9	件
606			城山消防団第2分団第3部	緑	城山	単独	S55	39	RC造	854	83		7	件
607			城山消防団第3分団第1部	緑	城山	単独	S50	39	木造	808	85		2	件
608			城山消防団第3分団第2部	緑	城山	単独	H21	60	鉄骨造	807	418		4	件
609			城山消防団第3分団第3部	緑	城山	単独	H21	42	軽量鉄骨造	1,076	-		2	件
610			城山消防団第3分団第4部	緑	城山	単独	S62	40	RC造	791	99		3	件
611			城山消防団第4分団第1部	緑	城山	単独	H7	77	RC造	795	232		3	件
612			城山消防団第4分団第2部	緑	城山	単独	H4	65	RC造	1,656	213		3	件
613			津久井消防団第1分団第1部	緑	津久井	単独	H4	56	鉄骨造	737	308		3	件
614			津久井消防団第2分団第1部	緑	津久井	単独	H1	56	鉄骨造	1,241	147		2	件
615			津久井消防団第2分団第2部	緑	津久井	単独	S62	108	鉄骨造	2,156	253		5	件
616			津久井消防団第2分団第3部	緑	津久井	単独	S59	54	鉄骨造	836	118		3	件
617			津久井消防団第2分団第4部	緑	津久井	単独	S62	54	鉄骨造	721	126		2	件
618			津久井消防団第3分団第1部	緑	津久井	単独	H8	80	鉄骨造	1,497	359		4	件
619			津久井消防団第3分団第2部	緑	津久井	単独	S63	54	鉄骨造	674	128		3	件
620			津久井消防団第3分団第3部	緑	津久井	単独	S60	54	鉄骨造	676	122		3	件
621			津久井消防団第4分団第1部	緑	津久井	単独	S55	68	鉄骨造	1,173	111		2	件
622			津久井消防団第4分団第2部	緑	津久井	単独	S54	33	鉄骨造	728	115		2	件
623			津久井消防団第4分団第3部	緑	津久井	単独	H16	58	鉄骨造	749	298		3	件
624			津久井消防団第5分団第1部	緑	津久井	単独	S58	54	鉄骨造	724	110		2	件
625			津久井消防団第5分団第2部	緑	津久井	単独	H19	60	鉄骨造	749	388		1	件
626			津久井消防団第5分団第3部	緑	津久井	単独	H20	80	鉄骨造	10,243	416		1	件
627			津久井消防団第5分団第4部	緑	津久井	単独	H11	70	鉄骨造	1,487	320		2	件
628			津久井消防団第6分団第1部	緑	津久井	単独	H14	56	鉄骨造	932	296		2	件
629			津久井消防団第6分団第2部	緑	津久井	単独	H3	56	鉄骨造	999	249		1	件
630			津久井消防団第6分団第3部	緑	津久井	単独	S60	54	鉄骨造	1,198	112		2	件
631			津久井消防団第7分団第1部	緑	津久井	単独	S56	50	鉄骨造	1,186	109		1	件
632			津久井消防団第7分団第2部	緑	津久井	単独	H17	56	鉄骨造	1,183	309		1	件
633			津久井消防団第7分団第3部	緑	津久井	単独	H2	56	鉄骨造	1,198	161		1	件
634			津久井消防団第8分団第1部	緑	津久井	単独	H4	54	鉄骨造	869	389		2	件
635			津久井消防団第8分団第2部	緑	津久井	単独	H18	60	鉄骨造	1,046	253		2	件
636			津久井消防団第8分団第3部	緑	津久井	単独	H8	56	鉄骨造	680	235		2	件
637			新戸地区消防器具詰所	緑	相模湖	単独	H9	26	木造	-	35		-	
638			相模湖消防団第1分団	緑	相模湖	単独	H19	103	鉄骨造	2,584	363		3	件
639			相模湖消防団第2分団	緑	相模湖	単独	H21	69	鉄骨造	1,991	381		3	件
640			相模湖消防団第3分団	緑	相模湖	単独	H2	79	鉄骨造	1,791	208		4	件
641			相模湖消防団第4分団	緑	相模湖	単独	H5	132	鉄骨造	3,248	400		3	件
642			藤野消防団名倉分団第1部	緑	藤野	単独	S47	46	鉄骨造	753	37		2	件
643			藤野消防団名倉分団第2部	緑	藤野	単独	S46	52	鉄骨造	1,077	63		2	件
644			藤野消防団小淵分団第1部	緑	藤野	単独	S43	92	鉄骨造	1,064	177		1	件
646			藤野消防団小淵分団第2部(上小淵)	緑	藤野	単独	S60	79	鉄骨造	529	145		1	件
645			藤野消防団小淵分団第2部(下小淵)	緑	藤野	単独	S58	29	鉄骨造	544	162		-	
647			藤野消防団佐野川分団第1部	緑	藤野	単独	H20	60	鉄骨造	8,932	345		1	件
648			藤野消防団佐野川分団第2部	緑	藤野	単独	H9	67	鉄骨造	1,430	182		2	件

消防施設  
消防団施設

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数		
												指標	件数	単位
649			藤野消防団牧野分団第1部	緑	藤野	単独	H21	60	鉄骨造	925	423		4	件
650			藤野消防団牧野分団第2部	緑	藤野	単独	S46	38	鉄骨造	1,155	45		4	件
651			藤野消防団牧野分団第3部	緑	藤野	単独	S47	44	鉄骨造	792	87		2	件
652			藤野消防団牧野分団第4部	緑	藤野	単独	H16	84	鉄骨造	1,771	262		3	件
653			藤野消防団吉野分団第1部	緑	藤野	単独	S40	44	鉄骨造	863	179		2	件
654			藤野消防団吉野分団第2部	緑	藤野	単独	S50	22	鉄骨造	868	44		2	件
655			藤野消防団大井分団第1部	緑	藤野	単独	H7	66	鉄骨造	1,354	195		1	件
656			藤野消防団日連分団第1部	緑	藤野	単独	S53	30	鉄骨造	895	105		1	件
657			藤野消防団日連分団第2部	緑	藤野	単独	H19	60	鉄骨造	592	301		1	件
658			相模原消防団第1分団第1部	中央	上溝	併設(複合)	H3	54	RC造	1,018	327		3	件
659			相模原消防団第1分団第2部	中央	上溝	単独	S99	41	軽量鉄骨造	991	109		2	件
660			相模原消防団第1分団第3部	中央	上溝	単独	S61	41	軽量鉄骨造	794	135		2	件
661			相模原消防団第1分団第4部	中央	上溝	単独	S62	40	軽量鉄骨造	802	122		4	件
662			相模原消防団第1分団第5部	中央	光が丘	単独	H9	53	鉄骨造	812	241		5	件
663			相模原消防団第1分団第6部	中央	上溝	単独	H2	48	鉄骨造	795	282		4	件
664			相模原消防団第1分団第7部	中央	上溝	単独	H8	50	鉄骨造	796	299		8	件
665			相模原消防団第1分団第8部	中央	上溝	単独	H1	48	鉄骨造	837	181		3	件
666			相模原消防団第1分団第9部	中央	星が丘	単独	H3	74	鉄骨造	800	344		9	件
667			相模原消防団第2分団第1部	緑	橋本	単独	S53	30	鉄骨造	756	45		12	件
668			相模原消防団第2分団第2部	緑	橋本	単独	S61	40	軽量鉄骨造	1,173	115		3	件
669			相模原消防団第2分団第3部	緑	橋本	単独	H6	51	鉄骨造	987	226		7	件
670			相模原消防団第2分団第4部	中央	小山	単独	H9	53	鉄骨造	798	267		8	件
671			相模原消防団第2分団第5部	中央	清新	単独	S58	41	鉄骨造	788	115		14	件
672			相模原消防団第3分団第1部	緑	大沢	単独	H4	48	鉄骨造	869	298		5	件
673			相模原消防団第3分団第2部	緑	大沢	単独	S56	41	鉄骨造	795	81		-	件
674			相模原消防団第3分団第3部	緑	大沢	単独	S63	48	鉄骨造	825	171		2	件
675			相模原消防団第3分団第4部	緑	大沢	単独	S58	38	鉄骨造	799	140		2	件
676			相模原消防団第3分団第5部	緑	大沢	単独	S50	223	RC造	829	831		10	件
677			相模原消防団第3分団第6部	緑	大沢	単独	S61	41	鉄骨造	794	139		9	件
678			相模原消防団第3分団第7部	緑	大沢	単独	S59	40	軽量鉄骨造	1,035	132		1	件
679			相模原消防団第3分団第8部	緑	大沢	単独	S57	35	鉄骨造	953	80		1	件
680			相模原消防団第3分団第9部	中央	上溝	単独	H6	48	鉄骨造	924	288		5	件
681			相模原消防団第4分団第1部	中央	田名	単独	S58	41	鉄骨造	982	113		19	件
682			相模原消防団第4分団第2部	中央	田名	単独	S62	41	軽量鉄骨造	790	139		9	件
683			相模原消防団第4分団第3部	中央	田名	単独	H1	48	鉄骨造	821	150		13	件
684			相模原消防団第4分団第4部	中央	田名	単独	S62	41	軽量鉄骨造	962	187		14	件
685			相模原消防団第4分団第5部	中央	田名	単独	H9	49	鉄骨造	793	114		14	件
686			相模原消防団第4分団第6部	中央	田名	単独	S63	48	鉄骨造	796	181		6	件
687			相模原消防団第4分団第7部	中央	田名	単独	H10	53	鉄骨造	796	358		4	件
688			相模原消防団第4分団第8部	中央	田名	単独	H1	48	鉄骨造	790	187		8	件
689			相模原消防団第5分団第1部	南	麻溝	単独	S56	38	鉄骨造	800	87		17	件
690			相模原消防団第5分団第2部	南	麻溝	単独	S63	46	鉄骨造	832	284		9	件
691			相模原消防団第5分団第3部	南	麻溝	単独	S61	49	鉄骨造	985	190		16	件
692			相模原消防団第5分団第4部	南	麻溝	単独	H5	46	鉄骨造	925	295		13	件

消防施設

消防施設

出動回数

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費	利用件数		
												指標	件数	単位
693			相模原消防団第6分団第1部	南	新磯	単独	H16	62	鉄骨造	985	237		2	件
694			相模原消防団第6分団第4部	南	新磯	単独	S60	149	鉄骨造	808	149		7	件
695			相模原消防団第6分団第2部	南	新磯	単独	S59	41	軽量鉄骨造	800	129		2	件
696			相模原消防団第6分団第3部	南	新磯	単独	H12	59	鉄骨造	785	240		6	件
697			相模原消防団第6分団第5部	南	相武台	単独	S53	57	RC造	1,337	177		5	件
698			相模原消防団第7分団第1部	南	大野南	単独	S61	41	軽量鉄骨造	790	145		8	件
699			相模原消防団第7分団第2部	南	東林	単独	H14	60	鉄骨造	807	304		18	件
700			相模原消防団第7分団第3部	南	大野中	単独	S61	41	鉄骨造	813	140		16	件
701			相模原消防団第7分団第4部	南	大野南	単独	H7	50	鉄骨造	799	347		16	件
702			相模原消防団第7分団第5部	南	大野南	単独	H3	47	鉄骨造	1,019	288		23	件
703	消防施設		相模原消防団第7分団第6部	南	大野中	単独	S58	41	鉄骨造	810	128		8	件
704			相模原消防団第7分団第7部	南	大野中	単独	H12	59	鉄骨造	834	246	出動回数	4	件
705			相模原消防団第8分団第1部	中央	中央	単独	H1	48	鉄骨造	792	249		15	件
706			相模原消防団第8分団第2部	中央	大野北	単独	H3	54	鉄骨造	1,043	363		17	件
707			相模原消防団第8分団第3部	中央	大野北	単独	H1	48	鉄骨造	959	188		8	件
708			相模原消防団第8分団第5部	中央	大野北	単独	H11	53	鉄骨造	803	347		7	件
709			相模原消防団第8分団第4部	中央	大野北	単独	H2	48	鉄骨造	799	53		8	件
710			相模原消防団第8分団第6部	中央	大野北	単独	S57	37	鉄骨造	1,216	83		8	件
711			相模原消防団第9分団第1部	南	相模台	単独	H15	60	鉄骨造	1,015	230		2	件
712			相模原消防団第9分団第2部	南	相模台	併設(複合)	S62	42	RC造	754	213		9	件
713			相模原消防団第9分団第3部	南	相模台	単独	S62	41	軽量鉄骨造	818	144		5	件
714			橋本駅南口第1自転車駐車場	緑	橋本	単独	S61	2,251	鉄骨造	41,552	6,500		405,822	台
715			橋本駅北口第1自転車駐車場	緑	橋本	併設(複合)	H19	1,085	鉄骨造	15,310	630		231,255	台
716			橋本駅南口第2自転車駐車場	緑	橋本	単独	S62	2,234	鉄骨造	44,430	3,869	利用台数(自転車)	720,383	台
717			橋本駅北口第2自転車駐車場	緑	橋本	併設(複合)	H13	2,061	鉄骨造	40,779	5,057		330,866	台
718			藤野駅周辺第2駐車場	緑	藤野	併設(複合)	H3	116	SRC造	701	663	定期貸	45	台
719			藤野駅周辺第3駐車場	緑	藤野	単独	H7	287	鉄骨造	702	141		32	台
720			相模原駅南口自転車駐車場	中央	小山	併設(複合)	H8	2,514	鉄骨造	34,572	11,521		526,054	台
721	自転車駐車場		相模原駅北口自転車駐車場	中央	小山	単独	H8	1,421	鉄骨造	19,377	3,012		431,650	台
722			湘野辺駅南口第2自転車駐車場	中央	大野北	単独	H2	1,423	鉄骨造	61,222	2,602		490,592	台
723			湘野辺駅南口第1自転車駐車場	中央	大野北	単独	S54	2,187	軽量鉄骨造	51,727	2,881		634,248	台
724	その他		矢部駅北口自転車駐車場	中央	大野北	単独	H6	2,867	鉄骨造	33,629	2,277	利用台数(自転車)	435,301	台
725			谷口南口自転車駐車場	南	大野南	単独	H5	1,217	その他	-	957		-	台
726			相模大野駅北口自転車駐車場	南	大野南	単独	S61	3,111	鉄骨造	41,637	12,258		1,197,548	台
727			谷口北口自転車駐車場	南	大野南	単独	H5	2,085	鉄骨造	-	1,648		-	台
728			相武台前駅北口自転車駐車場	南	相武台	単独	S54+H4	481	軽量鉄骨造	4,101	878		83,531	台
729			橋本駅北口第1自転車駐車場	緑	橋本	単独	H11	28,581	鉄骨造	181,112	62,325		758,718	台
730			橋本駅北口第2自転車駐車場	緑	橋本	併設(複合)	H13	13,925	鉄骨造	121,527	34,164	利用台数(自動車)	473,118	台
731			相模湖ふれあいパーク	緑	相模湖	単独	H9	853	RC造	5,899	167		-	台
732	自動車駐車場		藤野駅周辺第1駐車場	緑	藤野	単独	H13	2	木造	5,021	167	日貸	12,230	台
733			相模原駅自転車駐車場	中央	小山	併設(複合)	H8	5,697	鉄骨造	58,002	26,107		151,014	台
734			相模大野立体駐車場	南	大野南	単独	S63	31,649	SRC造	96,763	52,947	利用台数(自動車)	539,487	台
735			小田高相模原駅自転車駐車場	南	相模台	併設(複合)	H19	6,093	RC造	76,403	9,768		97,593	台

No.	大分類	小分類	施設名	区	地区	建物構成	建設年度	施設専有延床面積(m <sup>2</sup> )	主要構造形式	支出額(千円)	減価償却費(千円)	利用件数 指標	単位
736			旧城山学校給食センター(城山資料収蔵庫)	緑	城山	単独	S50	603	RC造	456	218	入場者数	153人
737			青野原道志川の家	緑	津久井	単独	S39	953	RC造	47	3,161	-	-
738			旧津久井消防団第8分団第4部	緑	津久井	単独	S51	40	木造	-	53	-	-
739			旧小淵小学校	緑	藤野	単独	S34-H1	2,662	木造	2,512	7,957	屋内運動場利用	228件
740			旧吉野小学校	緑	藤野	単独	S53-H8	2,720	RC造	857	8,011	-	276件
741			旧菅井小学校	緑	藤野	単独	S59	460	鉄骨造	16	1,557	-	-
742			旧篠原小学校(篠原の里センター)	緑	藤野	単独	S53	760	RC造	24	2,473	利用者数	4,915人
743			旧名倉小学校	緑	藤野	単独	S51-H4	3,787	RC造	-	5,077	-	-
744			旧牧野小学校(牧野ラボ)	緑	藤野	単独	S37-H13	1,151	木造	-	1,183	-	-
745			旧消防団佐野川分団第2部詰所	緑	藤野	単独	H3	62	鉄骨造	-	155	-	-
746			旧藤野台消防団第2部詰所	緑	藤野	単独	S60	44	鉄骨造	-	101	自治会集会	60件
747			旧藤野川町民センター	緑	藤野	単独	S55	356	RC造	-	68	-	-
748			旧小津久生活改善センター	緑	藤野	単独	S57	50	木造	-	124	自治会集会	15件
749			旧菅井生活改善センター	緑	藤野	単独	S57	59	木造	-	148	農林業集会	45件
750			旧長又生活改善センター	緑	藤野	単独	S57	35	木造	-	77	自治会集会	25件
751			旧相模原消防団第7分団第2部	南	東林	併設(複合)	S57	66	鉄骨造	-	194	-	-
752			旧相模原消防団第7分団第2部事務所	緑	津久井	併設(複合)	S57	340	RC造	38,105	1,754	-	-
753			市営斎場	南	大野中	単独	H4	4,224	RC造	273,148	49,484	火葬炉使用状況	4,847回
754			相武台まちづくりセンターコミュニティ室	南	相武台	併設(複合)	S55	64	RC造	-	520	使用日数	238日
755			新磯野音楽団体練習室	南	相武台	併設(複合)	S55	170	RC造	600	1,387	利用率	51%
756			埋蔵文化財整理室(収蔵庫倉)	南	相武台	併設(複合)	S55	1,126	RC造	5,666	9,187	出土品収蔵数	75箱
757			旧磯野台小	南	相武台	単独	S55	3,696	RC造	138,203	15,217	-	-

跡地

その他

その他



# 相模原市公共施設白書

発行 平成24年3月

編集 相模原市 企画市民局 企画部 企画政策課  
財務部 公共建築課

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

電話 042(769)8203 FAX 042(757)5727